

令和元年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上で重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 30 年中の救急自動車による救急出動件数は 660 万 5,213 件（26 万 3,066 件増）と過去最多となっている。一方、現場到着までの平均所要時間は 8.7 分、病院等収容までの平均所要時間は 39.5 分となり、過去 10 年緩やかな延伸傾向にある。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリンの投与（エピペン）、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、生存率や社会復帰率の向上が期待される。また、平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国

的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に大型除染システム搭載車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、化学剤遠隔検知装置、陽圧式化学防護服等のNBCテロ対応資機材を配備したほか、近年、局所的な豪雨、台風等による自然災害が多発していることから、土砂・風水害への対応力強化を図るため、重機及び重機搬送車、高機能救命ボート等の全国配備を進めている。

また、土砂災害等に伴う救助活動マニュアルを策定するための検討会を開催するなど、複雑多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊は、昭和 61 年の発足から平成 30 年 2 月に台湾東部で発生した地震災害への派遣まで、計 21 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、高い評価を得ている。消防庁では、被災国等からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を被災地に派遣し、搜索救助活動ができるよう体制を整え、隊員へ研修や訓練を実施している。

航空消防防災体制については、44 都道府県域に 75 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、平成 30 年中の出勤実績は、救急出動 3,128 件、救助出動 2,058 件、火災出動 1,042 件、情報収集・輸送等出動 269 件、総出勤件数は 6,497 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であるとともに、大規模災害時において広域的に活動する任務を担い、その高速性及び機動性を生かし救助、救急及び情報収集等を実施している。今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

令和元年 12 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員及び准救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員	9
(4) 救急自動車	13
3 高速自動車国道等における救急業務	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	15
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	17
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	17
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	17
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	19
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数	22
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	23
(2) 年齢区分別の搬送人員	25
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	25
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	27
(3) 傷病程度別の搬送人員	28
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	28
2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の事故種別割合	29
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	30
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	30
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員	32
1. 事故発生場所別の搬送人員の概要	32
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	33
(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	34
1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員	34
2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員	35
3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員	36
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	37
(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	37

1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	38
2.	病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員	39
(2)	入電から医師引継ぎまでの平均所要時間	40
4	救急活動の内容	43
(1)	救急隊の行った応急処置等	43
(2)	特定行為等の実施状況	46
(3)	医師の現場出動の状況	46
5	応急手当の普及啓発	47
(1)	普及啓発活動等の概要	47
(2)	応急手当講習の実施状況	48
(3)	応急手当の実施及び救命効果	49
6	医療機関等への搬送状況	51
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	51
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	52
(3)	管外医療機関等への搬送状況	54
(4)	救急自動車による転送件数	55
第3章	救急医療体制等	56
1	救急医療機関	56
2	救急搬送及び受入体制の構築	56
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大	56
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	60
別表2の1	都道府県別救急体制	61
別表2の2	資格別救急隊員数調	62
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	63
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	64
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	66
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	68
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	69
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	70
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数）	71
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比）	72
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員）	73
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比）	74
別表10	入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	75
別表11	発生場所別傷病程度別搬送人員	76
別表12	応急手当普及啓発講習活動状況	77

別表 13	応急手当指導員養成状況	78
別表 14	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	79
第4章	救急蘇生統計	81
1	心肺蘇生統計の概要	81
(1)	心肺蘇生統計	81
(2)	ウツタイン様式(救急蘇生統計)	81
(3)	心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員	83
(4)	心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員	85
(5)	心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数	86
(6)	心原性心肺機能停止傷病者生存率(都道府県別及び年齢区分別)	87
1.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移)	87
2.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図が V F / 無脈性 V T 波形の生存率(都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推 移)	89
(7)	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生等実施の有無別の生存率	90
2	目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	91
1.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	92
2.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図 V F / 無脈性 V T 波 形別の生存率	94
3.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率	96
4.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除 細動実施の有無別の生存率	98
5.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率	100
6.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率	102
7.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率(初期心電図波形が V F / 無脈性 V T の傷病 者)	104
8.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率(初期心電図波形が V F / 無脈性 V T の傷病者)	106
9.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇 生を開始した時間区分別の生存率(10ヵ年累計)	108
10.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細	

動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）	110
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	112
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率.....	112
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生実施の有無別の生存率.....	114
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 （都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）	116
4 用語の定義及び収集方法について	118
(1) ウツタイン様式とは	118
(2) 各用語の定義について	118
(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について	120
(4) その他	121
別表 15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）	124
別表 16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇 生を実施した件数（都道府県別）	125
別表 17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施され た件数（都道府県別）	126
別表 18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年比較、都道府県別）	127
別表 19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	130
別表 20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの傷病者の生存率（10ヵ年比較、都道府県別） ..	131
別表 21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	134
別表 22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	135

II 救 助 編

第1章 救助活動体制の現状	141
1 救助隊の範囲	141
2 救助隊の設置状況	141
3 救助隊及び救助隊員	145
第2章 救助活動の状況	146
1 救助活動の範囲	146
2 救助活動状況の概要	146
3 平成30年中の特徴的な救助事案	147
4 事故種別ごとの救助活動状況	147
(1) 救助出動件数	148

(2) 救助活動件数	149
(3) 救助人員	151
5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	153
6 火災以外の事故時における出動車両等	154
第3章 救助器具等の保有状況	156
1 救助活動のための車両	156
2 救助活動のための救助器具等	157
第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況	158
第5章 国際消防救助隊の活躍	159
別表1 都道府県別救助体制	164
別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数	166
別表3 都道府県別事故種別救助出動件数	167
別表4 都道府県別事故種別救助活動件数	168
別表5 都道府県別事故種別救助人員	169
別表6 平成30年中の特徴的な救助事案一覧	170
別表7 都道府県別事故種別救助出動人員	172
別表8 都道府県別事故種別救助活動人員	174
別表9 救助隊が搭乗する車両	176
別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）	177
別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第1（地域の実情に応じ備えるもの）】	178
別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）	179
別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）	180

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	183
1 消防防災ヘリコプターの配備状況	183
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	184
3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	186
(1) 救急出動件数	186
(2) 救急搬送人員	188
4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況	190
(1) 救助出動件数	190
(2) 救助人員	191
5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員	193

I 救 急 編

◎ 平成31年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	726本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,215隊	【第4表及び第10表参照】
うち救急救命士運用隊数	5,178隊	
○ 救急隊員数	6万3,723人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を有する消防職員数	3万8,388人	【第8表参照】
うち救急隊員として運用している救急救命士数	2万7,387人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,364台	【第12表参照】
	(うち高規格救急車6,179台)	

◎ 平成30年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	660万5,213件	【第15表参照】
○ 搬送人員	596万 295人	【第15表参照】
うち高齢者 (満65歳以上)	353万9,063人 (59.4%)	【第29表参照】
うち軽症 (外来診療)	290万9,546人 (48.8%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均 8.7分	【第48図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均39.5分	【第48図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成31年4月1日現在の消防本部数は726本部（単独437本部、組合289本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成31年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、793市、736町、161村）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

年 区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
単 独	466	456	455	442	442	439	437
組 合	304	296	295	291	290	289	289
計	770	752	750	733	732	728	726

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

年 区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
救急業務 実施市町村数	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690
対前年 増減数	0	1	3	1	0	0	0
対前年 増減率(%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が143市町村（8.5%）、一部事務組合方式による市町村が1,110市町村（65.7%）となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.1%を占めている。（第3表、別表1参照）

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
全市町村数		1,720	1,720	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,685 (98.0)	1,686 (98.0)	1,689 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		132 (7.8)	133 (7.9)	135 (8.0)	139 (8.2)	140 (8.3)	143 (8.5)	143 (8.5)
うち 一部事務組合方式		1,087 (64.5)	1,097 (65.1)	1,099 (65.1)	1,109 (65.6)	1,108 (65.6)	1,108 (65.6)	1,110 (65.7)
救急業務 未実施町村		35	34	30	29	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の（ ）内の数値は「全市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の（ ）内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合（単位%）を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

平成31年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村（全市町村1,719市町村の約1.7%）である。（第3表参照）

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 31 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,690 市町村に 5,215 隊配備されており、前年の 5,179 隊に比べて 36 隊(0.7%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移

(単位: 隊)

年 区分	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年
救急隊数	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215
対前年 増減数	39	24	41	21	50	39	36
対前年 増減率(%)	0.8	0.5	0.8	0.4	1.0	0.8	0.7

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

平成 31 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 3,723 人(うち女性は 1,395 人(2.2%))となっており、前年の 6 万 2,771 人に比べて 952 人(1.5%)増加している。(第 5 表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2 万 3 人(31.4%) (うち女性は 792 人(4.0%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 3,720 人(68.6%) (うち女性は 603 人(1.4%))となっている。(第 7 図、別表 2 の 1 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 7,622 人(前年 12 万 4,429 人) (うち女性は 3,144 人(2.5%))となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 7 万 251 人、1 万 5,186 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、3 万 181 人、旧救急Ⅱ課程修了者は 3,955 人となっている。(第 5 表参照)

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成 28 年 12 月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成 28 年政令第 379 号)を公布し、平成 29 年 4 月 1 日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員 2 人と准救急隊員 1 人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程(92 時間)を修了した常

勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250時間）を修了した者としている。平成31年4月1日現在、全国で18人（うち女性は2人（11.1%））が准救急隊員として救急業務に従事している。（第8表参照）

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成31年4月1日現在、全救急隊5,215隊のうち5,178隊となっており、前年の5,132隊に比べて46隊(0.9%)増加している。これは、全救急隊の99.3%(前年比0.2ポイント増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は3万8,388人、救急隊員数は2万9,451人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万7,387人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士の資格を有する救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万5,137人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万6,230人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万4,828人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

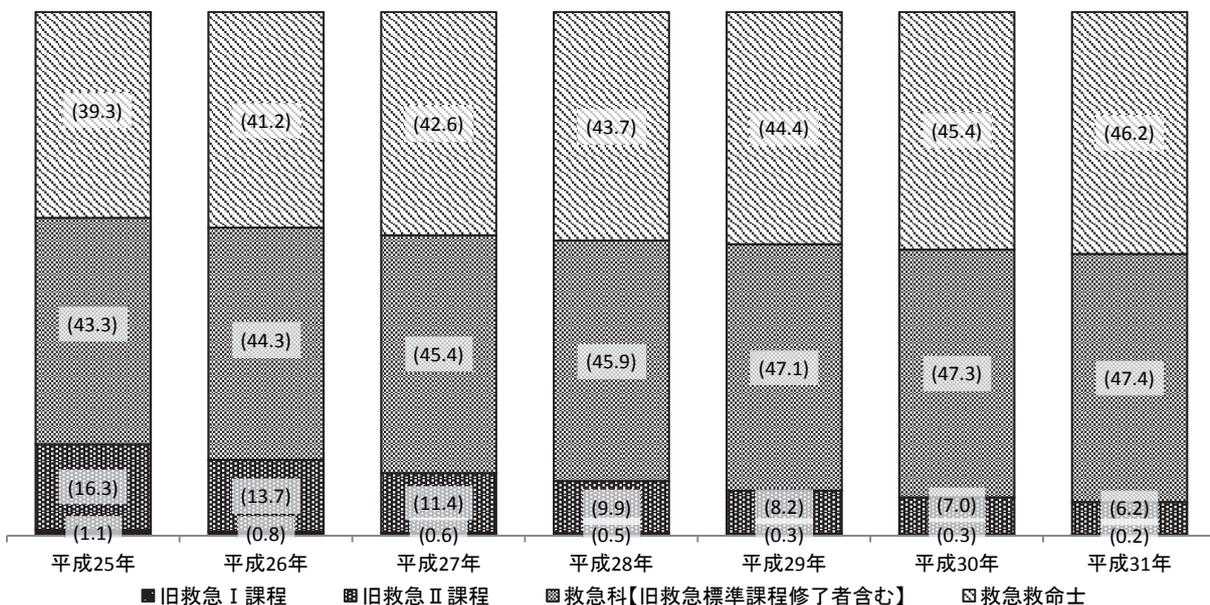
(単位:人)

区 分	年							平成30年～ 31年 増減数
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	651 (2)	482 (0)	337 (0)	293 (0)	215 (0)	167 (0)	136 (0)	▲ 31 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	9,861 (7)	8,295 (9)	6,942 (7)	6,060 (6)	5,137 (7)	4,419 (5)	3,955 (4)	▲ 464 (▲ 1)
救急救命士 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	26,127 (330)	26,884 (306)	27,716 (309)	28,041 (335)	29,420 (360)	29,703 (347)	30,181 (400)	478 (53)
救急救命士 (うち女性)	23,744 (734)	24,973 (772)	26,015 (811)	26,659 (858)	27,717 (886)	28,482 (952)	29,451 (991)	969 (39)
救急隊員総数 (うち女性)	60,383 (1,073)	60,634 (1,087)	61,010 (1,127)	61,053 (1,199)	62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	63,723 (1,395)	952 (91)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

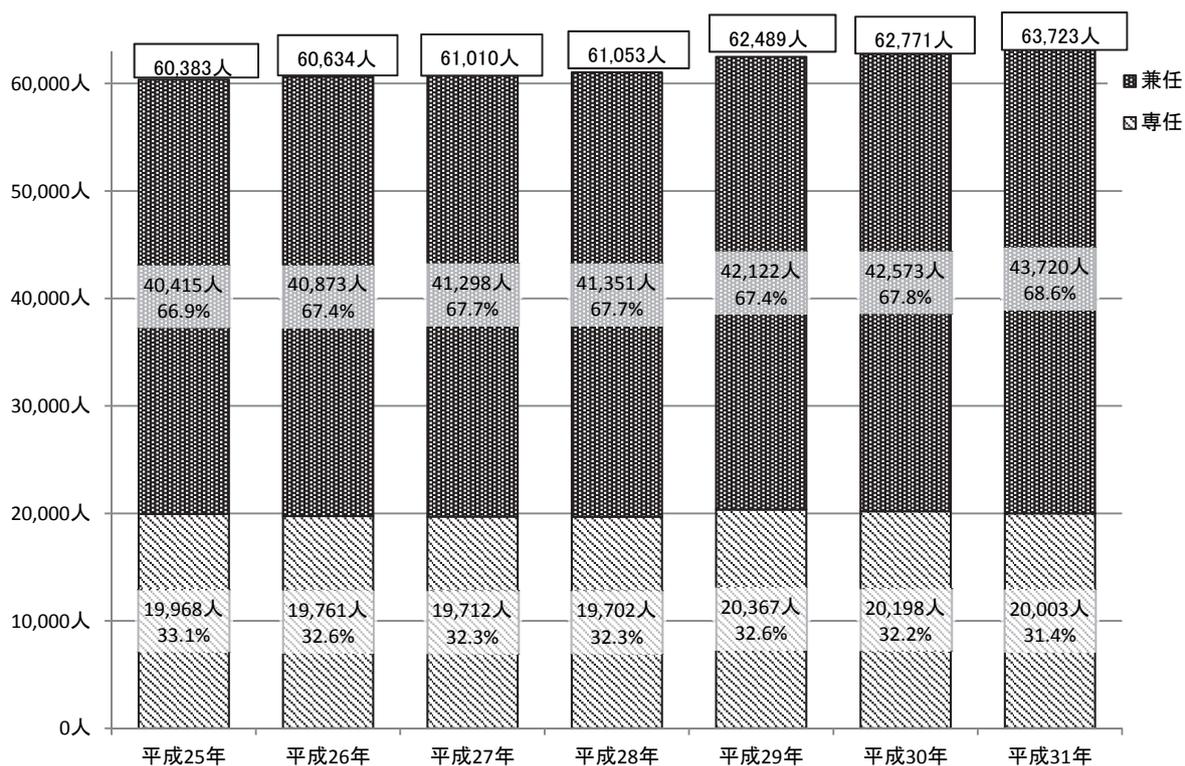
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成30年～31年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	3,797 (17)	▲ 8 (▲ 7)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	15,186 (130)	▲ 1,143 (15)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	70,251 (1,286)	3,083 (114)
救急救命士 (うち女性)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	38,388 (1,711)	1,245 (72)
救急隊員資格者 (うち女性)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	127,622 (3,144)	3,193 (194)
准救急隊員 (うち女性)							19 (2)	18 (2)	▲ 1 (0)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成31年4月1日現在 単位：隊、人)

都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	327	323	98.8%	277	84.7%	4,631	2,441	2,154	88.2%
青森	89	89	100.0%	75	84.3%	1,363	494	465	94.1%
岩手	83	83	100.0%	79	95.2%	1,159	431	396	91.9%
宮城	98	98	100.0%	89	90.8%	1,038	461	439	95.2%
秋田	76	75	98.7%	73	96.1%	1,142	390	348	89.2%
山形	66	65	98.5%	55	83.3%	696	299	281	94.0%
福島	119	109	91.6%	96	80.7%	1,490	496	470	94.8%
茨城	150	148	98.7%	123	82.0%	2,282	847	752	88.8%
栃木	87	87	100.0%	87	100.0%	940	544	513	94.3%
群馬	94	94	100.0%	92	97.9%	1,091	511	473	92.6%
埼玉	222	222	100.0%	212	95.5%	2,060	1,274	1,207	94.7%
千葉	220	220	100.0%	215	97.7%	2,284	1,144	1,097	95.9%
東京	266	265	99.6%	264	99.2%	2,570	1,879	1,860	99.0%
神奈川	237	237	100.0%	237	100.0%	2,228	1,525	1,437	94.2%
新潟	132	132	100.0%	121	91.7%	1,759	686	653	95.2%
富山	55	55	100.0%	44	80.0%	555	284	268	94.4%
石川	53	53	100.0%	53	100.0%	775	330	277	83.9%
福井	50	49	98.0%	44	88.0%	506	226	214	94.7%
山梨	53	53	100.0%	46	86.8%	662	277	232	83.8%
長野	119	119	100.0%	107	89.9%	1,718	692	633	91.5%
岐阜	126	126	100.0%	115	91.3%	1,690	599	542	90.5%
静岡	138	138	100.0%	129	93.5%	1,546	720	671	93.2%
愛知	237	237	100.0%	230	97.0%	3,939	1,438	1,288	89.6%
三重	106	103	97.2%	82	77.4%	1,734	544	507	93.2%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	903	339	323	95.3%
京都	88	87	98.9%	80	90.9%	1,125	504	487	96.6%
大阪	242	242	100.0%	239	98.8%	2,753	1,473	1,400	95.0%
兵庫	196	196	100.0%	196	100.0%	2,280	1,230	1,196	97.2%
奈良	69	69	100.0%	69	100.0%	747	371	353	95.1%
和歌山	68	68	100.0%	62	91.2%	766	320	308	96.3%
鳥取	30	30	100.0%	29	96.7%	594	183	171	93.4%
島根	69	67	97.1%	47	68.1%	702	273	253	92.7%
岡山	100	100	100.0%	94	94.0%	1,785	495	434	87.7%
広島	128	128	100.0%	124	96.9%	1,190	666	633	95.0%
山口	73	73	100.0%	72	98.6%	941	376	351	93.4%
徳島	43	43	100.0%	30	69.8%	598	205	194	94.6%
香川	43	43	100.0%	39	90.7%	543	246	208	84.6%
愛媛	74	74	100.0%	69	93.2%	717	387	351	90.7%
高知	48	48	100.0%	42	87.5%	719	295	278	94.2%
福岡	167	166	99.4%	153	91.6%	1,692	829	745	89.9%
佐賀	42	42	100.0%	41	97.6%	623	226	207	91.6%
長崎	81	73	90.1%	61	75.3%	836	359	317	88.3%
熊本	103	101	98.1%	89	86.4%	959	439	426	97.0%
大分	60	60	100.0%	53	88.3%	693	328	304	92.7%
宮崎	44	44	100.0%	41	93.2%	524	265	244	92.1%
鹿児島	114	114	100.0%	84	73.7%	1,191	601	551	91.7%
沖縄	71	71	100.0%	65	91.5%	984	509	476	93.5%
合計	5,215	5,178	99.3%	4,782	91.7%	63,723	29,451	27,387	93.0%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊員が搭乗し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。

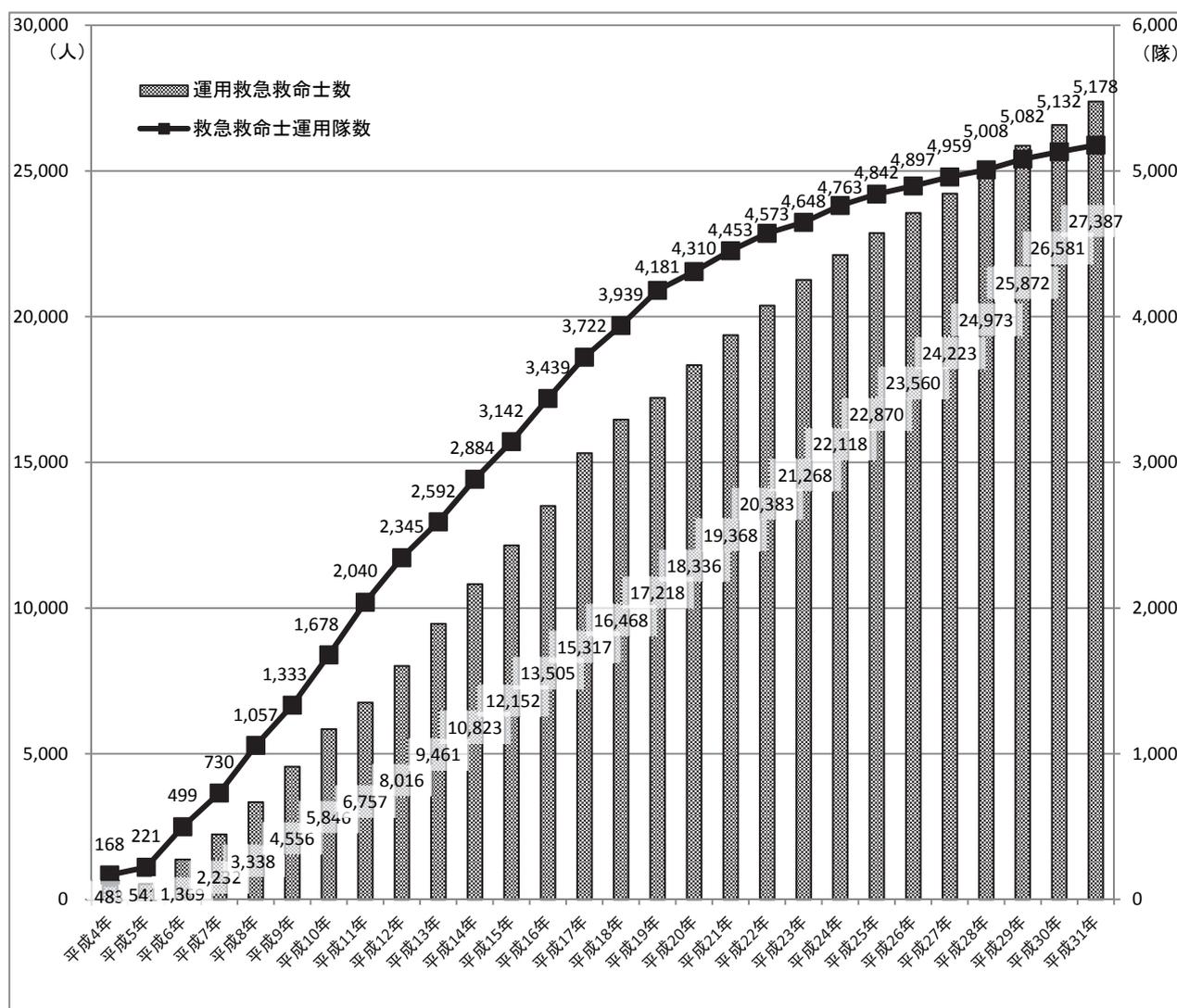
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

年 区分	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年
救急隊数	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215
救急救命士 運用隊数	4,310	4,453	4,573	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132	5,178
割合(%)	88.5	91.0	93.1	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1	99.3

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,364 台となっており、前年の 6,329 台に比べて 35 台(0.6%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,179 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位:台)

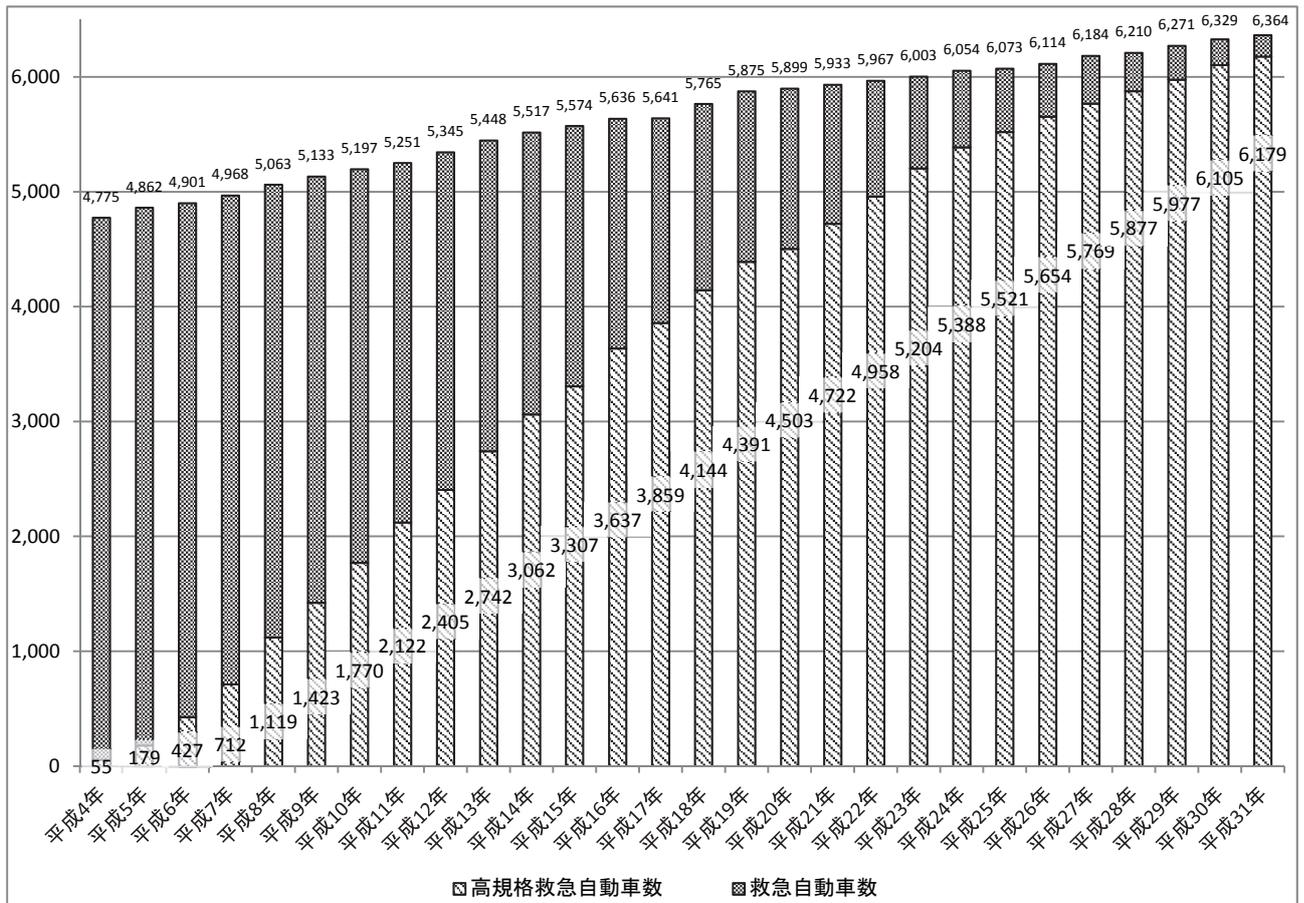
年 区 分	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年
救急自動車数 (高規格車数)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)	6,364 (6,179)
対前年増減 (高規格車)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)	35 (74)
対前年増減率(%) (高規格車)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)	0.6 (1.2)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 31 年 4 月 1 日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は 9,155 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 726 本部の 55.9%にあたる 406 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 30 年中救急出動件数は 9,545 件、搬送人員は 8,865 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出動件数(件)		10,645	9,987	9,704	9,867	9,675	9,545
搬送人員(人)		10,315	10,316	9,415	9,490	9,240	8,865

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

平成30年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、660万8,341件（対前年比26万2,824件増、4.1%増）、搬送人員は596万2,613人（対前年比22万3,949人増、3.9%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、660万5,213件（対前年比26万3,066件増、4.1%増）、搬送人員は596万295人（対前年比22万4,209人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を更新した。（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）

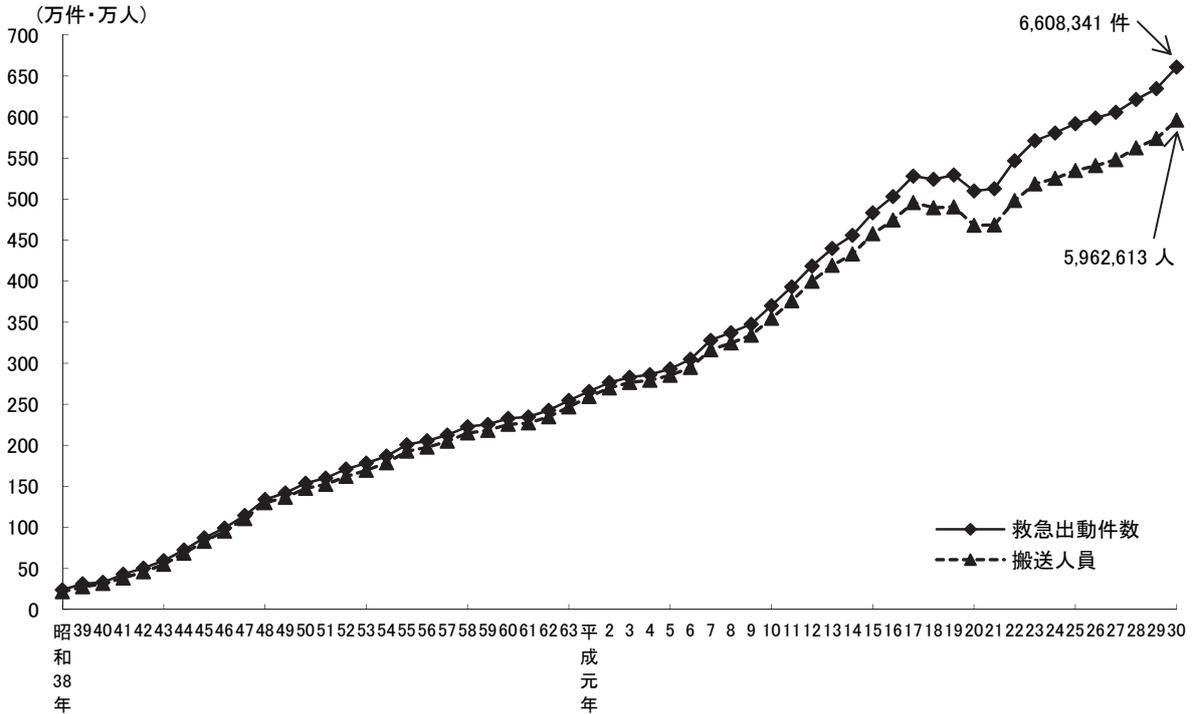
救急自動車は、1日平均1万8,096件（前年1万7,376件）、4.8秒に1回（対前年5.0秒に1回）の割合で出動しており、国民の21人に1人（前年22人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増減数		全搬送人員			増減数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数		増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリ よる 人員		増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	248,828 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)	212,507 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲39,950 (▲0.8)	▲40,220 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲63,035 (▲1.3)	▲63,383 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲193,033 (▲3.6)	▲193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲224,138 (▲4.6)	▲224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)

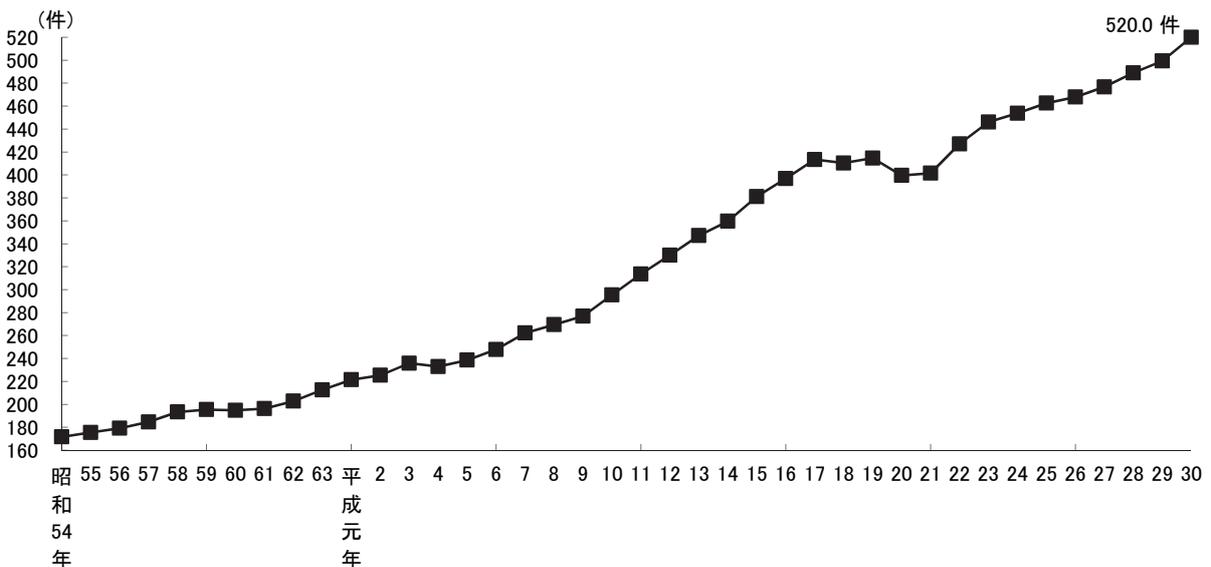
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



平成30年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数660万8,341件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は520.0件である。救急自動車のみでは660万5,213件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の82万3,075件が最も多く、鳥取県の2万7,734件が最も少なくなっている。(第17図、別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、平成27年国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

平成30年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病429万4,924件（65.0%）であり、続いて一般負傷99万7,804件（15.1%）、交通事故45万9,977件（7.0%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病389万1,040人（65.3%）で、続いて一般負傷91万2,346人（15.3%）、交通事故44万1,582人（7.4%）となっている。（第19表参照）

なお、平成30年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は69万546件で全体の10.5%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

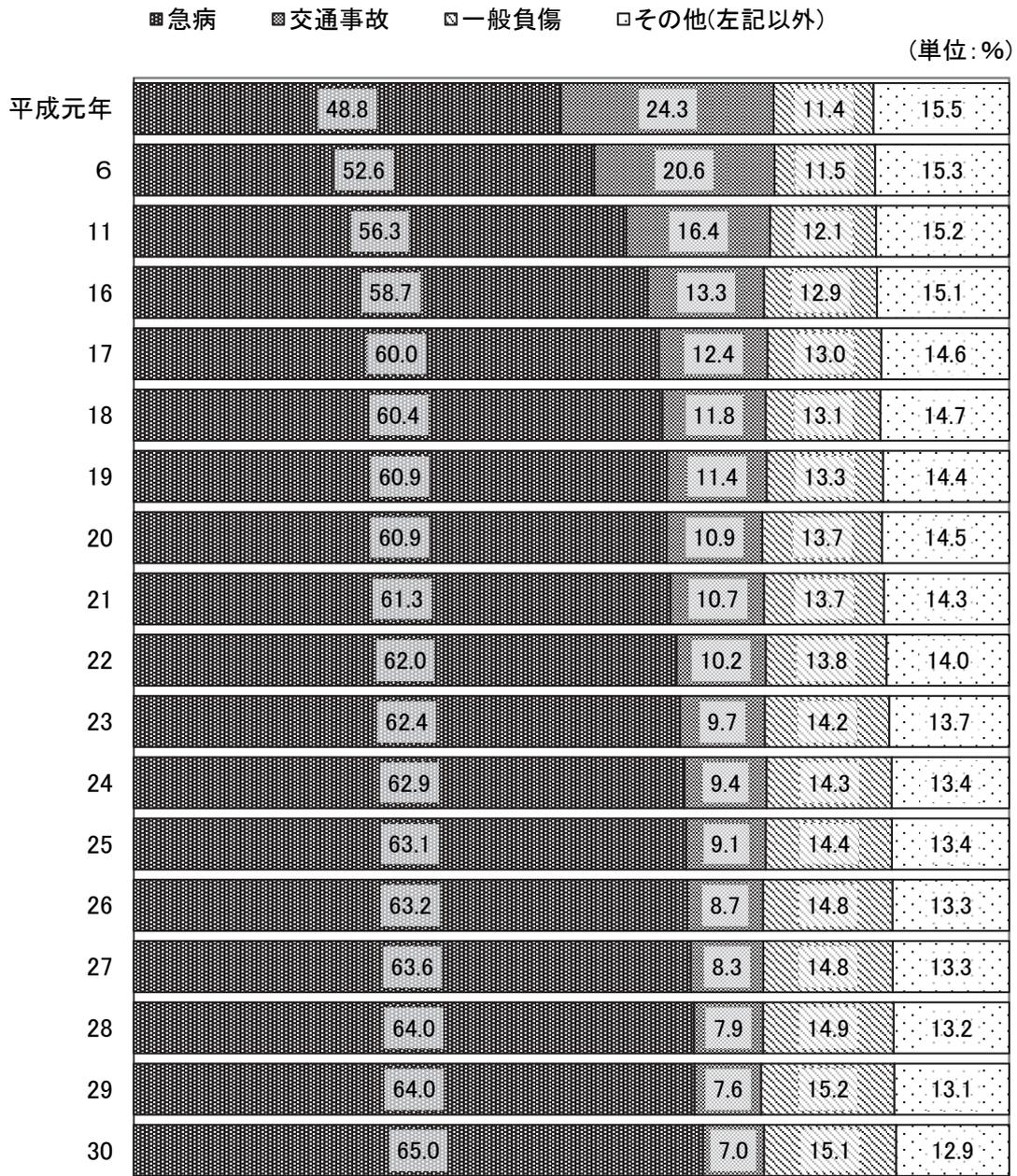
事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,294,924	65.0	4,061,989	64.0	232,935	5.7
交通事故	459,977	7.0	481,473	7.6	▲ 21,496	▲ 4.5
一般負傷	997,804	15.1	965,376	15.2	32,428	3.4
加害	32,709	0.5	33,754	0.5	▲ 1,045	▲ 3.1
自損行為	51,994	0.8	52,347	0.8	▲ 353	▲ 0.7
労働災害	58,891	0.9	53,579	0.8	5,312	9.9
運動競技	43,785	0.7	42,356	0.7	1,429	3.4
火災	22,925	0.3	23,169	0.4	▲ 244	▲ 1.1
水難	5,249	0.1	5,060	0.1	189	3.7
自然災害	2,540	0.0	755	0.0	1,785	236.4
転院搬送	542,026	8.2	534,072	8.4	7,954	1.5
その他 (転院搬送除く)	92,389	1.4	88,217	1.4	4,172	4.7
合計	6,605,213	100	6,342,147	100	263,066	4.1

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,891,040	65.3	3,686,438	64.3	204,602	5.6
交通事故	441,582	7.4	466,043	8.1	▲ 24,461	▲ 5.2
一般負傷	912,346	15.3	883,375	15.4	28,971	3.3
加害	25,038	0.4	25,957	0.5	▲ 919	▲ 3.5
自損行為	35,156	0.6	35,377	0.6	▲ 221	▲ 0.6
労働災害	57,500	1.0	52,189	0.9	5,311	10.2
運動競技	43,349	0.7	41,950	0.7	1,399	3.3
火災	5,393	0.1	5,331	0.1	62	1.2
水難	2,318	0.0	2,327	0.0	▲ 9	▲ 0.4
自然災害	1,957	0.0	524	0.0	1,433	273.5
その他	544,616	9.1	536,575	9.4	8,041	1.5
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移



(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

平成30年中の救急自動車による急病の搬送人員389万1,040人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第21表、第23表及び第24表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、60万9,471人（15.7%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、19.7%を占めている。（第21表参照）

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、51.3%となっているが、高齢者では61.4%と高くなっている。（第24表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（平成30年 単位：人）

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目	脳疾患	10 (0.6)	2,022 (1.2)	2,098 (2.2)	61,778 (5.1)	213,052 (8.8)	278,960 (7.2)
	心疾患等	26 (1.4)	376 (0.2)	1,102 (1.1)	66,770 (5.5)	262,237 (10.9)	330,511 (8.5)
循環器系		60 (3.3)	7,541 (4.4)	8,339 (8.7)	134,722 (11.1)	198,820 (8.2)	349,482 (9.0)
消化器系		122 (6.7)	18,256 (10.6)	8,371 (8.7)	64,476 (5.3)	276,468 (11.5)	367,693 (9.4)
呼吸器系		3 (0.2)	307 (0.2)	5,419 (5.6)	96,156 (7.9)	25,370 (1.1)	127,255 (3.3)
精神系		12 (0.7)	7,305 (4.3)	9,414 (9.8)	64,595 (5.3)	85,636 (3.6)	166,962 (4.3)
感覚系		0 (0.0)	269 (0.2)	1,295 (1.3)	59,855 (4.9)	66,341 (2.8)	127,760 (3.3)
泌尿器系		0 (0.0)	34 (0.0)	91 (0.1)	12,186 (1.0)	47,100 (2.0)	59,411 (1.5)
新生物		901 (49.8)	35,295 (20.6)	23,006 (23.9)	234,339 (19.4)	432,354 (17.9)	725,895 (18.7)
その他		675 (37.3)	100,017 (58.3)	37,234 (38.6)	415,513 (34.3)	803,672 (33.3)	1,357,111 (34.9)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		1,809 (100)	171,422 (100)	96,369 (100)	1,210,390 (100)	2,411,050 (100)	3,891,040 (100)

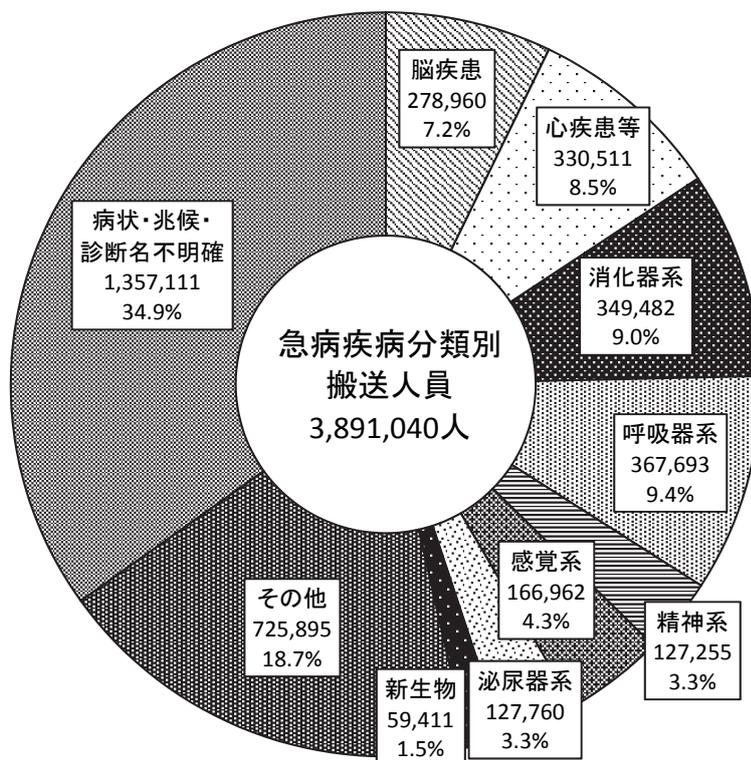
(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員 (平成30年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名（傷病名）により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
 - (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで及び「a-0906 その他循環器系の疾患」をいう。
 - (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
 - (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
 - (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
 - (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」及び「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
 - (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
 - (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
 - (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
 - (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
- なお、「〇〇の疑い」は全てその傷病名により分類する。

2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (平成30年 単位:人)

程度		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	1,541 (2.4)	67,341 (23.0)	163,858 (10.0)	46,220 (2.4)	0 (0.0)	278,960 (7.2)
	心疾患等	25,159 (39.9)	63,778 (21.8)	145,944 (8.9)	95,630 (5.0)	0 (0.0)	330,511 (8.5)
	消化器系	838 (1.3)	18,177 (6.2)	173,669 (10.6)	156,798 (8.3)	0 (0.0)	349,482 (9.0)
	呼吸器系	2,453 (3.9)	35,064 (12.0)	209,677 (12.8)	120,499 (6.4)	0 (0.0)	367,693 (9.4)
	精神系	16 (0.0)	1,806 (0.6)	27,010 (1.6)	98,423 (5.2)	0 (0.0)	127,255 (3.3)
	感覚系	78 (0.1)	3,228 (1.1)	55,410 (3.4)	108,246 (5.7)	0 (0.0)	166,962 (4.3)
	泌尿器系	241 (0.4)	4,864 (1.7)	52,110 (3.2)	70,545 (3.7)	0 (0.0)	127,760 (3.3)
	新生物	1,928 (3.1)	12,215 (4.2)	38,449 (2.3)	6,819 (0.4)	0 (0.0)	59,411 (1.5)
	その他	7,619 (12.1)	33,017 (11.3)	290,587 (17.7)	394,672 (20.8)	0 (0.0)	725,895 (18.7)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	23,249 (36.8)	53,378 (18.2)	483,371 (29.5)	795,828 (42.0)	1,285 (100.0)	1,357,111 (34.9)
	合計	63,122 (100)	292,868 (100)	1,640,085 (100)	1,893,680 (100)	1,285 (100)	3,891,040 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員 (平成30年 単位:人)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	62 (3.4)	264 (0.2)	63 (0.1)	7,290 (0.6)	55,443 (2.3)	63,122 (1.6)
重症 (長期入院)	112 (6.2)	1,748 (1.0)	930 (1.0)	55,546 (4.6)	234,532 (9.7)	292,868 (7.5)
中等症 (入院診療)	839 (46.4)	39,586 (23.1)	22,371 (23.2)	386,732 (32.0)	1,190,557 (49.4)	1,640,085 (42.2)
軽症 (外来診療)	790 (43.7)	129,799 (75.7)	72,981 (75.7)	760,416 (62.8)	929,694 (38.6)	1,893,680 (48.7)
その他	6 (0.3)	25 (0.0)	24 (0.0)	406 (0.0)	824 (0.0)	1,285 (0.0)
合計	1,809 (100)	171,422 (100)	96,369 (100)	1,210,390 (100)	2,411,050 (100)	3,891,040 (100)

- (注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。
- 2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。
- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
 - (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 - (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
 - (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
 - (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。
- なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

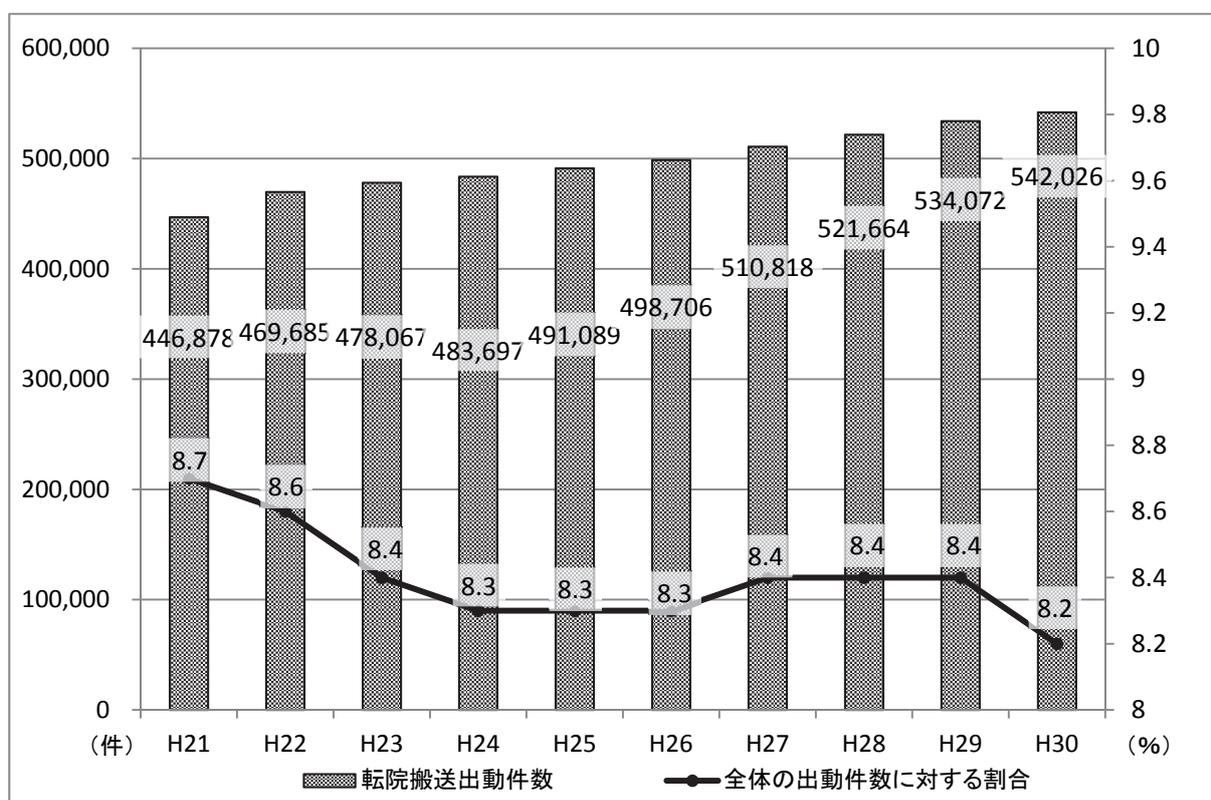
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

平成30年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は54万2,026件であり、全体の8.2%となっている。転院搬送件数は過去の経年推移をみると、増加傾向にある。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移（単位：件）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転院搬送件数	446,878	469,685	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072	542,026
転院搬送の割合(%)	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.2
増減数 増減率(%)	▲1,860 (▲0.4)	22,807 (5.1)	8,382 (1.8)	5,630 (1.2)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)	12,408 (2.4)	7,954 (1.5)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別(人口規模別)の救急出動件数

平成30年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別(急病、交通事故、一般負傷及びその他)の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数241万7,469件のうち、急病の占める割合は66.4%(160万5,277件)で、交通事故は6.2%(14万9,507件)、一般負傷は16.3%(39万3,281件)となっている。(第27表参照)

また、その他の市町村の救急出動件数418万7,744件のうち、急病の占める割合は64.2%(268万9,647件)で、交通事故は7.4%(31万470件)、一般負傷は14.4%(60万4,523件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。(第27表参照)

第27表 事故種別(人口規模別)の救急出動件数の推移 (単位:件)

区分	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
年										
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
平成30年	1,605,277	66.4%	149,507	6.2%	393,281	16.3%	269,404	11.1%	2,417,469	100%
区分	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
年										
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%
平成30年	2,689,647	64.2%	310,470	7.4%	604,523	14.4%	583,104	13.9%	4,187,744	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。
 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（平成30年 単位：件）

事故種別 人口段階		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)		合計
					うち転院		
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,605,277 (66.4)	149,507 (6.2)	393,281 (16.3)	269,404 (11.1)	152,067 (6.3)	2,417,469 (100)
	30万人以上	630,793 (64.8)	71,216 (7.3)	142,151 (14.6)	128,633 (13.2)	80,533 (8.3)	972,793 (100)
	10万人以上 30万人未満	586,335 (64.5)	69,336 (7.6)	129,762 (14.3)	124,014 (13.6)	80,225 (8.8)	909,447 (100)
	5万人以上 10万人未満	247,564 (64.4)	28,381 (7.4)	55,942 (14.5)	52,671 (13.7)	36,126 (9.4)	384,558 (100)
	5万人未満	143,358 (62.8)	15,121 (6.6)	34,927 (15.3)	34,997 (15.3)	25,766 (11.3)	228,403 (100)
	小計	3,213,327 (65.4)	333,561 (6.8)	756,063 (15.4)	609,719 (12.4)	374,717 (7.6)	4,912,670 (100)
消 防 事 務 組 合	30万人以上	308,298 (64.3)	38,397 (8.0)	67,175 (14.0)	65,631 (13.7)	42,642 (8.9)	479,501 (100)
	10万人以上 30万人未満	493,852 (64.2)	59,081 (7.7)	108,505 (14.1)	107,475 (14.0)	73,672 (9.6)	768,913 (100)
	5万人以上 10万人未満	201,230 (63.7)	21,160 (6.7)	47,076 (14.9)	46,332 (14.7)	33,212 (10.5)	315,798 (100)
	5万人未満	78,217 (60.9)	7,778 (6.1)	18,985 (14.8)	23,351 (18.2)	17,783 (13.9)	128,331 (100)
	小計	1,081,597 (63.9)	126,416 (7.5)	241,741 (14.3)	242,789 (14.3)	167,309 (9.9)	1,692,543 (100)
合 計		4,294,924 (65.0)	459,977 (7.0)	997,804 (15.1)	852,508 (12.9)	542,026 (8.2)	6,605,213 (100)

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。

4 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者353万9,063人(59.4%)、続いて成人193万5,986人(32.5%)、乳幼児26万6,032人(4.5%)となっている。年齢区分別の搬送人員について、前年と比較すると、乳幼児、少年、成人及び高齢者は増加し、新生児は減少している。(第29表、第30図参照)

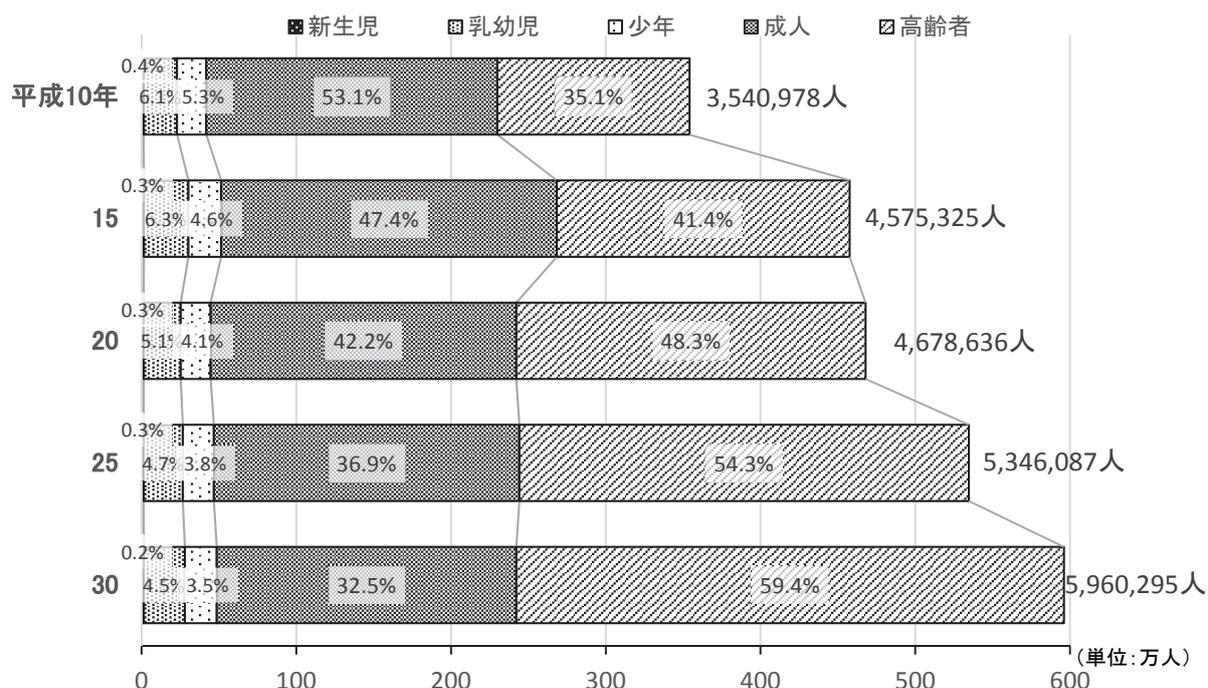
年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第30図参照)

第29表 年齢区分別の搬送人員対前年比 (単位:人)

年齢区分	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,317	0.2	13,417	0.2	▲100	▲0.7
乳幼児	266,032	4.5	265,257	4.6	775	0.3
少年	205,897	3.5	202,386	3.5	3,511	1.7
成人	1,935,986	32.5	1,883,865	32.8	52,121	2.8
高齢者	3,539,063	59.4	3,371,161	58.8	167,902	5.0
うち、65歳から74歳	948,292	15.9	919,559	16.0	28,733	3.1
うち、75歳から84歳	1,388,681	23.3	1,329,047	23.2	59,634	4.5
うち、85歳以上	1,202,090	20.2	1,122,555	19.6	79,535	7.1
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

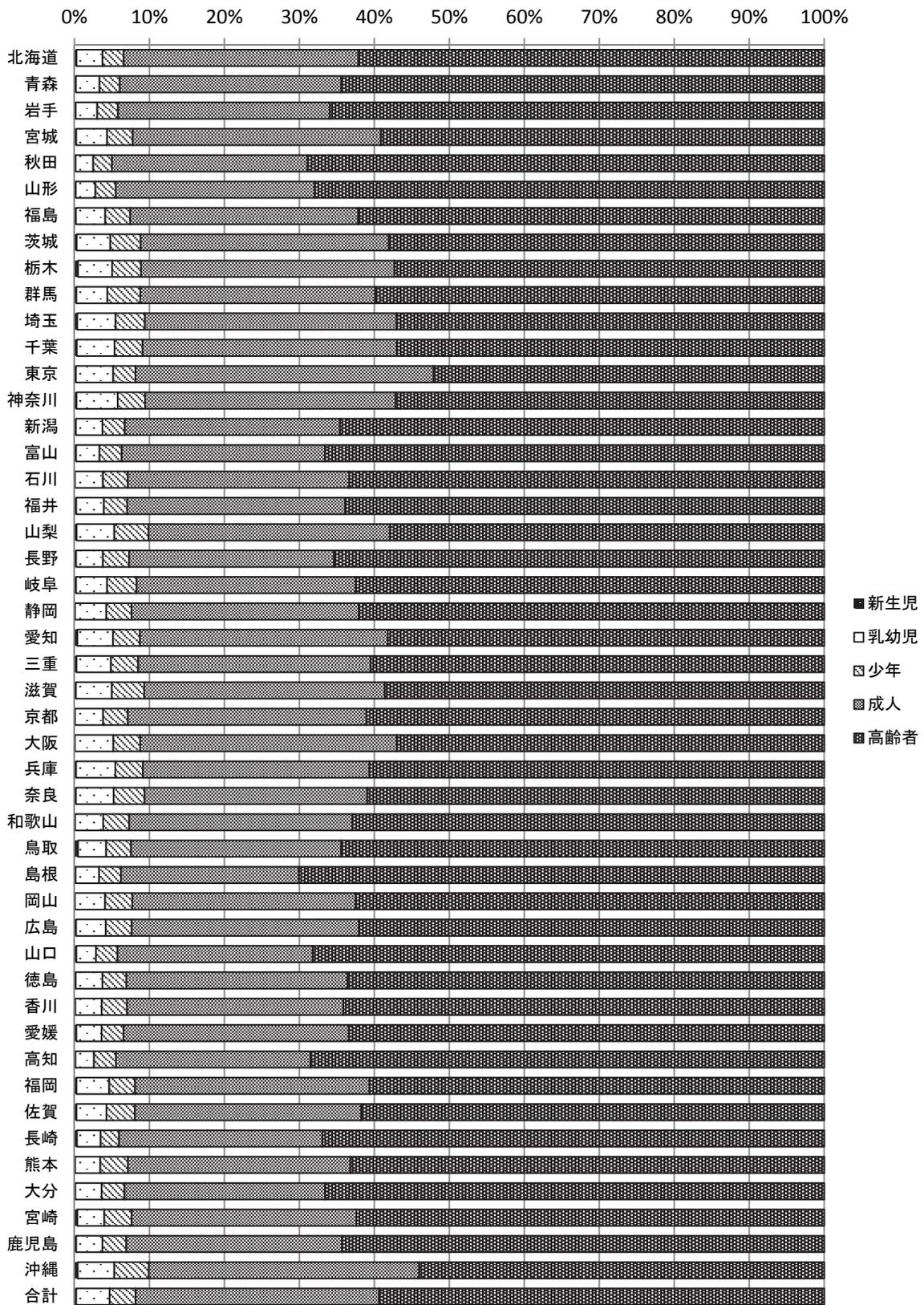
第30図 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 平成10年の年齢区分別の搬送人員については、傷病程度が判明したもののみを計上している。
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成30年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、事故種別、年齢区分別にみると、急病では高齢者241万1,050人(62.0%)、交通事故では成人27万309人(61.2%)、一般負傷では高齢者62万1,929人(68.2%)が高い割合で搬送されている。

平成27年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は26.6%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は59.4%となっており、高齢者は概ね9人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満75歳から満84歳までで23.3%となった。(第32表参照)

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員 (平成30年 単位:人)

年齢区分	事故種別					合計	(参考) 平成27年 国勢調査人口 (構成比)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)			
新生児 (構成比:%)	1,809 (0.0)	40 (0.0)	282 (0.0)	11,186 (1.6)	13,317 (0.2)	7,086,411 (5.6)	
乳幼児 (構成比:%)	171,422 (4.4)	13,260 (3.0)	65,141 (7.1)	16,209 (2.3)	266,032 (4.5)		
少年 (構成比:%)	96,369 (2.5)	40,021 (9.1)	32,338 (3.5)	37,169 (5.2)	205,897 (3.5)	12,407,682 (9.9)	
成人 (構成比:%)	1,210,390 (31.1)	270,309 (61.2)	192,656 (21.1)	262,631 (36.7)	1,935,986 (32.5)	72,681,453 (57.9)	
高齢者 (構成比:%)	2,411,050 (62.0)	117,952 (26.7)	621,929 (68.2)	388,132 (54.3)	3,539,063 (59.4)	33,465,441 (26.6)	
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	640,992 (16.5)	58,817 (13.3)	138,635 (15.2)	109,848 (15.4)	948,292 (15.9)	17,339,678 (13.8)	
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	952,197 (24.5)	46,050 (10.4)	240,390 (26.3)	150,044 (21.0)	1,388,681 (23.3)	11,238,276 (8.9)	
うち、85歳以上 (構成比:%)	817,861 (21.0)	13,085 (3.0)	242,904 (26.6)	128,240 (17.9)	1,202,090 (20.2)	4,887,487 (3.9)	
合計 (構成比:%)	3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)	125,640,987 (100)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は含まれていない。

3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）290万9,546人（48.8%）、続いて中等症（入院診療）248万2,018人（41.6%）、重症（長期入院）48万7,413人（8.2%）、死亡7万8,139人（1.3%）となっている。搬送人員について前年と比較すると、死亡、重症（長期入院）、中等症（入院診療）及び軽症（外来診療）はいずれも増加している。（第33表、第34図参照）

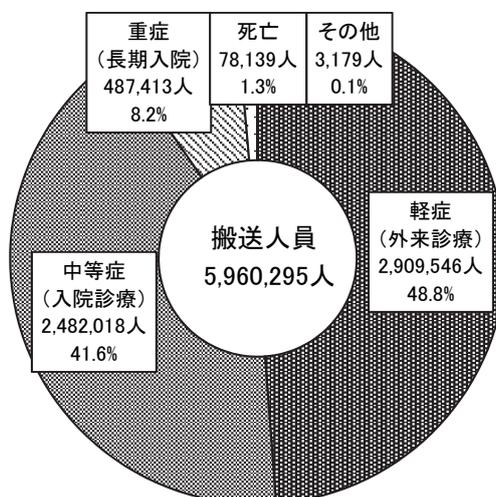
傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は約半数のまま横ばい、中等症（入院診療）は増加し、重症（長期入院）は減少している傾向にある。（第35図参照）

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比

（単位：人）

傷病程度	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	78,139	1.3	77,684	1.4	455	0.6
重症(長期入院)	487,413	8.2	482,685	8.4	4,728	1.0
中等症(入院診療)	2,482,018	41.6	2,387,407	41.6	94,611	4.0
軽症(外来診療)	2,909,546	48.8	2,785,158	48.6	124,388	4.5
その他	3,179	0.1	3,152	0.1	27	0.9
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比



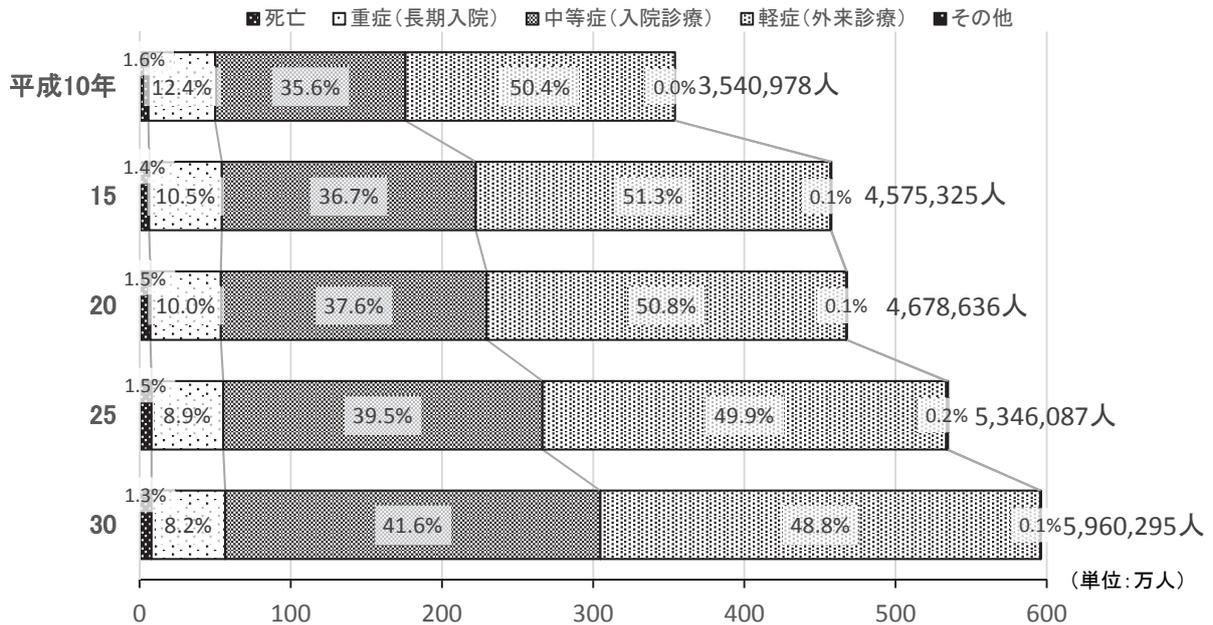
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 平成10年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病程度が判明したもののみを計上している。
 2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別(軽症(外来診療))の搬送人員の事故種別割合

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症(外来診療)者の占める割合は48.8%となっている。事故種別ごとに軽症(外来診療)者の占める割合をみると、急病は48.7%、交通事故は75.7%、一般負傷は58.7%となっている。(第36表参照)

第36表 事故種別ごとの軽症(外来診療)者の割合

事故種別	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
軽症(外来診療)者の割合	単位:%	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6	48.8
	急病	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1	48.7
	交通事故	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0	75.7
	一般負傷	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8	58.7
	その他	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9	20.4

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3. 傷病程度別の年齢区別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別の年齢区別の搬送人員（平成30年 単位：人）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	70 (0.5)	358 (0.1)	264 (0.1)	12,112 (0.6)	65,335 (1.8)	78,139 (1.3)
重症 (長期入院)	1,726 (13.0)	4,032 (1.5)	3,866 (1.9)	106,608 (5.5)	371,181 (10.5)	487,413 (8.2)
中等症 (入院診療)	9,995 (75.1)	59,388 (22.3)	47,418 (23.0)	627,825 (32.4)	1,737,392 (49.1)	2,482,018 (41.6)
軽症 (外来診療)	1,493 (11.2)	202,116 (76.0)	154,204 (74.9)	1,188,391 (61.4)	1,363,342 (38.5)	2,909,546 (48.8)
その他	33 (0.2)	138 (0.1)	145 (0.1)	1,050 (0.1)	1,813 (0.1)	3,179 (0.1)
合計	13,317 (100)	266,032 (100)	205,897 (100)	1,935,986 (100)	3,539,063 (100)	5,960,295 (100)

- (注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第38表参照）

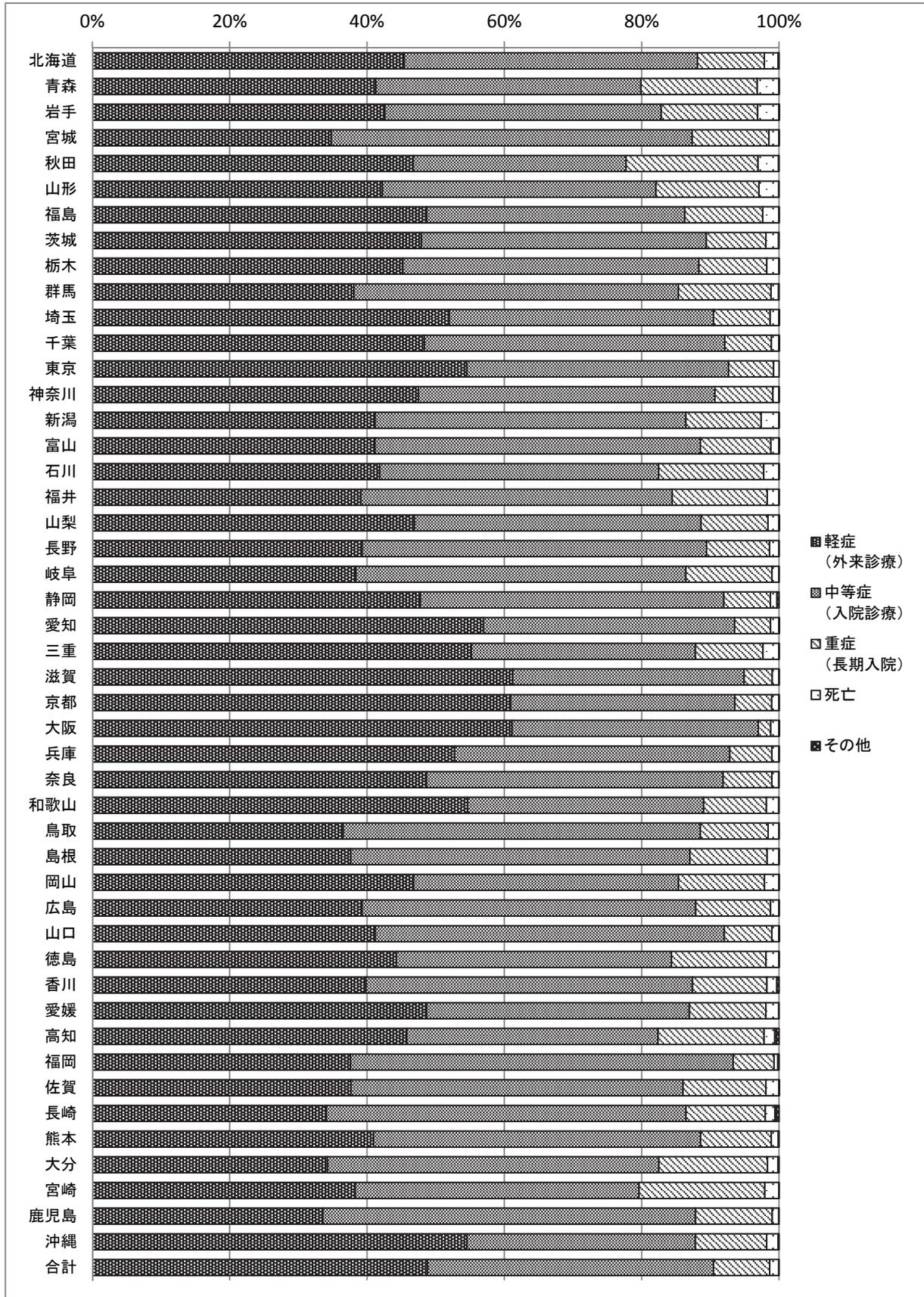
第38表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（平成30年 単位：人）

程度	事故種別		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計					
	死亡	重症(長期入院)	中等症(入院診療)	軽症(外来診療)	その他	死亡	重症(長期入院)	中等症(入院診療)	軽症(外来診療)	その他	死亡	重症(長期入院)	中等症(入院診療)	軽症(外来診療)	その他	合計
大都市	13,485 (0.9)	80,245 (5.6)	592,859 (41.6)	736,664 (51.8)	248 (0.0)	239 (0.2)	9,382 (2.7)	114,703 (32.8)	132,840 (63.0)	1,890 (0.9)	16,888 (0.8)	119,174 (5.6)	866,367 (40.8)	1,118,788 (52.7)	600 (0.0)	2,121,817 (100)
	49,637 (2.0)	212,623 (8.6)	1,047,226 (42.4)	1,157,016 (46.9)	1,037 (0.0)	1,632 (0.5)	48,233 (8.6)	198,052 (35.2)	308,132 (61.1)	5,621 (1.1)	61,251 (1.6)	368,239 (9.6)	1,615,651 (42.1)	1,790,758 (46.7)	932 (0.1)	3,838,478 (100)
	63,122 (1.6)	292,868 (7.5)	1,640,085 (42.2)	1,893,680 (48.7)	1,285 (0.0)	1,871 (0.4)	57,615 (6.3)	312,755 (34.3)	440,972 (61.6)	7,511 (1.1)	78,139 (1.3)	487,413 (8.2)	2,482,018 (41.6)	2,909,546 (48.8)	3,179 (0.1)	5,960,295 (100)
	1,423,501 (100)	137,604 (100)	349,843 (100)	210,869 (100)	2,121,817 (100)	1,423,501 (100)	137,604 (100)	349,843 (100)	210,869 (100)	2,121,817 (100)	1,423,501 (100)	137,604 (100)	349,843 (100)	210,869 (100)	2,121,817 (100)	2,121,817 (100)
	2,467,539 (100)	303,978 (100)	562,503 (100)	504,458 (100)	3,838,478 (100)	2,467,539 (100)	303,978 (100)	562,503 (100)	504,458 (100)	3,838,478 (100)	2,467,539 (100)	303,978 (100)	562,503 (100)	504,458 (100)	3,838,478 (100)	3,838,478 (100)
	3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)	3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)	3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)	5,960,295 (100)

- (注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成30年)

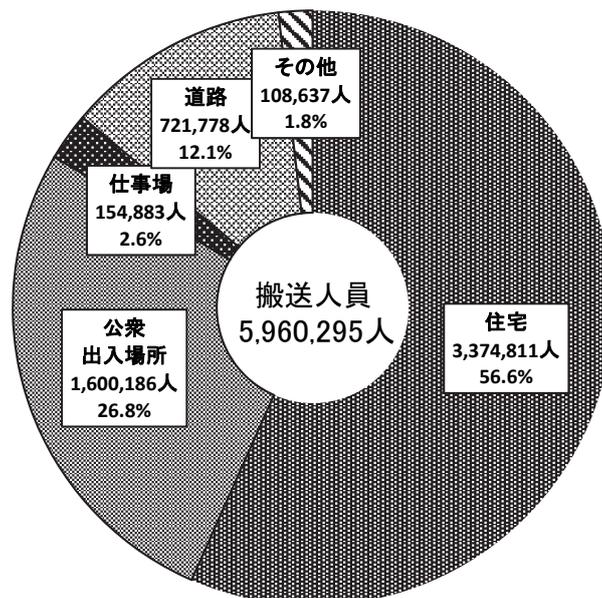


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

平成30年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が56.6%（337万4,811人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が26.8%（160万186人）、道路12.1%（72万1,778人）となっている。（第40図、第41表、別表11参照）

第40図 事故発生場所別の搬送人員構成比（平成30年）



(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第41表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：平成30年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	2,738,925人	46.0%
	2 廊下・玄関等	302,284人	5.1%
	3 庭・テラス	71,992人	1.2%
	4 便所	71,788人	1.2%
	5 浴室	57,590人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	132,232人	2.2%
	計	3,374,811人	56.6%
公衆出入場所	1 病院・診療所	545,550人	9.2%
	2 老人ホーム	409,595人	6.9%
	3 飲食店等	89,877人	1.5%
	4 マーケット等	80,490人	1.4%
	5 駅構内	73,405人	1.2%
	6 その他(学校・旅館等)	401,269人	6.7%
	計	1,600,186人	26.8%
道路	1 一般道路等	524,112人	8.8%
	2 自動車専用道路	12,663人	0.2%
	3 高速自動車国道	10,368人	0.2%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	174,635人	2.9%
	計	721,778人	12.1%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

平成 30 年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が 533 万 2,690 人（89.5%）、管外の者が 60 万 4,336 人（10.1%）となっている。（第 42 表参照）

第42表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（平成 30 年 単位：人）

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比：%)		3,590,954 (92.3)	338,101 (76.6)	825,451 (90.5)	578,184 (80.8)	5,332,690 (89.5)
管外に住所を有する者 (構成比：%)		286,173 (7.4)	101,658 (23.0)	82,202 (9.0)	134,303 (18.8)	604,336 (10.1)
その他 (構成比：%)		13,913 (0.4)	1,823 (0.4)	4,693 (0.5)	2,840 (0.4)	23,269 (0.4)
合計 (構成比：%)		3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)

(注) 1 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）又は住所が判明しない者等をいう。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

平成30年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別でみると、急病は7月、1月、8月の順に多く、交通事故は10月、12月、7月、一般負傷は1月、12月、10月、転院搬送は1月、7月、3月の順となっている。(第43表参照)

また、搬送人員も類似の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第44表参照)

第43表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(平成30年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)										
1月	424,398	9.9%	36,211	7.9%	96,502	9.7%	74,417	8.7%	51,150	9.4%	631,528	9.6%
2月	356,579	8.3%	31,435	6.8%	79,812	8.0%	68,149	8.0%	46,139	8.5%	535,975	8.1%
3月	349,156	8.1%	37,459	8.1%	81,156	8.1%	71,370	8.4%	46,631	8.6%	539,141	8.2%
4月	318,779	7.4%	37,444	8.1%	76,076	7.6%	66,280	7.8%	42,559	7.9%	498,579	7.5%
5月	326,311	7.6%	38,108	8.3%	75,080	7.5%	68,136	8.0%	43,726	8.1%	507,635	7.7%
6月	317,697	7.4%	37,509	8.2%	73,100	7.3%	67,527	7.9%	41,979	7.7%	495,833	7.5%
7月	436,155	10.2%	41,084	8.9%	85,982	8.6%	81,072	9.5%	46,779	8.6%	644,293	9.8%
8月	404,079	9.4%	40,254	8.8%	85,297	8.5%	76,228	8.9%	45,307	8.4%	605,858	9.2%
9月	330,622	7.7%	37,139	8.1%	79,704	8.0%	67,981	8.0%	41,030	7.6%	515,446	7.8%
10月	334,638	7.8%	41,573	9.0%	86,926	8.7%	71,680	8.4%	45,835	8.5%	534,817	8.1%
11月	326,505	7.6%	40,193	8.7%	83,260	8.3%	68,233	8.0%	44,291	8.2%	518,191	7.8%
12月	370,005	8.6%	41,568	9.0%	94,909	9.5%	71,435	8.4%	46,600	8.6%	577,917	8.7%
合計	4,294,924	100%	459,977	100%	997,804	100%	852,508	100%	542,026	100%	6,605,213	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第44表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(平成30年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)								
1月	382,563	9.8%	34,607	7.8%	88,213	9.7%	62,742	8.8%	568,125	9.5%
2月	319,988	8.2%	29,776	6.7%	72,443	7.9%	57,519	8.0%	479,726	8.0%
3月	314,761	8.1%	35,941	8.1%	73,858	8.1%	59,597	8.3%	484,157	8.1%
4月	289,599	7.4%	35,965	8.1%	69,616	7.6%	55,748	7.8%	450,928	7.6%
5月	296,988	7.6%	36,812	8.3%	68,917	7.6%	57,656	8.1%	460,373	7.7%
6月	289,377	7.4%	36,055	8.2%	66,632	7.3%	56,827	7.9%	448,891	7.5%
7月	396,138	10.2%	39,740	9.0%	78,897	8.6%	67,413	9.4%	582,188	9.8%
8月	367,446	9.4%	39,449	8.9%	78,563	8.6%	63,228	8.8%	548,686	9.2%
9月	301,405	7.7%	35,588	8.1%	72,834	8.0%	56,755	7.9%	466,582	7.8%
10月	303,640	7.8%	39,887	9.0%	79,683	8.7%	60,630	8.5%	483,840	8.1%
11月	295,958	7.6%	38,481	8.7%	76,156	8.3%	57,676	8.1%	468,271	7.9%
12月	333,177	8.6%	39,281	8.9%	86,534	9.5%	59,536	8.3%	518,528	8.7%
合計	3,891,040	100%	441,582	100%	912,346	100%	715,327	100%	5,960,295	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

平成30年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別で見ると、急病は月曜日、日曜日、土曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、火曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、月曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、火曜日の順となっている。（第45表参照）

また、搬送人員も類似の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第46表参照）

第45表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（平成30年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)										
月曜	660,734	15.4%	66,206	14.4%	145,671	14.6%	133,534	15.7%	90,286	16.7%	1,006,145	15.2%
火曜	599,203	14.0%	66,346	14.4%	134,479	13.5%	131,478	15.4%	89,741	16.6%	931,506	14.1%
水曜	588,941	13.7%	65,646	14.3%	132,993	13.3%	123,388	14.5%	82,110	15.1%	910,968	13.8%
木曜	592,734	13.8%	65,328	14.2%	133,768	13.4%	123,451	14.5%	81,602	15.1%	915,281	13.9%
金曜	598,895	13.9%	70,841	15.4%	140,069	14.0%	136,786	16.0%	94,304	17.4%	946,591	14.3%
土曜	612,348	14.3%	67,612	14.7%	153,756	15.4%	113,886	13.4%	65,731	12.1%	947,602	14.3%
日曜	642,069	14.9%	57,998	12.6%	157,068	15.7%	89,985	10.6%	38,252	7.1%	947,120	14.3%
合計	4,294,924	100%	459,977	100%	997,804	100%	852,508	100%	542,026	100%	6,605,213	100%

（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第46表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（平成30年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)								
月曜	600,810	15.4%	63,390	14.4%	133,680	14.7%	113,854	15.9%	911,734	15.3%
火曜	544,576	14.0%	63,422	14.4%	123,290	13.5%	112,596	15.7%	843,884	14.2%
水曜	534,849	13.7%	62,394	14.1%	121,771	13.3%	104,686	14.6%	823,700	13.8%
木曜	538,433	13.8%	61,847	14.0%	122,599	13.4%	104,909	14.7%	827,788	13.9%
金曜	542,840	14.0%	67,600	15.3%	127,919	14.0%	117,013	16.4%	855,372	14.4%
土曜	550,829	14.2%	65,886	14.9%	139,962	15.3%	93,368	13.1%	850,045	14.3%
日曜	578,703	14.9%	57,043	12.9%	143,125	15.7%	68,901	9.6%	847,772	14.2%
合計	3,891,040	100%	441,582	100%	912,346	100%	715,327	100%	5,960,295	100%

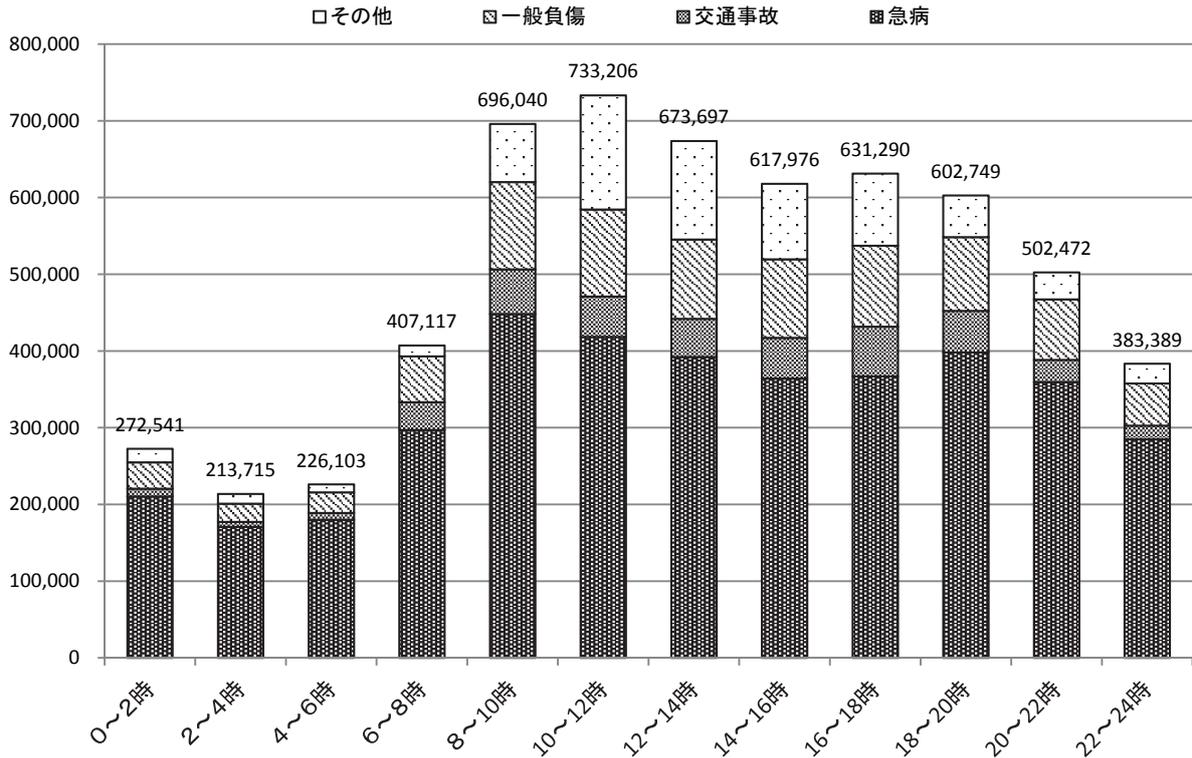
（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（73万3,206人）となっており、最も少ないのは2時から4時（21万3,715人）となっている。（第47図、別表10参照）

第47図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（平成30年 単位：人）



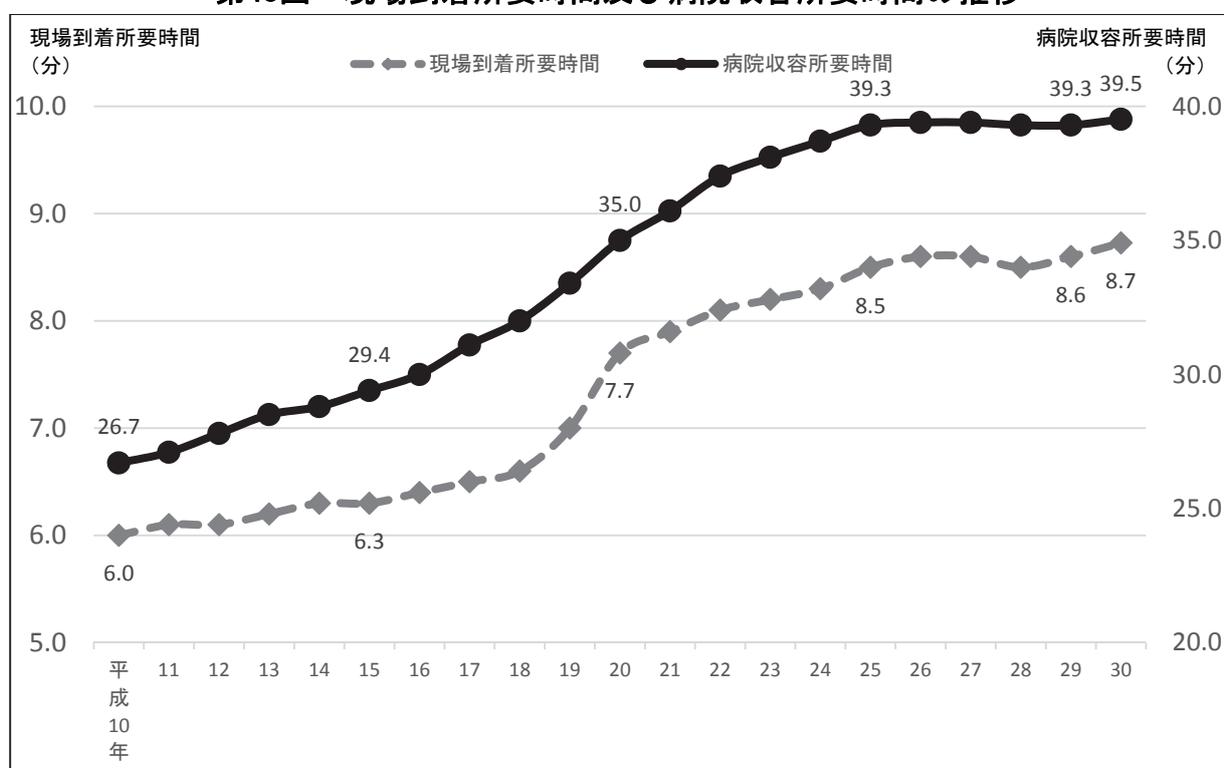
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 30 年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.7 分（対前年比 0.1 分増）となっている。（第 48 図、第 49 表及び別表 8 の 1 参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で 39.5 分（対前年比 0.2 分増）となっている。（第 48 図、第 51 表及び別表 9 の 1 参照）

第48図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

平成30年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の407万1,362件（61.6%）、続いて10分以上20分未満のものが194万6,983件（29.5%）となっている。（第49表、第50図、別表8の1及び別表8の2参照）

第49表 事故種別及び現場到着所要時間別出動件数

（平成30年 単位：件）

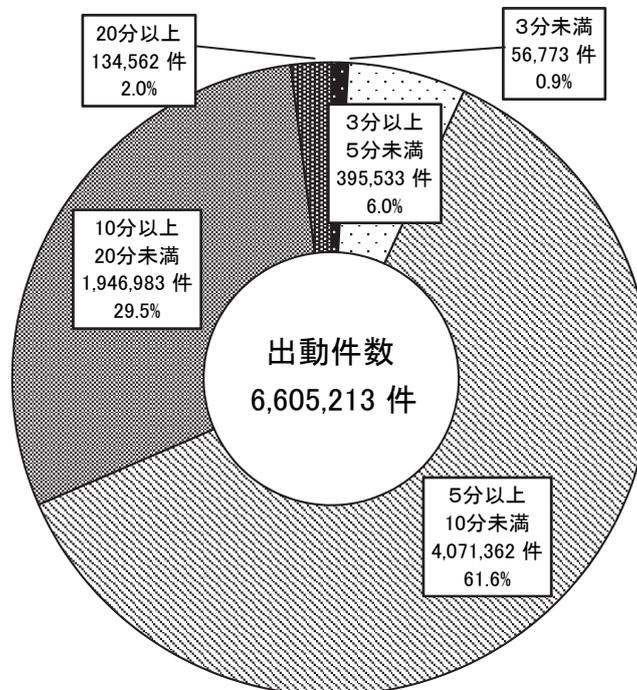
現場到着 所要時間		事故種別					合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
件 数		56,773 (0.9)	395,533 (6.0)	4,071,362 (61.6)	1,946,983 (29.5)	134,562 (2.0)	6,605,213 (100)	8.7
	急病	29,773 (0.7)	225,528 (5.3)	2,697,285 (62.8)	1,271,465 (29.6)	70,873 (1.7)	4,294,924 (100)	8.7
	交通事故	3,620 (0.8)	24,637 (5.4)	264,770 (57.6)	147,893 (32.2)	19,057 (4.1)	459,977 (100)	9.4
	一般負傷	7,340 (0.7)	51,636 (5.2)	606,162 (60.7)	309,572 (31.0)	23,094 (2.3)	997,804 (100)	8.9
	その他	16,040 (1.9)	93,732 (11.0)	503,145 (59.0)	218,053 (25.6)	21,538 (2.5)	852,508 (100)	8.4

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第50図 現場到着所要時間と救急出動件数

（平成30年）



2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員

平成 30 年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いの 30 分以上 60 分未満の 375 万 7,152 人 (63.0%)、続いて 20 分以上 30 分未満が 146 万 4,988 人 (24.6%) となっている。(第 51 表、第 52 表、第 53 図、別表 9 の 1 及び別表 9 の 2 参照)

第51表 事故種別及び病院収容所要時間別搬送人員

(平成30年 単位：人)

事故種別	収容所要時間							合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上			
搬送人員	1,339 (0.0)	167,613 (2.8)	1,464,988 (24.6)	3,757,152 (63.0)	547,556 (9.2)	21,647 (0.4)	5,960,295 (100)	39.5	
急病	431 (0.0)	91,863 (2.4)	961,321 (24.7)	2,503,949 (64.4)	322,134 (8.3)	11,342 (0.3)	3,891,040 (100)	39.1	
交通事故	52 (0.0)	9,563 (2.2)	96,168 (21.8)	285,108 (64.6)	48,933 (11.1)	1,758 (0.4)	441,582 (100)	41.1	
一般負傷	139 (0.0)	19,026 (2.1)	195,688 (21.4)	591,675 (64.9)	101,860 (11.2)	3,958 (0.4)	912,346 (100)	41.3	
その他 (上記以外)	717 (0.1)	47,161 (6.6)	211,811 (29.6)	376,420 (52.6)	74,629 (10.4)	4,589 (0.6)	715,327 (100)	38.6	

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

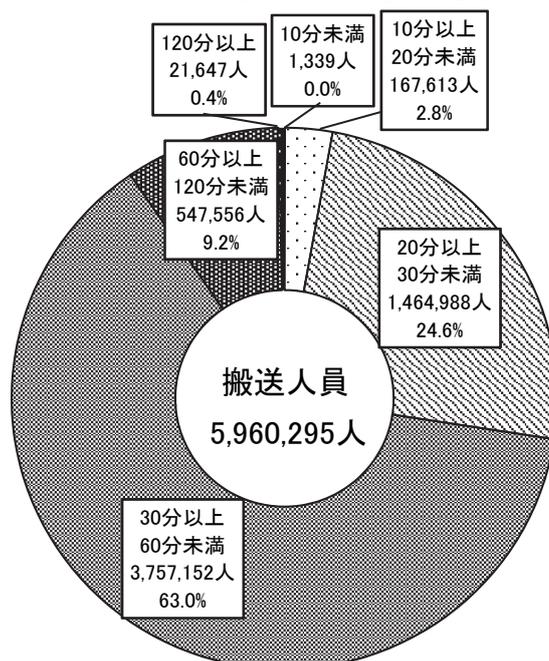
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第52表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(平成 30 年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
入電から医師引継ぎまでに要した時間	39.2	37.1	38.1	37.7	42.6	38.5	37.0	39.6	38.5	39.7	39.5

第53図 病院収容所要時間別の搬送人員 (平成 30 年)

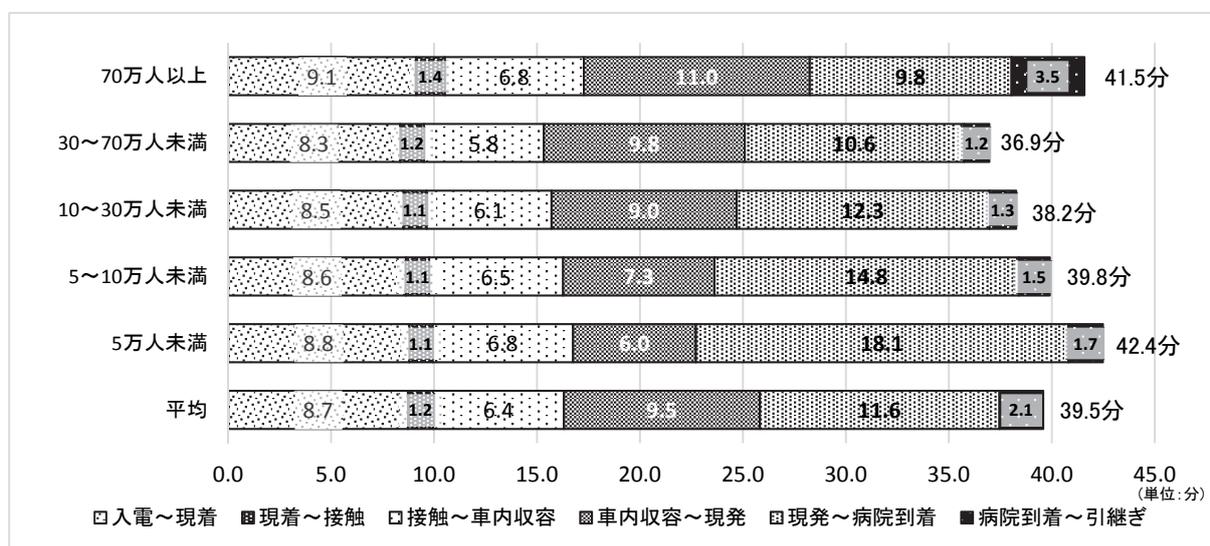


(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

平成 30 年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が 30 万人以上 70 万人未満の消防本部 36.9 分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が 5 万人未満の消防本部 42.4 分となっている。(第 54 図参照)

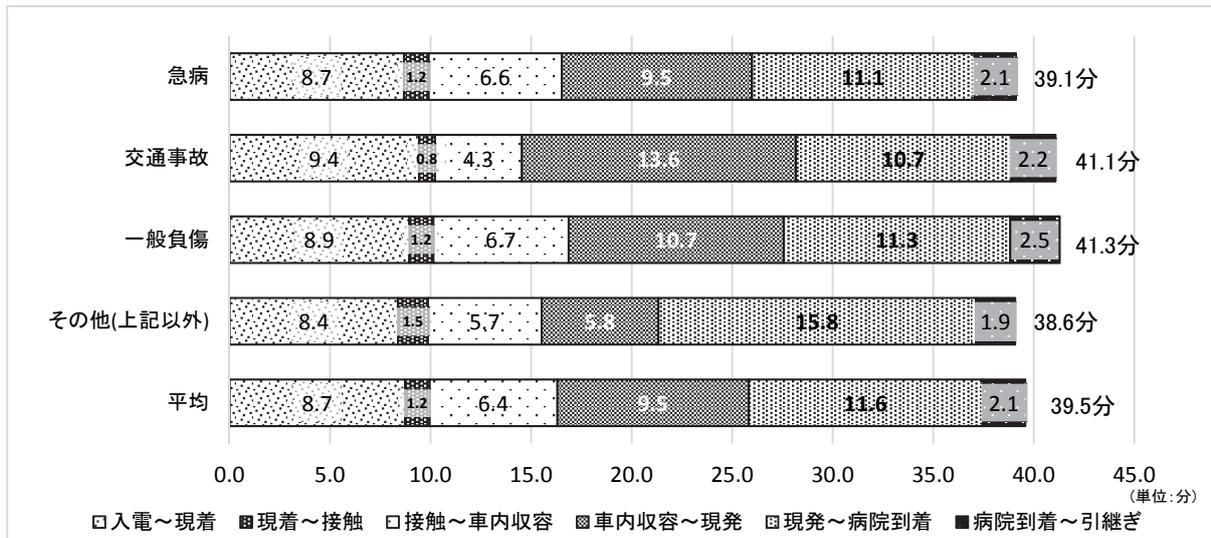
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷 41.3 分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症(長期入院) 40.4 分、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野 65.2 分となっている。(第 55 図、第 56 図、第 57 表参照)

第54図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (平成 30 年)



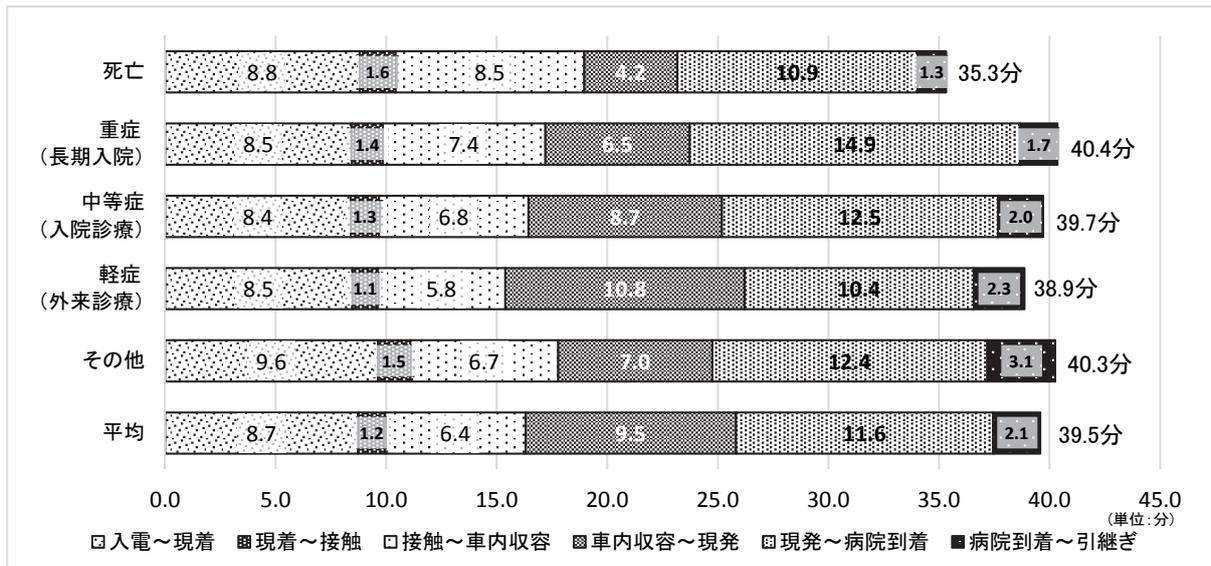
- (注) 1 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第55図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (平成30年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (平成30年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第57表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（平成30年 単位：分）

	平成30年	
	現場到着所要時間	病院収容所要時間
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	8.8	40.0
(2) 廊下、玄関等の通路	8.8	39.0
(3) 階段、踊場	8.8	41.7
(4) 便所：便所	8.7	40.7
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.7	40.8
(6) 台所：台所、食堂	8.8	40.3
(7) エレベーター：エレベーター内	8.5	40.9
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.5	43.4
(9) 庭：庭、テラス（当該建物の敷地内の空地）	9.4	40.8
(10) その他：上記（1）～（9）に該当しない場所（物置、地下室、車庫）	8.9	38.5
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	8.0	36.6
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	7.9	36.0
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.6	36.0
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	7.8	37.8
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.9	37.2
(6) デパート、百貨店	8.2	38.9
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.7	36.7
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所（バンガローを含む）	9.4	43.3
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	7.5	40.2
(10) 診療所（医院）：病床数19以下の診療所、医院	7.5	32.6
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.2	37.6
(12) 幼稚園（グラウンド、附属設備を含む）：幼稚園、保育園等の保育施設	8.1	34.1
(13) 盲・ろう学校、養護学校（グラウンド、附属設備を含む）	9.2	40.4
(14) 小・中・高・大学（グラウンド、附属設備を含む）	8.5	36.8
(15) 各種学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.6	37.3
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.7	40.8
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	8.4	41.5
(18) 駅構内（ホーム等駅の附属設備を含む）：駅舎、ホール、電車内等	8.2	41.6
(19) 空港（整備工場、格納庫を除く）：滑走路、誘導路、ヘリポート（建物は除く）	9.8	46.1
(20) 寺社、教会（境内を含む）：寺、神社、教会（斎場、墓地を含む）	9.4	40.3
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ（構内を含む）	8.0	34.8
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫（一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く）	8.3	37.2
(23) 地下街	7.5	37.2
(24) 運動場、競技場（グラウンド、附属設備を含む）	9.4	39.3
(25) 水泳場、プール（附属設備を含む）：屋内プール、屋外プール	9.5	40.3
(26) 官公庁	6.2	38.2
(27) その他：上記（1）～（26）に該当しないもの（動物園、遊園地、キャンプ場等）	9.3	40.2
(1) 工場（敷地を含む）：工場	9.5	41.1
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.5	37.3
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.6	39.7
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.4	40.4
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	9.7	39.9
(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.4	36.6
(7) 倉庫：倉庫（地下倉庫を除く）	9.2	39.7
(8) その他：上記（1）～（7）に該当しないもの	8.3	36.6
(1) 一般道路（歩道及び歩道橋等を含む）	9.0	40.7
(2) 交差点	8.9	39.9
(3) 自動車専用道路	11.6	46.2
(4) 高速自動車国道	17.7	59.5
(5) その他：上記（1）から（4）に該当しないもの	8.7	37.0
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.6	41.6
(2) 広場（公共用）	9.3	38.9
(3) 空地（庭、広場以外）：河川敷、堤防、更地等の空地	10.5	44.8
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.4	51.0
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	16.9	65.2
(6) 農地：田、畑等の農地	11.0	44.9
(7) 海	12.0	49.4
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	9.8	45.3
(9) その他：上記（1）から（8）に該当しないもの（発生場所が不明なものも含む）	8.6	41.9
合計	8.7	39.5

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は、583万7,390人（97.9%）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,600万3,545件である。（第58表及び第59表参照）

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第59表である。

第58表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移(単位：件)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
区分								
拡大された 応急処置等件数	12,566,842	12,740,391	13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969	16,003,545
特定行為等	114,860	122,054	134,717	135,668	161,381	188,533	215,821	235,749

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む。)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤投与(アドレナリン)(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第59表 救急隊の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成30年 単位：人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員	3,820,761	428,738	888,235	699,656	5,837,390	
応急処置等項目	止血 (0.1)	20,835 (1.2)	77,563 (2.4)	16,816 (0.6)	137,301 (0.6)	
	被覆 (0.2)	77,540 (4.6)	192,338 (5.9)	37,602 (1.4)	334,103 (1.5)	
	固定 (0.3)	184,495 (11.0)	161,734 (4.9)	46,631 (1.8)	434,059 (1.9)	
	保温 (7.2)	80,902 (4.8)	225,293 (6.9)	175,735 (6.6)	1,558,760 (6.9)	
	酸素吸入 (5.3)	33,022 (2.0)	56,633 (1.7)	192,888 (7.3)	1,075,533 (4.8)	
	人工呼吸 (0.2)	851 (0.1)	3,395 (0.1)	4,917 (0.2)	41,893 (0.2)	
	胸骨圧迫 (0.1)	296 (0.0)	1,086 (0.0)	1,151 (0.0)	11,747 (0.1)	
	●うち自動式心マッサージ器	2,731	53	328	286	3,398
	心肺蘇生 (0.7)	2,836 (0.2)	11,180 (0.3)	11,280 (0.4)	125,769 (0.6)	
	●うち自動式心マッサージ器	14,097	312	1,662	1,421	17,492
	●在宅療法継続 (0.3)	38,112 (0.3)	315 (0.0)	3,367 (0.1)	3,734 (0.1)	45,528 (0.2)
	●ショックパンツ (0.0)	43 (0.0)	8 (0.0)	8 (0.0)	10 (0.0)	69 (0.0)
	●血圧測定 (23.5)	3,509,181 (23.5)	410,322 (24.5)	820,301 (25.0)	641,804 (24.3)	5,381,608 (23.9)
	●心音・呼吸音聴取 (8.1)	1,206,130 (8.1)	132,701 (7.9)	171,813 (5.2)	152,373 (5.8)	1,663,017 (7.4)
	●血中酸素飽和度測定 (24.2)	3,612,250 (24.2)	416,322 (24.8)	850,811 (26.0)	668,508 (25.3)	5,547,891 (24.6)
	●心電図測定 (15.6)	2,337,629 (15.6)	121,823 (7.3)	284,396 (8.7)	344,829 (13.0)	3,088,677 (13.7)
	気道確保 (1.1)	163,154 (1.1)	4,560 (0.3)	16,580 (0.5)	19,167 (0.7)	203,461 (0.9)
	●うち経鼻エアウェイ	8,077	134	815	1,040	10,066
	●うち喉頭鏡、鉗子等	6,326	123	3,131	470	10,050
	●◎うちラリゲアルマスク等	35,534	679	2,819	2,620	41,652
	●◎うち気管挿管	7,097	153	2,334	868	10,452
	●◎除細動 (0.1)	11,425 (0.1)	188 (0.0)	526 (0.0)	782 (0.0)	12,921 (0.1)
	●◎静脈路確保 (0.4)	60,009 (0.4)	2,038 (0.1)	5,837 (0.2)	4,633 (0.2)	72,517 (0.3)
	うち心肺機能停止前	20,900	1,218	1,232	1,158	24,508
	うち心肺機能停止後	39,149	826	4,608	3,479	48,062
	●◎薬剤投与(アドレナリン) (0.2)	24,887 (0.2)	574 (0.0)	2,850 (0.1)	2,212 (0.1)	30,523 (0.1)
	●◎血糖測定 (0.4)	55,703 (0.4)	458 (0.0)	1,388 (0.0)	1,001 (0.0)	58,550 (0.3)
	●◎ブドウ糖投与 (0.1)	8,731 (0.1)	34 (0.0)	34 (0.0)	57 (0.0)	8,856 (0.0)
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用 (0.0)	197 (0.0)	6 (0.0)	40 (0.0)	35 (0.0)	278 (0.0)
	その他の処置 (12.2)	1,821,846 (12.2)	187,090 (11.2)	391,187 (11.9)	316,620 (12.0)	2,716,743 (12.0)
	合計	14,951,443 (100)	1,677,216 (100)	3,278,360 (100)	2,642,785 (100)	22,549,804 (100)
●うち、拡大された応急処置等	10,938,159	1,086,243	2,152,460	1,826,683	16,003,545	
◎特定行為等	203,583	4,130	15,828	12,208	235,749	

(注) 第59表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
 - 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
 - 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
 - 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止 血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被 覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固 定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保 温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸 素 吸 入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人 工 呼 吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸 骨 圧 迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心 肺 蘇 生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置

※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生

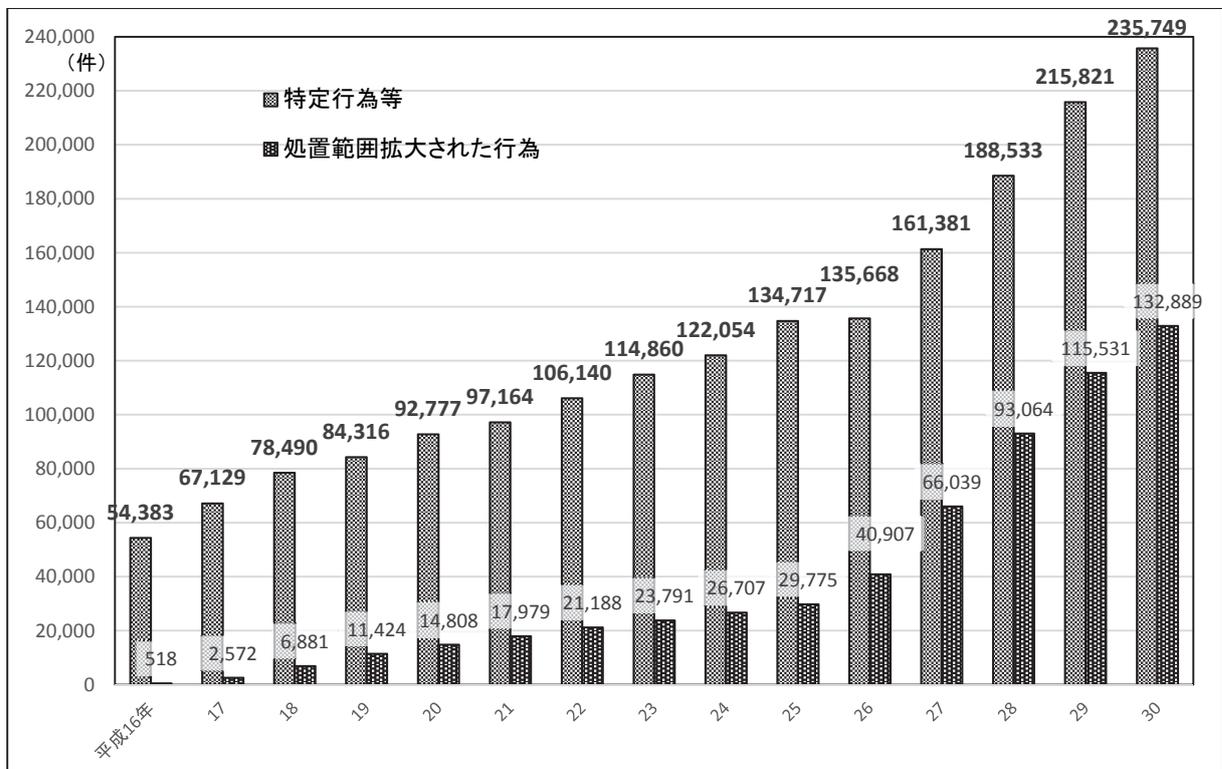
 - (9) 在 宅 療 法 継 続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) シ ョ ッ ク パ ン ツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。)
 - (11) 血 圧 測 定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心 音 ・ 呼 吸 音 聴 取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血 中 酸 素 飽 和 度 測 定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心 電 図 測 定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気 道 確 保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - ※気 管 挿 管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除 細 動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静 脈 路 確 保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬 剤 投 与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血 糖 測 定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブ ド ウ 糖 投 与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
 - (22) そ の 他 の 処 置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

平成 30 年中の救急救命士が行った特定行為等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用）は 23 万 5,749 件で、前年と比較して 1 万 9,928 件（9.2%）増加している。

また、平成 16 年から処置範囲が拡大されてきた行為（気管挿管、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液）は 13 万 2,889 件で、前年と比較して 1 万 7,358 件（15.0%）増加している。（第 59 表、第 60 図参照）

第60図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年の陸前高田市消防本部及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成30年中の医師が現場に赴いた件数は 4 万 2,106 件であり、このうち急病によるものが 2 万 4,755 件（58.8%）となっている。

5 応急手当の普及啓発

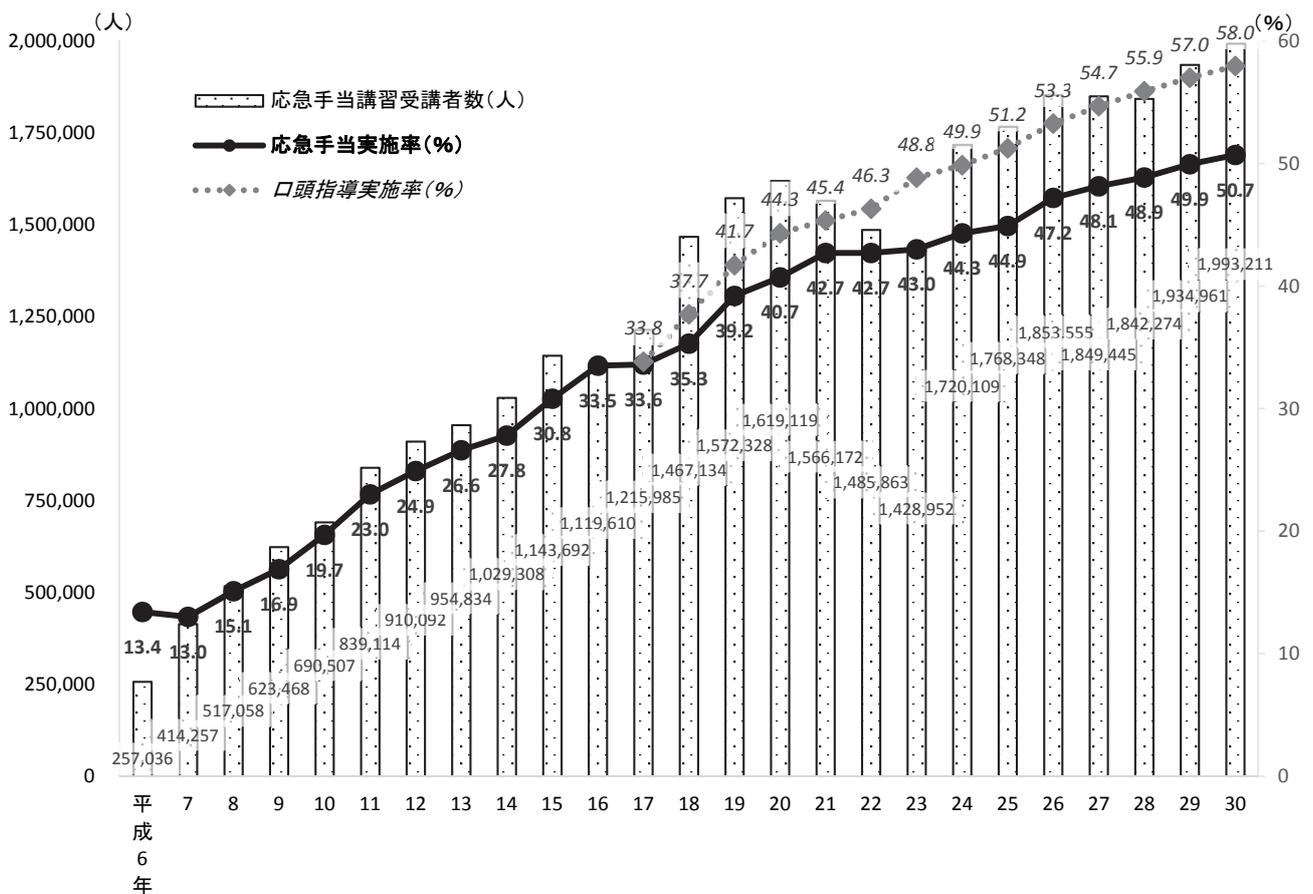
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

平成30年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は199万3,211人であった。（第61図及び別表12参照）

一般市民（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成30年には、心肺機能停止傷病者の50.7%に一般市民による応急手当が実施されている。（第61図参照）

第61図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当講習の実施状況

平成30年中の応急手当指導員養成講習は1,206回開催され、修了者数は8,518人であり、応急手当普及員養成講習は983回開催され、修了者数は1万3,015人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万4,986回開催され、124万5,971人が受講し、上級救命講習は4,202回開催され、9万1,014人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万7,287体、乳幼児用1万4,071体、外傷用模型セットが544セット、訓練用AEDが1万8,237台である。(第62表、別表12及び別表13参照)

第62表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659
平成30年中	8,518	13,015	1,245,971	91,014

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

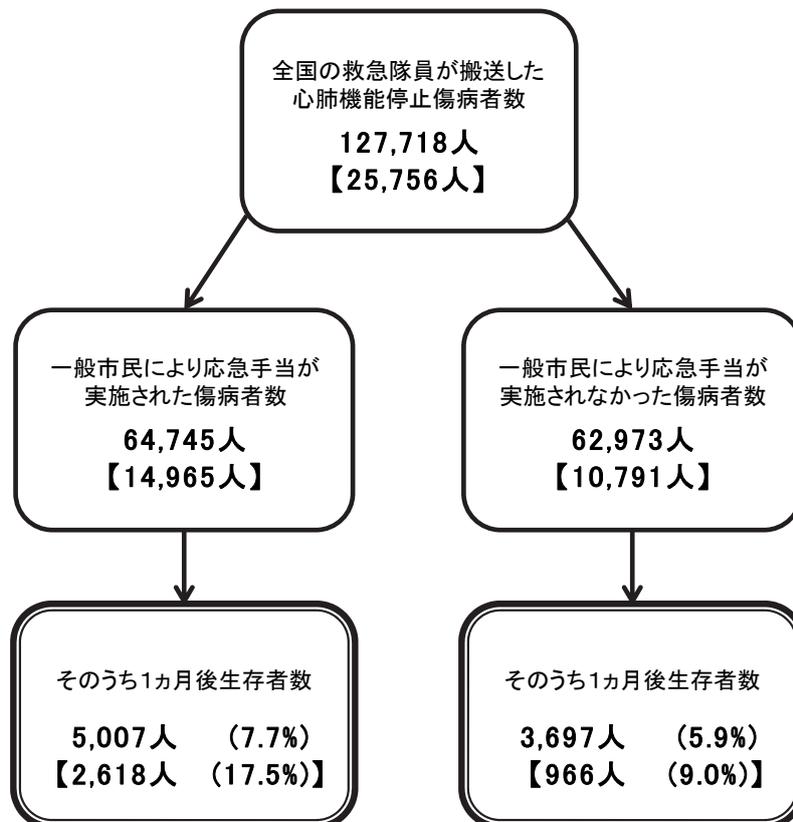
平成30年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は8.7分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

平成30年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は7.7%で、応急手当が実施されていない場合の割合5.9%を比較すると約1.3倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は17.5%で、応急手当が実施されていない場合の割合9.0%と比較すると約2.0倍救命効果が高い。(第63図参照)

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第64表参照)

第63図 応急手当の実施及び救命効果 (平成30年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民がAEDを使用した応急手当の詳細は、第4章救急蘇生統計に記載。

第64表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停止 傷病者数	一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
平成28年	123,554 (100)	60,363 (48.9)	4,489 (7.4)	63,191 (51.1)	3,773 (6.0)
平成29年	127,018 (100)	63,439 (49.9)	4,633 (7.3)	63,579 (50.1)	3,716 (5.8)
平成30年	127,718 (100)	64,745 (50.7)	5,007 (7.7)	62,973 (49.3)	3,697 (5.9)
合計	2,547,709 (100)	940,990 (36.9)	57,058 (6.1)	1,606,719 (63.1)	68,827 (4.3)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 4 平成17年～平成30年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 6 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

平成30年中の救急自動車による搬送人員596万295人のうち、医療機関等への受入照会回数が1回で決定したものは全搬送人員の83.4%で、2～3回は14.0%、4回以上は2.6%となっている。（第65表、第66表参照）

第65表 事故種別の受入照会回数（平成30年 単位：人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	3,226,925	82.9	354,340	80.2	720,680	79.0	671,030	93.8	4,972,975	83.4
2回	423,278	10.9	57,167	12.9	121,473	13.3	26,783	3.7	628,701	10.5
3回	137,966	3.5	18,111	4.1	40,256	4.4	9,205	1.3	205,538	3.4
4回	54,531	1.4	6,682	1.5	15,813	1.7	4,000	0.6	81,026	1.4
5回	24,739	0.6	2,755	0.6	7,083	0.8	1,891	0.3	36,468	0.6
6～8回	19,009	0.5	2,061	0.5	5,574	0.6	1,770	0.2	28,414	0.5
9～10回	2,693	0.1	259	0.1	833	0.1	316	0.0	4,101	0.1
11回以上	1,899	0.0	207	0.0	634	0.1	332	0.0	3,072	0.1
合計人員	3,891,040	100	441,582	100	912,346	100	715,327	100	5,960,295	100

第66表 傷病程度別の受入照会回数（平成30年 単位：人）

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	65,153	83.4	426,817	87.6	2,111,773	85.1	2,366,333	81.3	2,899	91.2	4,972,975	83.4
2回	8,003	10.2	39,681	8.1	229,329	9.2	351,507	12.1	181	5.7	628,701	10.5
3回	2,876	3.7	11,994	2.5	77,442	3.1	113,171	3.9	55	1.7	205,538	3.4
4回	1,173	1.5	4,631	1.0	32,018	1.3	43,180	1.5	24	0.8	81,026	1.4
5回	483	0.6	2,086	0.4	15,210	0.6	18,683	0.6	6	0.2	36,468	0.6
6～8回	375	0.5	1,787	0.4	12,637	0.5	13,603	0.5	12	0.4	28,414	0.5
9～10回	48	0.1	231	0.0	2,012	0.1	1,809	0.1	1	0.0	4,101	0.1
11回以上	28	0.0	186	0.0	1,597	0.1	1,260	0.0	1	0.0	3,072	0.1
合計人員	78,139	100	487,413	100	2,482,018	100	2,909,546	100	3,179	100	5,960,295	100

(注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

平成 30 年中の救急自動車による搬送人員 596 万 295 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 319 万 7,342 人と最も多く、続いて、公立が 141 万 5,702 人となっている。（第 67 表及び第 68 図参照）

医療機関に搬送された 595 万 4,231 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごとに、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 78.2%にも上っている。（第 69 図及び別表 6 参照）

第67表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

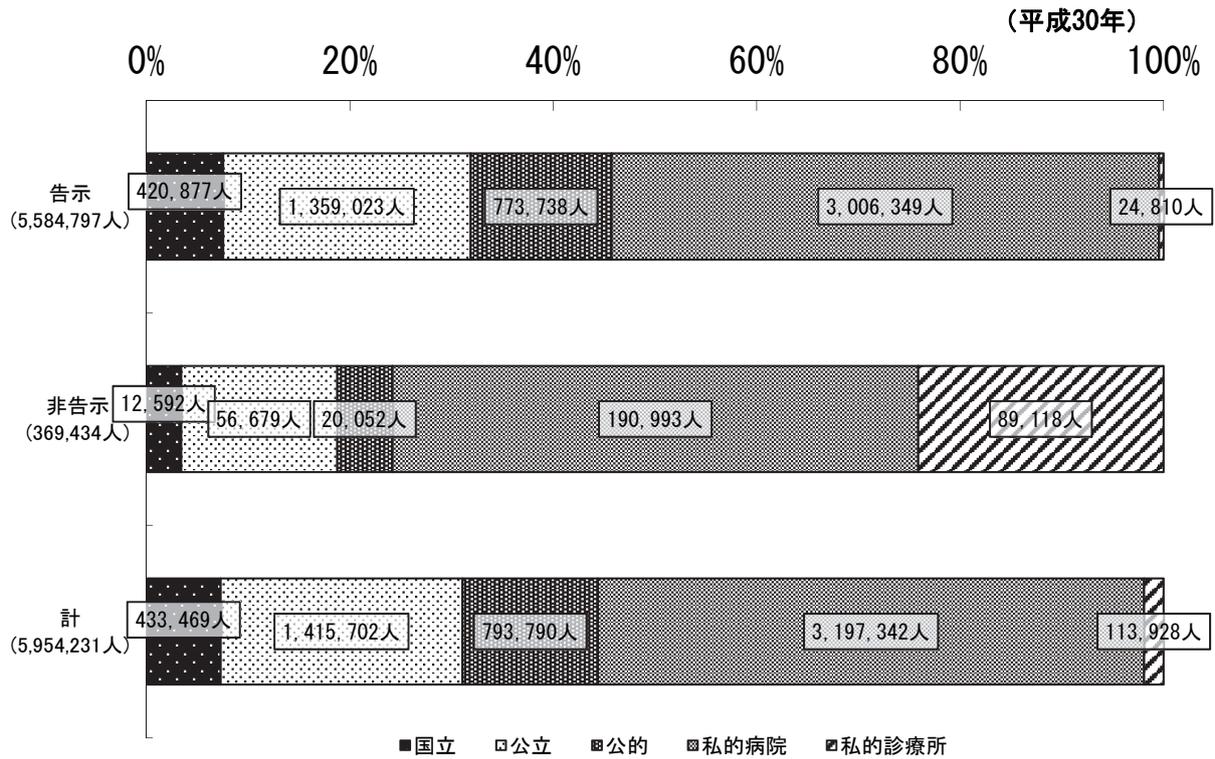
（平成 30 年 単位：人）

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	420,877	70,551	12,592	5,410	433,469	75,961
	公立	1,359,023	207,291	56,679	15,219	1,415,702	222,510
	公的	773,738	146,443	20,052	2,819	793,790	149,262
	私的病院	3,006,349	473,202	190,993	52,655	3,197,342	525,857
	私的診療所	24,810	2,006	89,118	7,973	113,928	9,979
	計	5,584,797	899,493	369,434	84,076	5,954,231	983,569
その他の場所	接骨院等	—	—	171	23	171	23
	その他	—	—	5,893	1,786	5,893	1,786
	計	—	—	6,064	1,809	6,064	1,809
合計		5,584,797	899,493	375,498	85,885	5,960,295	985,378

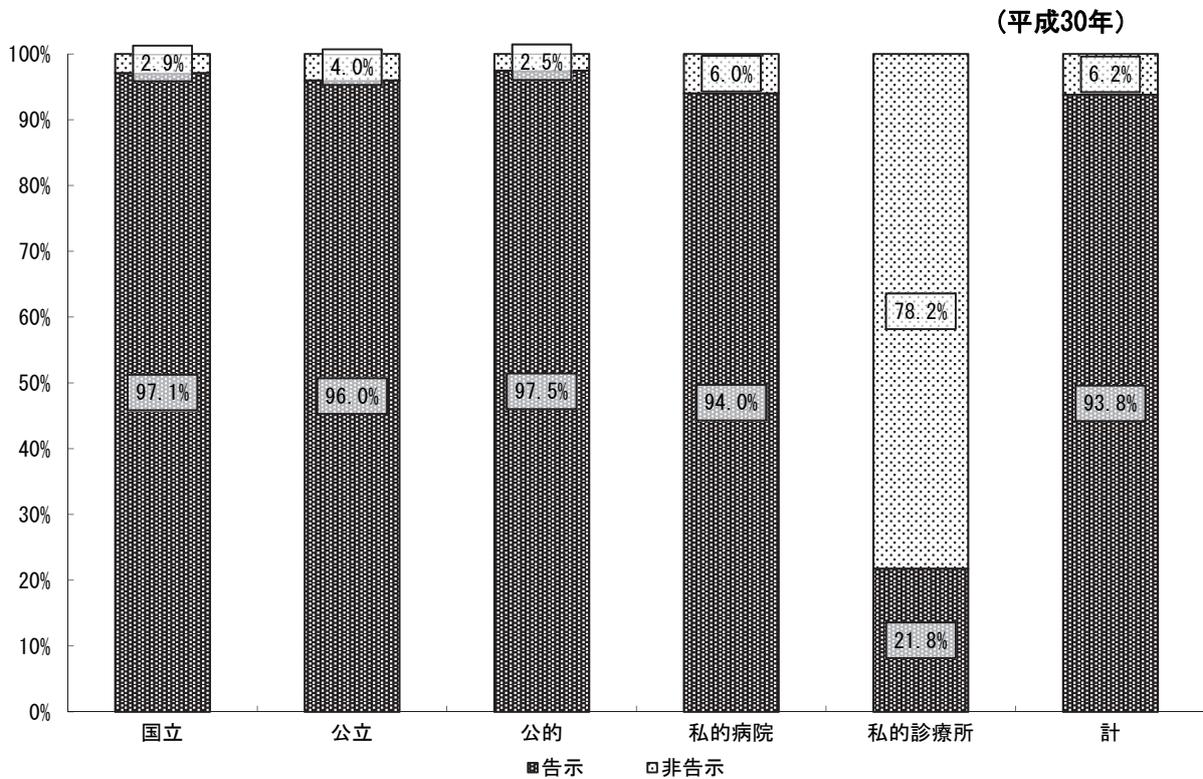
(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

第68図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合



第69図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは98万5,378人(16.5%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.1%となっているのに対し、人口5万人未満では51.1%となっている。(第70表参照)

第70表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(平成30年 単位：人)

人口規模		搬送人員	搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市		2,121,817	107,221	5.1%
	30万人以上		875,050	98,280	11.2%
	10万人以上30万人未満		831,448	165,842	19.9%
	5万人以上10万人未満		356,427	138,813	38.9%
	5万人未満		214,693	109,647	51.1%
	計		4,399,435	619,803	14.1%
組合消防本部	30万人以上		437,305	50,732	11.6%
	10万人以上30万人未満		708,029	161,818	22.9%
	5万人以上10万人未満		294,065	107,942	36.7%
	5万人未満		121,461	45,083	37.1%
	計		1,560,860	365,575	23.4%
合計			5,960,295	985,378	16.5%

(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

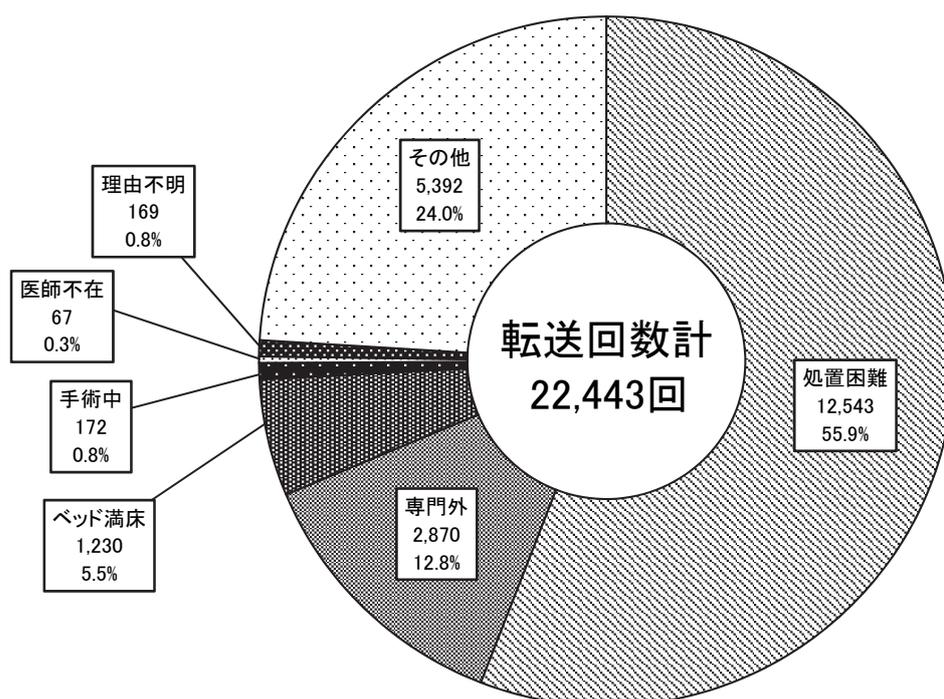
2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

平成30年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万2,407人(0.4%)となっている。転送回数計2万2,443回について、転送理由をみると、処置困難が1万2,543回で全体の55.9%を占め、最も多くなっている。(第71図及び第72表参照)

第71図 救急自動車による転送理由の状況

(平成30年 単位：回)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第72表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位：人)

年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転送者数	29,798	29,469	27,491	25,883	24,724	24,027	22,407
搬送人員に占める転送者数の割合(%)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
対前年増減数(増減率%)	▲ 540(▲1.8)	▲ 329(▲1.1)	▲ 1,978(▲6.7)	▲ 1,608(▲5.8)	▲ 1,159(▲4.5)	▲ 697(▲2.8)	▲ 1,620(▲6.7)

(注) 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,172箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第73表、別表14参照)

第73表 開設者別救急医療機関の状況

(平成31年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	208	748	308	1,264	2,689	3,953
救急診療所					219	219
合計	208	748	308	1,264	2,908	4,172

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切に円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成31年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿

管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成31年4月1日 単位：市町村、人)

	市町村数				H27国勢調査 人口	救急業務実施市町村数及び人口																
	市	町	村	計		単独実施				組合実施				委託実施				計				人口
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,381,733	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,381,733
青森	10	22	8	40	1,308,265	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265
岩手	14	15	4	33	1,279,594	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594
宮城	14	20	1	35	2,333,899	4	0	0	4	10	20	1	31	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899
秋田	13	9	3	25	1,023,119	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119
山形	13	19	3	35	1,123,891	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891
福島	13	31	15	59	1,914,039	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039
茨城	32	10	2	44	2,916,976	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,916,976
栃木	14	11	0	25	1,974,255	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255
群馬	12	15	8	35	1,973,115	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115
埼玉	40	22	1	63	7,266,534	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534
千葉	37	16	1	54	6,222,666	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666
東京	27	5	8	40	13,515,271	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,506,759
神奈川	19	13	1	33	9,126,214	17	7	0	24	0	0	0	0	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214
新潟	20	6	4	30	2,304,264	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264
富山	10	4	1	15	1,066,328	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328
石川	11	8	0	19	1,154,008	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008
福井	9	8	0	17	786,740	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740
山梨	13	8	6	27	834,930	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930
長野	19	23	35	77	2,098,804	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804
岐阜	21	19	2	42	2,031,903	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903
静岡	23	12	0	35	3,700,305	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305
愛知	38	14	2	54	7,483,128	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128
三重	14	15	0	29	1,815,865	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,815,865
滋賀	13	6	0	19	1,412,916	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916
京都	15	10	1	26	2,610,353	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353
大阪	33	9	1	43	8,839,469	20	2	0	22	12	3	0	15	1	4	1	6	33	9	1	43	8,839,469
兵庫	29	12	0	41	5,534,800	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800
奈良	12	15	12	39	1,364,316	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316
和歌山	9	20	1	30	963,579	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	20	1	30	960,492
鳥取	4	14	1	19	573,441	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441
島根	8	10	1	19	694,352	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352
岡山	15	10	2	27	1,921,525	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525
広島	14	9	0	23	2,843,990	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990
山口	13	6	0	19	1,404,729	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729
徳島	8	15	1	24	755,733	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	15	1	24	746,598
香川	8	9	0	17	976,263	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	9	0	17	973,124
愛媛	11	9	0	20	1,385,262	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262
高知	11	17	6	34	728,276	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276
福岡	29	29	2	60	5,101,556	10	1	0	11	19	28	2	49	0	0	0	0	29	29	2	60	5,101,556
佐賀	10	10	0	20	832,832	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832
長崎	13	8	0	21	1,377,187	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187
熊本	14	23	8	45	1,786,170	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170
大分	14	3	1	18	1,166,338	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338
宮崎	9	14	3	26	1,104,069	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	14	3	26	1,092,953
鹿児島	19	20	4	43	1,648,177	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014
沖縄	11	11	19	41	1,433,566	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769
計	793	743	183	1,719	127,094,745	385	51	1	437	371	599	140	1,110	37	86	20	143	793	736	161	1,690	127,039,796

別表2の1 都道府県別救急体制

(平成31年4月1日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数						
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性	
都道府県													
北海道	425	401	24	94.4%	87	327	4,631	48	786	16	3,845	32	
青森	114	92	22	80.7%	24	89	1,363	23	224	4	1,139	19	
岩手	101	99	2	98.0%	15	83	1,159	24	99	2	1,060	22	
宮城	117	117	0	100.0%	19	98	1,038	24	473	16	565	8	
秋田	86	84	2	97.7%	10	76	1,142	15	129	4	1,013	11	
山形	78	78	0	100.0%	11	66	696	8	101	3	595	5	
福島	133	114	19	85.7%	14	119	1,490	21	141	7	1,349	14	
茨城	169	167	2	98.8%	19	150	2,282	25	726	14	1,556	11	
栃木	106	106	0	100.0%	19	87	940	23	369	11	571	12	
群馬	113	113	0	100.0%	19	94	1,091	31	333	19	758	12	
埼玉	274	272	2	99.3%	52	222	2,060	93	1,377	74	683	19	
千葉	264	263	1	99.6%	44	220	2,284	83	1,322	70	962	13	
東京	358	356	2	99.4%	92	266	2,570	135	2,524	134	46	1	
神奈川	310	308	2	99.4%	72	237	2,228	108	1,937	104	291	4	
新潟	157	147	10	93.6%	24	132	1,759	36	328	10	1,431	26	
富山	64	62	2	96.9%	9	55	555	13	54	3	501	10	
石川	62	62	0	100.0%	9	53	775	11	160	4	615	7	
福井	56	56	0	100.0%	5	50	506	7	79	0	427	7	
山梨	64	61	3	95.3%	10	53	662	4	152	0	510	4	
長野	144	139	5	96.5%	23	119	1,718	38	165	7	1,553	31	
岐阜	148	145	3	98.0%	21	126	1,690	28	172	7	1,518	21	
静岡	174	168	6	96.6%	37	138	1,546	49	497	18	1,049	31	
愛知	277	277	0	100.0%	37	237	3,939	68	491	18	3,448	50	
三重	121	120	1	99.2%	15	106	1,734	41	65	5	1,669	36	
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	903	14	240	8	663	6	
京都	117	117	0	100.0%	31	88	1,125	22	396	13	729	9	
大阪	311	310	1	99.7%	69	242	2,753	81	1,720	67	1,033	14	
兵庫	229	227	2	99.1%	33	196	2,280	41	933	26	1,347	15	
奈良	81	80	1	98.8%	6	69	747	23	110	9	637	14	
和歌山	83	81	2	97.6%	14	68	766	12	92	4	674	8	
鳥取	33	33	0	100.0%	3	30	594	9	84	3	510	6	
島根	78	75	3	96.2%	6	69	702	6	44	1	658	5	
岡山	119	115	4	96.6%	19	100	1,785	36	36	0	1,749	36	
広島	164	160	4	97.6%	25	128	1,190	20	595	15	595	5	
山口	92	92	0	100.0%	12	73	941	20	190	9	751	11	
徳島	52	52	0	100.0%	9	43	598	4	56	0	542	4	
香川	53	53	0	100.0%	7	43	543	10	253	5	290	5	
愛媛	93	87	6	93.5%	15	74	717	14	185	9	532	5	
高知	70	62	8	88.6%	17	48	719	5	73	1	646	4	
福岡	192	187	5	97.4%	34	167	1,692	49	958	39	734	10	
佐賀	51	48	3	94.1%	10	42	623	10	98	3	525	7	
長崎	94	84	10	89.4%	16	81	836	15	181	8	655	7	
熊本	120	111	9	92.5%	20	103	959	12	328	6	631	6	
大分	75	74	1	98.7%	11	60	693	7	156	3	537	4	
宮崎	54	54	0	100.0%	10	44	524	2	180	2	344	0	
鹿児島	139	124	15	89.2%	26	114	1,191	15	304	9	887	6	
沖縄	83	81	2	97.6%	11	71	984	12	87	2	897	10	
合計	6,364	6,179	185	97.1%	1,098	5,215	63,723	1,395	20,003	792	43,720	603	

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(平成 31 年 4 月 1 日 単位：人)

都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	786	0	17	187	582	3,845	7	333	1,646	1,859
青森	224	0	0	50	174	1,139	4	39	776	320
岩手	99	0	0	0	99	1,060	0	16	712	332
宮城	473	0	0	148	325	565	0	3	426	136
秋田	129	0	0	9	120	1,013	0	17	726	270
山形	101	0	0	28	73	595	0	11	358	226
福島	141	0	2	42	97	1,349	13	110	827	399
茨城	726	0	13	170	543	1,556	0	36	1,216	304
栃木	369	0	8	74	287	571	0	33	281	257
群馬	333	0	10	29	294	758	1	34	506	217
埼玉	1,377	0	3	411	963	683	0	5	367	311
千葉	1,322	0	22	424	876	962	12	48	634	268
東京	2,524	0	129	540	1,855	46	0	0	22	24
神奈川	1,937	0	26	475	1,436	291	2	40	160	89
新潟	328	1	2	89	236	1,431	1	133	847	450
富山	54	0	1	14	39	501	0	51	205	245
石川	160	0	0	49	111	615	1	33	362	219
福井	79	0	0	24	55	427	0	6	250	171
山梨	152	0	0	23	129	510	0	58	304	148
長野	165	16	3	56	90	1,553	0	279	672	602
岐阜	172	0	2	12	158	1,518	1	270	806	441
静岡	497	0	10	155	332	1,049	8	16	637	388
愛知	491	0	4	133	354	3,448	1	337	2,026	1,084
三重	65	0	0	17	48	1,669	2	327	844	496
滋賀	240	0	0	46	194	663	5	67	446	145
京都	396	0	3	115	278	729	2	81	420	226
大阪	1,720	0	2	574	1,144	1,033	5	29	670	329
兵庫	933	0	8	214	711	1,347	0	192	636	519
奈良	110	0	12	30	68	637	0	77	257	303
和歌山	92	0	2	28	62	674	0	76	340	258
鳥取	84	0	0	8	76	510	0	52	351	107
島根	44	0	0	9	35	658	0	101	319	238
岡山	36	0	0	0	36	1,749	2	223	1,065	459
広島	595	0	1	179	415	595	0	35	309	251
山口	190	0	2	37	151	751	11	31	484	225
徳島	56	0	0	27	29	542	13	24	329	176
香川	253	0	1	102	150	290	0	5	189	96
愛媛	185	0	2	41	142	532	1	33	253	245
高知	73	0	7	24	42	646	0	105	288	253
福岡	958	2	34	329	593	734	8	24	466	236
佐賀	98	0	0	29	69	525	0	50	318	157
長崎	181	0	1	37	143	655	3	47	389	216
熊本	328	0	7	90	231	631	3	4	416	208
大分	156	0	4	50	102	537	0	9	302	226
宮崎	180	0	0	53	127	344	0	23	183	138
鹿児島	304	0	0	39	265	887	11	66	474	336
沖縄	87	0	0	20	67	897	0	28	427	442
合計	20,003	19	338	5,240	14,406	43,720	117	3,617	24,941	15,045

別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成31年4月1日 単位：人）

都道府県	救急救命士 有資格者数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤投与 (アドレナリン) 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤投与 (アドレナリン) 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命士と して運用して いるもの
北海道	2,441	1,405	2,399	42	1,161	2,018	1,126	745	1,401	1,401	2,154
青森	494	151	482	12	385	452	369	87	449	449	465
岩手	431	105	417	14	370	397	365	221	395	395	396
宮城	461	74	446	15	284	426	284	0	407	407	439
秋田	390	68	382	8	131	362	131	101	356	356	348
山形	299	50	296	3	92	282	90	0	281	281	281
福島	496	138	482	14	228	441	216	18	339	346	470
茨城	847	328	828	19	538	802	538	4	780	780	752
栃木	544	204	526	18	284	488	267	20	466	466	513
群馬	511	194	484	27	126	380	118	63	266	266	473
埼玉	1,274	387	1,195	79	753	1,190	753	571	1,121	1,121	1,207
千葉	1,144	382	1,079	65	632	1,065	627	134	1,011	1,011	1,097
東京	1,879	641	1,763	116	494	1,668	488	93	1,016	1,009	1,860
神奈川	1,525	532	1,436	89	610	1,385	589	387	1,362	1,362	1,437
新潟	686	216	656	30	137	669	137	27	667	667	653
富山	284	80	277	7	184	233	174	0	222	222	268
石川	330	79	321	9	150	219	150	0	204	204	277
福井	226	39	222	4	188	213	187	34	213	213	214
山梨	277	52	276	1	142	250	142	90	247	247	232
長野	692	269	662	30	539	640	505	0	598	598	633
岐阜	599	199	582	17	274	516	262	87	316	311	542
静岡	720	249	683	37	439	683	436	284	479	479	671
愛知	1,438	345	1,398	40	412	1,170	412	7	1,081	1,081	1,288
三重	544	69	518	26	166	512	166	89	497	497	507
滋賀	339	87	329	10	149	311	148	0	302	302	323
京都	504	88	487	17	331	452	331	0	437	437	487
大阪	1,473	252	1,434	39	1,035	1,314	1,016	652	1,187	1,186	1,400
兵庫	1,230	197	1,201	29	700	1,016	696	501	920	920	1,196
奈良	371	44	360	11	165	349	165	105	349	349	353
和歌山	320	99	310	10	258	257	242	8	256	256	308
鳥取	183	24	178	5	154	172	154	0	170	170	171
島根	273	72	269	4	141	257	141	114	235	238	253
岡山	495	66	486	9	367	454	365	177	419	419	434
広島	666	132	652	14	228	604	228	170	550	539	633
山口	376	136	365	11	214	350	212	3	348	348	351
徳島	205	48	203	2	171	187	171	116	184	182	194
香川	246	62	237	9	208	208	182	145	186	186	208
愛媛	387	72	379	8	307	355	305	181	330	330	351
高知	295	31	293	2	276	275	267	0	276	275	278
福岡	829	207	797	32	332	687	315	4	529	529	745
佐賀	226	47	218	8	53	207	52	0	126	126	207
長崎	359	107	350	9	230	310	218	3	269	269	317
熊本	439	142	429	10	232	419	230	0	330	330	426
大分	328	154	321	7	132	317	130	75	290	290	304
宮崎	265	96	264	1	123	244	121	0	227	227	244
鹿児島	601	169	590	11	380	545	376	143	429	413	551
沖縄	509	301	498	11	232	479	231	21	401	401	476
合計	29,451	8,889	28,460	991	15,137	26,230	14,828	5,480	22,924	22,891	27,387

（注）「第34条第4号以外」とは、救急救命士法第34条第4号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,144	229	214	12,095	2,577	1,349	37,829	885	2,736	168,007	31,120	406
青森	319	2	50	3,085	396	275	6,288	195	458	32,567	5,612	47
岩手	194	10	53	3,182	589	389	6,706	102	444	35,030	6,134	41
宮城	397	11	91	6,884	897	732	13,412	346	1,005	71,283	13,348	6
秋田	144	3	46	2,569	379	250	5,785	116	379	28,169	2,933	2
山形	172	4	33	2,765	457	284	6,582	69	346	29,867	4,864	10
福島	277	2	35	5,937	859	595	11,072	304	844	56,661	7,152	202
茨城	790	3	143	11,708	1,583	1,011	17,034	682	1,155	87,771	10,805	788
栃木	352	4	49	7,788	906	566	10,106	375	908	53,476	8,712	6
群馬	475	22	32	7,971	957	769	12,769	321	814	61,217	9,325	704
埼玉	1,402	37	157	28,913	3,878	2,955	50,798	2,411	3,278	233,701	24,832	72
千葉	1,446	36	232	23,760	3,014	1,975	47,365	1,983	2,778	211,266	26,914	58
東京	3,240	22	914	48,291	5,380	5,502	147,523	6,618	5,090	546,942	43,722	210
神奈川	1,703	53	392	29,328	3,558	3,159	80,378	2,996	3,489	331,161	29,412	110
新潟	330	15	121	6,375	1,410	743	15,905	304	1,080	66,314	10,579	1,197
富山	140	5	77	3,036	472	368	6,965	133	345	28,191	4,688	47
石川	129	13	52	3,034	450	367	7,259	160	351	30,050	3,706	5
福井	109	6	64	2,485	320	217	4,762	62	195	19,456	3,170	4
山梨	137	6	31	3,581	593	495	6,231	109	371	25,728	3,310	32
長野	332	3	55	6,383	881	669	15,527	261	725	64,053	9,770	99
岐阜	358	30	99	8,432	1,198	753	14,218	224	680	58,389	7,413	36
静岡	598	30	185	13,322	1,686	1,120	24,451	523	1,315	108,945	19,129	94
愛知	1,142	117	165	25,987	3,628	2,186	47,670	1,305	2,883	251,084	24,492	413
三重	323	39	76	7,769	1,094	568	14,343	308	696	66,580	8,431	6
滋賀	237	37	45	5,740	1,000	625	9,366	214	548	43,421	3,901	3
京都	496	83	70	12,188	1,217	956	22,622	648	1,027	97,888	7,379	31
大阪	1,946	778	205	45,082	5,289	3,124	96,459	4,693	4,679	409,624	33,497	689
兵庫	998	101	160	21,260	2,590	1,902	48,057	1,438	2,257	192,368	22,507	405
奈良	311	13	30	5,678	827	506	12,136	233	629	47,927	6,345	295
和歌山	75	54	80	4,695	482	325	8,353	160	486	34,035	4,001	348
鳥取	164	7	27	1,655	240	269	3,916	63	192	18,108	2,863	54
島根	89	5	72	1,990	278	246	4,838	78	260	20,661	3,057	83
岡山	284	156	68	7,898	898	641	13,449	288	727	58,817	10,310	31
広島	315	296	93	11,069	1,105	868	20,533	519	964	83,208	15,514	206
山口	226	21	63	4,588	645	542	10,345	201	504	42,929	8,509	178
徳島	54	10	45	3,066	326	243	5,160	107	266	21,735	4,080	10
香川	193	10	57	4,416	429	340	7,274	160	384	29,101	6,195	21
愛媛	168	56	63	6,144	581	380	10,218	241	534	43,211	8,182	101
高知	49	5	42	2,982	397	254	6,772	158	311	26,825	4,438	13
福岡	409	58	200	16,510	1,808	1,670	39,720	1,024	2,063	173,501	23,788	6
佐賀	182	7	45	2,903	348	339	5,043	104	307	21,304	5,417	33
長崎	77	8	94	3,355	416	423	10,658	173	506	42,313	9,990	77
熊本	387	6	69	6,810	821	800	13,921	253	657	57,217	8,777	36
大分	91	16	44	3,790	435	414	8,462	160	426	32,504	8,603	277
宮崎	150	17	56	3,296	374	371	6,150	144	465	28,742	6,471	39
鹿児島	119	39	88	5,393	763	650	11,559	299	669	51,518	12,872	70
沖縄	252	55	167	4,789	460	600	11,815	559	768	52,059	5,757	53
合計	22,925	2,540	5,249	459,977	58,891	43,785	997,804	32,709	51,994	4,294,924	542,026	7,654
平成29年中	23,169	755	5,060	481,473	53,579	42,356	965,376	33,754	52,347	4,061,989	534,072	7,657
増減数	▲ 244	1,785	189	▲ 21,496	5,312	1,429	32,428	▲ 1,045	▲ 353	232,935	7,954	▲ 3
増減率	▲ 1.1	236.4	3.7	▲ 4.5	9.9	3.4	3.4	▲ 3.1	▲ 0.7	5.7	1.5	▲ 0.0

(平成30年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合計	平成29年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成25年中	増減数	対H25年 増減率 (%)	人口 (H27年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
2	5,146	263,739	253,148	10,591	4.2	238,115	25,624	10.8	5,381,733	5,381,733	490.1	北海道
8	363	49,665	47,811	1,854	3.9	47,223	2,442	5.2	1,308,265	1,308,265	379.6	青森
1	422	53,297	51,350	1,947	3.8	48,497	4,800	9.9	1,279,594	1,279,594	416.5	岩手
49	1,129	109,590	106,048	3,542	3.3	98,694	10,896	11.0	2,333,899	2,333,899	469.6	宮城
0	431	41,206	40,748	458	1.1	40,025	1,181	3.0	1,023,119	1,023,119	402.7	秋田
0	230	45,683	43,849	1,834	4.2	42,678	3,005	7.0	1,123,891	1,123,891	406.5	山形
64	753	84,757	82,334	2,423	2.9	79,918	4,839	6.1	1,914,039	1,914,039	442.8	福島
5	1,341	134,819	129,925	4,894	3.8	119,614	15,205	12.7	2,916,976	2,916,976	462.2	茨城
1	791	84,040	80,721	3,319	4.1	76,187	7,853	10.3	1,974,255	1,974,255	425.7	栃木
73	915	96,364	92,333	4,031	4.4	86,273	10,091	11.7	1,973,115	1,973,115	488.4	群馬
46	8,466	360,946	347,140	13,806	4.0	313,894	47,052	15.0	7,266,534	7,266,534	496.7	埼玉
2	10,213	331,042	317,578	13,464	4.2	294,367	36,675	12.5	6,222,666	6,222,666	532.0	千葉
546	9,075	823,075	789,885	33,190	4.2	753,592	69,483	9.2	13,515,271	13,506,759	609.4	東京
34	7,494	493,267	469,432	23,835	5.1	431,641	61,626	14.3	9,126,214	9,126,214	540.5	神奈川
2	1,217	105,592	102,241	3,351	3.3	96,476	9,116	9.4	2,304,264	2,304,264	458.2	新潟
58	227	44,752	42,642	2,110	4.9	38,422	6,330	16.5	1,066,328	1,066,328	419.7	富山
3	595	46,174	43,873	2,301	5.2	39,555	6,619	16.7	1,154,008	1,154,008	400.1	石川
22	197	31,069	29,144	1,925	6.6	26,462	4,607	17.4	786,740	786,740	394.9	福井
75	244	40,943	40,586	357	0.9	38,076	2,867	7.5	834,930	834,930	490.4	山梨
1	583	99,342	97,099	2,243	2.3	89,163	10,179	11.4	2,098,804	2,098,804	473.3	長野
66	614	92,510	88,049	4,461	5.1	82,256	10,254	12.5	2,031,903	2,031,903	455.3	岐阜
3	1,978	173,379	166,377	7,002	4.2	153,670	19,709	12.8	3,700,305	3,700,305	468.6	静岡
731	3,310	365,113	344,479	20,634	6.0	319,349	45,764	14.3	7,483,128	7,483,128	487.9	愛知
57	270	100,560	94,160	6,400	6.8	90,560	10,000	11.0	1,815,865	1,815,865	553.8	三重
1	440	65,578	63,960	1,618	2.5	59,143	6,435	10.9	1,412,916	1,412,916	464.1	滋賀
1	1,635	146,241	140,243	5,998	4.3	130,675	15,566	11.9	2,610,353	2,610,353	560.2	京都
0	4,508	610,573	576,597	33,976	5.9	540,127	70,446	13.0	8,839,469	8,839,469	690.7	大阪
1	6,243	300,287	285,265	15,022	5.3	262,428	37,859	14.4	5,534,800	5,534,800	542.5	兵庫
0	227	75,157	71,170	3,987	5.6	63,882	11,275	17.6	1,364,316	1,364,316	550.9	奈良
15	507	53,616	52,278	1,338	2.6	50,586	3,030	6.0	963,579	960,492	558.2	和歌山
1	175	27,734	26,629	1,105	4.1	24,157	3,577	14.8	573,441	573,441	483.6	鳥取
3	182	31,842	31,085	757	2.4	28,442	3,400	12.0	694,352	694,352	458.6	島根
0	537	94,104	89,599	4,505	5.0	83,446	10,658	12.8	1,921,525	1,921,525	489.7	岡山
5	1,602	136,297	132,738	3,559	2.7	124,407	11,890	9.6	2,843,990	2,843,990	479.2	広島
2	618	69,371	67,774	1,597	2.4	66,895	2,476	3.7	1,404,729	1,404,729	493.8	山口
0	333	35,435	34,780	655	1.9	32,510	2,925	9.0	755,733	746,598	474.6	徳島
0	155	48,735	47,758	977	2.0	46,947	1,788	3.8	976,263	973,124	500.8	香川
1	483	70,363	68,673	1,690	2.5	65,971	4,392	6.7	1,385,262	1,385,262	507.9	愛媛
0	168	42,414	41,056	1,358	3.3	38,306	4,108	10.7	728,276	728,276	582.4	高知
5	4,185	264,947	256,515	8,432	3.3	236,061	28,886	12.2	5,101,556	5,101,556	519.3	福岡
2	628	36,662	36,306	356	1.0	34,621	2,041	5.9	832,832	832,832	440.2	佐賀
45	588	68,723	67,056	1,667	2.5	61,896	6,827	11.0	1,377,187	1,377,187	499.0	長崎
7	1,009	90,770	88,986	1,784	2.0	83,411	7,359	8.8	1,786,170	1,786,170	508.2	熊本
0	533	55,755	55,310	445	0.8	50,491	5,264	10.4	1,166,338	1,166,338	478.0	大分
5	160	46,440	45,371	1,069	2.4	41,726	4,714	11.3	1,104,069	1,092,953	424.9	宮崎
8	889	84,936	83,891	1,045	1.2	76,165	8,771	11.5	1,648,177	1,647,014	515.7	鹿児島
1	974	78,309	78,155	154	0.2	68,683	9,626	14.0	1,433,566	1,414,769	553.5	沖縄
1,952	82,783	6,605,213	6,342,147	263,066	4.1	5,915,683	689,530	11.7	127,094,745	127,039,796	519.9	合計・平均
1,874	78,686	6,342,147										
78	4,097	263,066										
4.2	5.2	4.1										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	283	184	73	11,713	2,573	1,349	35,077	685	1,894
青森	75	1	22	3,088	388	275	5,910	151	289
岩手	42	4	23	3,080	577	383	6,321	76	287
宮城	104	11	27	6,635	867	719	12,297	264	660
秋田	37	2	25	2,508	371	250	5,527	93	250
山形	47	2	16	2,802	453	280	6,283	63	240
福島	103	2	15	5,856	834	581	10,396	251	573
茨城	136	3	47	11,919	1,560	1,010	15,809	518	742
栃木	75	2	16	7,614	887	563	9,340	286	604
群馬	90	16	12	7,919	927	752	11,967	271	547
埼玉	255	33	30	26,864	3,783	2,893	45,413	1,575	2,142
千葉	286	25	84	23,353	2,941	1,962	43,013	1,474	1,822
東京	682	20	497	45,662	5,273	5,483	134,126	5,288	3,636
神奈川	336	51	134	27,568	3,484	3,140	73,163	2,188	2,381
新潟	116	15	58	6,283	1,376	731	14,771	227	689
富山	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245
石川	28	9	34	2,908	435	374	6,775	131	243
福井	25	5	37	2,762	315	230	4,575	63	132
山梨	38	5	9	3,764	567	494	5,964	105	249
長野	133	2	22	6,634	860	654	14,934	230	507
岐阜	76	24	31	8,619	1,181	762	13,584	189	451
静岡	139	23	112	12,707	1,634	1,100	22,647	417	915
愛知	277	114	63	25,001	3,548	2,178	44,551	1,046	2,014
三重	76	39	39	7,730	1,062	570	13,348	232	478
滋賀	48	32	22	5,832	983	617	8,811	163	358
京都	133	69	32	11,913	1,204	960	21,177	549	746
大阪	472	640	67	41,140	5,141	3,099	81,577	3,382	3,041
兵庫	256	72	69	19,900	2,531	1,875	43,089	1,115	1,502
奈良	59	9	10	5,531	782	510	11,409	183	449
和歌山	34	42	39	4,715	470	327	7,908	127	327
鳥取	34	4	14	1,679	235	274	3,753	54	131
島根	29	4	29	1,874	262	243	4,623	61	167
岡山	117	134	37	7,777	876	642	12,790	233	532
広島	94	124	36	9,722	1,060	841	18,322	355	595
山口	52	18	34	4,227	633	456	9,426	136	325
徳島	20	9	25	3,098	319	247	4,865	94	199
香川	28	11	34	4,196	426	341	6,743	130	244
愛媛	42	28	32	6,141	570	384	9,698	211	360
高知	16	2	18	2,872	376	249	6,368	135	224
福岡	163	32	85	15,755	1,760	1,658	36,760	832	1,391
佐賀	29	4	20	2,796	338	338	4,738	84	204
長崎	39	7	46	3,228	404	415	9,775	124	313
熊本	59	0	32	6,505	797	779	13,124	222	462
大分	30	12	25	3,567	416	410	7,867	119	258
宮崎	37	14	24	3,179	369	367	5,573	110	296
鹿児島	52	33	40	5,206	729	634	10,823	236	479
沖縄	56	61	87	4,546	451	583	10,606	437	563
合計	5,393	1,957	2,318	441,582	57,500	43,349	912,346	25,038	35,156
平成29年中	5,331	524	2,327	466,043	52,189	41,950	883,375	25,957	35,377
増減数	62	1,433	▲9	▲24,461	5,311	1,399	28,971	▲919	▲221
増減率	1.2	273.5	▲0.4	▲5.2	10.2	3.3	3.3	▲3.5	▲0.6

(平成 30 年中 単位：人、%)

急病	その他	合計	平成 29年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 25年中	増減数	対H25年 増減率 (%)	区分
									都道府県
153,732	31,449	239,012	229,085	9,927	4.3	215,317	23,695	11.0	北海道
30,002	5,592	45,793	44,117	1,676	3.8	43,870	1,923	4.4	青森
32,494	6,198	49,485	47,741	1,744	3.7	45,552	3,933	8.6	岩手
64,742	13,274	99,600	96,185	3,415	3.6	88,987	10,613	11.9	宮城
26,684	2,918	38,665	38,205	460	1.2	37,161	1,504	4.0	秋田
28,224	4,867	43,277	41,640	1,637	3.9	40,355	2,922	7.2	山形
52,294	7,181	78,086	76,006	2,080	2.7	74,236	3,850	5.2	福島
79,861	10,829	122,434	118,567	3,867	3.3	110,273	12,161	11.0	茨城
48,202	8,740	76,329	73,170	3,159	4.3	68,879	7,450	10.8	栃木
56,368	9,356	88,225	85,113	3,112	3.7	80,158	8,067	10.1	群馬
206,175	24,853	314,016	304,487	9,529	3.1	275,839	38,177	13.8	埼玉
190,848	28,001	293,809	283,825	9,984	3.5	264,224	29,585	11.2	千葉
487,215	43,229	731,111	703,374	27,737	3.9	660,180	70,931	10.7	東京
295,370	29,797	437,812	418,256	19,356	4.6	387,532	50,080	12.9	神奈川
60,738	10,567	95,571	92,978	2,593	2.8	87,725	7,846	8.9	新潟
26,756	4,699	42,660	40,527	2,133	5.3	36,387	6,273	17.2	富山
27,756	3,708	42,401	40,594	1,807	4.5	37,256	5,145	13.8	石川
18,366	3,171	29,681	27,839	1,842	6.6	25,558	4,123	16.1	福井
24,234	3,326	38,755	38,423	332	0.9	36,025	2,730	7.6	山梨
60,437	9,734	94,147	91,656	2,491	2.7	85,287	8,860	10.4	長野
54,779	7,424	87,120	83,254	3,866	4.6	78,285	8,835	11.3	岐阜
99,989	19,247	158,930	153,577	5,353	3.5	142,776	16,154	11.3	静岡
230,277	24,611	333,680	315,724	17,956	5.7	291,144	42,536	14.6	愛知
61,490	8,421	93,485	87,401	6,084	7.0	85,059	8,426	9.9	三重
40,499	3,906	61,271	59,705	1,566	2.6	55,845	5,426	9.7	滋賀
89,533	7,369	133,885	128,556	5,129	4.0	119,739	13,946	11.6	京都
362,129	33,671	534,359	503,457	30,902	6.1	463,291	71,068	15.3	大阪
173,006	22,627	266,042	253,412	12,630	5.0	229,991	36,051	15.7	兵庫
44,231	6,331	69,504	65,772	3,732	5.7	59,521	9,983	16.8	奈良
31,641	4,001	49,631	48,417	1,214	2.5	47,570	2,061	4.3	和歌山
17,143	2,866	26,187	25,208	979	3.9	22,698	3,489	15.4	鳥取
19,528	3,053	29,873	29,275	598	2.0	26,844	3,029	11.3	島根
54,802	10,399	88,339	84,016	4,323	5.1	79,037	9,302	11.8	岡山
72,630	15,417	119,196	117,414	1,782	1.5	111,197	7,999	7.2	広島
38,492	8,477	62,276	60,695	1,581	2.6	60,675	1,601	2.6	山口
20,047	4,046	32,969	32,303	666	2.1	30,813	2,156	7.0	徳島
26,176	6,195	44,524	43,644	880	2.0	43,554	970	2.2	香川
39,961	8,182	65,609	64,085	1,524	2.4	61,842	3,767	6.1	愛媛
24,659	4,449	39,368	38,258	1,110	2.9	35,479	3,889	11.0	高知
159,245	24,298	241,979	234,121	7,858	3.4	216,255	25,724	11.9	福岡
19,778	5,588	33,917	33,636	281	0.8	32,202	1,715	5.3	佐賀
37,685	10,064	62,100	61,062	1,038	1.7	56,873	5,227	9.2	長崎
52,841	8,773	83,594	81,346	2,248	2.8	75,727	7,867	10.4	熊本
29,701	8,583	50,988	50,487	501	1.0	47,504	3,484	7.3	大分
25,620	6,474	42,063	41,264	799	1.9	37,706	4,357	11.6	宮崎
46,525	12,779	77,536	76,762	774	1.0	70,807	6,729	9.5	鹿児島
48,135	5,876	71,401	71,447	▲ 46	▲ 0.1	62,852	8,549	13.6	沖縄
3,891,040	544,616	5,960,295	5,736,086	224,209	3.9	5,346,087	614,208	11.5	合計・平均
3,686,438	536,575	5,736,086							
204,602	8,041	224,209							
5.6	1.5	3.9							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成30年中 単位：人、%)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	628	(0.3)	8,311	(3.5)	6,758	(2.8)	74,801	(31.3)	148,514	(62.1)	239,012
青森	89	(0.2)	1,445	(3.2)	1,234	(2.7)	13,534	(29.6)	29,491	(64.4)	45,793
岩手	78	(0.2)	1,422	(2.9)	1,374	(2.8)	13,982	(28.3)	32,629	(65.9)	49,485
宮城	220	(0.2)	4,106	(4.1)	3,406	(3.4)	32,986	(33.1)	58,882	(59.1)	99,600
秋田	58	(0.2)	909	(2.4)	965	(2.5)	10,086	(26.1)	26,647	(68.9)	38,665
山形	74	(0.2)	1,133	(2.6)	1,179	(2.7)	11,470	(26.5)	29,421	(68.0)	43,277
福島	153	(0.2)	3,044	(3.9)	2,617	(3.4)	23,737	(30.4)	48,535	(62.2)	78,086
茨城	365	(0.3)	5,488	(4.5)	4,958	(4.0)	40,559	(33.1)	71,064	(58.0)	122,434
栃木	353	(0.5)	3,485	(4.6)	2,936	(3.8)	25,799	(33.8)	43,756	(57.3)	76,329
群馬	214	(0.2)	3,641	(4.1)	3,900	(4.4)	27,631	(31.3)	52,839	(59.9)	88,225
埼玉	1,164	(0.4)	16,066	(5.1)	12,259	(3.9)	105,364	(33.6)	179,163	(57.1)	314,016
千葉	942	(0.3)	14,731	(5.0)	11,001	(3.7)	99,625	(33.9)	167,510	(57.0)	293,809
東京	1,419	(0.2)	36,410	(5.0)	21,632	(3.0)	290,624	(39.8)	381,026	(52.1)	731,111
神奈川	1,140	(0.3)	24,152	(5.5)	15,905	(3.6)	146,228	(33.4)	250,187	(57.2)	437,612
新潟	194	(0.2)	3,371	(3.5)	2,846	(3.0)	27,430	(28.7)	61,730	(64.6)	95,571
富山	89	(0.2)	1,338	(3.1)	1,252	(2.9)	11,568	(27.1)	28,413	(66.6)	42,660
石川	23	(0.1)	1,585	(3.7)	1,411	(3.3)	12,522	(29.5)	26,860	(63.3)	42,401
福井	66	(0.2)	1,094	(3.7)	927	(3.1)	8,627	(29.1)	18,967	(63.9)	29,681
山梨	111	(0.3)	1,948	(5.0)	1,772	(4.6)	12,473	(32.2)	22,451	(57.9)	38,755
長野	202	(0.2)	3,363	(3.6)	3,288	(3.5)	25,734	(27.3)	61,560	(65.4)	94,147
岐阜	183	(0.2)	3,597	(4.1)	3,433	(3.9)	25,459	(29.2)	54,448	(62.5)	87,120
静岡	128	(0.1)	6,610	(4.2)	5,356	(3.4)	48,209	(30.3)	98,627	(62.1)	158,930
愛知	1,258	(0.4)	15,924	(4.8)	11,927	(3.6)	110,337	(33.1)	194,234	(58.2)	333,680
三重	246	(0.3)	4,296	(4.6)	3,396	(3.6)	28,994	(31.0)	56,553	(60.5)	93,485
滋賀	115	(0.2)	2,935	(4.8)	2,653	(4.3)	19,660	(32.1)	35,908	(58.6)	61,271
京都	94	(0.1)	4,996	(3.7)	4,428	(3.3)	42,568	(31.8)	81,599	(61.0)	133,685
大阪	330	(0.1)	27,372	(5.1)	19,155	(3.6)	182,779	(34.2)	304,723	(57.0)	534,359
兵庫	553	(0.2)	13,949	(5.2)	9,777	(3.7)	80,324	(30.2)	161,439	(60.7)	266,042
奈良	132	(0.2)	3,494	(5.0)	2,879	(4.1)	20,640	(29.7)	42,359	(60.9)	69,504
和歌山	45	(0.1)	1,857	(3.7)	1,719	(3.5)	14,773	(29.8)	31,237	(62.9)	49,631
鳥取	121	(0.5)	985	(3.8)	871	(3.3)	7,342	(28.0)	16,868	(64.4)	26,187
島根	41	(0.1)	935	(3.1)	879	(2.9)	7,088	(23.7)	20,930	(70.1)	29,873
岡山	52	(0.1)	3,549	(4.0)	3,208	(3.6)	26,331	(29.8)	55,199	(62.5)	88,339
広島	258	(0.2)	4,729	(4.0)	4,108	(3.4)	36,155	(30.3)	73,946	(62.0)	119,196
山口	150	(0.2)	1,629	(2.6)	1,797	(2.9)	16,214	(26.0)	42,486	(68.2)	62,276
徳島	55	(0.2)	1,170	(3.5)	1,058	(3.2)	9,732	(29.5)	20,954	(63.6)	32,969
香川	48	(0.1)	1,571	(3.5)	1,500	(3.4)	12,846	(28.9)	28,559	(64.1)	44,524
愛媛	164	(0.2)	2,206	(3.4)	1,920	(2.9)	19,715	(30.0)	41,604	(63.4)	65,609
高知	49	(0.1)	976	(2.5)	1,149	(2.9)	10,213	(25.9)	26,981	(68.5)	39,368
福岡	633	(0.3)	10,599	(4.4)	8,316	(3.4)	75,661	(31.3)	146,770	(60.7)	241,979
佐賀	88	(0.3)	1,364	(4.0)	1,280	(3.8)	10,239	(30.2)	20,946	(61.8)	33,917
長崎	208	(0.3)	1,950	(3.1)	1,537	(2.5)	16,836	(27.1)	41,569	(66.9)	62,100
熊本	77	(0.1)	2,808	(3.4)	3,079	(3.7)	24,803	(29.7)	52,827	(63.2)	83,594
大分	54	(0.1)	1,794	(3.5)	1,552	(3.0)	13,640	(26.8)	33,948	(66.6)	50,988
宮崎	163	(0.4)	1,513	(3.6)	1,531	(3.6)	12,605	(30.0)	26,251	(62.4)	42,063
鹿児島	175	(0.2)	2,706	(3.5)	2,480	(3.2)	22,305	(28.8)	49,870	(64.3)	77,536
沖縄	315	(0.4)	3,476	(4.9)	3,289	(4.6)	25,738	(36.0)	38,583	(54.0)	71,401
合計	13,317	(0.2)	266,032	(4.5)	205,897	(3.5)	1,935,986	(32.5)	3,539,063	(59.4)	5,960,295

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況

(平成30年中 単位:人)

区分	告示医療機関				非告示医療機関				区分				医療機関合計				計 (C)	接骨院 その他	計	全体合計 (A)/(C)×100	告示医療機関 に対する搬送割合 (A)/(C)×100	救急医療 あつたの 搬送人員 (D)	五の中所 あつたの 搬送人員 (A)/(D)			
	国立	公立	公的	私的	国立	公立	公的	私的	国立	公立	公的	私的	国立	公立	公的	私的								計 (B)	病院	診療所
北海道	12,855	53,121	34,586	109,505	1,221	211,288	250	3,948	128	13,074	9,802	26,802	11,023	237,880	8	1,114	1,122	239,012	88.8	277	763					
青森	4,343	28,203	3,296	181	43,251	177	966	1,176	2,476	6,194	1,357	782	48,435	0	66	66	45,793	94.6	49	883						
岩手	34	34,864	3,757	5,415	4	43,874	581	227	2,770	1,205	778	5,654	48,435	0	50	50	49,465	88.8	47	933						
宮城	11,921	28,996	10,227	36,548	103	87,785	89	898	700	7,405	2,453	11,541	99,330	0	270	270	99,600	88.4	73	1,203						
秋田	2,650	12,060	17,981	5,422	0	38,113	5	149	57	239	98	548	38,661	0	4	4	38,665	88.6	28	1,361						
山形	2,477	30,761	1,876	7,207	1	42,322	59	74	0	453	362	948	43,270	0	7	7	43,277	97.8	35	1,209						
福島	1,849	13,827	10,347	47,030	0	73,053	20	698	93	2,730	1,479	5,040	49,760	0	13	13	78,086	93.6	55	1,328						
茨城	9,447	7,968	33,877	64,235	687	116,195	119	2,048	81	2,454	1,522	6,224	66,889	2	13	15	122,534	94.9	92	1,283						
栃木	6,034	5,342	23,277	38,382	824	73,859	5	250	24	502	1,680	2,461	38,884	0	9	9	76,329	96.8	74	998						
群馬	10,735	19,459	12,634	42,104	370	84,842	17	835	5	1,093	1,375	3,325	43,197	1	57	58	88,225	96.2	77	1,102						
埼玉	9,091	34,676	22,970	230,113	4,064	300,914	404	2,506	60	5,910	4,201	13,081	236,023	3	18	21	314,016	95.8	197	1,527						
千葉	16,727	43,461	24,210	182,708	1,434	269,540	1,212	5,211	245	12,856	5,842	25,166	195,364	1	102	103	293,809	91.4	152	1,767						
東京	53,451	85,618	41,865	525,541	3,311	709,786	2,065	2,255	282	14,381	2,209	21,192	42,147	0	133	133	731,111	97.1	320	2,218						
神奈川	24,875	82,073	38,288	252,733	620	399,589	205	11,191	1,348	23,868	2,299	38,732	276,421	1	290	291	427,512	91.1	174	2,291						
新潟	4,685	28,083	28,391	26,252	27	87,418	1,049	248	736	1,773	4,289	8,095	28,025	2	56	58	95,571	91.5	65	1,345						
富山	3,016	22,847	13,193	2,727	34	41,817	38	319	8	129	254	748	23,186	0	95	95	42,860	98.2	43	972						
石川	4,955	19,337	3,480	13,825	215	41,412	160	156	82	426	155	979	3,582	14,251	0	10	10	42,401	97.7	52	796					
福井	3,974	10,937	7,084	6,881	232	29,108	69	77	15	227	176	564	7,108	408	0	9	9	29,681	98.1	51	571					
山梨	2,881	18,246	3,416	13,109	347	37,802	0	81	6	210	617	914	13,319	964	0	39	39	38,755	97.6	43	879					
長野	7,605	27,659	33,840	22,629	214	91,947	39	323	47	960	794	2,163	33,887	23,659	0	37	37	94,147	97.7	92	999					
岐阜	2,132	36,968	22,660	24,088	73	85,331	49	79	6	678	311	1,124	22,866	24,777	384	65	65	87,120	98.7	67	1,283					
静岡	11,414	70,980	20,898	41,014	744	145,050	122	6,137	193	1,407	5,003	13,762	21,091	42,421	6,847	111	118	158,930	91.3	79	1,836					
愛知	20,830	112,107	56,555	121,015	209	310,816	307	728	77	19,113	2,412	22,632	56,632	140,128	2,821	231	232	333,880	93.2	161	1,931					
三重	6,706	35,661	29,219	18,157	109	89,852	1,088	119	70	966	1,377	3,622	37,780	29,289	19,125	1,486	11	93,485	96.1	58	1,549					
滋賀	4,824	25,598	18,140	11,625	0	60,287	62	188	13	574	133	980	18,153	12,199	133	0	4	61,271	98.4	31	1,945					
京都	11,083	23,423	22,491	74,970	1	131,968	66	60	80	1,300	205	1,714	22,571	76,270	206	133,685	98.7	87	1,517							
大阪	18,772	88,627	41,828	376,447	878	506,539	900	3,888	10,877	9,110	3,351	27,726	385,857	4,228	74	83	534,359	94.8	285	1,777						
兵庫	13,828	90,363	22,200	116,057	211	242,459	432	2,579	279	15,795	4,028	23,113	22,479	131,852	4	466	470	266,642	91.3	186	1,304					
奈良	1,051	27,586	3,930	34,523	0	67,090	58	114	99	1,863	476	2,410	4,029	36,188	476	69,504	96.5	41	1,836							
和歌山	6,950	18,662	10,487	10,121	388	46,608	19	788	386	1,042	720	2,955	11,163	11,163	0	68	68	49,631	94.0	56	832					
鳥取	7,837	9,464	3,208	4,933	0	24,842	55	5	3	1,049	212	1,324	5,982	212	26,186	0	21	26,187	94.9	18	1,380					
島根	5,951	11,681	7,863	2,857	0	28,352	94	927	9	295	94	1,419	12,608	7,872	3,152	94	102	29,873	95.2	25	1,134					
岡山	7,436	11,480	9,776	55,629	733	85,054	11	246	53	1,788	1,034	3,132	9,829	57,417	1,767	88,186	114	39	153	88,339	96.4	90	945			
広島	15,975	37,374	10,555	45,395	1,478	110,677	152	461	16	3,779	3,977	8,385	10,571	48,174	5,455	119,062	0	134	119,196	93.0	139	796				
山口	16,927	10,824	15,286	13,963	467	57,367	137	181	12	1,570	2,992	4,892	15,288	15,533	3,459	62,259	1	16	17	62,276	92.1	69	831			
徳島	1,362	12,634	9,817	6,810	124	30,347	11	7	237	1,097	663	2,015	10,854	7,907	787	32,962	0	7	32,969	93.9	41	755				
香川	8,311	14,184	8,148	11,243	405	42,291	2	230	15	1,081	2,086	5,799	12,001	14,414	8,163	24,377	2	145	44,524	95.3	60	705				
愛媛	2,701	14,460	11,827	30,484	253	59,755	195	2,083	48	2,467	1,025	5,799	11,876	32,961	1,278	65,554	0	55	65,609	91.2	59	1,013				
高知	2,987	11,172	7,277	15,609	242	37,297	35	497	10	1,226	253	2,023	11,689	7,287	16,837	495	39,320	1	47	48	39,368	94.9	41	910		
福岡	13,922	16,275	23,808	168,611	83	223,659	1,000	5,146	397	9,336	2,301	18,180	178,947	2,384	241,239	0	740	241,979	92.5	142	1,571					
佐賀	6,935	5,277	4,130	13,951	137	30,430	46	162	162	1,663	1,415	3,448	4,282	15,614	1,952	33,878	0	39	39	33,917	89.8	47	647			
長崎	10,557	17,165	9,225	19,914	59	59,918	38	427	136	2,303	1,933	4,837	9,361	22,277	1,892	61,755	0	345	62,100	92.2	60	949				
熊本	16,951	11,401	25,127	21,980	424	75,883	28	40	90	5,218	2,059	7,435	16,979	11,441	27,198	2,483	83,318	10	266	276	83,594	91.1	89	853		
大分	5,147	5,869	5,420	24,957	189	41,582	939	16	8	7,066	1,306	9,335	5,426	32,923	1,495	50,917	0	71	71	50,988	81.7	56	743			
宮崎	2,421	12,049	1,003	16,674	1,528	35,675	3	37	27	2,401	3,857	6,325	2,424	12,086	1,030	21,075	0	63	63	42,063	84.9	63	566			
鹿児島	4,750	14,826	1,777	42,483	2,206	65,652	298	706	73	5,934	4,400	11,411	18,850	48,427	6,806	77,263	0	273	77,536	85.2	100	659				
沖縄	2,022	25,563	2,490	40,215	0	70,290	46	5	10	909	39	1,009	2,588	2,900	41,124	39	71,299	0	102	102	91.4	26	2703			
合計	420,877	1,359,023	773,738	3,006,349	24,810	5,584,797	12,932	56,679	20,052	190,993	89,118	389,434	433,469	1,415,792	793,790	31,974	113,922	5,980,295	93.8	4,172	13,339					

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 30 年中 単位：人、%)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,839	(2.0)	23,270	(9.7)	102,099	(42.7)	108,518	(45.4)	286	(0.1)	239,012
青森	1,444	(3.2)	7,760	(16.9)	17,682	(38.6)	18,900	(41.3)	7	(0.0)	45,793
岩手	1,546	(3.1)	6,944	(14.0)	19,918	(40.3)	21,075	(42.6)	2	(0.0)	49,485
宮城	1,446	(1.5)	11,145	(11.2)	52,343	(52.6)	34,649	(34.8)	17	(0.0)	99,600
秋田	1,158	(3.0)	7,431	(19.2)	11,983	(31.0)	18,065	(46.7)	28	(0.1)	38,665
山形	1,249	(2.9)	6,486	(15.0)	17,244	(39.8)	18,277	(42.2)	21	(0.0)	43,277
福島	1,845	(2.4)	8,858	(11.3)	29,353	(37.6)	38,013	(48.7)	17	(0.0)	78,086
茨城	2,253	(1.8)	10,640	(8.7)	50,791	(41.5)	58,662	(47.9)	88	(0.1)	122,434
栃木	1,360	(1.8)	7,551	(9.9)	32,910	(43.1)	34,492	(45.2)	16	(0.0)	76,329
群馬	965	(1.1)	11,913	(13.5)	41,675	(47.2)	33,604	(38.1)	68	(0.1)	88,225
埼玉	4,061	(1.3)	25,853	(8.2)	120,872	(38.5)	163,201	(52.0)	29	(0.0)	314,016
千葉	3,258	(1.1)	19,966	(6.8)	128,558	(43.8)	141,999	(48.3)	28	(0.0)	293,809
東京	5,871	(0.8)	47,896	(6.6)	278,709	(38.1)	398,635	(54.5)	0	(0.0)	731,111
神奈川	3,863	(0.9)	36,925	(8.4)	189,010	(43.2)	207,709	(47.5)	105	(0.0)	437,612
新潟	2,475	(2.6)	10,493	(11.0)	43,235	(45.2)	39,352	(41.2)	16	(0.0)	95,571
富山	504	(1.2)	4,382	(10.3)	20,214	(47.4)	17,559	(41.2)	1	(0.0)	42,660
石川	938	(2.2)	6,487	(15.3)	17,226	(40.6)	17,740	(41.8)	10	(0.0)	42,401
福井	506	(1.7)	4,110	(13.8)	13,457	(45.3)	11,602	(39.1)	6	(0.0)	29,681
山梨	622	(1.6)	3,779	(9.8)	16,183	(41.8)	18,168	(46.9)	3	(0.0)	38,755
長野	1,280	(1.4)	8,639	(9.2)	47,209	(50.1)	36,986	(39.3)	33	(0.0)	94,147
岐阜	866	(1.0)	10,946	(12.6)	41,858	(48.0)	33,423	(38.4)	27	(0.0)	87,120
静岡	1,521	(1.0)	10,802	(6.8)	70,223	(44.2)	75,902	(47.8)	482	(0.3)	158,930
愛知	4,144	(1.2)	17,461	(5.2)	122,039	(36.6)	190,029	(56.9)	7	(0.0)	333,680
三重	2,170	(2.3)	9,196	(9.8)	30,495	(32.6)	51,596	(55.2)	28	(0.0)	93,485
滋賀	599	(1.0)	2,513	(4.1)	20,633	(33.7)	37,515	(61.2)	11	(0.0)	61,271
京都	1,385	(1.0)	7,204	(5.4)	43,611	(32.6)	81,454	(60.9)	31	(0.0)	133,685
大阪	6,376	(1.2)	9,754	(1.8)	191,543	(35.8)	326,623	(61.1)	63	(0.0)	534,359
兵庫	2,740	(1.0)	16,317	(6.1)	106,616	(40.1)	140,313	(52.7)	56	(0.0)	266,042
奈良	692	(1.0)	4,944	(7.1)	30,013	(43.2)	33,818	(48.7)	37	(0.1)	69,504
和歌山	884	(1.8)	4,534	(9.1)	17,061	(34.4)	27,122	(54.6)	30	(0.1)	49,631
鳥取	409	(1.6)	2,585	(9.9)	13,620	(52.0)	9,563	(36.5)	10	(0.0)	26,187
島根	515	(1.7)	3,358	(11.2)	14,754	(49.4)	11,241	(37.6)	5	(0.0)	29,873
岡山	1,868	(2.1)	11,061	(12.5)	34,071	(38.6)	41,322	(46.8)	17	(0.0)	88,339
広島	1,459	(1.2)	13,004	(10.9)	57,886	(48.6)	46,821	(39.3)	26	(0.0)	119,196
山口	654	(1.1)	4,312	(6.9)	31,661	(50.8)	25,646	(41.2)	3	(0.0)	62,276
徳島	621	(1.9)	4,545	(13.8)	13,208	(40.1)	14,590	(44.3)	5	(0.0)	32,969
香川	646	(1.5)	4,828	(10.8)	21,160	(47.5)	17,747	(39.9)	143	(0.3)	44,524
愛媛	1,221	(1.9)	7,298	(11.1)	25,116	(38.3)	31,934	(48.7)	40	(0.1)	65,609
高知	616	(1.6)	6,080	(15.4)	14,404	(36.6)	18,024	(45.8)	244	(0.6)	39,368
福岡	1,334	(0.6)	14,423	(6.0)	134,826	(55.7)	90,965	(37.6)	431	(0.2)	241,979
佐賀	649	(1.9)	4,095	(12.1)	16,400	(48.4)	12,772	(37.7)	1	(0.0)	33,917
長崎	865	(1.4)	7,185	(11.6)	32,507	(52.3)	21,163	(34.1)	380	(0.6)	62,100
熊本	852	(1.0)	8,605	(10.3)	39,817	(47.6)	34,224	(40.9)	96	(0.1)	83,594
大分	778	(1.5)	8,063	(15.8)	24,608	(48.3)	17,459	(34.2)	80	(0.2)	50,988
宮崎	856	(2.0)	7,702	(18.3)	17,386	(41.3)	16,103	(38.3)	16	(0.0)	42,063
鹿児島	727	(0.9)	8,669	(11.2)	42,072	(54.3)	26,028	(33.6)	40	(0.1)	77,536
沖縄	1,209	(1.7)	7,401	(10.4)	23,759	(33.3)	38,943	(54.5)	89	(0.1)	71,401
合計	78,139	(1.3)	487,413	(8.2)	2,482,018	(41.6)	2,909,546	(48.8)	3,179	(0.1)	5,960,295

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成 30 年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成29年中 平均 (分)	平成28年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	4,031	26,444	174,342	53,919	5,003	263,739	8.0	7.8	7.8
青森	671	3,504	31,332	13,218	940	49,665	8.4	8.4	8.3
岩手	676	3,460	28,043	18,169	2,949	53,297	9.8	9.8	9.5
宮城	1,185	8,974	66,376	30,606	2,449	109,590	8.6	8.4	8.5
秋田	869	3,171	24,066	11,928	1,172	41,206	8.7	8.7	8.5
山形	395	3,081	27,006	13,884	1,317	45,683	8.9	8.9	8.9
福島	1,455	3,696	43,655	32,799	3,152	84,757	9.7	9.6	9.4
茨城	1,572	4,381	74,531	51,660	2,675	134,819	9.3	9.3	9.5
栃木	886	5,858	51,438	24,168	1,690	84,040	8.6	8.4	8.3
群馬	2,434	10,813	62,445	18,911	1,761	96,364	7.8	7.7	7.8
埼玉	1,515	13,815	239,987	101,934	3,695	360,946	8.5	8.4	8.4
千葉	1,970	11,788	196,100	114,627	6,557	331,042	9.1	9.1	9.1
東京	1,544	7,264	354,782	424,692	34,793	823,075	10.9	10.7	10.8
神奈川	2,088	22,458	329,907	134,902	3,912	493,267	8.4	8.3	8.4
新潟	1,045	5,884	60,653	35,226	2,784	105,592	9.1	8.9	8.9
富山	781	5,671	30,513	7,459	328	44,752	7.3	7.0	6.9
石川	531	5,308	31,016	8,642	677	46,174	7.6	7.3	7.4
福井	713	4,008	19,288	6,412	648	31,069	7.9	7.3	7.2
山梨	366	2,225	24,816	12,298	1,238	40,943	9.0	8.7	8.6
長野	825	6,412	59,119	29,208	3,778	99,342	9.1	9.1	9.1
岐阜	1,375	7,474	61,847	19,988	1,826	92,510	8.1	7.9	7.8
静岡	1,411	8,682	110,251	49,348	3,687	173,379	8.7	8.7	8.7
愛知	3,854	33,638	260,164	65,075	2,382	365,113	7.5	7.5	7.7
三重	1,839	6,243	62,749	28,037	1,692	100,560	8.5	8.5	8.3
滋賀	558	4,261	41,962	17,898	899	65,578	8.4	8.4	8.2
京都	1,264	20,202	104,348	18,749	1,678	146,241	7.1	6.9	6.8
大阪	3,345	41,342	438,642	124,184	3,060	610,573	7.8	7.3	6.6
兵庫	1,788	16,071	202,049	76,408	3,971	300,287	8.3	8.2	8.1
奈良	428	2,310	46,375	24,427	1,617	75,157	9.1	9.1	9.1
和歌山	683	5,022	33,682	12,928	1,301	53,616	8.3	8.2	8.1
鳥取	389	2,799	16,238	7,695	613	27,734	8.4	8.5	8.2
島根	270	2,012	18,544	9,624	1,392	31,842	9.3	9.2	9.0
岡山	868	6,188	57,592	26,858	2,598	94,104	8.8	8.6	8.6
広島	1,597	12,231	83,445	35,711	3,313	136,297	8.5	8.3	8.2
山口	689	5,173	39,595	21,802	2,112	69,371	9.0	8.8	8.9
徳島	742	3,730	21,293	8,640	1,030	35,435	8.3	8.2	8.2
香川	515	3,169	29,674	14,738	639	48,735	8.5	8.2	8.5
愛媛	1,150	5,590	43,511	17,770	2,342	70,363	8.6	8.5	8.6
高知	962	3,376	23,499	12,780	1,797	42,414	9.1	8.9	8.8
福岡	1,665	14,891	176,885	68,858	2,648	264,947	8.3	7.8	8.1
佐賀	288	1,876	20,313	13,416	769	36,662	9.2	9.3	9.4
長崎	1,124	6,322	36,369	22,682	2,226	68,723	9.0	8.9	8.9
熊本	933	5,480	56,902	25,396	2,059	90,770	8.6	8.8	8.7
大分	967	6,010	33,926	13,105	1,747	55,755	8.3	8.3	8.1
宮崎	409	1,744	25,227	17,168	1,892	46,440	9.7	9.6	9.6
鹿児島	1,338	7,224	45,388	28,450	2,536	84,936	9.1	9.1	8.8
沖縄	770	4,258	51,477	20,586	1,218	78,309	8.5	8.4	8.5
合計 (割合)	56,773 (0.9)	395,533 (6.0)	4,071,362 (61.6)	1,946,983 (29.5)	134,562 (2.0)	6,605,213 (100)	8.7 —	8.6 —	8.5 —

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
 (入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成 30 年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	1.5	10.0	66.1	20.4	1.9	100
青森	1.4	7.1	63.1	26.6	1.9	100
岩手	1.3	6.5	52.6	34.1	5.5	100
宮城	1.1	8.2	60.6	27.9	2.2	100
秋田	2.1	7.7	58.4	28.9	2.8	100
山形	0.9	6.7	59.1	30.4	2.9	100
福島	1.7	4.4	51.5	38.7	3.7	100
茨城	1.2	3.2	55.3	38.3	2.0	100
栃木	1.1	7.0	61.2	28.8	2.0	100
群馬	2.5	11.2	64.8	19.6	1.8	100
埼玉	0.4	3.8	66.5	28.2	1.0	100
千葉	0.6	3.6	59.2	34.6	2.0	100
東京	0.2	0.9	43.1	51.6	4.2	100
神奈川	0.4	4.6	66.9	27.3	0.8	100
新潟	1.0	5.6	57.4	33.4	2.6	100
富山	1.7	12.7	68.2	16.7	0.7	100
石川	1.1	11.5	67.2	18.7	1.5	100
福井	2.3	12.9	62.1	20.6	2.1	100
山梨	0.9	5.4	60.6	30.0	3.0	100
長野	0.8	6.5	59.5	29.4	3.8	100
岐阜	1.5	8.1	66.9	21.6	2.0	100
静岡	0.8	5.0	63.6	28.5	2.1	100
愛知	1.1	9.2	71.3	17.8	0.7	100
三重	1.8	6.2	62.4	27.9	1.7	100
滋賀	0.9	6.5	64.0	27.3	1.4	100
京都	0.9	13.8	71.4	12.8	1.1	100
大阪	0.5	6.8	71.8	20.3	0.5	100
兵庫	0.6	5.4	67.3	25.4	1.3	100
奈良	0.6	3.1	61.7	32.5	2.2	100
和歌山	1.3	9.4	62.8	24.1	2.4	100
鳥取	1.4	10.1	58.5	27.7	2.2	100
島根	0.8	6.3	58.2	30.2	4.4	100
岡山	0.9	6.6	61.2	28.5	2.8	100
広島	1.2	9.0	61.2	26.2	2.4	100
山口	1.0	7.5	57.1	31.4	3.0	100
徳島	2.1	10.5	60.1	24.4	2.9	100
香川	1.1	6.5	60.9	30.2	1.3	100
愛媛	1.6	7.9	61.8	25.3	3.3	100
高知	2.3	8.0	55.4	30.1	4.2	100
福岡	0.6	5.6	66.8	26.0	1.0	100
佐賀	0.8	5.1	55.4	36.6	2.1	100
長崎	1.6	9.2	52.9	33.0	3.2	100
熊本	1.0	6.0	62.7	28.0	2.3	100
大分	1.7	10.8	60.8	23.5	3.1	100
宮崎	0.9	3.8	54.3	37.0	4.1	100
鹿児島	1.6	8.5	53.4	33.5	3.0	100
沖縄	1.0	5.4	65.7	26.3	1.6	100
合計	0.9	6.0	61.6	29.5	2.0	100

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員)

(平成30年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成30年中 平均(分)	区分
北海道	78 (2)	10,805 (72)	66,706 (1,957)	139,296 (18,884)	20,365 (9,376)	1,762 (1,290)	239,012 (31,581)	38.7	38.6	北海道
青森	11 (0)	1,609 (31)	13,446 (409)	27,208 (2,204)	3,323 (979)	196 (120)	45,793 (3,743)	37.6	37.2	青森
岩手	7 (0)	809 (28)	8,840 (289)	32,317 (2,973)	7,060 (1,767)	452 (319)	49,485 (5,351)	44.0	40.9	岩手
宮城	21 (1)	2,030 (20)	20,365 (806)	66,275 (10,750)	10,625 (4,385)	284 (177)	99,600 (16,139)	41.0	40.7	宮城
秋田	10 (0)	1,618 (5)	21,800 (167)	21,800 (3,527)	3,055 (1,561)	98 (34)	38,665 (5,295)	37.4	37.0	秋田
山形	2 (0)	868 (28)	10,899 (783)	28,010 (6,321)	3,401 (1,845)	97 (67)	43,277 (9,244)	38.8	38.6	山形
福島	6 (0)	929 (1)	11,703 (194)	51,352 (6,142)	13,463 (4,559)	633 (371)	78,086 (11,267)	45.9	45.2	福島
茨城	15 (0)	1,515 (69)	20,134 (2,060)	84,678 (29,086)	15,566 (11,379)	526 (428)	122,434 (43,022)	43.2	42.9	茨城
栃木	9 (0)	1,204 (49)	14,288 (968)	52,028 (10,443)	8,517 (3,995)	273 (168)	76,329 (15,623)	41.8	41.2	栃木
群馬	420 (15)	4,365 (142)	25,589 (1,594)	51,837 (12,247)	5,762 (2,991)	252 (161)	88,225 (17,150)	36.7	36.5	群馬
埼玉	10 (0)	1,970 (124)	45,188 (4,201)	226,852 (51,603)	38,033 (19,915)	1,963 (1,407)	314,016 (77,250)	43.6	43.8	埼玉
千葉	16 (1)	1,865 (92)	38,087 (3,744)	208,229 (50,098)	43,790 (21,005)	1,822 (1,111)	293,809 (76,051)	45.1	44.3	千葉
東京	7 (0)	630 (2)	34,810 (251)	538,538 (94,455)	151,596 (4,903)	5,530 (199)	731,111 (148,110)	50.0	50.0	東京
神奈川	22 (2)	4,809 (223)	88,104 (8,536)	313,611 (50,072)	30,384 (9,417)	682 (313)	437,612 (68,563)	39.4	39.4	神奈川
新潟	6 (0)	1,055 (26)	16,002 (361)	62,975 (7,195)	14,968 (5,252)	565 (341)	95,571 (13,175)	44.6	43.6	新潟
富山	8 (0)	3,162 (71)	18,368 (1,007)	20,360 (4,035)	744 (279)	18 (9)	42,660 (5,401)	31.2	30.5	富山
石川	3 (0)	2,385 (78)	15,702 (1,269)	22,700 (6,173)	1,540 (930)	71 (58)	42,401 (8,508)	33.7	32.8	石川
福井	12 (0)	2,477 (86)	11,004 (884)	14,701 (5,955)	1,428 (901)	59 (46)	29,681 (7,812)	34.0	32.3	福井
山梨	3 (0)	773 (17)	9,227 (565)	24,856 (5,914)	3,692 (2,247)	204 (136)	38,755 (8,879)	40.0	38.8	山梨
長野	6 (0)	2,230 (17)	25,419 (430)	58,683 (6,002)	7,568 (2,108)	241 (73)	94,147 (8,630)	38.5	38.6	長野
岐阜	16 (0)	5,130 (210)	34,571 (3,434)	43,537 (14,195)	3,700 (1,991)	166 (117)	87,120 (19,949)	33.4	33.0	岐阜
静岡	9 (1)	2,731 (66)	37,556 (1,237)	106,218 (13,053)	11,905 (4,097)	511 (216)	158,930 (18,670)	38.9	38.6	静岡
愛知	74 (0)	16,157 (568)	136,079 (16,853)	174,968 (49,864)	6,157 (3,033)	245 (149)	333,660 (70,285)	32.1	32.3	愛知
三重	45 (0)	3,439 (29)	24,791 (555)	57,069 (9,002)	7,941 (4,813)	200 (161)	93,485 (14,560)	38.3	38.6	三重
滋賀	12 (0)	3,456 (46)	22,147 (1,003)	33,973 (3,634)	1,637 (663)	46 (18)	61,271 (5,364)	33.3	33.7	滋賀
京都	11 (1)	6,034 (256)	52,369 (5,490)	70,578 (12,748)	4,506 (1,595)	187 (58)	133,665 (20,148)	33.3	33.3	京都
大阪	59 (4)	15,834 (976)	175,553 (19,713)	319,280 (78,011)	22,415 (9,982)	1,218 (695)	534,359 (109,381)	35.4	34.9	大阪
兵庫	70 (2)	8,066 (289)	79,407 (6,463)	162,572 (31,308)	15,549 (7,287)	378 (269)	266,042 (45,618)	36.6	36.6	兵庫
奈良	4 (0)	1,301 (23)	14,560 (939)	46,894 (6,311)	6,602 (1,603)	343 (102)	69,504 (9,978)	40.7	41.7	奈良
和歌山	13 (0)	1,733 (125)	13,842 (1,415)	29,622 (8,459)	4,219 (2,481)	202 (141)	48,631 (12,621)	38.4	37.3	和歌山
鳥取	5 (0)	1,486 (1)	8,286 (22)	15,026 (146)	1,349 (179)	35 (15)	26,187 (363)	35.7	35.9	鳥取
島根	6 (0)	2,122 (4)	9,685 (101)	15,314 (2,113)	2,673 (1,169)	73 (59)	29,873 (3,446)	36.9	36.5	島根
岡山	6 (0)	3,100 (25)	25,961 (1,127)	52,248 (11,086)	6,235 (3,665)	189 (115)	86,339 (16,018)	37.2	37.3	岡山
広島	34 (1)	3,612 (25)	27,962 (778)	75,382 (8,168)	11,629 (3,394)	577 (201)	119,196 (12,557)	40.2	39.5	広島
山口	10 (0)	2,319 (16)	15,628 (523)	38,594 (3,821)	5,603 (1,868)	122 (67)	62,276 (6,295)	38.9	38.2	山口
徳島	9 (0)	1,897 (57)	9,317 (1,198)	18,699 (7,693)	2,914 (2,051)	133 (106)	32,969 (11,105)	38.0	37.5	徳島
香川	28 (0)	2,430 (34)	13,543 (1,174)	26,270 (6,763)	2,200 (1,098)	53 (36)	44,524 (9,105)	35.4	34.8	香川
愛媛	13 (0)	3,940 (33)	22,004 (1,071)	34,917 (6,717)	4,607 (2,205)	128 (82)	65,609 (10,108)	35.7	35.4	愛媛
高知	10 (0)	1,173 (49)	8,458 (1,100)	24,855 (3,821)	4,698 (3,437)	176 (141)	38,368 (14,157)	41.3	40.7	高知
福岡	38 (1)	15,835 (727)	103,514 (11,226)	118,076 (30,716)	4,366 (2,214)	170 (79)	241,979 (44,963)	31.4	30.2	福岡
佐賀	4 (0)	963 (10)	8,892 (437)	21,930 (3,174)	2,054 (690)	74 (31)	33,917 (4,342)	37.7	37.8	佐賀
長崎	35 (0)	2,942 (7)	14,864 (140)	38,123 (2,211)	5,996 (1,421)	120 (53)	62,100 (3,832)	39.3	38.8	長崎
熊本	10 (0)	2,507 (12)	21,708 (627)	52,616 (10,938)	6,540 (3,118)	213 (124)	83,594 (14,819)	38.4	38.4	熊本
大分	23 (0)	3,692 (113)	18,561 (1,022)	24,221 (6,006)	4,426 (2,938)	65 (46)	50,988 (10,125)	35.7	35.4	大分
宮崎	74 (1)	1,634 (6)	10,015 (104)	26,285 (2,101)	3,951 (1,612)	104 (76)	42,063 (3,900)	39.3	38.5	宮崎
鹿児島	36 (5)	3,903 (94)	20,229 (721)	45,939 (7,001)	7,563 (3,580)	166 (114)	77,536 (11,515)	38.9	38.4	鹿児島
沖縄	15 (4)	3,069 (1,006)	28,891 (12,007)	38,140 (21,750)	1,241 (859)	45 (34)	71,401 (35,680)	32.3	31.9	沖縄
合計	1,339 (44)	167,613 (5,921)	1,464,988 (120,955)	3,757,152 (665,498)	547,556 (182,827)	21,647 (10,133)	5,960,295 (985,378)	39.5	39.3	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比
 (入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比) (平成30年中 単位: %)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分				
北海道	0.0	(0.0)	27.9	(6.2)	58.3	(59.8)	8.5	(29.7)	0.7	(4.1)	100	北海道
青森	0.0	(0.0)	29.4	(10.9)	59.4	(58.9)	7.3	(26.2)	0.4	(3.2)	100	青森
岩手	0.0	(0.0)	17.9	(5.4)	65.3	(55.6)	14.3	(33.0)	0.9	(6.0)	100	岩手
宮城	0.0	(0.0)	20.4	(5.0)	66.5	(66.6)	10.7	(27.2)	0.3	(1.1)	100	宮城
秋田	0.0	(0.0)	31.3	(3.2)	56.4	(66.6)	7.9	(29.5)	0.3	(0.6)	100	秋田
山形	0.0	(0.0)	29.2	(8.5)	64.7	(70.5)	7.9	(20.0)	0.2	(0.7)	100	山形
福島	0.0	(0.0)	15.0	(1.7)	65.8	(54.5)	17.2	(40.5)	0.8	(3.3)	100	福島
茨城	0.0	(0.0)	16.4	(4.8)	69.2	(67.6)	12.7	(26.4)	0.4	(1.0)	100	茨城
栃木	0.0	(0.0)	18.7	(6.2)	68.2	(66.8)	11.2	(25.6)	0.4	(1.1)	100	栃木
群馬	0.5	(0.1)	4.9	(0.8)	58.8	(71.4)	6.5	(17.4)	0.3	(0.9)	100	群馬
埼玉	0.0	(0.0)	14.4	(5.4)	72.2	(66.8)	12.1	(25.8)	0.6	(1.8)	100	埼玉
千葉	0.0	(0.0)	13.0	(4.9)	70.9	(65.9)	14.9	(27.6)	0.6	(1.5)	100	千葉
東京	0.0	(0.0)	4.8	(1.7)	73.7	(63.8)	20.7	(33.1)	0.8	(1.3)	100	東京
神奈川	0.0	(0.0)	20.1	(12.4)	71.7	(73.0)	6.9	(13.7)	0.2	(0.5)	100	神奈川
新潟	0.0	(0.0)	16.7	(2.7)	65.9	(54.6)	15.7	(39.9)	0.6	(2.6)	100	新潟
富山	0.0	(0.0)	7.4	(1.3)	43.1	(18.6)	47.7	(7.4)	1.7	(5.2)	100	富山
石川	0.0	(0.0)	37.0	(14.9)	53.5	(72.6)	3.6	(10.9)	0.2	(0.7)	100	石川
福井	0.0	(0.0)	37.1	(11.3)	49.5	(76.2)	4.8	(11.5)	0.2	(0.6)	100	福井
山梨	0.0	(0.0)	23.8	(6.4)	64.1	(66.6)	9.5	(25.3)	0.5	(1.5)	100	山梨
長野	0.0	(0.0)	27.0	(5.0)	62.3	(69.5)	8.0	(24.4)	0.3	(0.8)	100	長野
岐阜	0.0	(0.0)	39.7	(17.2)	50.0	(71.2)	4.2	(10.0)	0.2	(0.6)	100	岐阜
静岡	0.0	(0.0)	23.6	(6.6)	66.8	(69.9)	7.5	(21.9)	0.3	(1.2)	100	静岡
愛知	0.0	(0.0)	40.8	(24.0)	52.4	(70.7)	1.8	(4.3)	0.1	(0.2)	100	愛知
三重	0.0	(0.0)	26.5	(3.8)	61.0	(61.8)	8.5	(33.1)	0.2	(1.1)	100	三重
滋賀	0.0	(0.0)	36.1	(18.7)	55.4	(67.7)	2.7	(12.4)	0.1	(0.3)	100	滋賀
京都	0.0	(0.0)	39.2	(27.2)	52.8	(63.3)	3.4	(7.9)	0.1	(0.3)	100	京都
大阪	0.0	(0.0)	32.9	(18.0)	59.8	(71.3)	4.2	(9.1)	0.2	(0.6)	100	大阪
兵庫	0.0	(0.0)	29.8	(14.2)	61.1	(68.6)	5.8	(16.0)	0.1	(0.6)	100	兵庫
奈良	0.0	(0.0)	20.9	(10.5)	67.2	(70.3)	9.5	(17.9)	0.5	(1.1)	100	奈良
和歌山	0.0	(0.0)	27.9	(11.2)	59.7	(67.0)	8.5	(19.7)	0.4	(1.1)	100	和歌山
鳥取	0.0	(0.0)	31.6	(6.1)	57.4	(40.2)	5.2	(49.3)	0.1	(4.1)	100	鳥取
島根	0.0	(0.0)	32.4	(2.9)	51.3	(61.3)	8.9	(33.9)	0.2	(1.7)	100	島根
岡山	0.0	(0.0)	30.1	(7.0)	59.1	(69.2)	7.1	(22.9)	0.2	(0.7)	100	岡山
広島	0.0	(0.0)	23.5	(6.2)	63.2	(65.0)	9.8	(26.9)	0.5	(1.6)	100	広島
山口	0.0	(0.0)	25.1	(8.3)	62.0	(60.7)	9.0	(29.7)	0.2	(1.1)	100	山口
徳島	0.0	(0.0)	28.3	(10.8)	56.7	(69.3)	8.8	(18.5)	0.4	(1.0)	100	徳島
香川	0.1	(0.0)	30.4	(12.9)	59.0	(74.3)	4.9	(12.1)	0.1	(0.4)	100	香川
愛媛	0.0	(0.0)	33.5	(10.6)	53.2	(66.5)	7.0	(21.8)	0.2	(0.8)	100	愛媛
高知	0.0	(0.0)	21.5	(7.8)	63.1	(66.6)	11.9	(24.3)	0.4	(1.0)	100	高知
福岡	0.0	(0.0)	42.8	(25.0)	48.8	(68.3)	1.8	(4.9)	0.1	(0.2)	100	福岡
佐賀	0.0	(0.0)	26.2	(10.1)	64.7	(73.1)	6.1	(15.9)	0.2	(0.7)	100	佐賀
長崎	0.1	(0.0)	24.0	(3.7)	61.4	(57.7)	9.7	(37.1)	0.2	(1.4)	100	長崎
熊本	0.0	(0.0)	26.0	(4.2)	62.9	(73.8)	7.8	(21.0)	0.3	(0.8)	100	熊本
大分	0.0	(0.0)	36.4	(10.1)	47.5	(59.3)	8.7	(29.0)	0.1	(0.5)	100	大分
宮崎	0.2	(0.0)	23.8	(2.7)	62.5	(53.9)	9.4	(41.3)	0.2	(1.9)	100	宮崎
鹿児島	0.0	(0.0)	26.1	(6.3)	58.9	(60.8)	9.8	(31.1)	0.2	(1.0)	100	鹿児島
沖縄	0.0	(0.0)	40.5	(33.7)	53.4	(61.0)	1.7	(2.4)	0.1	(0.1)	100	沖縄
合計	0.0	(0.0)	24.6	(12.3)	63.0	(67.5)	9.2	(18.6)	0.4	(1.0)	100	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。
 2 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成30年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)	
時 刻	0～2時 (構成比)	210,332 (5.4)	10,267 (2.3)	34,241 (3.8)	17,701 (2.5)	272,541 (4.6)
	2～4時 (構成比)	170,770 (4.4)	6,607 (1.5)	23,751 (2.6)	12,587 (1.8)	213,715 (3.6)
	4～6時 (構成比)	180,053 (4.6)	8,949 (2.0)	26,719 (2.9)	10,382 (1.5)	226,103 (3.8)
	6～8時 (構成比)	297,179 (7.6)	36,257 (8.2)	59,558 (6.5)	14,123 (2.0)	407,117 (6.8)
	8～10時 (構成比)	448,210 (11.5)	58,226 (13.2)	113,903 (12.5)	75,701 (10.6)	696,040 (11.7)
	10～12時 (構成比)	418,367 (10.8)	52,696 (11.9)	113,408 (12.4)	148,735 (20.8)	733,206 (12.3)
	12～14時 (構成比)	392,321 (10.1)	49,718 (11.3)	103,226 (11.3)	128,432 (18.0)	673,697 (11.3)
	14～16時 (構成比)	364,233 (9.4)	52,970 (12.0)	102,330 (11.2)	98,443 (13.8)	617,976 (10.4)
	16～18時 (構成比)	366,989 (9.4)	64,734 (14.7)	105,467 (11.6)	94,100 (13.2)	631,290 (10.6)
	18～20時 (構成比)	398,202 (10.2)	54,204 (12.3)	96,038 (10.5)	54,305 (7.6)	602,749 (10.1)
	20～22時 (構成比)	359,489 (9.2)	29,084 (6.6)	78,675 (8.6)	35,224 (4.9)	502,472 (8.4)
22～24時 (構成比)	284,895 (7.3)	17,870 (4.0)	55,030 (6.0)	25,594 (3.6)	383,389 (6.4)	

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(平成30年中 単位:人)

	平成30年					合計
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	36,507	196,900	1,180,543	1,324,238	737	2,738,925
(2) 廊下、玄関等の通路	2,712	19,168	115,759	164,534	111	302,284
(3) 階段、踊場	393	2,606	13,838	21,073	21	37,931
(4) 便所:便所	2,442	7,580	31,420	30,310	36	71,788
(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所	7,037	7,723	19,718	23,094	18	57,590
(6) 台所:台所、食堂	1,266	5,709	19,318	23,766	20	50,079
(7) エレベーター:エレベーター内	2	31	200	307	0	540
(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	153	812	2,145	2,291	4	5,405
(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,125	7,467	27,942	35,399	59	71,992
(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,405	3,633	13,508	19,707	24	38,277
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	73	511	1,612	3,497	0	5,693
(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	103	995	5,350	12,039	6	18,493
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	21	153	1,144	3,274	4	4,596
(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	153	1,420	6,399	12,731	16	20,719
(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	235	2,549	22,874	64,172	47	89,877
(6) デパート、百貨店	88	1,171	9,617	28,507	17	39,400
(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	255	3,229	21,871	55,070	65	80,490
(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	560	2,090	12,099	28,971	30	43,750
(9) 病院:病床数20以上の医療機関	760	78,783	228,915	21,310	623	330,391
(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	494	25,285	156,540	32,710	130	215,159
(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	13,947	57,700	243,912	93,925	111	409,595
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	10	175	2,813	7,717	2	10,717
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	37	139	965	1,356	0	2,497
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	48	1,036	13,873	42,898	10	57,865
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	10	111	1,163	3,341	2	4,627
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8	102	682	1,837	0	2,629
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	379	840	4,015	9,275	5	14,514
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	128	1,571	16,446	55,248	12	73,405
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物を除く)	17	416	1,318	1,834	1	3,586
(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	74	575	3,137	6,966	6	10,758
(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	0	8	32	106	0	146
(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	402	2,449	12,440	27,934	33	43,258
(23) 地下街	1	16	258	867	0	1,142
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	108	1,583	10,766	28,935	26	41,418
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	3	33	86	263	2	387
(26) 官公庁	97	1,442	11,525	25,610	21	38,695
(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	263	1,792	10,400	23,892	32	36,379
(1) 工場(敷地を含む):工場	184	1,821	7,733	13,043	17	22,798
(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所	167	1,836	9,306	17,710	22	29,041
(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所	151	1,570	5,603	7,263	19	14,606
(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	30	238	853	1,024	1	2,146
(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	102	906	2,783	3,067	19	6,877
(6) 事務所:各種事業所の事務所	177	2,578	14,916	31,064	12	48,747
(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	65	248	864	1,525	0	2,702
(8) その他:上記(1)～(7)に該当しないもの	231	1,807	8,714	17,198	16	27,966
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,498	20,850	128,247	371,917	600	524,112
(2) 交差点	291	4,150	23,190	102,371	57	130,059
(3) 自動車専用道路	115	666	2,854	9,013	15	12,663
(4) 高速自動車国道	75	544	2,420	7,324	5	10,368
(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	259	1,972	10,152	32,176	17	44,576
(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	103	609	3,889	10,914	11	15,526
(2) 広場(公共用)	17	125	582	1,237	1	1,962
(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	145	609	1,849	2,681	7	5,291
(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	454	770	1,890	2,276	10	5,400
(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	232	1,079	3,183	4,445	28	8,967
(6) 農地:田、畑等の農地	438	1,947	5,089	5,626	25	13,125
(7) 海	331	432	1,204	2,083	22	4,072
(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	85	156	324	898	1	1,464
(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なもの含む)	673	4,697	21,730	25,687	43	52,830
合計	78,139	487,413	2,482,018	2,909,546	3,179	5,960,295

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成30年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命講習 受講者数	普通救命講習 実施回数	上級救命講習 受講者数	上級救命講習 実施回数	普通・上級救命講習 習人口1万人あたりの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	H27国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	44,988	2,714	844	104	85	69,689	26,901	1,658	643	34	903	5,381,733
青森	18,683	837	554	31	147	11,249	5,779	361	170	6	297	1,308,265
岩手	17,276	943	280	21	137	24,755	6,852	415	173	9	322	1,279,594
宮城	37,280	2,222	1,250	100	165	37,561	9,133	443	194	6	399	2,333,899
秋田	11,774	725	296	23	118	17,919	6,706	321	108	12	168	1,023,119
山形	8,388	455	219	11	77	18,241	8,478	290	165	10	202	1,123,891
福島	19,030	1,302	177	11	100	43,145	3,855	493	186	11	346	1,914,039
茨城	34,850	2,028	758	48	122	25,391	17,241	626	345	16	446	2,916,976
栃木	18,390	984	294	15	95	31,144	8,673	519	253	12	331	1,974,255
群馬	18,374	921	330	17	95	32,097	11,373	548	259	8	451	1,973,115
埼玉	58,252	2,981	4,885	221	87	131,883	41,061	1,544	993	40	1,070	7,266,534
千葉	46,827	2,640	2,929	125	80	115,689	32,813	1,056	454	22	759	6,222,666
東京	190,019	8,445	54,830	2,205	181	439,693	18,013	1,173	919	12	984	13,515,271
神奈川	68,719	2,925	6,329	241	82	64,271	16,387	967	449	12	790	9,126,214
新潟	24,268	1,192	478	31	107	44,970	31,481	768	460	19	597	2,304,264
富山	11,961	631	394	29	116	18,078	7,736	228	104	5	173	1,066,328
石川	11,030	699	181	16	97	21,569	1,879	249	108	8	191	1,154,008
福井	12,866	597	109	6	165	25,692	2,192	434	174	3	163	786,740
山梨	6,299	394	970	16	87	20,558	4,513	187	168	5	148	834,930
長野	22,645	1,223	748	53	111	45,675	3,567	569	293	12	414	2,098,804
岐阜	25,068	1,530	627	41	126	62,707	25,019	1,146	628	15	516	2,031,903
静岡	29,667	1,804	1,031	64	83	78,358	11,325	898	562	23	549	3,700,305
愛知	63,971	3,752	2,169	142	88	129,166	51,719	1,102	634	26	926	7,483,128
三重	16,897	975	673	35	97	32,387	13,276	442	216	8	295	1,815,865
滋賀	13,151	791	263	16	95	31,135	10,162	239	126	7	164	1,412,916
京都	52,644	2,607	1,120	68	206	40,746	9,528	530	239	15	381	2,610,353
大阪	60,207	3,273	2,435	121	71	114,143	51,849	1,503	567	19	730	8,839,469
兵庫	55,908	2,518	807	43	102	63,564	32,819	1,402	706	15	839	5,534,800
奈良	9,189	593	162	9	69	10,322	7,075	156	86	3	117	1,364,316
和歌山	10,112	589	258	19	108	18,235	7,037	305	141	5	193	963,579
鳥取	5,614	399	3	1	98	12,332	2,648	116	113	3	97	573,441
島根	7,585	447	43	1	110	26,343	3,176	564	204	7	281	694,352
岡山	12,983	775	169	12	68	40,940	3,437	415	243	10	333	1,921,525
広島	26,296	1,516	375	19	94	38,475	15,800	454	260	19	325	2,843,990
山口	14,781	737	213	26	107	18,564	9,594	357	211	9	272	1,404,729
徳島	8,029	369	138	6	108	18,190	3,308	152	79	1	119	755,733
香川	5,627	309	73	3	58	20,017	4,695	230	80	4	114	976,263
愛媛	18,415	865	414	16	136	34,276	6,864	400	180	14	293	1,385,262
高知	8,363	595	180	12	117	23,994	2,472	358	188	11	243	728,276
福岡	47,616	1,654	1,051	39	95	73,019	37,868	1,094	504	17	635	5,101,556
佐賀	4,368	282	128	62	54	18,723	5,678	148	63	4	118	832,832
長崎	10,934	530	337	12	82	39,561	2,349	510	338	10	304	1,377,187
熊本	9,389	501	329	29	54	42,001	24,272	494	295	8	305	1,786,170
大分	10,264	550	305	14	91	28,952	4,019	237	143	13	177	1,166,338
宮崎	5,148	311	37	4	47	21,962	20,891	381	180	4	204	1,104,069
鹿児島	18,748	942	309	31	116	41,250	14,238	525	235	4	355	1,648,177
沖縄	13,078	914	510	33	95	12,254	10,475	280	232	8	198	1,433,566
合計	1,245,971	64,986	91,014	4,202	105	2,330,885	656,226	27,287	14,071	544	18,237	127,094,745
前年	1,287,848	66,123	88,659	4,082	108	2,397,885	558,454	26,475	13,948	550	17,654	
前年増減数	▲41,877	▲1,137	2,355	120	▲3	▲67,000	97,772	812	123	▲6	583	

別表13 応急手当指導員養成状況

(平成30年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習							応急手当 指導員数	講習回数 累計
	平成30年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数		
北海道	358	221	52	13	58	14	100	10,115	2,047
青森	102	61	8	0	24	9	14	2,573	158
岩手	71	61	7	0	2	1	9	2,009	152
宮城	98	98	0	0	0	0	7	3,033	94
秋田	88	57	26	0	5	0	21	2,045	286
山形	82	33	45	4	0	0	14	1,945	511
福島	215	151	64	0	0	0	7	2,724	189
茨城	175	104	46	8	16	1	48	4,590	452
栃木	91	86	0	0	0	5	3	2,942	107
群馬	86	22	60	0	4	0	50	2,556	892
埼玉	397	56	277	8	53	3	79	9,982	1,242
千葉	834	498	286	10	35	5	50	8,064	657
東京	807	95	546	144	22	0	22	1,656	54
神奈川	428	187	21	17	203	0	45	10,701	481
新潟	275	2	256	5	12	0	12	7,854	317
富山	35	6	19	10	0	0	1	959	39
石川	63	24	33	1	3	2	9	835	116
福井	63	18	41	0	4	0	13	1,051	71
山梨	135	101	1	0	3	30	6	897	100
長野	66	54	6	0	5	1	36	2,710	583
岐阜	120	80	0	6	20	14	30	3,270	396
静岡	248	16	120	27	47	38	18	4,590	358
愛知	479	436	13	21	3	6	126	10,378	1,543
三重	208	119	39	26	17	7	35	2,580	256
滋賀	64	58	1	0	5	0	26	1,697	302
京都	152	131	15	2	1	3	15	2,824	255
大阪	400	315	20	0	46	7	44	11,520	855
兵庫	227	85	74	0	34	34	145	7,357	1,181
奈良	82	82	0	0	0	0	8	2,125	148
和歌山	58	51	0	0	7	0	4	1,321	165
鳥取	115	88	0	15	12	0	15	1,541	119
島根	34	26	8	0	0	0	3	1,442	221
岡山	153	149	0	0	3	1	11	2,623	108
広島	168	17	119	0	30	2	6	4,426	125
山口	70	68	0	0	2	0	29	2,426	514
徳島	80	78	0	0	2	0	13	775	45
香川	48	38	3	2	0	5	14	673	14
愛媛	278	193	14	0	70	1	6	2,386	131
高知	51	51	0	0	0	0	8	1,374	137
福岡	220	145	53	0	7	15	15	6,047	198
佐賀	11	10	0	0	1	0	7	516	17
長崎	103	96	3	1	3	0	25	1,270	242
熊本	220	111	90	6	13	0	14	2,253	202
大分	127	59	65	0	3	0	14	1,646	121
宮崎	29	2	26	1	0	0	2	1,454	410
鹿児島	151	32	93	0	26	0	19	2,380	493
沖縄	153	54	5	79	1	14	8	1,185	51
合計	8,518	4,525	2,555	406	802	218	1,206	161,320	17,155

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成31年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	11	83	34	133	261	16	277	5.1
青 森	4	23	1	19	47	2	49	3.7
岩 手	1	22	4	20	47	0	47	3.7
宮 城	3	25	7	34	69	4	73	3.1
秋 田	3	10	8	7	28	0	28	2.7
山 形	1	18	2	14	35	0	35	3.1
福 島	2	10	9	34	55	0	55	2.9
茨 城	4	4	14	66	88	4	92	3.2
栃 木	3	3	6	46	58	16	74	3.7
群 馬	4	11	3	56	74	3	77	3.9
埼 玉	3	11	6	162	182	15	197	2.7
千 葉	7	26	2	113	148	4	152	2.4
東 京	15	21	5	274	315	5	320	2.4
神奈川	9	19	10	130	168	6	174	1.9
新 潟	3	23	14	25	65	0	65	2.8
富 山	2	15	5	18	40	3	43	4.0
石 川	2	16	4	23	45	7	52	4.5
福 井	2	5	5	28	40	11	51	6.5
山 梨	3	14	2	19	38	5	43	5.2
長 野	5	21	19	40	85	7	92	4.4
岐 阜	2	16	9	35	62	5	67	3.3
静 岡	6	20	10	37	73	6	79	2.1
愛 知	7	25	10	105	147	14	161	2.2
三 重	4	13	8	29	54	4	58	3.2
滋 賀	3	11	4	13	31	0	31	2.2
京 都	5	14	5	63	87	0	87	3.3
大 阪	9	19	13	244	285	0	285	3.2
兵 庫	6	34	4	136	180	6	186	3.4
奈 良	2	9	3	27	41	0	41	3.0
和歌山	3	14	3	32	52	4	56	5.8
鳥 取	3	8	2	5	18	0	18	3.1
島 根	2	11	4	8	25	0	25	3.6
岡 山	4	15	4	63	86	4	90	4.7
広 島	6	18	10	86	120	19	139	4.9
山 口	7	16	8	35	66	3	69	4.9
徳 島	2	8	6	24	40	1	41	5.4
香 川	5	8	4	33	50	10	60	6.1
愛 媛	2	14	5	36	57	2	59	4.3
高 知	3	9	2	25	39	2	41	5.6
福 岡	7	15	9	108	139	3	142	2.8
佐 賀	6	7	2	27	42	5	47	5.6
長 崎	7	13	4	34	58	2	60	4.4
熊 本	7	15	7	53	82	7	89	5.0
大 分	4	5	3	43	55	1	56	4.8
宮 崎	5	12	2	40	59	4	63	5.7
鹿 児 島	3	13	4	71	91	9	100	6.1
沖 縄	1	6	3	16	26	0	26	1.8
合 計	208	748	308	2,689	3,953	219	4,172	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTか、それ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

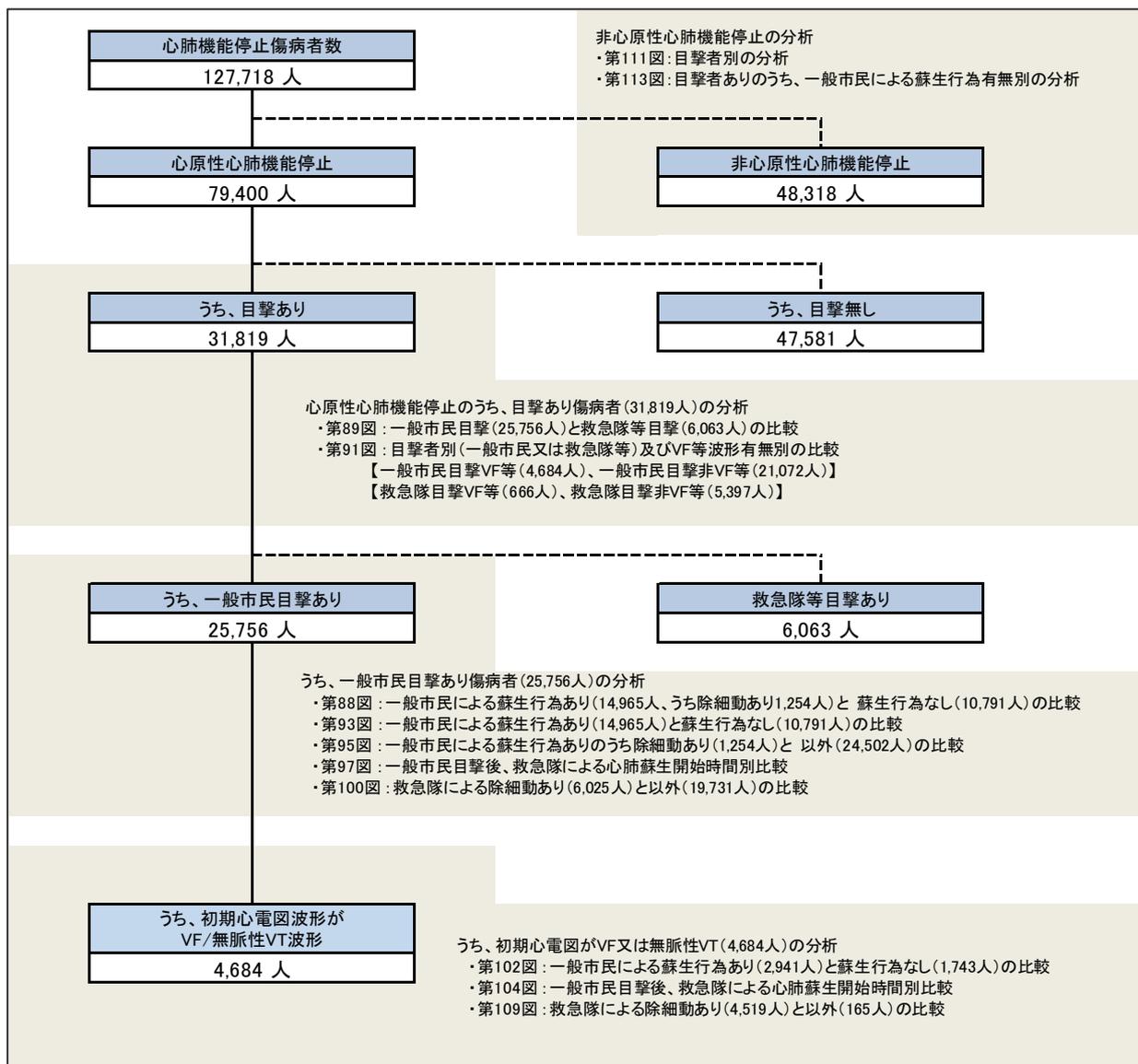
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものか、それ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

平成30年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は12万7,718人で、心原性心肺機能停止傷病者数は7万9,400人、非心原性心肺機能停止傷病者数は4万8,318人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり傷病者（3万1,819人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2万5,756人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,684人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

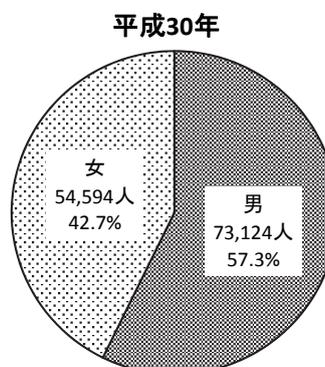
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員

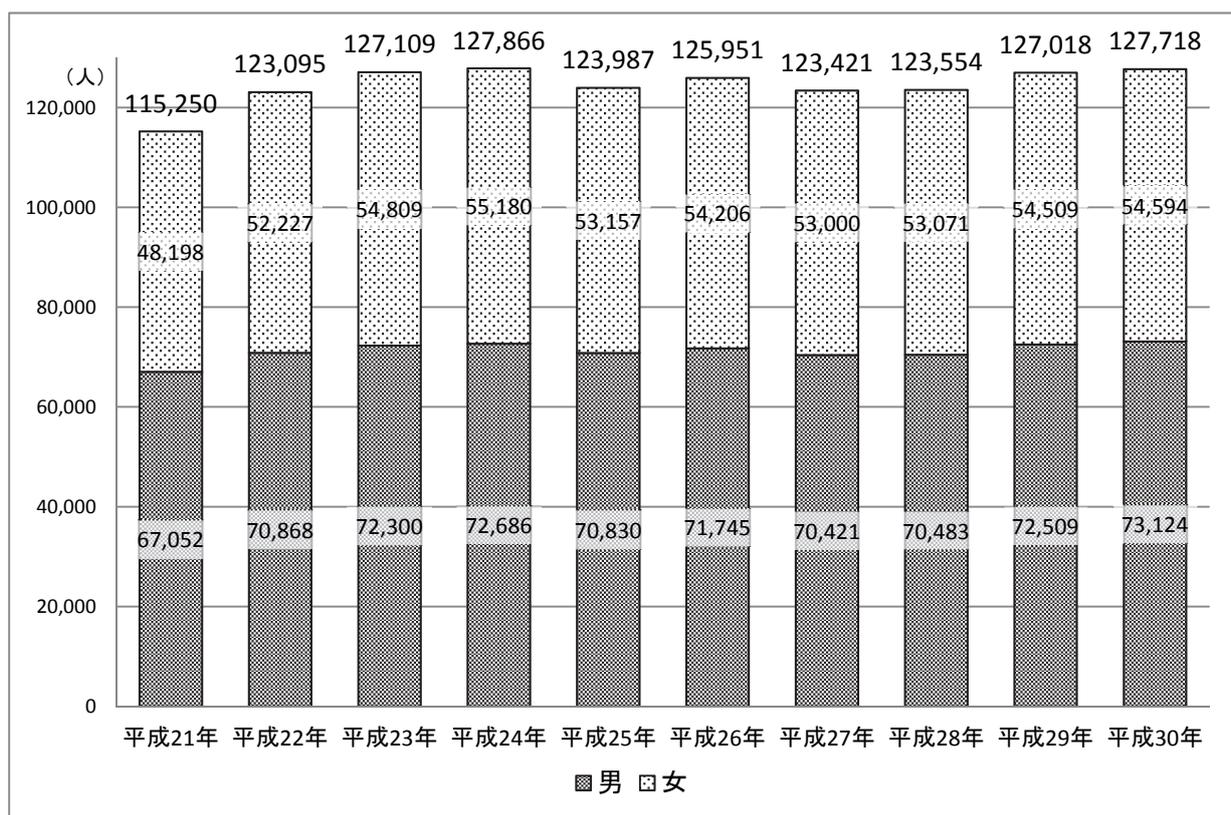
平成30年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万7,718人で、男女別の割合をみると男性は57.3%、女性は42.7%で、年齢区分では満80~89歳が多い。(第74表、第75図及び第76表参照)

第74表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10カ年比較)

	男	女	合計
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人
平成28年	70,483人	53,071人	123,554人
平成29年	72,509人	54,509人	127,018人
平成30年	73,124人	54,594人	127,718人



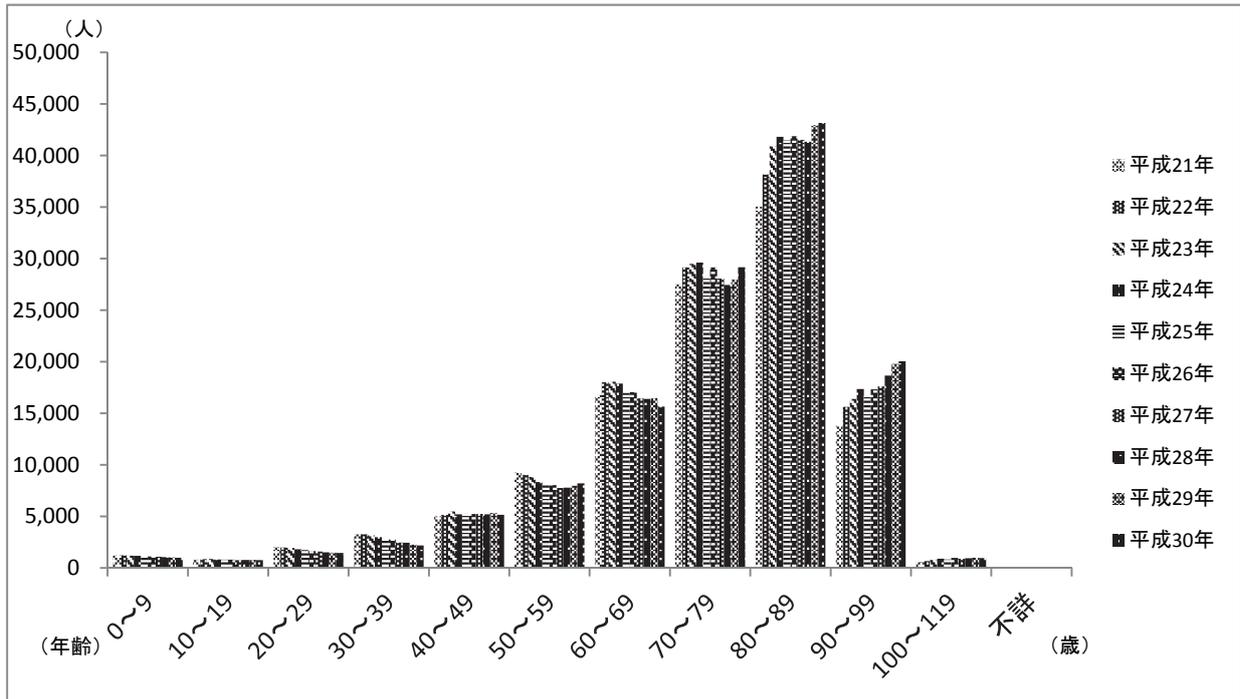
第75図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10カ年比較)



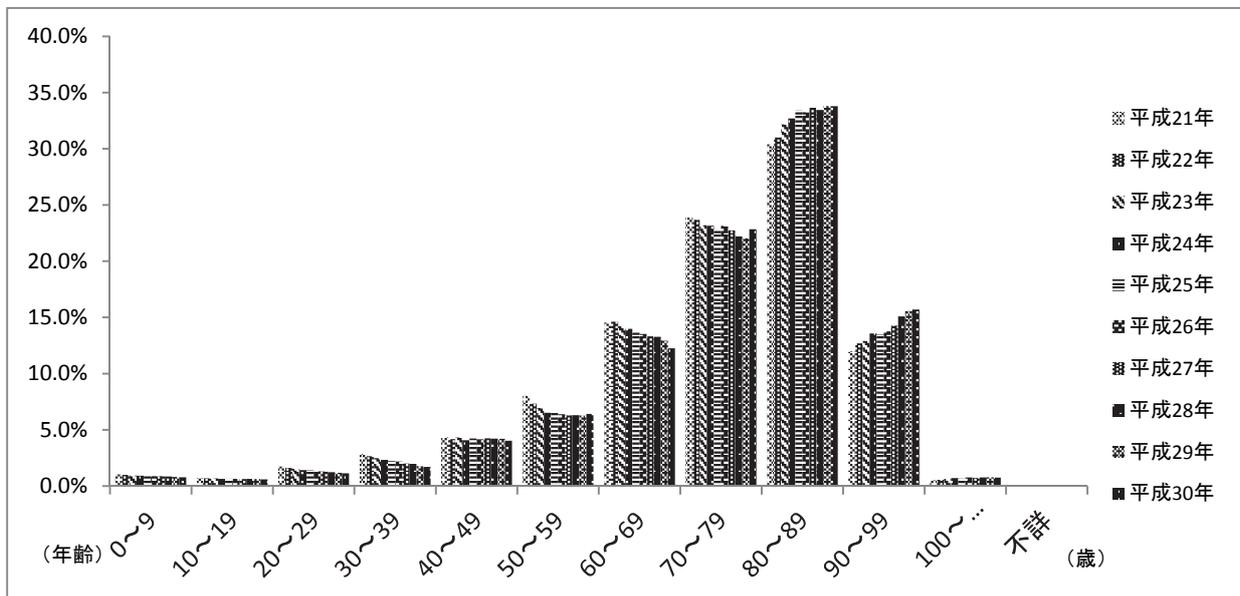
第76表 心肺機能停止傷病者の年齢区分別搬送人員（10カ年比較）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	合計	
年齢区分(歳)	0～9	1,213	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	985	11,162
	10～19	801	852	862	813	797	803	760	778	786	753	8,005
	20～29	2,011	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	1,450	17,166
	30～39	3,265	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	2,175	27,526
	40～49	4,992	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	5,149	52,198
	50～59	9,245	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	8,201	83,255
	60～69	16,763	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	15,654	169,712
	70～79	27,517	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	29,173	285,870
	80～89	35,055	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	43,165	408,265
	90～99	13,801	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	20,055	173,284
	100～119	586	669	803	903	823	970	882	944	986	958	8,524
不詳	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
合計	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	1,244,969	

第77図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10カ年集計）



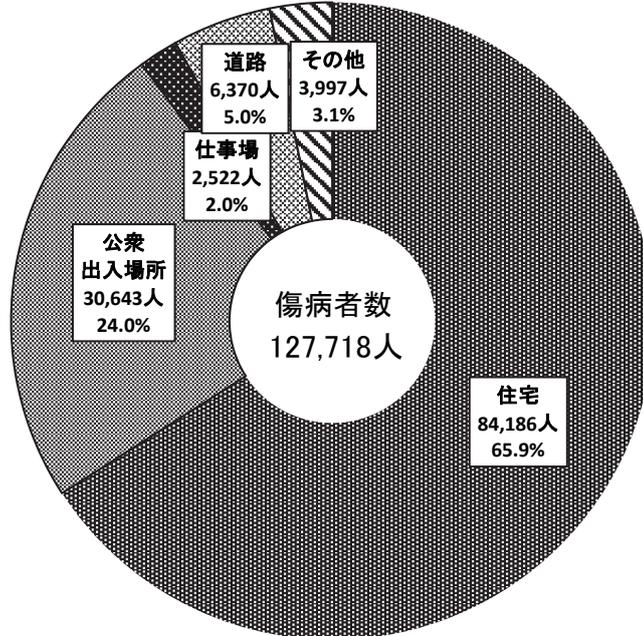
第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10カ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

平成30年中に救急自動車搬送した心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が65.9%（8万4,186人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が24.0%（3万643人）、道路5.0%（6,370人）となっている。（第79図、第80表）

第79図 発生場所別心肺停止傷病者（平成30年）



(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第80表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：平成30年)

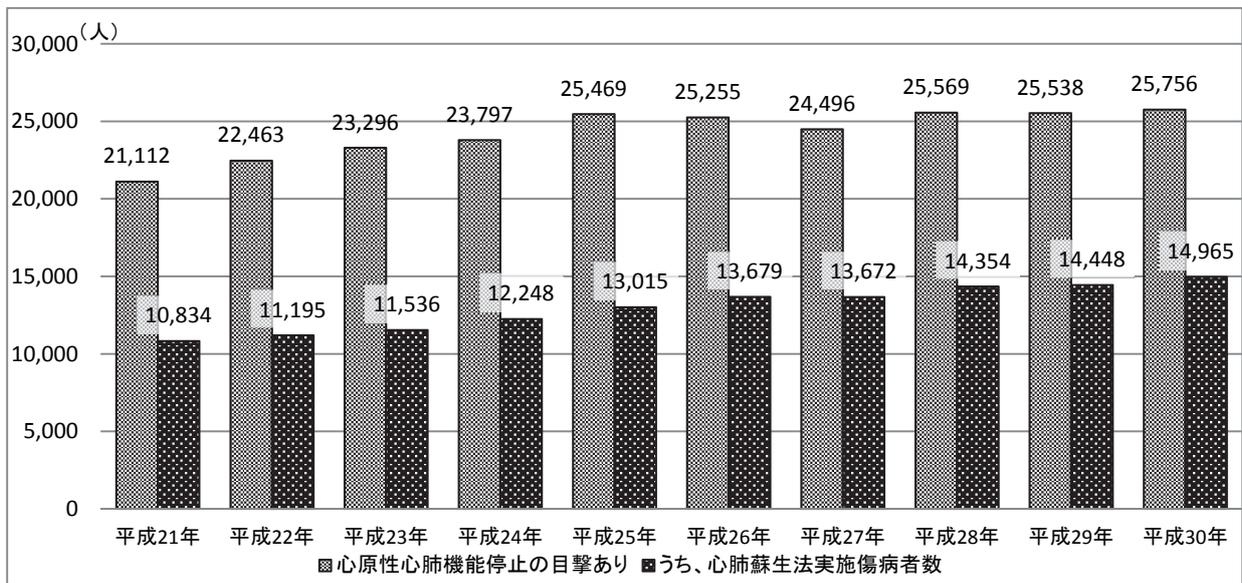
		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	58,038人	45.4%
	2 浴室	10,058人	7.9%
	3 廊下・玄関等	4,780人	3.7%
	4 便所	4,094人	3.2%
	5 台所	2,395人	1.9%
	6 その他(庭・階段等)	4,821人	3.8%
	計	84,186人	65.9%
公衆出入場所	1 老人ホーム	21,842人	17.1%
	2 病院・診療所	1,570人	1.2%
	3 旅館・ホテル等	921人	0.7%
	4 飲食店等	824人	0.6%
	5 駐車場・車庫	749人	0.6%
	6 その他(マーケット等)	4,737人	3.7%
	計	30,643人	24.0%
道路	1 一般道路等	5,227人	4.1%
	2 自動車専用道路	140人	0.1%
	3 高速自動車国道	117人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	886人	0.7%
	計	6,370人	5.0%

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

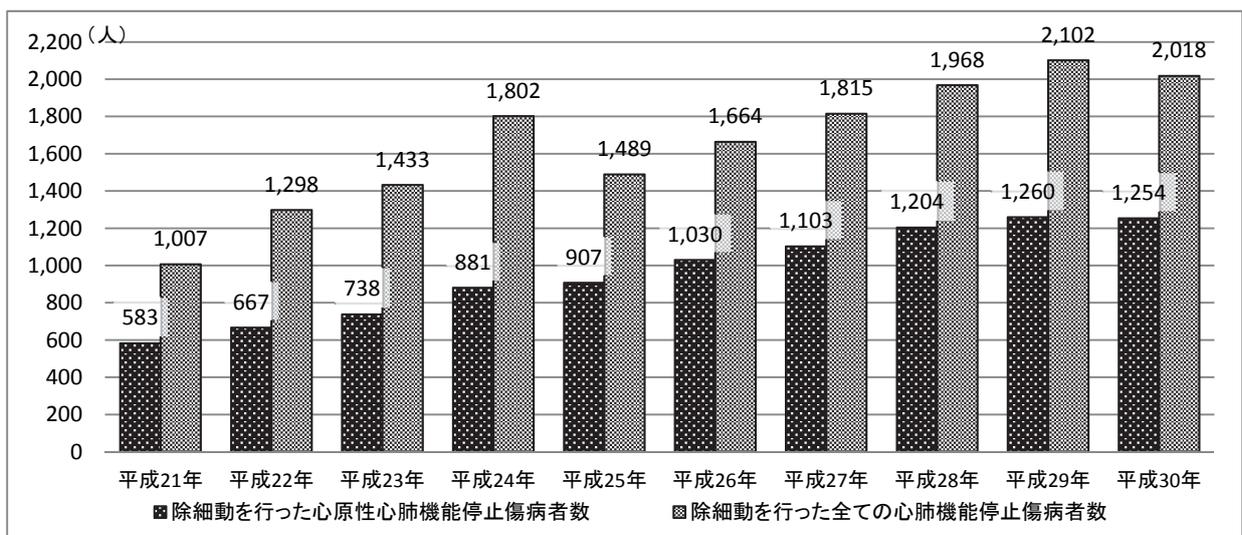
平成30年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数は2万5,756人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万4,965人だった。平成29年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると517人増加しており、平成21年と比較すると約1.4倍となっている。(第81図参照、都道府県別は別表16参照)

平成30年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者数は1,254人で、前年より6人減少した。平成21年と比較すると約2.2倍となっている。(第82図参照)

第81図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数(10カ年推移)



第82図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数(10カ年推移)



(注) 平成30年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者2,018人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む(都道府県別は別表17参照)。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）

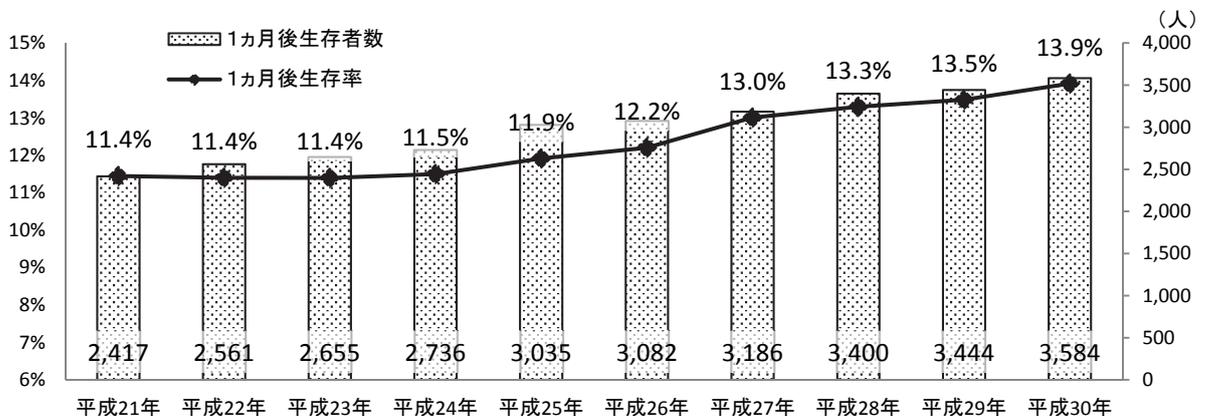
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

平成30年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,756人で、1ヵ月後生存者は3,584人、1ヵ月後生存率は13.9%であり、これは、平成21年と比較して約1.5倍に増加している。また、1ヵ月後社会復帰者は2,355人で、1ヵ月後社会復帰率は9.1%であり、平成21年と比較して約1.6倍に増加している。平成21年から平成30年までの10ヵ年比較では、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第83図、第84図参照）

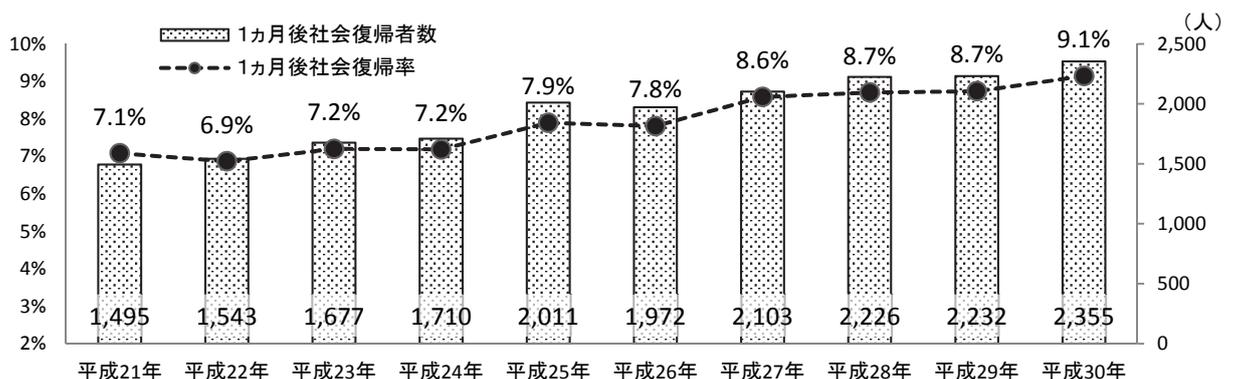
都道府県別の平成30年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、福岡県（25.3%）、石川県（20.1%）、徳島県（18.2%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（17.3%）、佐賀県（13.0%）、徳島県（12.1%）等で高かった。（別表18参照）また、平成21年から平成30年までの10ヵ年平均による1ヵ月後生存率は、福岡県（20.9%）、石川県（17.9%）、沖縄県（17.1%）等が高かった。また、10ヵ年平均による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（14.3%）、島根県（11.5%）、石川県（10.8%）等が高くなっている。（別表19参照）

10ヵ年の平均からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い。（第85表参照）

第83図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



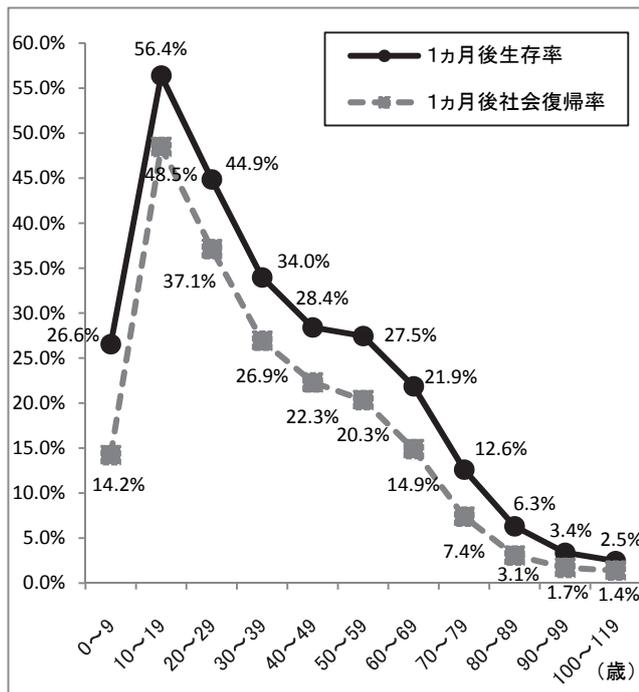
第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



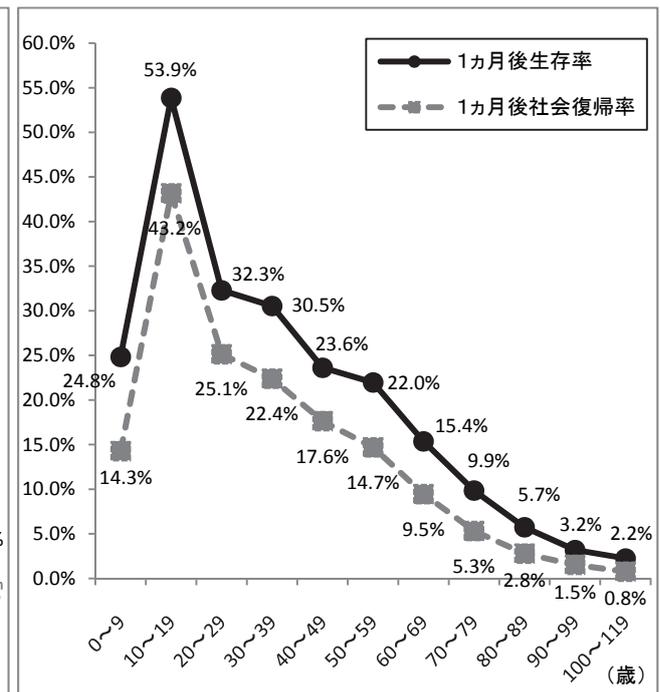
第85表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性					女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	11,162	982	527	140	26.6%	75	14.2%	455	113	24.8%	65	14.3%
	10～19	8,005	966	695	392	56.4%	337	48.5%	271	146	53.9%	117	43.2%
	20～29	17,166	1,667	1,150	516	44.9%	427	37.1%	517	167	32.3%	130	25.1%
	30～39	27,526	3,849	3,014	1,024	34.0%	812	26.9%	835	255	30.5%	187	22.4%
	40～49	52,198	9,891	7,753	2,203	28.4%	1,731	22.3%	2,138	505	23.6%	377	17.6%
	50～59	83,255	17,589	14,271	3,919	27.5%	2,903	20.3%	3,318	729	22.0%	488	14.7%
	60～69	169,712	36,683	28,163	6,159	21.9%	4,195	14.9%	8,520	1,309	15.4%	807	9.5%
	70～79	285,870	56,481	38,768	4,891	12.6%	2,867	7.4%	17,713	1,745	9.9%	943	5.3%
	80～89	408,265	77,698	42,232	2,667	6.3%	1,300	3.1%	35,466	2,037	5.7%	988	2.8%
	90～99	173,284	35,098	11,362	384	3.4%	194	1.7%	23,736	757	3.2%	365	1.5%
100～119	8,524	1,847	285	7	2.5%	4	1.4%	1,562	35	2.2%	12	0.8%	
不詳	2	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,244,969	242,751	148,220	22,302	15.0%	14,845	10.0%	94,531	7,798	8.2%	4,479	4.7%	

男性



女性

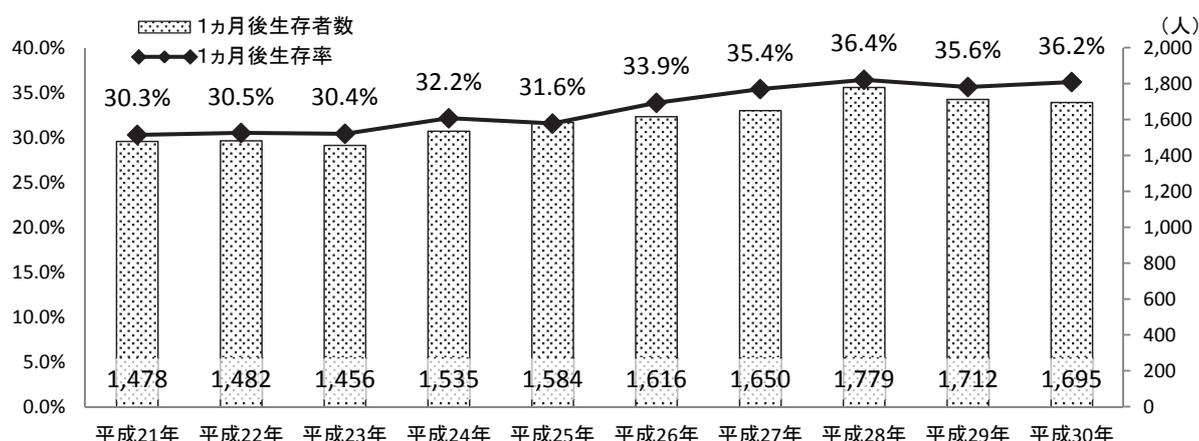


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図がV F/無脈性V T波形の生存率（都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

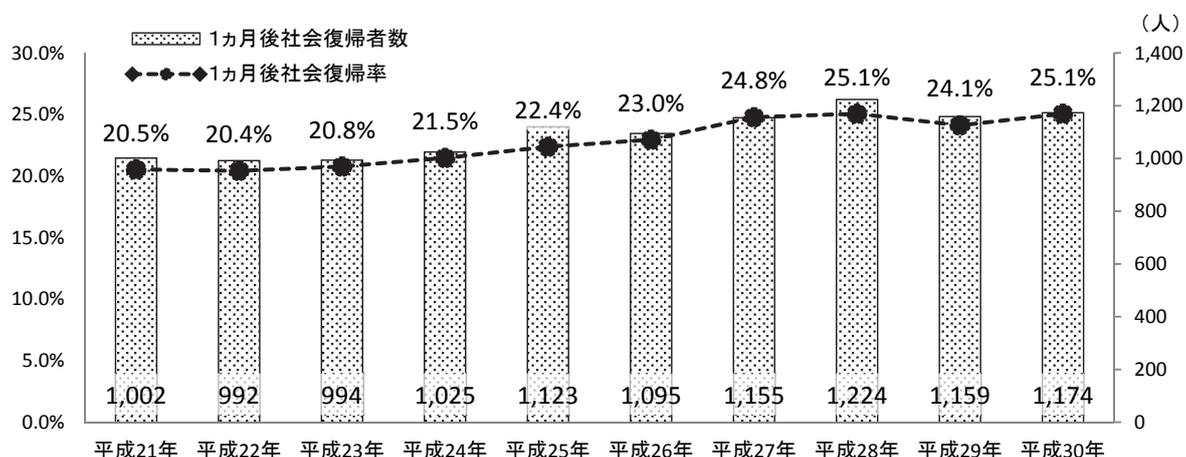
平成30年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,756人のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者は4,684人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,695人、1ヵ月後生存率は36.2%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,174人で、1ヵ月後社会復帰率は25.1%であった。（第86図、第87図、別表20参照）

都道府県別の平成30年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率は、福岡県（54.5%）、島根県（47.4%）、愛知県（46.2%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（42.3%）、岐阜県（35.5%）、新潟県（32.6%）等で高くなっている。（別表20参照）また、平成21年から平成30年までの10ヵ年の推移でみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向である。都道府県別の1ヵ月後生存率では、福岡県（45.2%）、愛知県（44.7%）、石川県（40.6%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（33.4%）、愛知県（31.1%）、滋賀県（28.8%）等が高くなっている。（別表21参照）

第86図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）

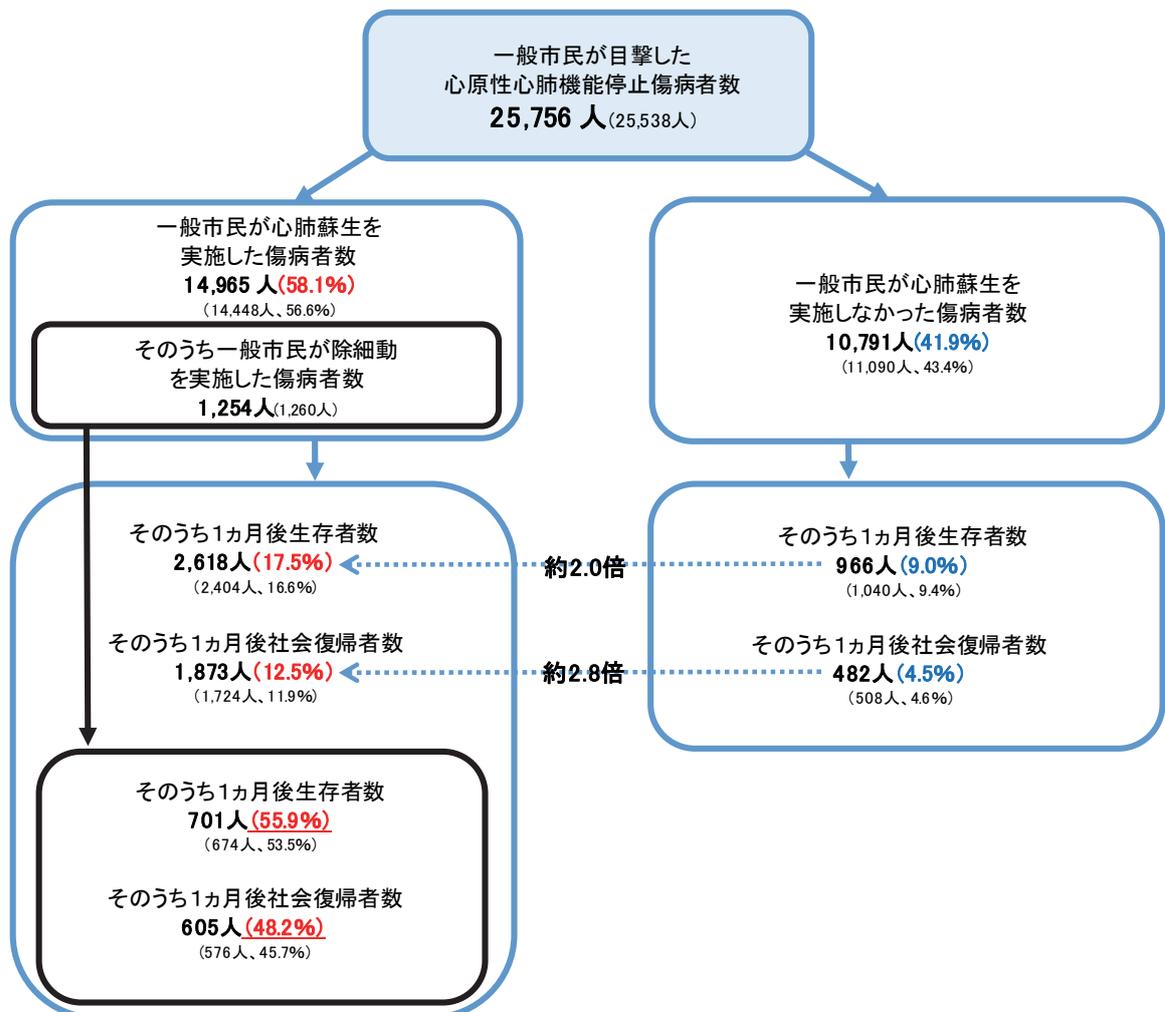


(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 30 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,756 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,965 人 (58.1%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,618 人、1 ヶ月後生存率は 17.5% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.0% となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,873 人、1 ヶ月後社会復帰率は 12.5% であり、心肺蘇生が実施されなかった (適応が無かった傷病者を含む。) 場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.5% となっている。

さらに、一般市民が AED を使用し除細動を実施した傷病者は 1,254 人、そのうち 1 ヶ月後生存者は 701 人、1 ヶ月後生存率は 55.9% である。また、一般市民が AED を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 605 人、1 ヶ月後社会復帰率は 48.2% である。(第 88 図参照)

第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率 (平成 30 年)

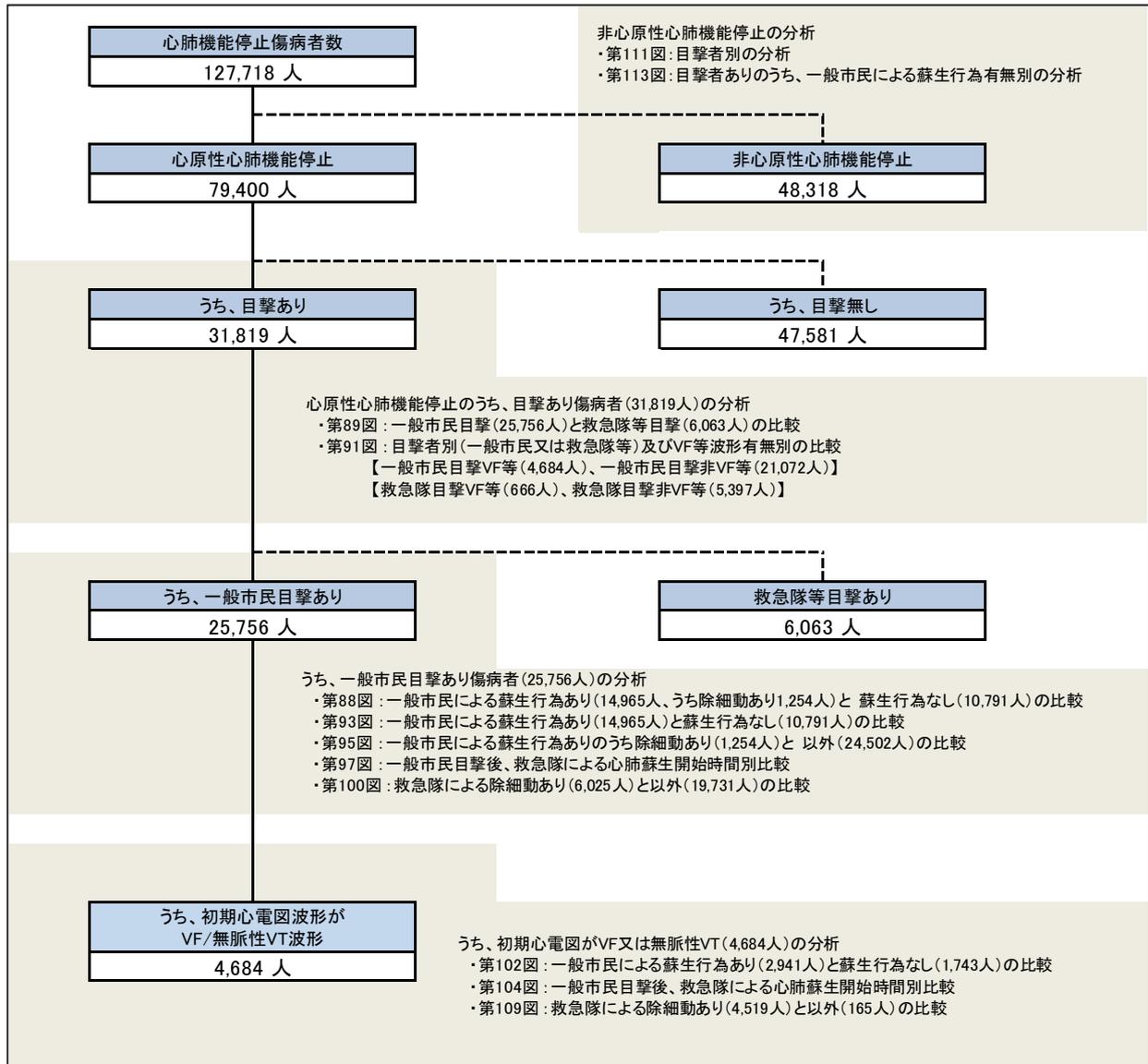


(注) 小文字括弧内数値は平成 29 年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

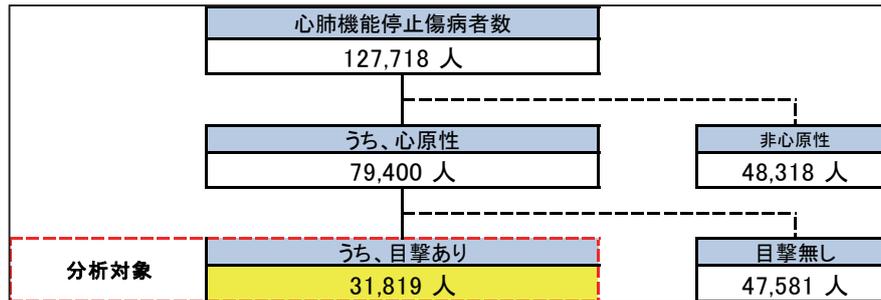
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

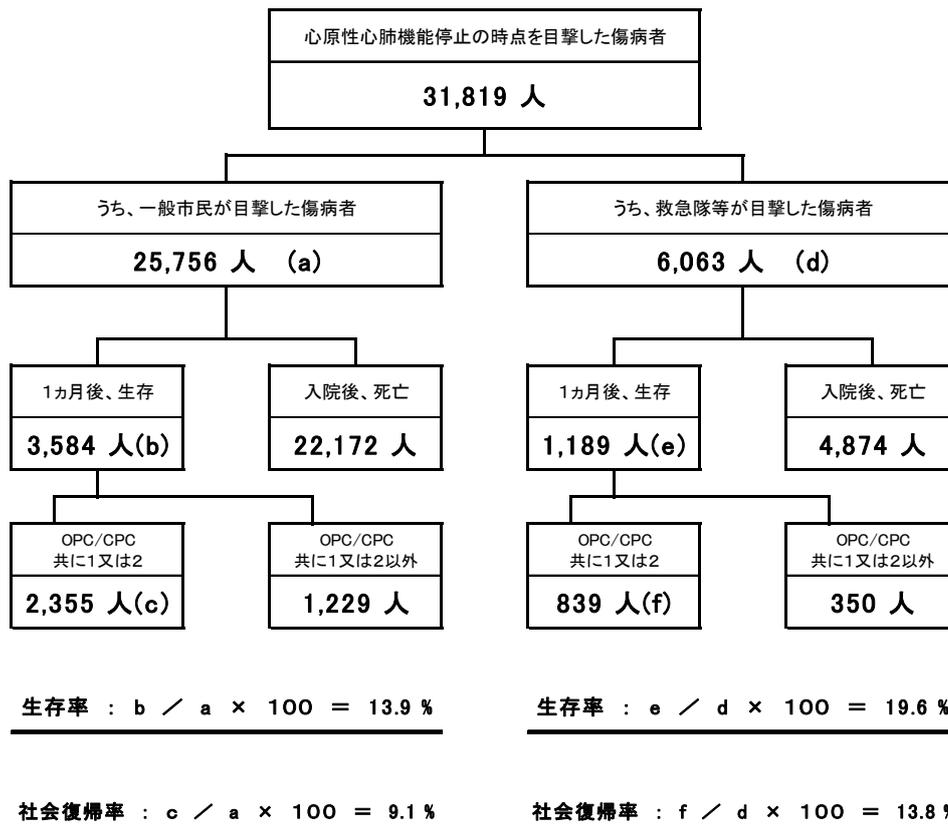
平成 30 年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,819 人のうち、一般市民が目撃した傷病者 2 万 5,756 人の 1 ヶ月後生存率は 13.9%、1 ヶ月後社会復帰率は 9.1%であった。平成 21 年と比較すると、それぞれ、2.5 ポイント、2.0 ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者 6,063 人の 1 ヶ月後生存率は 19.6%、1 ヶ月後社会復帰率は 13.8%となっており、平成 21 年と比較すると、それぞれ、3.0 ポイント、2.5 ポイント上昇している。(第 89 図、第 90 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第89図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 30 年）



第90表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

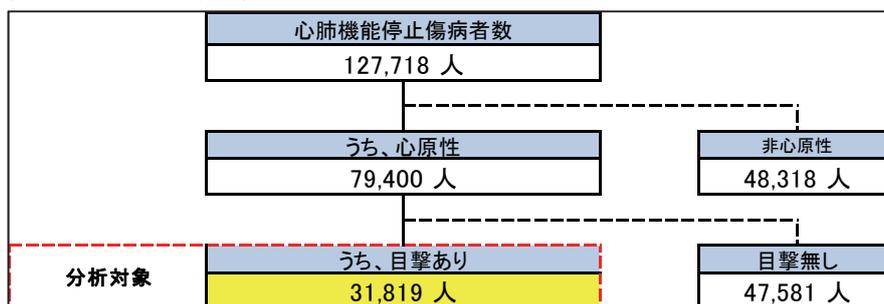
区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
心原性的心肺機能停止傷病者		64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819
うち、一般市民が目撃した傷病者		21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756
1ヵ月後、生存		2,417	2,561	2,655	2,736	3,035	3,082	3,186	3,400	3,444	3,584
生存率		11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%	13.9%
OPC/CPC共に1又は2		1,495	1,543	1,677	1,710	2,011	1,972	2,103	2,226	2,232	2,355
社会復帰率		7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%	9.1%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063
1ヵ月後、生存		821	910	955	940	962	1,075	1,082	1,101	1,071	1,189
生存率		16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%	19.6%
OPC/CPC共に1又は2		560	622	698	658	673	758	749	782	777	839
社会復帰率		11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%	13.8%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		38,897	40,195	42,695	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

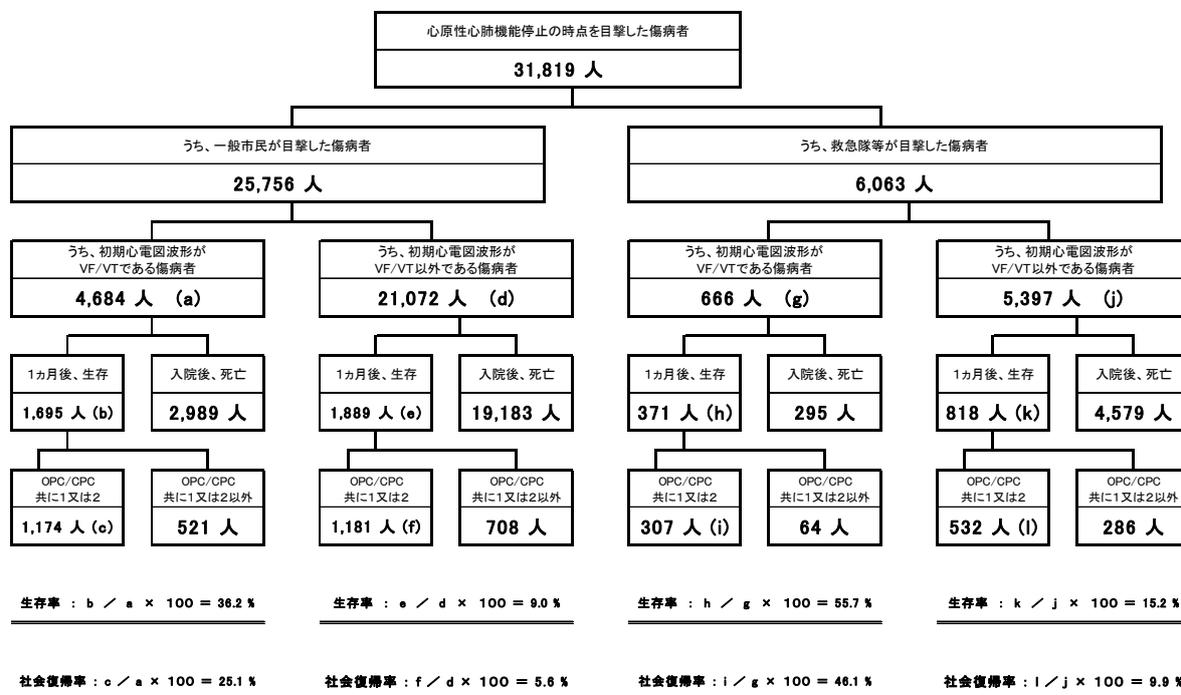
平成30年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万1,819人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,756人、そのうち初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった傷病者の1ヵ月後生存率は36.2%、1ヵ月後社会復帰率は25.1%であった。平成21年と比較すると、それぞれ5.9ポイント、4.6ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は55.7%、1ヵ月後社会復帰率は46.1%であり、平成21年と比較すると、それぞれ13.0ポイント、11.4ポイント上昇している。(第91図、第92表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第91図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（平成30年）



第92表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
心原性的心肺機能停止傷病者		64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819
うち、一般市民が目撃した傷病者		21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684
1か月後、生存		1,478	1,482	1,456	1,535	1,584	1,616	1,650	1,779	1,712	1,695
生存率		30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%	36.2%
OPC/CPC共に1又は2		1,002	992	994	1,025	1,123	1,095	1,155	1,224	1,159	1,174
社会復帰率		20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%	25.1%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		16,234	17,607	18,511	19,024	20,452	20,485	19,836	20,687	20,734	21,072
1か月後、生存		939	1,079	1,199	1,201	1,451	1,466	1,536	1,621	1,732	1,889
生存率		5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%	9.0%
OPC/CPC共に1又は2		493	551	683	685	888	877	948	1,002	1,073	1,181
社会復帰率		3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%	5.6%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		651	655	632	622	620	714	680	658	680	666
1か月後、生存		278	283	306	289	300	361	349	319	328	371
生存率		42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%	55.7%
OPC/CPC共に1又は2		226	237	260	240	256	316	293	275	297	307
社会復帰率		34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%	46.1%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		4,299	4,980	5,073	4,893	5,103	5,200	5,153	5,093	5,332	5,397
1か月後、生存		543	627	649	651	662	714	733	782	743	818
生存率		12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%	15.2%
OPC/CPC共に1又は2		334	385	428	418	417	442	456	507	480	532
社会復帰率		7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%	9.9%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		38,897	40,195	42,659	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

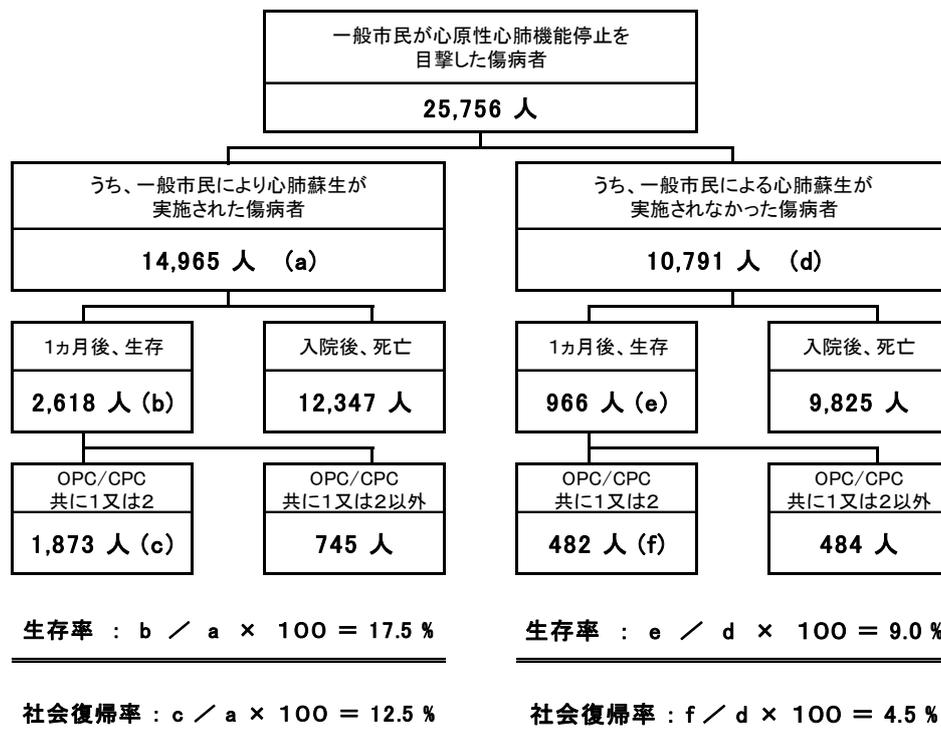
平成 30 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,756 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,965 人 (58.1%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,618 人、1 ヶ月後生存率は 17.5% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 9.0% と比較して約 2.0 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,873 人、1 ヶ月後社会復帰率は 12.5% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.5% と比較して約 2.8 倍高くなっている。

また、平成 21 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 3.7 ポイント、3.4 ポイント上昇している。(第 93 図、第 94 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第93図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 30 年)



第94表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965
	1か月後、生存	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359	2,404	2,618
	生存率	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%	17.5%
	OPC/CPC共に1又は2	991	1,065	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681	1,724	1,873
	社会復帰率	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.5%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		10,278	11,268	11,760	11,549	12,454	11,576	10,824	11,215	11,090	10,791
	1か月後、生存	922	989	1,013	995	1,103	976	991	1,041	1,040	966
	生存率	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%	9.0%
	OPC/CPC共に1又は2	504	478	535	517	619	496	509	545	508	482
	社会復帰率	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%	4.5%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

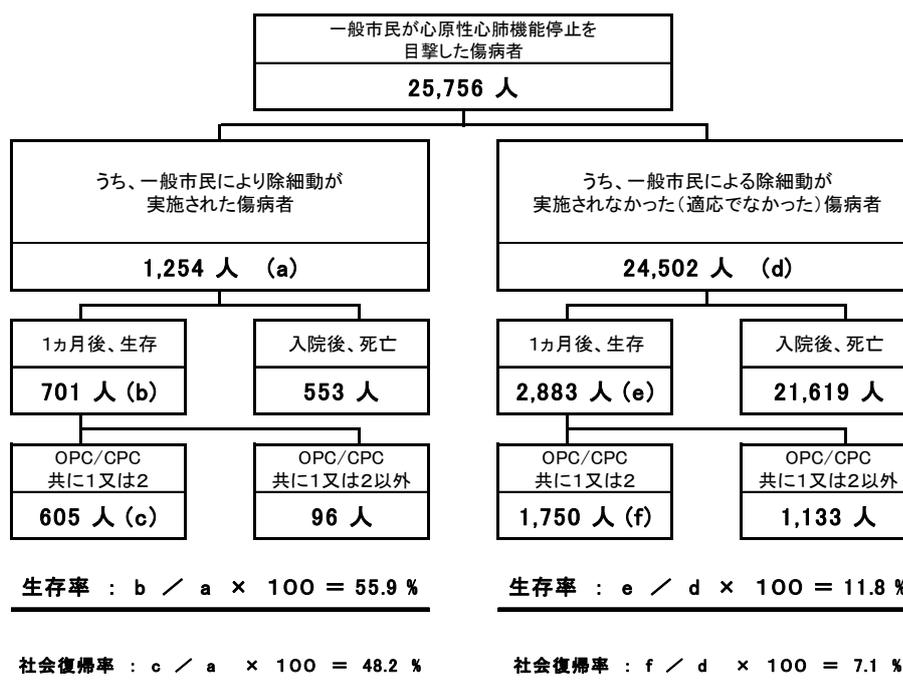
平成30年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,756人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は55.9%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率11.8%と比較して約4.8倍高くなっている。

また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は48.2%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率7.1%と比較して約6.8倍高くなっている。さらに平成21年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ11.6ポイント、12.4ポイント上昇している。（第95図、第96表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第95図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（平成30年）



第96表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		583	667	738	881	907	1,030	1,103	1,204	1,260	1,254
1か月後、生存		258	301	333	365	455	519	596	642	674	701
生存率		44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%	55.9%
OPC/CPC共に1又は2		209	255	287	317	388	446	508	547	576	605
社会復帰率		35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%	48.2%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		20,529	21,796	22,558	22,916	24,562	24,225	23,393	24,365	24,278	24,502
1か月後、生存		2,159	2,260	2,322	2,371	2,580	2,563	2,590	2,758	2,770	2,883
生存率		10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%	11.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,286	1,288	1,390	1,393	1,587	1,526	1,595	1,679	1,656	1,750
社会復帰率		6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

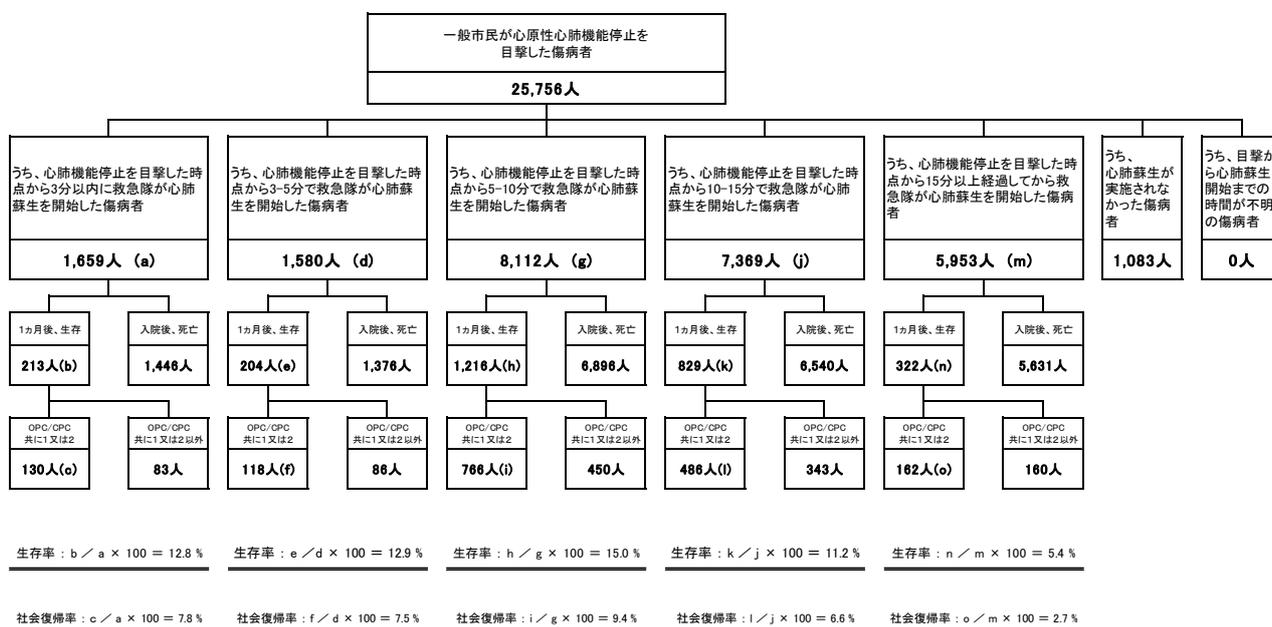
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

平成30年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,756人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は12.8%~15.0%で、1ヵ月後社会復帰率は7.5%~9.4%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第97図、第98表及び第99図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



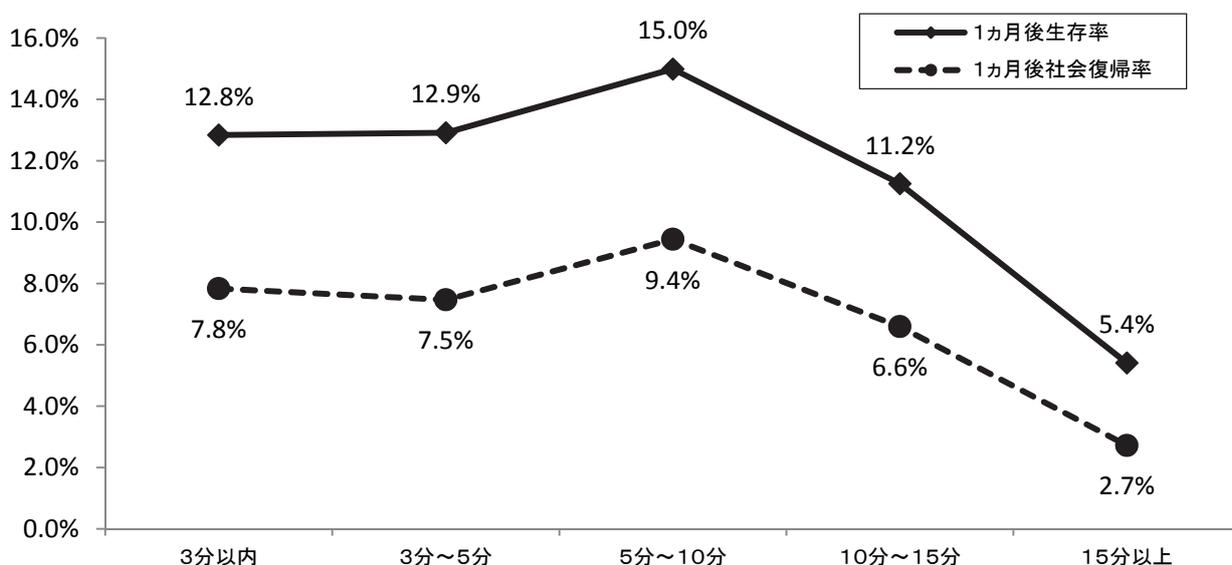
第97図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率 (平成30年)



第98表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698	1,659
	生存率	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%	12.8%
	OPC/CPC共に1又は2	132	149	145	123	118	124	129	124	135	130
	社会復帰率	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%	7.8%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577	1,580
	生存率	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%	12.9%
	OPC/CPC共に1又は2	125	102	134	147	156	122	141	119	117	118
	社会復帰率	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%	7.5%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268	8,112
	生存率	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%	15.0%
	OPC/CPC共に1又は2	559	575	697	647	708	726	747	808	779	766
	社会復帰率	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%	9.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306	7,369
	生存率	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%	11.2%
	OPC/CPC共に1又は2	354	370	265	339	364	416	420	483	465	486
	社会復帰率	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%	6.6%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895	5,953
	生存率	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%	5.4%
	OPC/CPC共に1又は2	101	116	139	101	143	120	121	157	170	162
	社会復帰率	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%	2.7%
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者		396	440	619	796	796	807	923	976	794	1,083
うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者											

第99図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成30年）



6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

平成30年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,756人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は30.3%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率8.9%と比較して約3.4倍高くなっている。

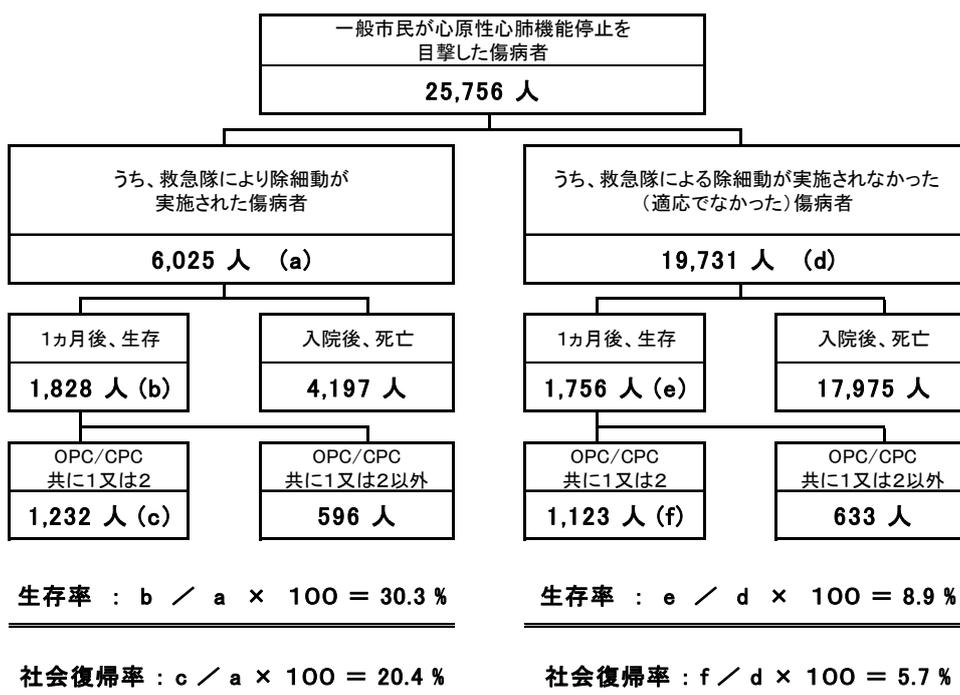
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は20.4%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.7%と比較して約3.6倍高くなっている。

さらに平成21年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ3.5ポイント、2.5ポイント上昇している。（第100図、第101表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成30年）



第101表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

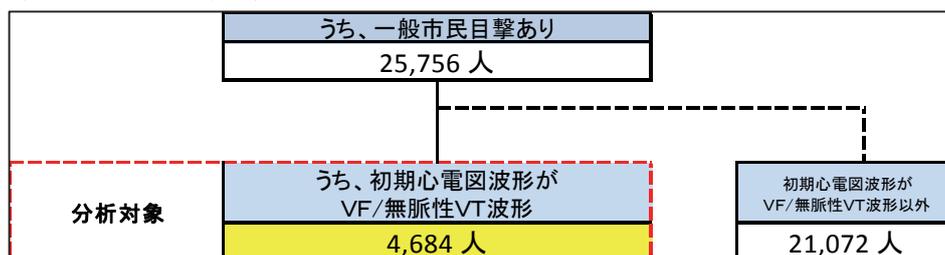
区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,806	5,866	5,893	5,910	5,911	5,973	5,790	6,115	6,061	6,025
1か月後、生存		1,554	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882	1,829	1,828
生存率		26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%
OPC/CPC共に1又は2		1,040	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269	1,204	1,232
社会復帰率		17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%	20.4%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		15,306	16,597	17,403	17,887	19,558	19,267	18,706	19,454	19,477	19,731
1か月後、生存		863	980	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518	1,615	1,756
生存率		5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%	8.9%
OPC/CPC共に1又は2		455	494	621	651	831	842	927	957	1,028	1,123
社会復帰率		3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%	5.7%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

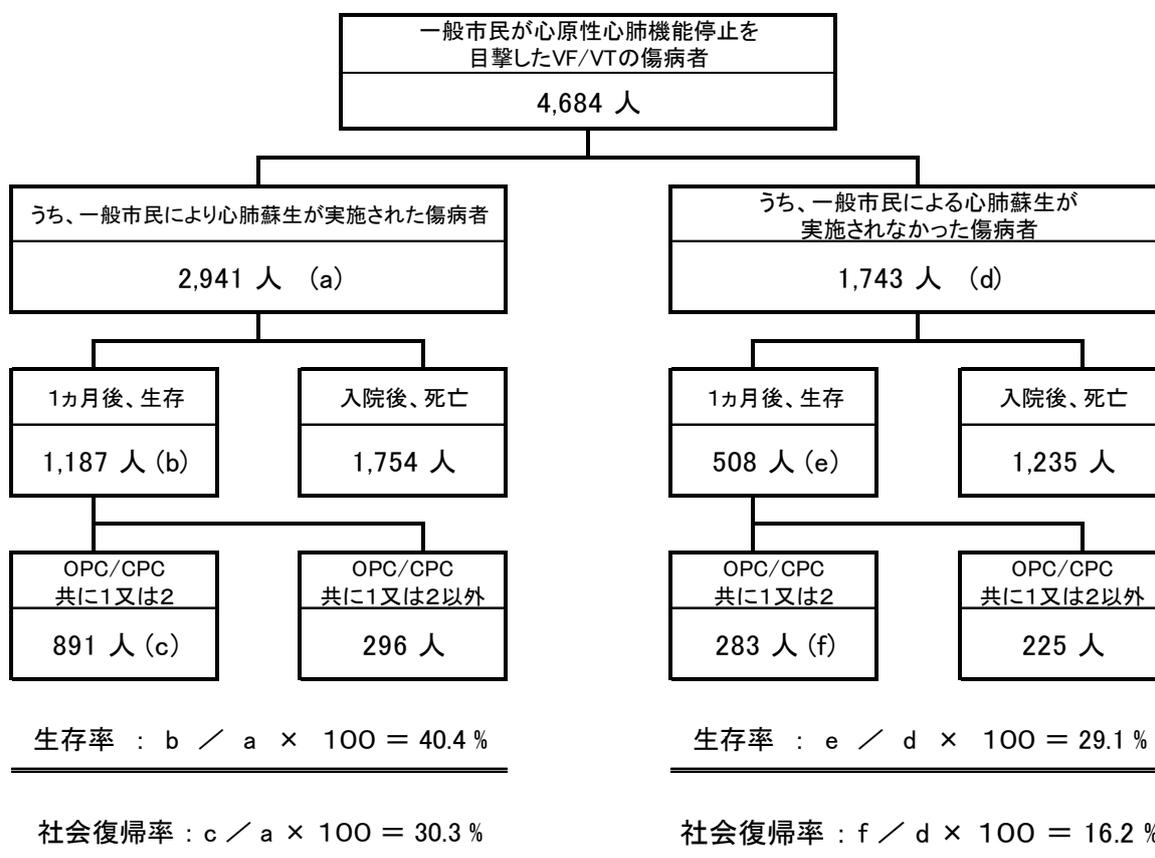
平成 30 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった 4,684 人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率は 40.4%、1 ヶ月後社会復帰率は 30.3%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1 ヶ月後生存率は約 1.4 倍、1 ヶ月後社会復帰率は約 1.9 倍高くなっている。

また、平成 21 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 7.0 ポイント、6.8 ポイント上昇している。（第 102 図、第 103 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第102図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 30 年）



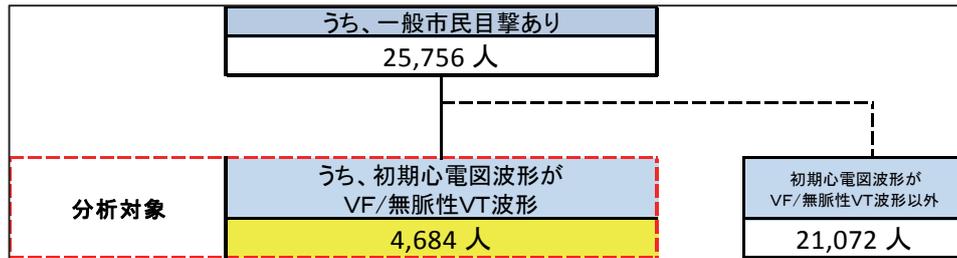
第103表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃したVF/VTの傷病者		4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,684	2,651	2,580	2,674	2,798	2,774	2,808	2,962	2,903	2,941
1か月後、生存		896	905	870	961	977	1,051	1,086	1,220	1,142	1,187
生存率		33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%	40.4%
OPC/CPC共に1又は2		630	648	641	675	737	760	815	892	839	891
社会復帰率		23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%	30.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,194	2,205	2,205	2,099	2,219	1,996	1,852	1,920	1,901	1,743
1か月後、生存		582	577	586	574	607	565	564	559	570	508
生存率		26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%	29.1%
OPC/CPC共に1又は2		372	344	353	350	386	335	340	332	320	283
社会復帰率		17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%	16.2%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

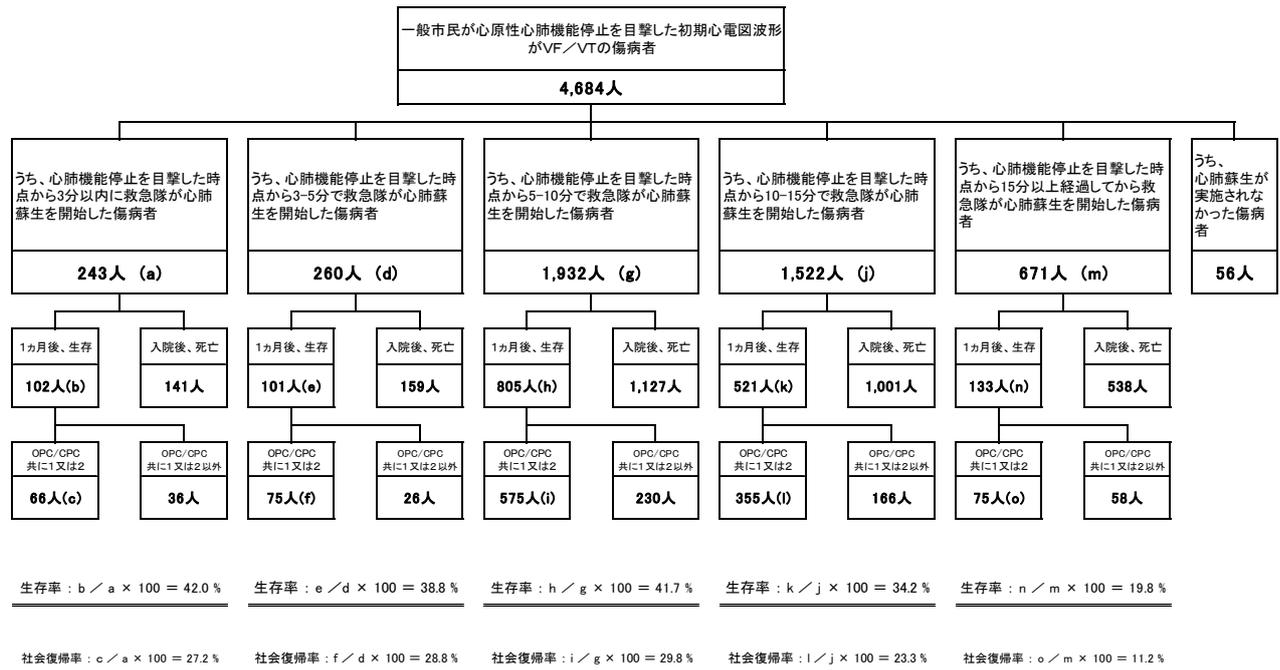
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

平成30年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,684人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は38.8%~42.0%で、1ヵ月後社会復帰率は27.2%~29.8%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第104図、第105表及び第106図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



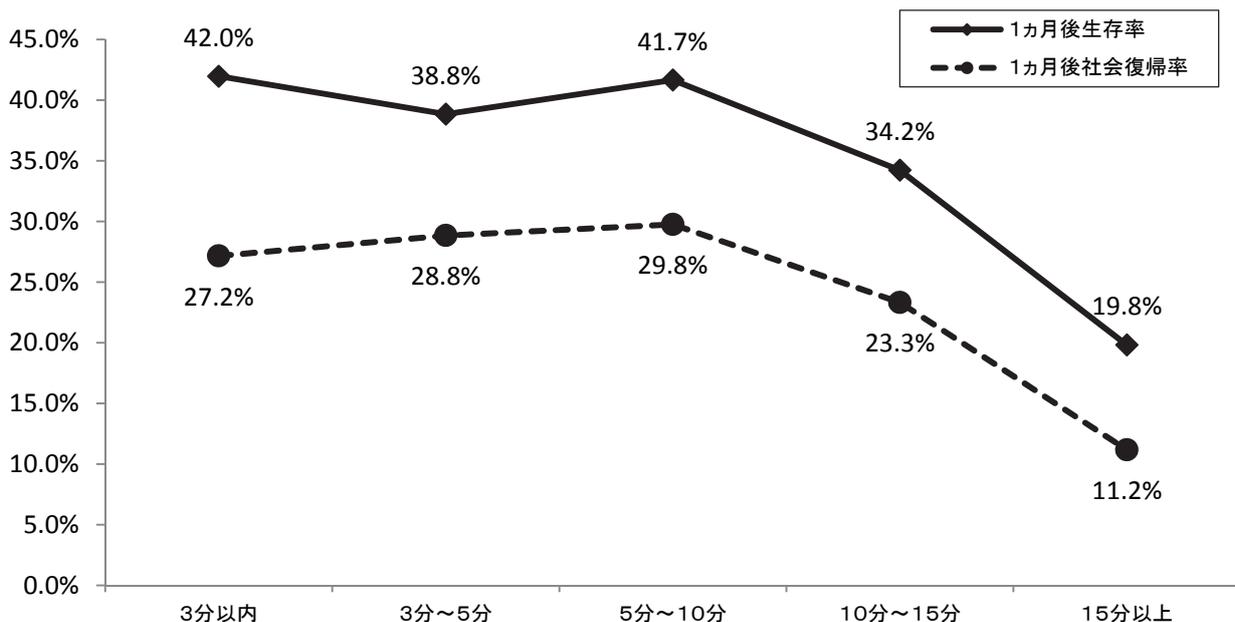
第104図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成30年）



第105表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	322	344	314	321	301	285	268	230	257	243
	生存率	115	130	117	115	101	111	104	100	106	102
	OPC/CPC共に1又は2	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%	42.0%
	社会復帰率	85	96	82	80	74	77	77	73	73	66
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%	27.2%
	生存率	347	316	363	381	374	326	321	290	278	260
	OPC/CPC共に1又は2	137	127	147	158	152	134	136	118	109	101
	社会復帰率	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%	38.8%
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	98	83	105	109	110	88	97	88	71	75
	生存率	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%	25.5%	28.8%
	OPC/CPC共に1又は2	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012	1,954	1,932
	社会復帰率	642	654	715	746	727	792	782	826	838	805
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%	41.7%
	生存率	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590	1,554	1,522
	OPC/CPC共に1又は2	439	417	307	381	405	451	467	544	495	521
	社会復帰率	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%	34.2%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	277	259	190	241	266	303	300	360	330	355
	生存率	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%	21.2%	23.3%
	OPC/CPC共に1又は2	707	684	824	608	699	686	641	698	733	671
	社会復帰率	120	130	158	110	100	108	133	158	144	133
その他	1ヵ月後、生存	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%	19.8%
	生存率	67	82	94	57	69	70	82	82	92	75
	OPC/CPC共に1又は2	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%	12.6%	11.2%
	社会復帰率	40	38	50	23	214	49	53	62	28	56

第106図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成30年）

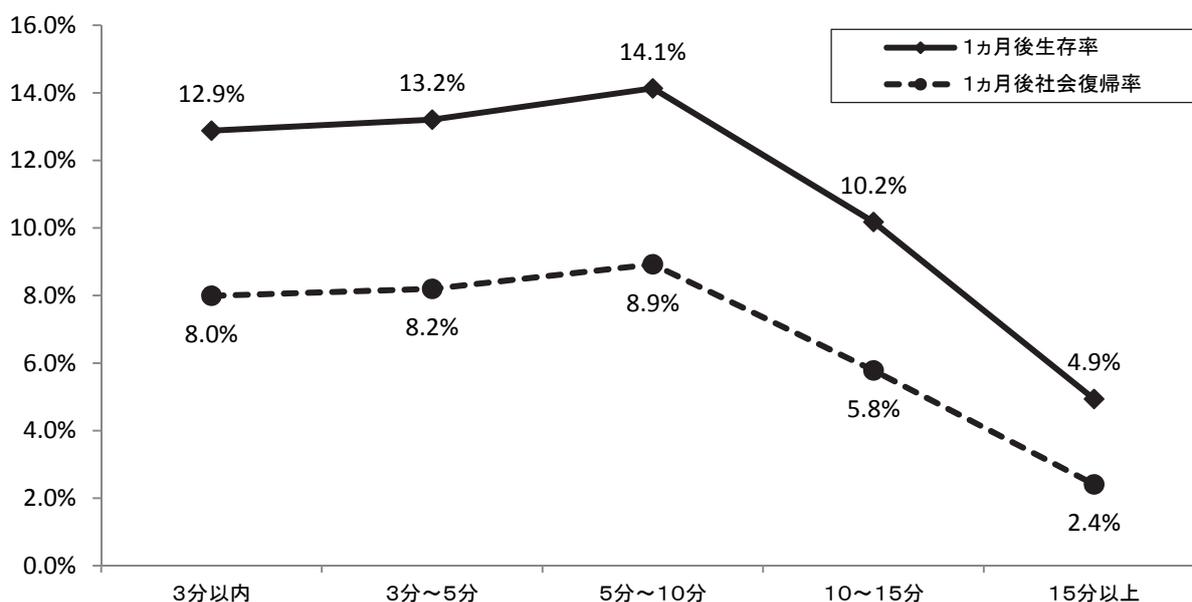


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10カ年累計）

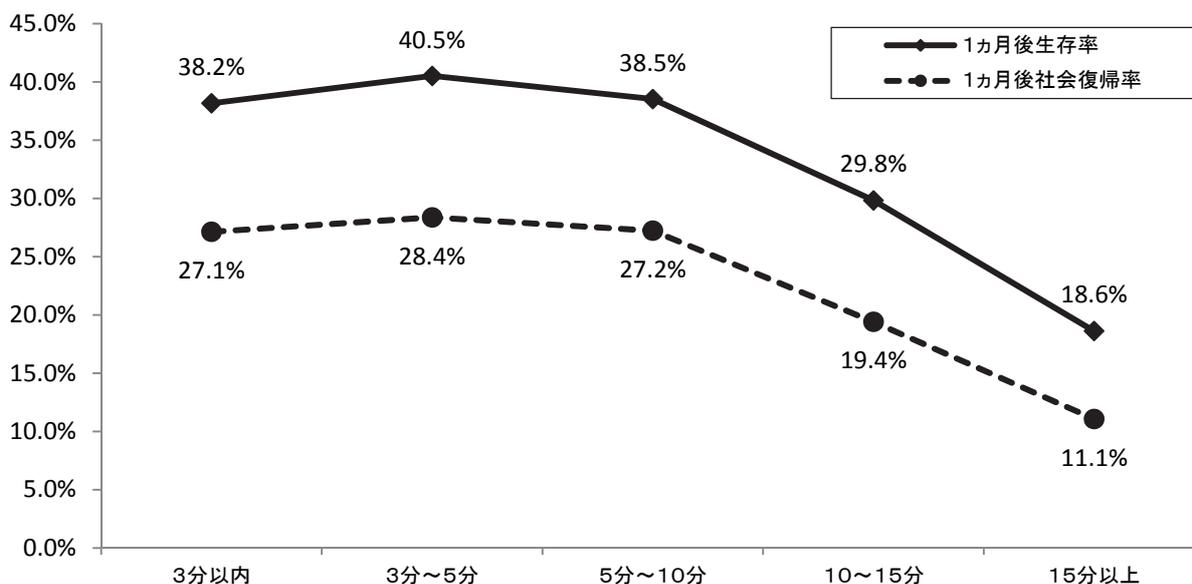
平成21年から平成30年までの10カ年累計のうち、5分～10分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ14.1%、8.9%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで10分を超えると、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの場合は、救急隊が心肺蘇生を開始するまで5分を超えると、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第107図、第108図参照）

第107図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年累計）



第108図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者（10カ年累計）



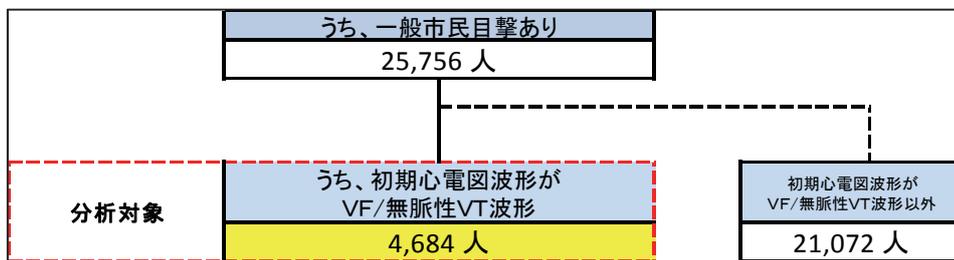
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

平成30年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,684人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は36.2%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は36.4%であった。

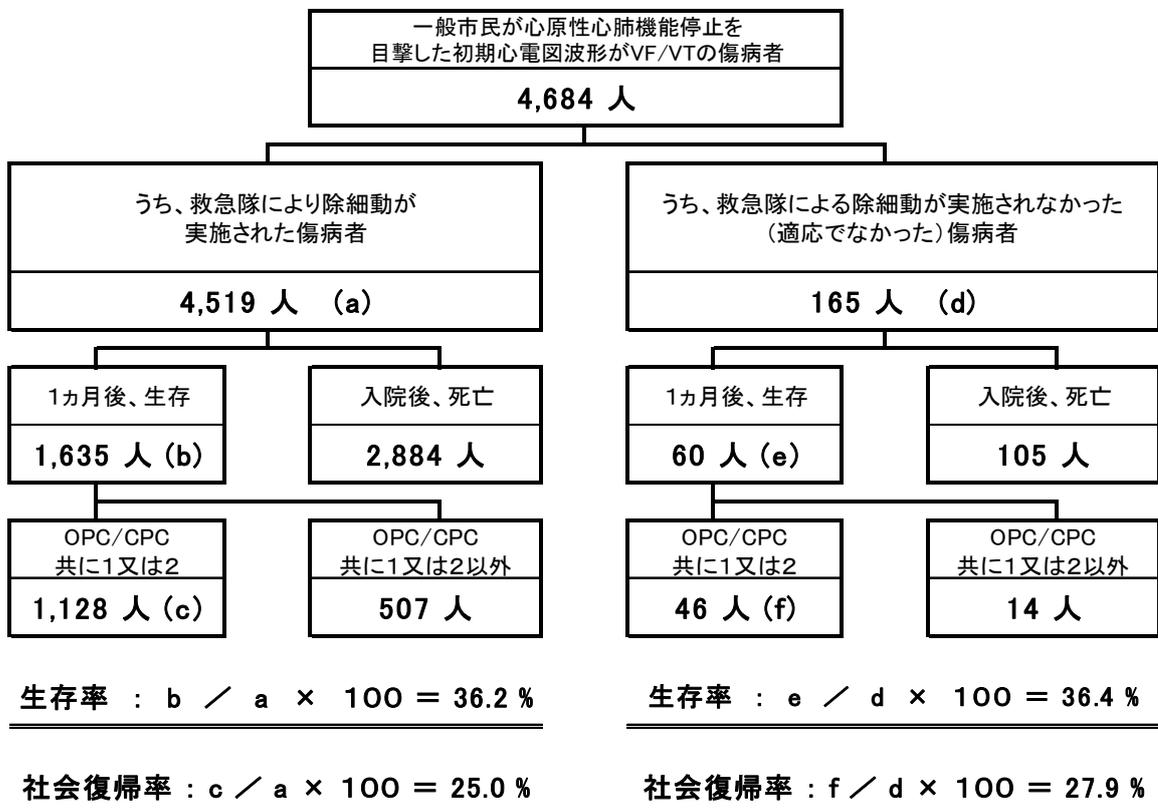
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は25.0%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は27.9%であった。

平成21年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ5.7ポイント、4.2ポイント上昇している。（第109図、第110表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成30年）



第110表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率(10ヵ年比較)

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,665	4,692	4,657	4,627	4,551	4,588	4,446	4,686	4,631	4,519
1ヵ月後、生存		1,424	1,444	1,427	1,496	1,520	1,550	1,570	1,702	1,658	1,635
生存率		30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%	36.2%
OPC/CPC共に1又は2		970	965	971	993	1,072	1,043	1,091	1,167	1,111	1,128
社会復帰率		20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%	25.0%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		213	164	128	146	466	182	214	196	173	165
1ヵ月後、生存		54	38	29	39	64	66	80	77	54	60
生存率		25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%	36.4%
OPC/CPC共に1又は2		32	27	23	32	51	52	64	57	48	46
社会復帰率		15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%	27.9%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

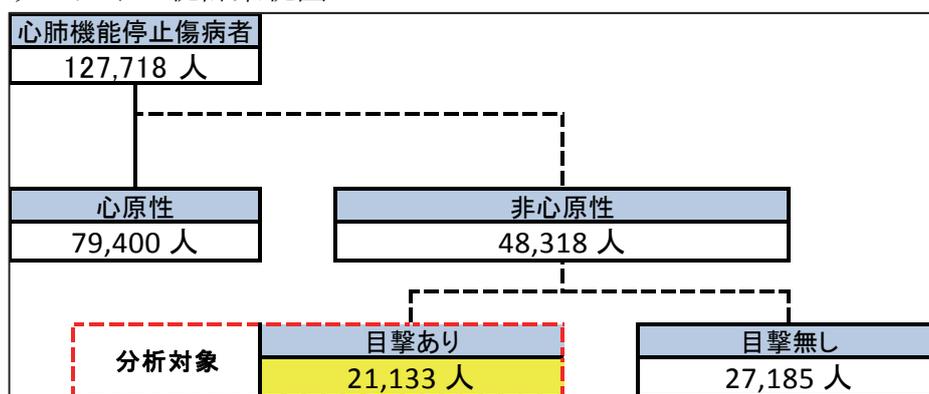
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

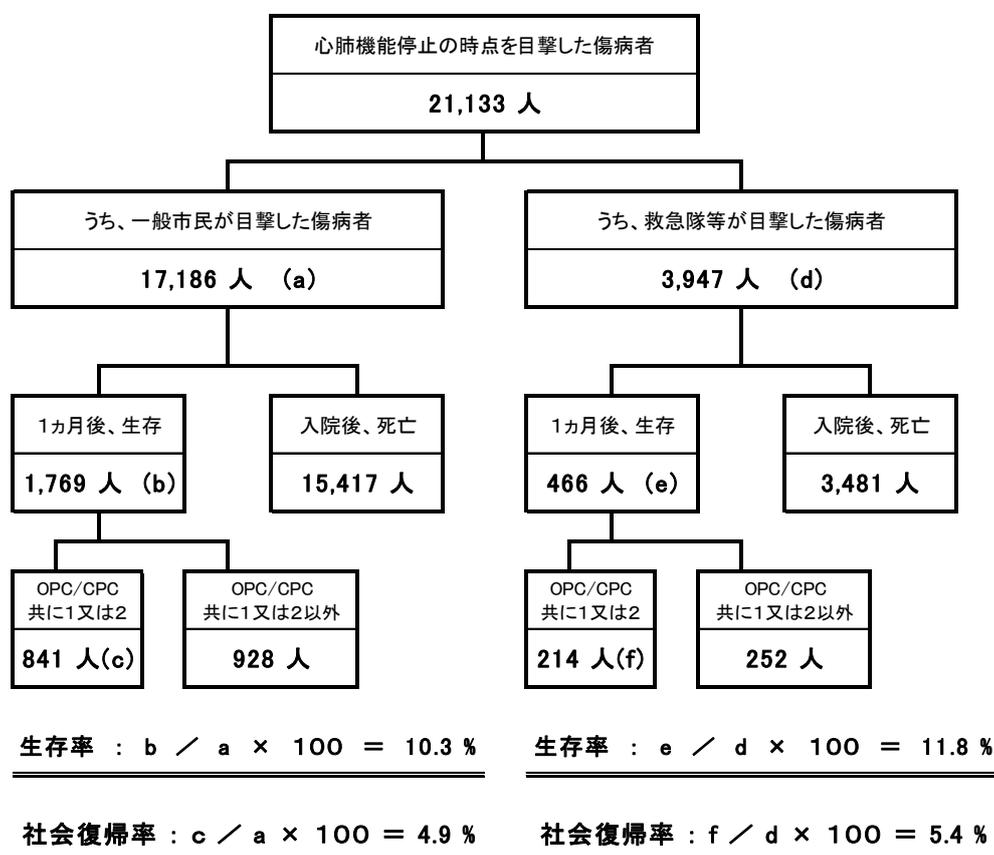
平成30年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万1,133人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は10.3%で、1ヵ月後社会復帰率は4.9%であった。平成21年と比較すると、それぞれ2.0ポイント、1.9ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は11.8%で、1ヵ月後社会復帰率は5.4%であった。平成21年と比較すると、それぞれ3.8ポイント、2.1ポイント上昇している。(第111図、第112表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第111図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成30年）



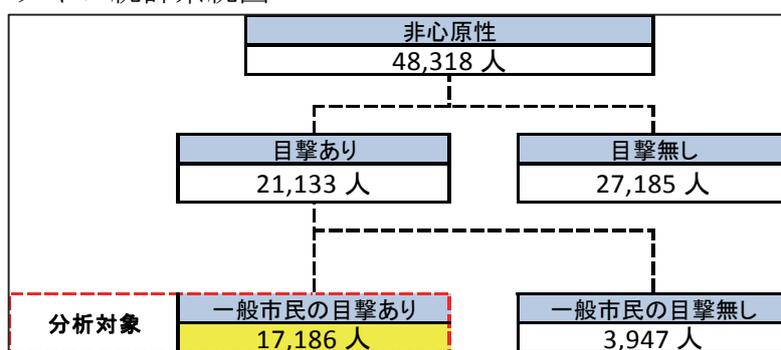
第112表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
非心原性の心肺機能停止傷病者		50,291	54,802	55,449	54,843	48,590	49,810	49,724	48,445	48,716	48,318
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		21,198	23,214	23,498	23,565	20,643	21,016	21,184	21,175	21,049	21,133
うち、一般市民が目撃した傷病者		16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186
1ヵ月後、生存		1,407	1,551	1,502	1,609	1,572	1,525	1,538	1,691	1,695	1,769
生存率		8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%	10.3%
OPC/CPC共に1又は2		505	526	546	579	634	594	616	738	729	841
社会復帰率		3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%	4.9%
うち、救急隊が目撃した傷病者		4,276	4,813	4,780	4,662	4,097	4,214	4,068	4,016	3,918	3,947
1ヵ月後、生存		344	447	418	475	396	427	431	463	450	466
生存率		8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%	11.8%
OPC/CPC共に1又は2		142	170	165	196	185	180	181	211	204	214
社会復帰率		3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%	5.4%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者		29,093	31,588	31,951	31,278	27,602	28,561	28,540	27,270	27,667	27,185

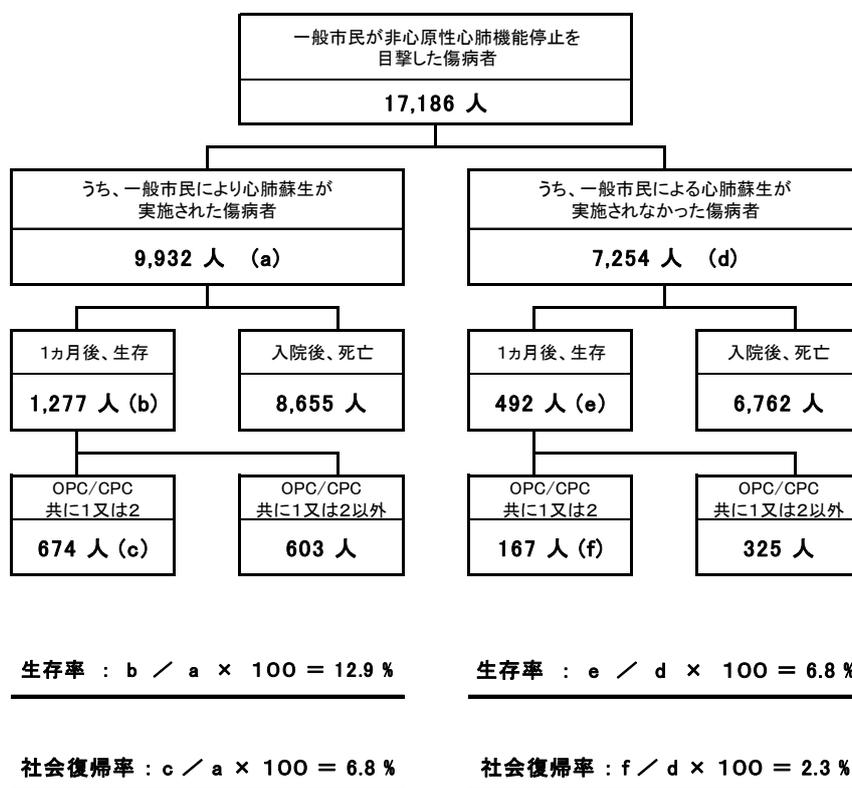
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

平成 30 年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 1 万 7,186 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 9,932 人（57.8%）である。そのうち、1 ヶ月後生存者は 1,277 人、1 ヶ月後生存率は 12.9% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 6.8% と比較して約 1.9 倍高くなっている。また、平成 21 年と比較すると一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 2.7 ポイントずつ上昇している。一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 674 人、1 ヶ月後社会復帰率は 6.8% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 2.3% と比較して約 2.9 倍高くなっている。（第 113 図、第 114 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第113図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 30 年）



第114表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者	8,020	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240	9,293	9,600	9,932
1か月後、生存	821	890	897	965	933	1,000	1,010	1,149	1,192	1,277
生存率	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%	12.9%
OPC/CPC共に1又は2	328	365	385	418	423	462	456	550	572	674
社会復帰率	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%	6.8%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者	8,902	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876	7,866	7,531	7,254
1か月後、生存	586	661	605	644	639	525	528	542	503	492
生存率	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%	6.8%
OPC/CPC共に1又は2	177	161	161	161	211	132	160	188	157	167
社会復帰率	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%	2.3%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

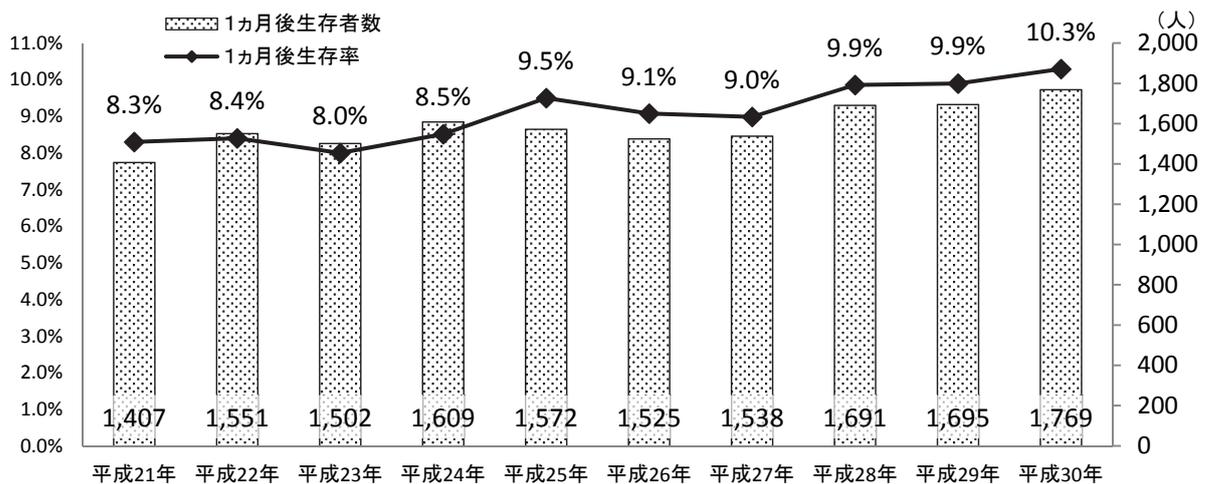
平成30年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は10.3%で、1ヵ月後社会復帰率は4.9%であった。（第115図、第116図参照）

平成21年から平成30年までの10ヵ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.1%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.6%であった。（別表22参照）

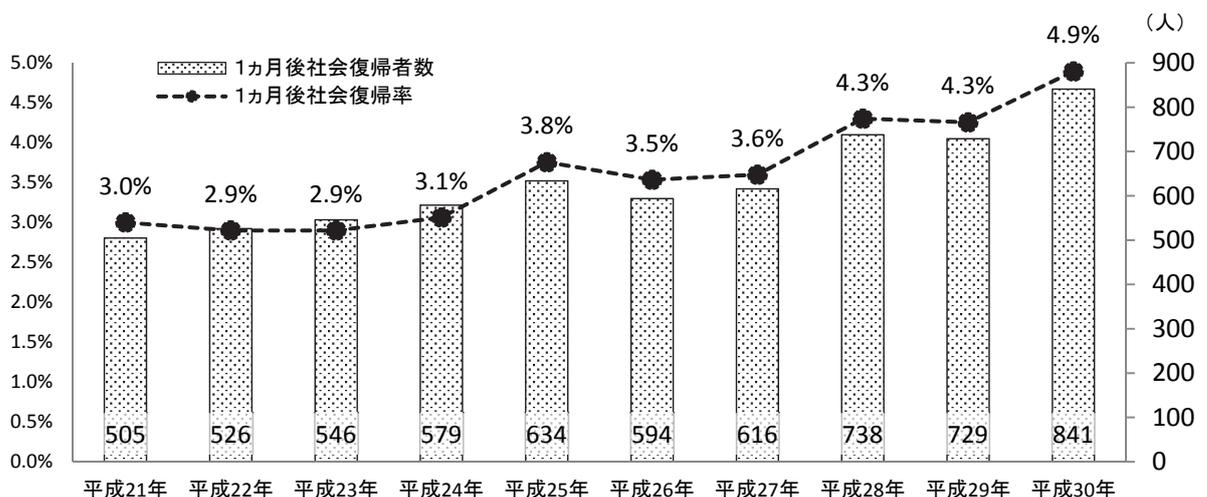
一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに満0～9歳が最も高い。（第117表）

都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県（18.5%）、沖縄県（16.1%）、大阪府（13.8%）、等が高く、1ヵ月後社会復帰率では、島根県（11.3%）、佐賀県（6.5%）、沖縄県（6.2%）等が高くなっている。（別表22参照）

第115図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



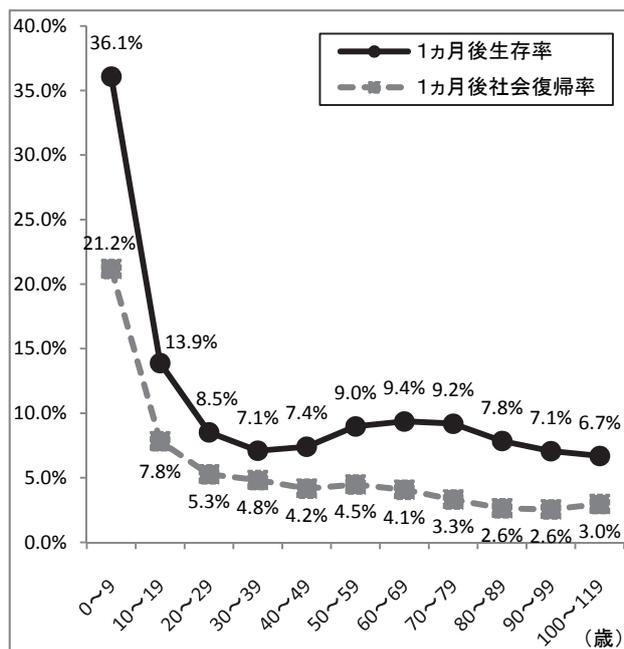
第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



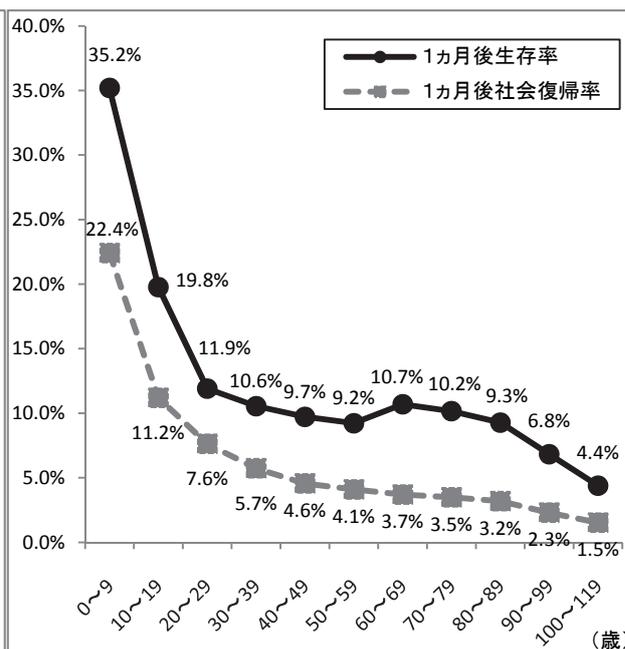
第117表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性					女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	11,162	2,021	1,200	433	36.1%	254	21.2%	821	289	35.2%	184	22.4%
	10～19	8,005	1,839	1,303	181	13.9%	102	7.8%	536	106	19.8%	60	11.2%
	20～29	17,166	3,353	2,370	202	8.5%	125	5.3%	983	117	11.9%	75	7.6%
	30～39	27,526	4,582	3,170	225	7.1%	153	4.8%	1,412	149	10.6%	81	5.7%
	40～49	52,198	7,596	5,076	376	7.4%	211	4.2%	2,520	245	9.7%	115	4.6%
	50～59	83,255	11,121	7,436	668	9.0%	333	4.5%	3,685	340	9.2%	151	4.1%
	60～69	169,712	22,549	15,012	1,406	9.4%	611	4.1%	7,537	806	10.7%	279	3.7%
	70～79	285,870	39,587	25,747	2,367	9.2%	854	3.3%	13,840	1,406	10.2%	483	3.5%
	80～89	408,265	55,910	30,341	2,381	7.8%	801	2.6%	25,569	2,373	9.3%	817	3.2%
	90～99	173,284	24,941	8,267	584	7.1%	211	2.6%	16,674	1,138	6.8%	383	2.3%
100～119	8,524	1,385	269	18	6.7%	8	3.0%	1,116	49	4.4%	17	1.5%	
不詳	2	0	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
合計	1,244,969	174,884	100,191	8,841	8.8%	3,663	3.7%	74,693	7,018	9.4%	2,645	3.5%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について

(「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による)

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないとして判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL: Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (CPC: Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (OPC: Overall Performance Categories) に分類し評価している。

<p>●脳機能カテゴリー(CPC)</p> <p>(1) CPC1:機能良好 意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。</p> <p>(2) CPC2:中等度障害 意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。</p> <p>(3) CPC3:高度障害 意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。</p> <p>(4) CPC4:昏睡 昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。</p> <p>(5) CPC5:死亡、若しくは脳死</p> <p>●全身機能カテゴリー(OPC)</p> <p>(1) OPC1:機能良好 健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。</p> <p>(2) OPC2:中等度障害 意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。</p> <p>(3) OPC3:高度障害 意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。</p> <p>(4) OPC4:昏睡 CPC4に同じ。</p> <p>(5) OPC5:死亡、もしくは脳死 CPC5に同じ。</p>
--

(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/>	目撃、または音を聞いた	_____時	_____分				
<input type="checkbox"/>	家族	<input type="checkbox"/>	その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人	<input type="checkbox"/> 同僚	<input type="checkbox"/> 通行人	<input type="checkbox"/> その他)
<input type="checkbox"/>	消防隊	<input type="checkbox"/>	救急隊(救急救命士隊)			
<input type="checkbox"/>	既に心肺機能停止(発見時)						
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
	バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻	_____時	_____分	<input type="checkbox"/> 確定	<input type="checkbox"/> 推定	<input type="checkbox"/> 不明	
<input type="checkbox"/>	口頭指導あり						
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/>	VF(心室細動)	<input type="checkbox"/>	Pulseless VT(無脈性心室頻拍)	<input type="checkbox"/>	PEA(無脈性電氣的活動)		
<input type="checkbox"/>	心静止	<input type="checkbox"/> その他(_____)					
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/>	除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 单相性)	初回除細動実施時刻	_____時	_____分	施行回数	_____回	
		実施者	<input type="checkbox"/> 救急救命士	<input type="checkbox"/> 救急隊員	<input type="checkbox"/> 消防職員	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/>	気道確保	<input type="checkbox"/>	特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM	<input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ	<input type="checkbox"/> 気管内チューブ)	
<input type="checkbox"/>	静脈路確保						
<input type="checkbox"/>	薬剤投与	初回投与時刻	_____時	_____分	投与回数	_____回	
5. 時間経過							
	覚知	_____時	_____分	現着	_____時	_____分	接触
							CPR開始
							_____時
							_____分
							病院収容
							_____時
							_____分
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/>	心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性						
<input type="checkbox"/>	非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
7. 転帰及び予後							
	病院収容前の心拍再開	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	初回心拍再開時刻	_____時	_____分		
<input type="checkbox"/>	1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)						
<input type="checkbox"/>	1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
<input type="radio"/>	脳機能カテゴリー(CPC)						
<input type="checkbox"/>	CPC1 機能良好	<input type="checkbox"/>	CPC2 中等度障害	<input type="checkbox"/>	CPC3 高度障害		
<input type="checkbox"/>	CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死						
<input type="radio"/>	全身機能カテゴリー(OPC)						
<input type="checkbox"/>	OPC1 機能良好	<input type="checkbox"/>	OPC2 中等度障害	<input type="checkbox"/>	OPC3 高度障害		
<input type="checkbox"/>	OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死						

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でない旨指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
北海道	4,991	5,059	5,378	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545	5,605	5,697
青森県	1,564	1,640	1,654	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657	1,637	1,612
岩手県	1,620	1,571	1,706	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523	1,489	1,625
宮城県	2,277	2,445	2,549	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358	2,255	2,490
秋田県	1,491	1,498	1,514	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498	1,481	1,480
山形県	1,401	1,506	1,610	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424	1,352	1,435
福島県	2,201	2,284	2,511	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183	2,221	2,220
茨城県	2,857	2,980	3,174	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975	3,147	3,279
栃木県	2,023	2,143	2,222	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102	2,201	2,146
群馬県	1,955	2,132	2,140	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041	2,123	2,240
埼玉県	5,535	6,152	6,497	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889	7,176	7,115
千葉県	4,916	5,476	5,626	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649	5,869	6,030
東京都	12,262	13,011	12,924	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449	12,574	12,679
神奈川県	7,753	8,391	8,668	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518	8,794	8,904
新潟県	2,691	2,958	3,091	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867	2,858	2,893
富山県	1,079	1,122	1,250	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085	1,052	1,164
石川県	1,036	1,071	1,043	1,147	965	1,099	1,105	1,090	1,118	1,107
福井県	677	767	728	684	742	727	747	771	743	785
山梨県	879	965	919	928	1,002	918	982	812	979	871
長野県	2,355	2,503	2,663	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375	2,530	2,385
岐阜県	2,229	2,298	2,382	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193	2,312	2,231
静岡県	3,899	4,252	4,318	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998	4,208	4,034
愛知県	6,175	6,594	6,852	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775	7,146	7,122
三重県	1,946	2,242	2,139	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087	2,125	2,197
滋賀県	1,188	1,231	1,289	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180	1,288	1,298
京都府	2,375	2,233	2,384	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471	2,553	2,526
大阪府	6,822	7,326	7,586	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855	8,175	8,389
兵庫県	4,499	4,761	4,920	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842	4,993	4,964
奈良県	1,197	1,168	1,248	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303	1,329	1,342
和歌山県	1,093	1,208	1,215	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100	1,142	1,139
鳥取県	652	655	663	677	670	495	419	621	632	587
島根県	892	950	956	1,003	934	1,002	891	867	853	857
岡山県	1,665	1,896	1,878	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898	1,898	1,957
広島県	2,148	2,419	2,447	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123	2,251	2,227
山口県	1,329	1,334	1,442	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414	1,392	1,343
徳島県	613	641	678	756	736	734	758	727	733	722
香川県	941	948	1,005	979	927	1,008	954	861	948	849
愛媛県	1,411	1,539	1,585	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510	1,611	1,515
高知県	744	821	754	784	852	785	750	794	781	748
福岡県	3,810	4,178	4,345	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265	4,365	4,496
佐賀県	743	860	873	734	816	841	850	815	916	840
長崎県	1,161	1,225	1,324	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320	1,408	1,343
熊本県	1,546	1,672	1,790	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708	1,722	1,719
大分県	977	1,092	1,143	1,053	1,125	1,101	981	1,109	1,171	1,117
宮崎県	968	1,044	1,018	1,023	996	1,029	1,121	1,137	1,046	1,116
鹿児島県	1,498	1,657	1,737	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520	1,556	1,547
沖縄県	1,166	1,177	1,271	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250	1,260	1,336
全国	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
北海道	393	409	432	452	470	438	546	563	571	610
青森県	174	168	152	201	175	162	198	174	195	180
岩手県	178	171	193	194	186	190	192	180	194	175
宮城県	236	255	263	217	260	243	304	320	306	314
秋田県	167	173	183	223	181	146	195	205	168	182
山形県	172	152	169	173	159	153	198	188	169	186
福島県	306	295	324	266	302	317	284	298	286	295
茨城県	259	250	266	295	293	279	291	324	292	373
栃木県	191	200	204	221	251	212	231	263	252	268
群馬県	192	190	244	210	230	268	281	253	328	295
埼玉県	563	593	640	704	840	774	789	841	894	831
千葉県	435	447	436	504	517	536	544	517	543	622
東京都	928	1,000	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207	1,364	1,458	1,459
神奈川県	740	796	803	905	918	965	985	1,044	1,084	1,238
新潟県	236	233	259	259	262	277	292	286	285	318
富山県	78	71	66	77	77	78	80	82	69	87
石川県	116	102	104	100	74	108	97	96	98	116
福井県	43	46	39	38	32	37	49	69	48	61
山梨県	92	104	81	100	102	105	103	96	112	104
長野県	206	217	230	224	221	249	231	239	257	241
岐阜県	217	203	208	231	217	275	237	251	290	299
静岡県	338	351	364	397	403	394	407	436	459	422
愛知県	766	795	812	866	926	913	948	959	954	925
三重県	178	212	164	185	188	223	229	242	250	267
滋賀県	108	97	107	111	127	133	139	131	118	123
京都府	223	194	237	228	206	247	249	286	292	298
大阪府	661	727	726	760	859	1,158	1,210	1,288	1,032	1,111
兵庫県	411	456	442	451	479	552	505	571	545	606
奈良県	157	105	127	155	181	159	182	195	194	208
和歌山県	64	98	81	94	92	102	117	92	110	93
鳥取県	65	59	59	67	70	56	59	78	71	77
島根県	108	92	130	113	97	98	109	97	89	77
岡山県	158	148	173	161	179	184	155	160	189	201
広島県	185	211	155	176	183	181	201	192	206	221
山口県	97	109	116	116	126	115	119	161	152	180
徳島県	51	43	60	65	55	59	62	62	72	57
香川県	69	57	70	71	74	70	66	66	74	67
愛媛県	134	148	160	130	178	194	187	171	189	196
高知県	58	50	52	64	84	65	60	81	80	68
福岡県	312	337	318	325	292	406	391	384	409	459
佐賀県	54	51	45	48	67	74	90	70	80	69
長崎県	115	125	116	128	141	158	134	151	174	178
熊本県	147	166	180	196	200	182	177	210	214	165
大分県	86	101	98	109	100	123	103	123	123	123
宮崎県	107	126	118	110	114	119	126	148	123	126
鹿児島県	150	146	159	152	188	180	180	176	203	182
沖縄県	110	116	120	133	133	150	133	171	147	212
全国	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
北海道	33	40	57	57	37	47	78	60	66	74
青森県	20	16	35	17	23	18	18	14	18	13
岩手県	15	14	30	25	16	13	23	13	23	20
宮城県	10	17	19	17	18	25	29	33	29	47
秋田県	9	11	8	23	9	16	9	8	12	15
山形県	7	6	11	15	16	11	20	21	28	19
福島県	12	17	15	32	34	27	17	32	30	33
茨城県	25	17	21	36	33	34	43	41	32	41
栃木県	16	15	10	31	30	15	20	21	31	29
群馬県	17	26	27	28	18	42	41	56	58	50
埼玉県	56	80	73	90	90	79	106	118	109	114
千葉県	65	80	97	105	77	71	101	98	95	111
東京都	143	204	203	255	252	272	289	317	354	321
神奈川県	77	64	99	128	117	126	135	150	144	168
新潟県	21	44	58	62	23	28	46	35	50	51
富山県	9	13	6	10	9	5	4	14	8	12
石川県	4	5	7	10	4	16	10	21	18	20
福井県	4	8	11	9	3	8	8	8	13	8
山梨県	7	11	7	11	11	15	13	11	14	9
長野県	14	12	18	27	14	23	22	26	29	25
岐阜県	27	17	31	33	30	52	44	48	54	35
静岡県	27	43	43	46	54	46	48	59	64	54
愛知県	56	88	87	107	90	82	86	110	96	109
三重県	21	25	19	34	33	26	34	29	55	38
滋賀県	13	19	14	20	20	23	19	25	22	18
京都府	20	13	20	30	14	26	25	25	34	34
大阪府	52	58	61	86	42	94	90	93	102	121
兵庫県	44	60	48	47	46	68	81	73	81	83
奈良県	11	15	19	28	13	13	13	11	22	22
和歌山県	3	6	8	10	7	11	12	12	14	17
鳥取県	3	4	7	11	14	9	7	5	11	12
島根県	8	14	25	15	7	15	7	12	10	9
岡山県	9	12	6	9	17	22	22	21	14	19
広島県	13	32	12	40	53	74	64	71	83	15
山口県	12	10	3	17	20	17	25	25	37	25
徳島県	1	2	10	6	9	12	3	12	11	7
香川県	7	5	7	4	10	6	5	10	6	3
愛媛県	7	14	6	17	14	11	15	13	11	19
高知県	9	8	11	28	8	4	9	8	11	8
福岡県	48	84	90	133	55	57	49	57	49	48
佐賀県	6	4	14	7	6	9	15	17	12	8
長崎県	9	2	9	11	13	7	16	19	17	9
熊本県	10	19	10	11	17	17	24	13	18	19
大分県	6	18	14	17	13	15	15	15	20	9
宮崎県	6	6	10	11	17	18	23	22	22	21
鹿児島県	7	6	20	17	11	14	18	15	18	22
沖縄県	8	14	17	19	22	25	14	51	47	54
全国	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102	2,018

別表18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成21年				平成22年				平成23年				平成24年							
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率																
北海道	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	908	127	14.0%	81	8.9%	937	144	15.4%	81	8.6%
青森県	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	293	29	9.9%	17	5.8%	357	31	8.7%	21	5.9%
岩手県	329	23	7.0%	17	5.2%	311	7.0%	6.8%	24	3.5%	356	26	7.5%	16	5.0%	442	26	7.3%	15	4.2%
宮城県	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	511	44	8.6%	27	5.3%	649	40	6.2%	27	4.1%
秋田県	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	290	24	8.3%	16	5.5%	338	24	7.1%	12	3.6%
山形県	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%	264	22	8.3%	13	4.9%	271	23	8.5%	11	4.1%
福島県	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	551	41	7.4%	21	3.8%	469	47	10.0%	31	6.6%
茨城県	326	57	17.5%	35	10.7%	478	44	9.2%	22	4.4%	433	39	9.0%	23	5.3%	404	48	11.9%	30	7.4%
栃木県	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	433	39	9.0%	23	5.3%	404	48	11.9%	30	7.4%
群馬県	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%	445	57	12.8%	36	8.1%	385	45	11.7%	21	5.5%
埼玉県	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	1,410	160	11.3%	93	6.6%	1,490	199	13.4%	120	8.1%
千葉県	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.2%	1,000	109	10.9%	64	6.4%	1,068	104	9.7%	64	6.0%
東京都	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%	2,690	228	8.5%	168	6.2%	2,916	191	6.6%	143	4.9%
神奈川県	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	1,528	169	11.1%	109	7.1%	1,650	208	12.6%	137	8.3%
新潟県	441	52	11.8%	28	6.3%	440	55	12.5%	41	9.3%	478	73	15.3%	54	11.3%	467	56	11.9%	38	7.8%
富山県	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	158	16	10.1%	12	7.6%	152	19	12.5%	12	7.9%
石川県	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	159	30	18.9%	20	12.6%	177	30	16.9%	18	10.2%
福井県	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	97	8	8.2%	6	6.2%	99	11	11.1%	8	8.1%
山梨県	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%	178	22	12.4%	9	5.1%	200	15	7.5%	15	7.5%
長野県	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	388	43	11.1%	27	7.0%	371	35	9.4%	24	6.5%
岐阜県	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%	400	41	10.3%	27	6.8%	441	53	12.0%	37	8.4%
静岡県	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	688	73	10.6%	42	6.1%	774	70	9.0%	39	5.0%
愛知県	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	1,415	210	14.8%	139	9.8%	1,350	206	15.3%	132	9.8%
三重県	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%	342	33	9.6%	19	5.6%	383	40	10.4%	23	6.0%
滋賀県	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%	223	22	9.9%	11	4.9%	239	29	12.1%	19	7.9%
京都府	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	501	56	11.2%	33	6.6%	459	64	13.9%	36	7.8%
大阪府	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%	1,600	249	15.6%	154	9.6%	1,699	268	15.8%	167	9.8%
兵庫県	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	961	127	13.2%	66	6.9%	979	121	12.4%	71	7.3%
奈良県	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	279	22	7.9%	13	4.7%	274	24	8.8%	16	5.8%
和歌山県	142	15	10.6%	10	7.0%	196	21	10.7%	18	9.2%	157	17	10.8%	9	5.7%	181	20	11.0%	9	5.0%
鳥取県	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	113	13	11.5%	5	4.4%	134	25	18.7%	16	11.9%
島根県	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	210	30	14.3%	24	11.4%	194	40	20.6%	29	14.9%
岡山県	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	313	40	12.8%	21	6.7%	296	33	11.1%	24	8.1%
広島県	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	382	42	11.0%	24	6.3%	373	43	11.5%	11	2.9%
山口県	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	228	27	11.8%	14	6.1%	235	15	6.4%	8	3.4%
徳島県	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	128	11	8.6%	10	7.8%	113	13	11.5%	9	8.0%
香川県	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	152	13	8.6%	11	7.2%	142	20	14.1%	12	8.5%
愛媛県	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	280	26	9.0%	21	7.2%	285	10	3.0%	4	1.6%
高知県	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	106	17	16.0%	14	13.2%	107	15	14.0%	10	9.3%
福岡県	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	634	111	18.5%	71	11.8%	534	97	18.2%	72	13.5%
佐賀県	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.6%	109	11	10.1%	9	8.3%	93	18	19.4%	15	16.1%
長崎県	216	22	10.2%	11	5.1%	215	19	8.8%	11	5.1%	218	19	8.7%	14	6.4%	222	23	10.4%	17	7.7%
熊本県	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	347	39	11.2%	24	6.9%	317	45	14.2%	27	8.5%
大分県	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%	173	20	11.6%	10	5.8%	180	18	10.0%	13	7.2%
宮崎県	167	20	12.0%	14	8.4%	197	16	8.1%	14	7.1%	205	20	9.8%	12	5.9%	189	18	9.5%	13	6.9%
鹿児島県	263	26	10.1%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	310	40	12.9%	31	10.0%	272	37	13.6%	20	7.4%
沖縄県	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	187	27	13.7%	19	9.6%	216	27	12.5%	9	4.2%
全国	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%	23,797	2,736	11.5%	1,710	7.2%

都道府県	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年							
	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数					
	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数																
北海道	158	16.6%	95	10.0%	886	135	15.2%	73	8.2%	959	163	17.0%	97	10.1%	989	177	17.9%	105	10.6%	
青森県	285	10.5%	19	6.7%	300	28	9.3%	14	4.7%	332	36	10.9%	22	6.6%	330	30	9.0%	28	8.5%	
岩手県	350	8.0%	30	8.6%	334	24	7.2%	15	4.5%	348	30	8.6%	18	5.2%	348	29	8.3%	19	5.5%	
宮城県	460	12.6%	43	9.3%	470	44	9.4%	26	5.5%	536	74	13.8%	54	10.1%	523	72	13.8%	41	7.8%	
秋田県	296	11.0%	19	6.4%	254	18	7.3%	9	3.6%	317	30	9.5%	30	9.5%	316	40	12.7%	24	7.6%	
山形県	263	8.4%	20	7.6%	245	15	6.1%	9	3.7%	264	32	12.1%	23	8.7%	261	31	11.9%	26	10.0%	
福島県	501	8.9%	24	4.8%	516	45	8.7%	35	6.8%	450	37	8.2%	27	6.0%	466	31	6.7%	15	3.2%	
茨城県	597	8.2%	33	5.5%	549	58	10.6%	34	6.2%	592	56	9.5%	40	6.8%	591	62	10.5%	40	6.8%	
栃木県	451	10.2%	37	8.2%	465	50	10.8%	32	6.9%	417	46	11.0%	32	7.7%	474	44	9.3%	30	6.3%	
群馬県	424	9.4%	28	6.6%	445	64	14.4%	49	11.0%	482	75	17.7%	37	7.7%	449	61	13.6%	32	7.1%	
埼玉県	1,636	19.9%	134	8.2%	1,499	183	12.2%	115	7.7%	1,534	177	11.5%	122	8.0%	1,656	202	12.2%	138	8.3%	
千葉県	1,063	11.6%	75	7.1%	1,082	133	12.3%	97	9.0%	1,119	145	13.0%	88	7.9%	1,021	140	13.7%	88	8.6%	
東京都	3,662	30.8%	186	8.4%	3,783	364	9.6%	210	5.6%	2,751	327	11.9%	199	7.2%	3,060	355	11.6%	229	7.5%	
神奈川県	1,635	21.7%	133	13.3%	1,663	238	14.3%	145	8.7%	1,683	224	13.3%	157	9.3%	1,739	252	14.5%	161	9.3%	
新潟県	518	12.2%	39	7.5%	489	53	11.3%	39	8.3%	443	63	14.2%	54	12.2%	486	70	14.4%	58	11.9%	
富山県	143	13.3%	14	9.8%	147	17	11.6%	10	6.8%	134	13	9.7%	6	4.5%	154	28	18.2%	22	14.3%	
石川県	141	15.6%	9	6.4%	176	32	18.2%	22	12.5%	136	31	22.8%	21	15.4%	155	28	18.1%	17	11.0%	
福井県	90	13.3%	8	8.9%	92	2	2.2%	2	2.2%	104	15	14.4%	12	11.5%	121	20	16.5%	16	13.2%	
山梨県	217	10.1%	14	6.5%	198	20	10.1%	10	5.1%	202	14	6.9%	10	5.0%	190	16	8.4%	10	5.3%	
長野県	376	13.3%	45	12.0%	377	50	13.3%	33	8.8%	364	31	8.5%	15	4.1%	409	53	13.0%	34	8.3%	
岐阜県	455	11.2%	41	9.0%	492	62	12.6%	50	10.2%	419	59	14.1%	40	9.5%	449	54	12.0%	40	8.9%	
静岡県	788	10.2%	56	7.1%	795	79	10.9%	53	7.3%	736	89	12.1%	62	8.4%	809	88	10.9%	61	7.5%	
愛知県	1,370	22.1%	194	11.2%	1,342	226	16.8%	160	11.9%	1,369	216	15.8%	158	11.5%	1,371	240	17.5%	170	12.4%	
三重県	393	11.2%	28	7.1%	412	43	10.4%	24	5.8%	409	41	10.0%	27	6.6%	423	43	10.2%	24	5.7%	
滋賀県	244	13.5%	23	9.4%	246	37	15.0%	24	9.8%	250	42	16.8%	27	10.8%	232	38	16.4%	26	11.2%	
京都府	470	16.2%	39	9.3%	512	60	11.7%	35	6.8%	473	67	14.2%	39	8.2%	522	81	15.5%	52	10.0%	
大阪府	2,336	29.6%	188	8.0%	2,074	258	12.4%	169	8.1%	2,246	297	13.2%	215	9.6%	2,386	301	12.6%	210	8.8%	
兵庫県	960	14.5%	83	8.6%	1,021	137	13.4%	80	7.8%	933	148	15.9%	78	8.4%	1,034	156	15.1%	81	7.8%	
奈良県	322	8.7%	31	9.3%	277	30	10.8%	16	5.8%	311	39	12.5%	20	6.4%	308	45	14.6%	23	7.5%	
和歌山県	183	9.3%	12	6.6%	171	31	18.1%	14	8.2%	191	23	12.0%	16	8.4%	167	22	13.2%	21	12.6%	
鳥取県	121	11.6%	6	5.0%	112	24	21.4%	14	12.5%	99	18	18.2%	10	10.1%	134	24	17.9%	11	8.2%	
島根県	158	15.2%	15	9.5%	154	29	18.8%	21	13.6%	166	33	19.9%	25	15.1%	150	21	14.0%	12	8.0%	
岡山県	285	15.4%	35	12.3%	291	39	13.4%	30	10.3%	253	38	15.0%	25	9.9%	274	34	12.4%	21	7.7%	
広島県	367	10.6%	24	6.5%	344	42	12.2%	30	8.7%	391	52	13.3%	23	5.9%	274	34	12.4%	25	6.8%	
山口県	240	10.0%	15	6.3%	213	28	13.1%	13	6.1%	231	19	8.2%	11	4.8%	260	32	11.7%	25	6.8%	
徳島県	99	18.2%	10	10.1%	104	12	11.5%	6	5.8%	110	13	11.8%	13	11.8%	97	21	21.6%	17	17.5%	
香川県	159	13.2%	16	10.1%	147	8	5.4%	4	2.7%	144	10	6.9%	6	4.2%	149	9	6.0%	8	5.4%	
愛媛県	323	8.0%	21	6.5%	365	18	4.9%	12	3.3%	334	23	6.9%	13	3.9%	327	28	8.6%	22	6.7%	
高知県	134	9.7%	10	7.5%	109	12	11.0%	8	7.3%	117	19	16.2%	12	10.3%	121	14	11.6%	10	8.3%	
福岡県	456	10.1%	62	13.6%	574	119	20.7%	86	15.0%	586	124	21.0%	91	15.5%	569	139	24.4%	93	16.3%	
佐賀県	128	14	10.9%	12	9.4%	119	15	12.6%	11	9.2%	139	17	12.2%	9	6.5%	128	19	15.7%	15	12.4%
長崎県	249	22	8.8%	259	27	10.4%	19	7.2%	222	22	9.8%	22	9.8%	228	36	15.8%	28	12.3%		
熊本県	322	11.5%	37	11.5%	284	38	13.4%	28	9.9%	297	47	14.1%	30	10.1%	348	47	13.5%	26	7.5%	
大分県	163	9.8%	8	4.9%	201	32	15.9%	20	10.0%	149	14	9.4%	14	9.4%	190	23	12.1%	13	6.8%	
宮崎県	184	12.3%	17	9.2%	195	23	11.8%	14	7.2%	223	23	10.3%	15	9.4%	224	24	10.7%	18	8.0%	
鹿児島県	324	9.0%	19	5.9%	324	31	9.6%	20	6.2%	315	31	9.8%	21	6.7%	293	47	16.0%	15	5.1%	
沖縄県	215	39	18.1%	238	34	14.3%	22	9.2%	216	45	20.8%	31	14.4%	258	47	18.2%	30	11.6%		
全国	25,469	3.03%	2,011	7.9%	25,255	3,082	12.2%	1,972	7.8%	24,496	3,186	13.0%	2,103	8.6%	25,569	3,400	13.3%	2,226	8.7%	

都道府県	平成29年				平成30年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止働死者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止働死者					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	1,027	143	13.9%	87	8.5%	1,039	174	16.7%	107	10.3%
青森県	357	32	9.0%	23	6.4%	314	17	5.4%	14	4.5%
岩手県	334	31	9.3%	16	4.8%	345	24	7.0%	16	4.6%
宮城県	544	63	11.6%	43	7.9%	572	68	11.9%	51	8.9%
秋田県	240	27	9.9%	16	5.9%	251	28	11.2%	13	5.2%
山形県	240	38	15.8%	21	8.8%	261	32	12.3%	21	8.0%
福島県	473	37	7.8%	24	5.1%	474	45	9.5%	29	6.1%
茨城県	553	55	9.9%	42	7.6%	607	66	10.9%	52	8.6%
栃木県	461	62	13.4%	42	9.1%	474	63	13.3%	39	8.2%
群馬県	520	64	12.3%	40	7.7%	524	82	15.6%	51	9.7%
埼玉県	1,741	232	13.3%	139	8.0%	1,612	240	14.9%	135	8.4%
千葉県	1,173	120	10.2%	80	6.8%	1,218	160	13.1%	115	9.4%
東京都	2,900	352	11.8%	211	7.1%	3,009	347	11.5%	240	8.0%
神奈川県	1,756	261	14.9%	171	9.7%	1,896	316	16.7%	201	10.6%
新潟県	487	84	17.2%	60	12.3%	518	77	14.9%	60	11.6%
富山県	134	26	19.4%	17	12.7%	168	26	15.5%	14	8.3%
石川県	162	24	14.8%	14	8.6%	169	34	20.1%	19	11.2%
福井県	98	10	10.2%	8	8.2%	110	13	11.8%	11	10.0%
山梨県	206	24	11.7%	14	6.8%	186	13	7.0%	9	4.8%
長野県	424	49	11.6%	26	6.1%	377	48	12.7%	31	8.2%
岐阜県	493	57	11.6%	43	8.7%	499	67	13.4%	50	10.0%
静岡県	807	92	11.4%	57	7.1%	784	103	13.1%	73	9.3%
愛知県	1,414	221	15.6%	148	10.5%	1,385	236	17.0%	161	11.6%
三重県	431	65	15.1%	36	8.4%	442	47	10.6%	37	8.4%
滋賀県	218	38	17.4%	28	12.8%	219	36	16.4%	26	11.9%
京都府	535	94	17.6%	64	12.0%	499	81	16.2%	56	11.2%
大阪府	1,941	309	15.9%	213	11.0%	2,035	301	14.8%	193	9.5%
兵庫県	944	149	15.8%	84	8.9%	1,044	160	15.3%	87	8.3%
奈良県	305	33	10.8%	22	7.2%	316	44	13.9%	21	6.6%
和歌山県	178	22	12.4%	14	7.9%	155	25	16.1%	16	10.3%
鳥取県	140	14	10.0%	8	5.7%	142	22	15.5%	14	9.9%
島根県	125	21	16.8%	17	13.6%	108	15	13.9%	10	9.3%
岡山県	307	44	14.3%	26	8.5%	305	43	14.1%	30	9.8%
広島県	374	50	13.4%	38	10.2%	400	46	11.5%	35	8.8%
山口県	273	36	13.2%	18	6.6%	281	34	12.1%	13	4.6%
徳島県	118	19	16.1%	14	11.9%	99	18	18.2%	12	12.1%
香川県	151	18	11.9%	12	7.9%	142	9	6.3%	8	5.6%
愛媛県	346	30	8.7%	18	5.2%	342	34	9.9%	25	7.3%
高知県	129	15	11.6%	5	3.9%	113	14	12.4%	8	7.1%
福岡県	615	135	22.0%	98	15.9%	637	161	25.3%	110	17.3%
佐賀県	132	19	14.4%	15	11.4%	123	20	16.3%	16	13.0%
長崎県	289	33	11.4%	27	9.3%	279	27	9.7%	21	7.5%
熊本県	331	44	13.3%	29	8.8%	291	34	11.7%	22	7.6%
大分県	211	37	17.5%	24	11.4%	179	17	9.5%	14	7.8%
宮崎県	208	19	9.1%	15	7.2%	199	26	13.1%	18	9.0%
鹿児島県	330	47	14.2%	37	11.2%	317	43	13.6%	23	7.3%
沖縄県	241	49	20.3%	28	11.6%	297	48	16.2%	28	9.4%
全国	25,538	3,444	13.5%	2,232	8.7%	25,756	3,584	13.9%	2,355	9.1%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止傷病者				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	54,044	9,397	1,469	15.6%	873	9.3%
青森県	16,641	3,176	299	9.4%	190	6.0%
岩手県	15,974	3,375	260	7.7%	162	4.8%
宮城県	23,345	4,984	548	11.0%	360	7.2%
秋田県	15,300	2,881	276	9.6%	165	5.7%
山形県	14,852	2,595	258	9.9%	165	6.4%
福島県	22,540	4,928	413	8.4%	260	5.3%
茨城県	31,031	5,610	532	9.5%	339	6.0%
栃木県	21,244	4,369	463	10.6%	304	7.0%
群馬県	21,283	4,400	560	12.7%	329	7.5%
埼玉県	66,333	15,130	1,889	12.5%	1,178	7.8%
千葉県	56,073	10,715	1,231	11.5%	785	7.3%
東京都	127,626	29,247	2,842	9.7%	1,845	6.3%
神奈川県	86,394	16,473	2,226	13.5%	1,439	8.7%
新潟県	29,128	4,757	646	13.6%	471	9.9%
富山県	11,192	1,491	197	13.2%	131	8.8%
石川県	10,781	1,616	290	17.9%	174	10.8%
福井県	7,371	1,002	113	11.3%	88	8.8%
山梨県	9,255	1,967	196	10.0%	120	6.1%
長野県	24,766	3,842	421	11.0%	281	7.3%
岐阜県	23,064	4,461	538	12.1%	384	8.6%
静岡県	41,796	7,502	789	10.5%	518	6.9%
愛知県	68,398	13,584	2,170	16.0%	1,450	10.7%
三重県	21,192	3,971	442	11.1%	265	6.7%
滋賀県	12,564	2,288	323	14.1%	218	9.5%
京都府	23,956	4,819	674	14.0%	414	8.6%
大阪府	76,865	19,419	2,721	14.0%	1,762	9.1%
兵庫県	48,408	9,638	1,370	14.2%	764	7.9%
奈良県	12,699	2,973	305	10.3%	186	6.3%
和歌山県	11,610	1,721	219	12.7%	140	8.1%
鳥取県	6,071	1,245	175	14.1%	101	8.1%
島根県	9,205	1,603	266	16.6%	185	11.5%
岡山県	18,568	2,904	394	13.6%	272	9.4%
広島県	22,937	3,762	449	11.9%	267	7.1%
山口県	13,837	2,434	260	10.7%	146	6.0%
徳島県	7,098	1,079	138	12.8%	100	9.3%
香川県	9,420	1,462	131	9.0%	95	6.5%
愛媛県	15,464	3,166	250	7.9%	165	5.2%
高知県	7,813	1,163	149	12.8%	91	7.8%
福岡県	41,179	5,735	1,200	20.9%	818	14.3%
佐賀県	8,288	1,166	162	13.9%	121	10.4%
長崎県	12,971	2,397	256	10.7%	188	7.8%
熊本県	17,107	3,141	421	13.4%	266	8.5%
大分県	10,869	1,818	223	12.3%	138	7.6%
宮崎県	10,498	1,992	214	10.7%	150	7.5%
鹿児島県	15,826	3,055	339	11.1%	223	7.3%
沖縄県	12,093	2,298	393	17.1%	238	10.4%
全国	1,244,969	242,751	30,100	12.4%	19,324	8.0%

別表20 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率
(10カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成21年				平成22年				平成23年				平成24年			
	一般市民が目撃した心原性心臓機能停止の時点が自家された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		1か月後生存者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率		1か月後生存者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰者数	
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率
北海道	235	40.4%	95	21.7%	213	31.9%	68	19.2%	235	32.8%	77	19.7%	228	34.6%	79	21.1%
青森県	72	22.2%	10	13.9%	73	34.2%	25	20.5%	61	34.4%	14	12.1%	68	20.6%	14	16.2%
岩手県	61	19.7%	9	14.8%	50	18.0%	7	14.0%	61	31.1%	19	23.0%	68	27.7%	9	13.6%
宮城県	29	25.5%	15	15.5%	92	25.0%	15	16.5%	26	32.5%	20	22.5%	85	27.1%	18	21.2%
秋田県	51	34.4%	12	23.5%	44	25.1%	10	22.7%	58	31.0%	13	22.4%	53	34.0%	10	18.9%
山形県	52	19.2%	7	13.5%	43	25.6%	8	18.6%	57	10.5%	4	7.0%	70	20.0%	4	5.7%
福島県	103	28.2%	19	18.4%	93	21.5%	20	13.5%	103	24.3%	25	17.5%	88	30.7%	21	23.9%
茨城県	124	29.8%	26	21.0%	96	26.0%	25	13.5%	123	22.8%	16	13.0%	106	32.9%	20	18.9%
栃木県	90	17.8%	11	12.2%	91	23.1%	17	18.7%	82	29.8%	28	19.1%	82	32.9%	20	24.4%
群馬県	65	13.3%	8	12.3%	76	23.7%	18	18.4%	96	34.4%	25	26.0%	86	25.6%	13	15.1%
埼玉県	317	31.9%	69	21.8%	277	29.6%	53	19.1%	276	30.4%	84	30.4%	300	38.3%	72	24.0%
千葉県	242	34.5%	34	16.0%	37	26.9%	37	15.3%	220	24.1%	68	30.3%	199	30.7%	38	19.1%
東京都	414	16.9%	70	10.6%	469	29.1%	86	17.8%	485	18.8%	60	14.0%	481	30.7%	54	11.0%
神奈川県	319	32.3%	74	23.2%	316	31.0%	98	19.9%	297	28.3%	84	26.3%	314	38.0%	78	24.8%
新潟県	117	35.9%	23	19.7%	105	21.9%	23	21.9%	117	36.8%	33	36.8%	111	35.1%	26	23.4%
富山県	39	17.9%	5	12.8%	38	31.6%	12	21.1%	41	24.4%	9	22.0%	41	34.1%	12	29.3%
石川県	49	36.7%	12	24.5%	63	34.5%	24	38.1%	17	35.4%	15	31.3%	51	43.1%	13	25.5%
福井県	27	25.9%	6	22.2%	24	37.5%	9	29.2%	26	11.5%	4	15.4%	27	29.6%	7	25.9%
山梨県	42	38.1%	12	22.0%	36	30.6%	11	22.8%	33	36.4%	5	15.2%	29	31.0%	8	27.6%
長野県	100	22.1%	18	18.0%	91	27.5%	25	19.9%	83	34.9%	19	22.9%	93	22.6%	15	16.1%
岐阜県	84	27.1%	21	25.0%	70	18.6%	13	12.9%	59	37.5%	16	27.1%	80	35.0%	23	28.8%
静岡県	147	36.2%	26	17.7%	162	42.3%	26	16.0%	157	42.7%	46	29.3%	22	14.7%	21	14.7%
愛知県	325	38.5%	78	24.0%	317	42.3%	83	26.2%	286	42.7%	122	31.5%	297	44.4%	94	31.6%
三重県	80	30.0%	18	22.5%	75	26.7%	14	18.7%	82	27.4%	17	21.4%	77	23.4%	13	16.9%
滋賀県	51	39.2%	16	31.4%	39	30.8%	10	25.6%	46	26.1%	12	26.1%	55	38.2%	13	23.6%
京都府	35	36.1%	25	29.8%	30	30.3%	18	18.2%	28	28.1%	36	20.3%	100	42.0%	26	26.0%
大阪府	317	38.2%	76	24.0%	350	38.3%	134	25.1%	306	39.5%	83	27.1%	345	40.9%	99	28.7%
兵庫県	190	33.7%	40	21.1%	181	34.8%	44	24.3%	160	29.4%	33	18.3%	209	36.4%	48	23.0%
奈良県	58	22.4%	9	15.5%	45	26.7%	8	17.8%	45	28.9%	7	17.8%	47	17.0%	7	14.9%
和歌山県	33	30.3%	7	21.2%	51	39.2%	14	27.5%	32	21.9%	5	15.6%	41	26.8%	7	17.1%
鳥取県	16	25.0%	4	17.6%	22	44.0%	6	24.0%	26	14.3%	3	19.2%	24	66.7%	12	50.0%
徳島県	34	32.4%	6	17.6%	25	41.0%	5	22.7%	66	37.3%	12	19.2%	22	50.0%	6	27.3%
香川県	71	25.4%	18	25.4%	66	37.7%	11	24.0%	67	23.1%	25	37.3%	56	35.7%	17	30.4%
岡山県	94	27.7%	19	20.2%	122	46.4%	46	37.7%	100	33.0%	33	33.0%	84	39.3%	11	13.1%
広島県	66	28.8%	16	24.2%	41	24.4%	7	17.1%	53	30.2%	16	13.2%	38	26.3%	6	15.8%
山口県	4	14.3%	3	10.7%	18	5.6%	1	5.6%	35	20.0%	7	20.0%	31	35.5%	8	25.8%
徳島県	28	35.5%	10	32.3%	24	20.8%	3	12.5%	34	29.4%	10	28.2%	22	26.5%	5	22.7%
香川県	54	24.1%	9	16.7%	59	27.1%	10	16.9%	39	28.2%	11	28.2%	29	10.3%	1	3.4%
愛媛県	28	28.6%	4	14.3%	24	37.5%	6	25.0%	22	50.0%	8	36.4%	22	36.4%	4	18.2%
高知県	156	43.6%	44	28.2%	161	36.6%	46	28.6%	164	40.2%	48	29.3%	147	40.1%	45	30.6%
福岡県	29	34.5%	8	27.6%	31	41.9%	7	22.6%	29	17.2%	5	17.2%	25	48.0%	9	36.0%
佐賀県	47	31.9%	8	17.0%	50	34.3%	15	22.0%	49	36.5%	12	24.5%	52	25.0%	9	17.3%
熊本県	59	20.3%	12	20.3%	67	23.3%	15	22.4%	63	33.6%	23	36.5%	69	27.5%	10	14.5%
大分県	47	17.1%	15	17.0%	53	26.4%	9	17.0%	47	27.7%	13	27.7%	48	29.2%	10	20.8%
宮崎県	35	37.1%	8	22.9%	36	30.6%	8	20.6%	36	27.8%	5	13.9%	38	26.3%	8	21.1%
鹿児島県	61	29.5%	13	21.3%	60	28.3%	12	20.0%	55	43.6%	24	38.2%	45	33.3%	11	24.4%
沖縄県	54	38.8%	17	31.5%	49	36.8%	11	22.4%	50	36.0%	18	36.0%	40	30.0%	5	12.5%
全国	4,878	30.3%	1,002	20.5%	4,856	30.5%	1,482	20.4%	4,785	30.4%	1,456	20.3%	4,773	32.2%	1,535	21.5%

郡市区	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年								
	一般市民により心臓除颤停止の時点が自宅された心臓性かつ 初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者数		12月後生存者数		一般市民により心臓除颤停止の時点が自宅された心臓性かつ 初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者数		12月後生存者数		一般市民により心臓除颤停止の時点が自宅された心臓性かつ 初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者数		12月後生存者数		一般市民により心臓除颤停止の時点が自宅された心臓性かつ 初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者数		12月後生存者数						
	12月後 生存者数	12月後 社会復帰率	12月後 生存者数	12月後 社会復帰率																	
北海道	212	90	212	90	206	80	38.8%	43	20.0%	241	104	43.2%	65	27.0%	239	104	43.5%	65	27.2%		
青森県	69	17	20.3%	14	20.3%	68	19	27.9%	10	14.7%	63	23	33.8%	15	23.8%	62	23	37.1%	21	33.9%	
岩手県	72	17	23.3%	12	16.4%	60	16	26.7%	10	16.7%	63	20	31.7%	13	20.6%	60	18	30.0%	11	18.3%	
秋田県	98	31	31.6%	24	24.5%	98	28	28.6%	16	16.3%	108	39	36.1%	27	25.0%	96	40	41.7%	23	24.0%	
山形県	42	10	23.8%	7	16.7%	42	13	31.0%	8	19.0%	41	13	31.7%	11	26.8%	42	15	35.7%	15	35.7%	
福島県	89	18	20.1%	11	12.4%	34	6	17.6%	5	14.7%	44	13	29.4%	9	20.5%	52	14	26.9%	13	25.0%	
茨城県	42	22	52.4%	15	35.7%	32	34.4%	32	34.4%	25	26.6%	82	20	24.4%	15	18.3%	92	14	15.2%	7	7.6%
栃木県	131	32	24.4%	20	15.3%	119	32	26.9%	21	17.6%	90	29	32.2%	24	26.7%	117	34	29.1%	21	17.9%	
群馬県	98	26	26.5%	22	22.4%	32	35.6%	19	21.1%	29	28.7%	97	27	28.7%	23	24.5%	97	20	20.6%	14	14.4%
埼玉県	79	21	26.6%	16	20.3%	90	38	42.2%	30	33.3%	82	35	42.7%	17	20.7%	90	36	40.0%	21	23.3%	
千葉県	279	95	34.1%	74	26.5%	272	90	33.1%	62	22.8%	267	88	33.0%	57	21.3%	299	105	35.1%	74	24.7%	
東京都	215	55	25.6%	40	18.6%	259	85	32.8%	22	8.5%	217	79	36.4%	56	25.8%	229	68	29.7%	50	21.8%	
神奈川県	532	120	22.5%	63	11.8%	518	132	25.5%	72	13.9%	457	112	24.5%	66	14.4%	497	128	25.8%	76	15.3%	
静岡県	479	65	13.6%	43	9.0%	338	122	36.1%	82	24.3%	307	98	31.9%	72	23.5%	303	114	37.6%	78	25.7%	
愛知県	112	37	33.0%	26	23.2%	99	28	28.3%	20	20.2%	80	24	30.0%	20	25.0%	101	34	33.7%	28	27.7%	
岐阜県	42	14	33.3%	10	23.8%	47	12	25.5%	8	17.0%	32	9	28.1%	5	15.6%	39	17	43.6%	13	33.3%	
石川県	37	13	35.1%	6	16.2%	45	23	51.1%	18	40.0%	37	18	48.6%	14	37.8%	36	12	33.3%	8	22.2%	
福井県	26	8	30.8%	6	23.1%	13	7.7%	1	7.7%	23	23	34.9%	8	34.9%	27	12	44.4%	10	37.0%		
山梨県	42	14	33.3%	9	21.4%	31	35.5%	6	19.4%	6	19.4%	22	7	31.8%	6	27.3%	29	8	27.6%	6	20.7%
長野県	78	25	32.1%	20	25.6%	77	28	36.4%	22	28.6%	68	14	20.6%	6	8.8%	77	26	33.8%	16	20.8%	
岐阜県	99	34	34.3%	29	29.3%	78	27	34.6%	21	26.9%	32	43.2%	24	32.4%	32	32.4%	86	34	39.5%	26	30.2%
静岡県	166	48	28.9%	34	20.5%	170	45	26.5%	32	18.8%	158	53	33.5%	42	26.6%	124	41	33.1%	30	24.2%	
愛知県	285	135	47.4%	97	34.0%	300	139	46.3%	101	33.7%	297	131	44.1%	99	33.3%	288	154	53.5%	110	38.2%	
三重県	86	33	38.4%	22	25.6%	65	22	33.8%	14	21.5%	67	18	26.9%	9	13.4%	78	22	28.2%	13	16.7%	
滋賀県	48	16	33.3%	13	27.1%	36	17	47.2%	12	33.3%	50	20	40.0%	14	28.0%	50	20	40.0%	18	36.0%	
京都府	393	35	8.9%	27	6.9%	402	41	10.2%	24	6.0%	112	40	35.7%	26	23.2%	94	45	47.8%	32	34.0%	
大阪府	364	149	40.9%	81	22.3%	332	126	38.0%	91	27.4%	374	155	41.4%	123	32.8%	463	160	34.6%	118	27.1%	
兵庫県	174	81	46.5%	57	32.8%	189	67	35.4%	44	23.3%	167	73	43.7%	40	24.0%	187	71	38.0%	37	19.8%	
奈良県	58	16	27.6%	13	22.4%	44	10	22.7%	6	13.6%	64	18	28.1%	11	17.2%	56	27	48.2%	14	25.0%	
和歌山県	41	11	26.8%	8	19.5%	35	17	48.6%	11	31.4%	31	9	29.0%	5	16.1%	37	12	32.4%	12	32.4%	
徳島県	28	9	32.1%	4	14.3%	23	13	56.5%	9	39.1%	18	8	44.4%	6	33.3%	24	13	54.2%	7	29.2%	
香川県	27	6	22.2%	3	11.1%	34	10	29.4%	8	23.5%	50	13	48.1%	10	37.0%	30	7	23.3%	4	13.3%	
岡山県	56	24	42.9%	21	37.5%	60	21	35.0%	16	26.7%	58	20	34.5%	16	27.5%	58	22	37.9%	13	22.4%	
広島県	90	28	31.1%	18	20.0%	64	27	42.2%	23	35.9%	81	36	44.4%	22	27.2%	83	32	38.6%	23	27.7%	
山口県	41	10	24.4%	6	14.6%	42	16	38.1%	11	26.2%	43	10	23.3%	7	16.3%	47	13	27.7%	12	25.5%	
徳島県	31	12	38.7%	6	19.4%	24	7	29.2%	2	8.3%	32	12	37.5%	12	37.5%	25	12	48.0%	10	40.0%	
香川県	40	13	32.5%	10	25.0%	24	5	20.8%	3	12.5%	18	6	33.3%	5	27.8%	23	4	17.4%	4	17.4%	
愛媛県	50	15	30.0%	12	24.0%	41	7	17.1%	3	7.3%	38	10	26.3%	7	18.4%	51	21	41.2%	16	31.4%	
高知県	30	11	36.7%	8	26.7%	24	7	29.2%	6	25.0%	29	12	41.4%	8	27.6%	24	14	58.3%	10	41.7%	
福岡県	122	57	46.7%	39	32.0%	144	68	47.2%	51	35.4%	171	83	48.5%	59	34.5%	168	84	50.0%	62	36.9%	
佐賀県	31	10	32.3%	6	19.4%	24	6	25.0%	5	20.8%	34	9	26.5%	5	14.7%	24	9	37.5%	8	33.3%	
長門県	44	15	34.1%	13	29.5%	48	14	29.2%	10	20.8%	41	14	34.1%	11	26.8%	41	15	36.6%	11	26.8%	
熊本県	58	24	41.4%	19	32.8%	56	18	32.1%	13	23.2%	61	26	42.6%	20	33.3%	61	26	42.6%	17	27.9%	
大分県	45	9	20.0%	6	13.3%	43	17	39.5%	10	23.3%	39	13	33.3%	9	22.9%	39	13	33.3%	8	20.5%	
宮崎県	33	12	36.4%	12	36.4%	41	17	41.5%	5	12.2%	39	15	38.5%	5	12.8%	39	15	38.5%	12	30.8%	
鹿児島県	51	17	33.3%	12	23.5%	61	13	21.3%	6	9.8%	50	16	32.0%	12	24.0%	50	16	32.0%	9	18.0%	
沖縄県	51	24	47.1%	19	37.3%	67	21	31.3%	16	23.9%	58	29	50.0%	19	32.8%	62	28	45.2%	18	29.0%	
全国	5,017	1,584	31.6%	1,123	22.4%	4,770	1,616	33.9%	1,095	23.0%	4,660	1,650	35.4%	1,155	24.8%	4,882	1,779	36.4%	1,224	25.1%	

都道府県	平成29年度				平成30年度					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	233	91	39.1%	61	26.2%	225	97	43.1%	68	30.2%
青森県	69	17	24.6%	12	17.4%	51	11	21.6%	9	17.6%
岩手県	53	18	34.0%	8	15.1%	53	14	26.4%	11	20.8%
宮城県	111	34	30.6%	25	22.5%	109	38	34.9%	28	25.7%
秋田県	33	9	27.3%	7	21.2%	41	10	24.4%	6	14.6%
山形県	44	20	45.5%	11	25.0%	42	10	23.8%	7	16.7%
福島県	86	23	26.7%	14	16.3%	77	21	27.3%	14	18.2%
茨城県	113	34	30.1%	27	23.9%	127	36	28.3%	31	24.4%
栃木県	86	32	37.2%	21	24.4%	96	35	36.5%	22	22.9%
群馬県	99	31	31.3%	22	22.2%	108	42	38.9%	25	23.1%
埼玉県	321	112	34.9%	68	21.2%	250	91	36.4%	49	19.6%
千葉県	199	57	28.6%	41	20.6%	224	87	38.8%	66	29.5%
東京都	501	138	27.5%	76	15.2%	465	102	21.9%	66	14.2%
神奈川県	323	116	35.9%	78	24.1%	340	138	40.6%	94	27.6%
新潟県	99	40	40.4%	27	27.3%	92	35	38.0%	30	32.6%
富山県	33	18	54.5%	12	36.4%	38	13	34.2%	8	21.1%
石川県	40	17	42.5%	9	22.5%	45	19	42.2%	11	24.4%
福井県	18	5	27.8%	4	22.2%	26	10	34.5%	8	27.6%
山梨県	37	8	21.6%	5	13.5%	26	6	23.1%	4	15.4%
長野県	74	24	32.4%	15	20.3%	72	25	34.7%	17	23.6%
岐阜県	86	24	27.9%	16	18.6%	76	35	46.1%	27	35.5%
静岡県	160	43	26.9%	25	15.6%	147	51	34.7%	42	28.6%
愛知県	280	118	42.1%	79	28.2%	292	135	46.2%	93	31.8%
三重県	95	28	29.5%	21	22.1%	66	20	30.3%	17	25.8%
滋賀県	43	22	51.2%	17	39.5%	37	13	35.1%	10	27.0%
京都府	89	41	46.1%	30	33.7%	84	34	40.5%	25	29.8%
大阪府	384	157	40.9%	118	30.7%	380	162	42.6%	117	30.8%
兵庫県	162	80	49.4%	49	30.2%	191	80	41.9%	46	24.1%
奈良県	60	14	23.3%	9	15.0%	56	19	33.9%	10	17.9%
和歌山県	35	12	34.3%	8	22.9%	33	8	24.2%	6	18.2%
鳥取県	17	4	23.5%	4	23.5%	19	5	26.3%	4	21.1%
徳島県	32	9	28.1%	8	25.0%	19	9	47.4%	6	31.6%
香川県	60	22	36.7%	15	25.0%	59	19	32.2%	13	22.0%
岡山県	70	29	41.4%	19	27.1%	80	23	28.8%	17	21.3%
広島県	44	18	40.9%	13	29.5%	46	19	41.3%	7	15.2%
福岡県	34	12	35.3%	9	26.5%	19	7	36.8%	3	15.8%
佐賀県	26	9	34.6%	9	34.6%	21	5	23.8%	5	23.8%
熊本県	47	13	27.7%	8	17.0%	57	18	31.6%	15	26.3%
鹿児島県	26	7	26.9%	3	11.5%	25	11	44.0%	7	28.0%
沖縄県	168	75	44.6%	60	35.7%	156	85	54.5%	66	42.3%
佐賀県	40	11	27.5%	6	15.0%	31	13	41.9%	9	29.0%
熊本県	23	7	30.4%	9	39.1%	46	13	28.3%	9	19.6%
鹿児島県	74	31	41.9%	19	25.7%	53	17	32.1%	13	24.5%
沖縄県	40	18	45.0%	11	27.5%	32	9	28.1%	8	25.0%
佐賀県	31	13	41.9%	11	35.5%	36	13	36.1%	8	22.2%
熊本県	64	29	45.3%	24	37.5%	63	20	31.7%	11	17.5%
鹿児島県	42	22	52.4%	16	38.1%	50	9	18.0%	6	12.0%
全国	4,804	1,712	35.6%	1,159	24.1%	4,654	1,695	36.2%	1,174	25.1%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年集計、都道府県別）

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	54,044	2,267	885	39.0%	564	24.9%
青森県	16,641	656	184	28.0%	129	19.7%
岩手県	15,974	599	161	26.9%	104	17.4%
宮城県	23,345	974	307	31.5%	209	21.5%
秋田県	15,300	477	151	31.7%	99	20.8%
山形県	14,852	487	122	25.1%	79	16.2%
福島県	22,540	899	241	26.8%	168	18.7%
茨城県	31,031	1,146	314	27.4%	219	19.1%
栃木県	21,244	918	264	28.8%	187	20.4%
群馬県	21,283	871	289	33.2%	191	21.9%
埼玉県	66,333	2,858	963	33.7%	626	21.9%
千葉県	56,073	2,216	662	29.9%	454	20.5%
東京都	127,626	4,849	1,081	22.3%	671	13.8%
神奈川県	86,394	3,336	1,051	31.5%	718	21.5%
新潟県	29,128	1,033	351	34.0%	256	24.8%
富山県	11,192	390	126	32.3%	90	23.1%
石川県	10,781	451	183	40.6%	120	26.6%
福井県	7,371	240	73	30.4%	60	25.0%
山梨県	9,255	327	102	31.2%	69	21.1%
長野県	24,766	813	239	29.4%	166	20.4%
岐阜県	23,064	792	276	34.8%	212	26.8%
静岡県	41,796	1,534	443	28.9%	305	19.9%
愛知県	68,398	2,967	1,325	44.7%	924	31.1%
三重県	21,192	751	222	29.6%	150	20.0%
滋賀県	12,564	455	175	38.5%	131	28.8%
京都府	23,956	998	379	38.0%	259	26.0%
大阪府	76,865	3,587	1,426	39.8%	1,024	28.5%
兵庫県	48,408	1,830	708	38.7%	438	23.9%
奈良県	12,699	533	150	28.1%	95	17.8%
和歌山県	11,610	369	117	31.7%	83	22.5%
鳥取県	6,071	212	82	38.7%	58	27.4%
島根県	9,205	276	93	33.7%	62	22.5%
岡山県	18,568	610	216	35.4%	157	25.7%
広島県	22,937	868	313	36.1%	206	23.7%
山口県	13,837	461	141	30.6%	92	20.0%
徳島県	7,098	277	85	30.7%	61	22.0%
香川県	9,420	263	75	28.5%	63	24.0%
愛媛県	15,464	465	127	27.3%	94	20.2%
高知県	7,813	254	98	38.6%	64	25.2%
福岡県	41,179	1,557	704	45.2%	520	33.4%
佐賀県	8,288	278	96	34.5%	71	25.5%
長崎県	12,971	466	137	29.4%	99	21.2%
熊本県	17,107	620	223	36.0%	153	24.7%
大分県	10,869	428	132	30.8%	88	20.6%
宮崎県	10,498	358	113	31.6%	82	22.9%
鹿児島県	15,826	570	179	31.4%	131	23.0%
沖縄県	12,093	523	203	38.8%	142	27.2%
全国	1,244,969	48,109	15,987	33.2%	10,943	22.7%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性的心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	54,044	6,515	742	11.4%	230	3.5%
青森県	16,641	2,082	159	7.6%	57	2.7%
岩手県	15,974	2,183	120	5.5%	49	2.2%
宮城県	23,345	3,201	294	9.2%	119	3.7%
秋田県	15,300	2,317	202	8.7%	75	3.2%
山形県	14,852	2,021	169	8.4%	78	3.9%
福島県	22,540	2,466	140	5.7%	51	2.1%
茨城県	31,031	4,012	298	7.4%	114	2.8%
栃木県	21,244	2,500	165	6.6%	67	2.7%
群馬県	21,283	2,634	284	10.8%	124	4.7%
埼玉県	66,333	8,025	750	9.3%	276	3.4%
千葉県	56,073	7,495	547	7.3%	202	2.7%
東京都	127,626	17,395	887	5.1%	394	2.3%
神奈川県	86,394	10,731	909	8.5%	333	3.1%
新潟県	29,128	4,855	323	6.7%	150	3.1%
富山県	11,192	1,733	168	9.7%	71	4.1%
石川県	10,781	2,063	209	10.1%	74	3.6%
福井県	7,371	1,077	66	6.1%	22	2.0%
山梨県	9,255	1,070	92	8.6%	42	3.9%
長野県	24,766	4,394	395	9.0%	177	4.0%
岐阜県	23,064	2,675	268	10.0%	133	5.0%
静岡県	41,796	7,146	447	6.3%	182	2.5%
愛知県	68,398	10,419	977	9.4%	340	3.3%
三重県	21,192	3,000	306	10.2%	132	4.4%
滋賀県	12,564	2,025	214	10.6%	81	4.0%
京都府	23,956	2,932	299	10.2%	117	4.0%
大阪府	76,865	9,263	1,279	13.8%	499	5.4%
兵庫県	48,408	7,679	783	10.2%	215	2.8%
奈良県	12,699	1,357	104	7.7%	32	2.4%
和歌山県	11,610	2,090	220	10.5%	98	4.7%
鳥取県	6,071	738	101	13.7%	33	4.5%
島根県	9,205	1,594	295	18.5%	180	11.3%
岡山県	18,568	3,022	278	9.2%	123	4.1%
広島県	22,937	3,902	263	6.7%	74	1.9%
山口県	13,837	1,753	150	8.6%	51	2.9%
徳島県	7,098	1,156	106	9.2%	43	3.7%
香川県	9,420	1,291	102	7.9%	45	3.5%
愛媛県	15,464	2,003	166	8.3%	87	4.3%
高知県	7,813	1,316	134	10.2%	27	2.1%
福岡県	41,179	7,799	991	12.7%	463	5.9%
佐賀県	8,288	1,355	167	12.3%	88	6.5%
長崎県	12,971	1,867	197	10.6%	102	5.5%
熊本県	17,107	2,313	289	12.5%	123	5.3%
大分県	10,869	1,588	137	8.6%	57	3.6%
宮崎県	10,498	1,684	145	8.6%	68	4.0%
鹿児島県	15,826	2,227	213	9.6%	91	4.1%
沖縄県	12,093	1,921	309	16.1%	119	6.2%
全国	1,244,969	174,884	15,859	9.1%	6,308	3.6%

II 救 助 編

◎ 平成 31 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	726	本部
	(単独 437、組合 289)	
○ 救助隊設置消防本部数	709	本部
	(単独 426、組合 283)	
○ 救助隊設置市町村数	1,654	市町村
	(789 市、704 町、161 村)	
○ 救助隊数	1,432	隊
	(専任 579 隊、兼任 853 隊)	
○ 救助隊員数	24,684	人
	(専任 8,899 人、兼任 15,785 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 30 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	97,429	件
(うち火災によるもの	4,067 件)	
○ 救助活動件数	61,507	件
(うち火災によるもの	4,067 件)	
○ 救助人員	63,836	人
(うち火災によるもの	1,430 人)	
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,411,308	人
(うち火災によるもの	136,131 人)	
・ 消防団員	79,759	人
(うち火災によるもの	49,768 人)	

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

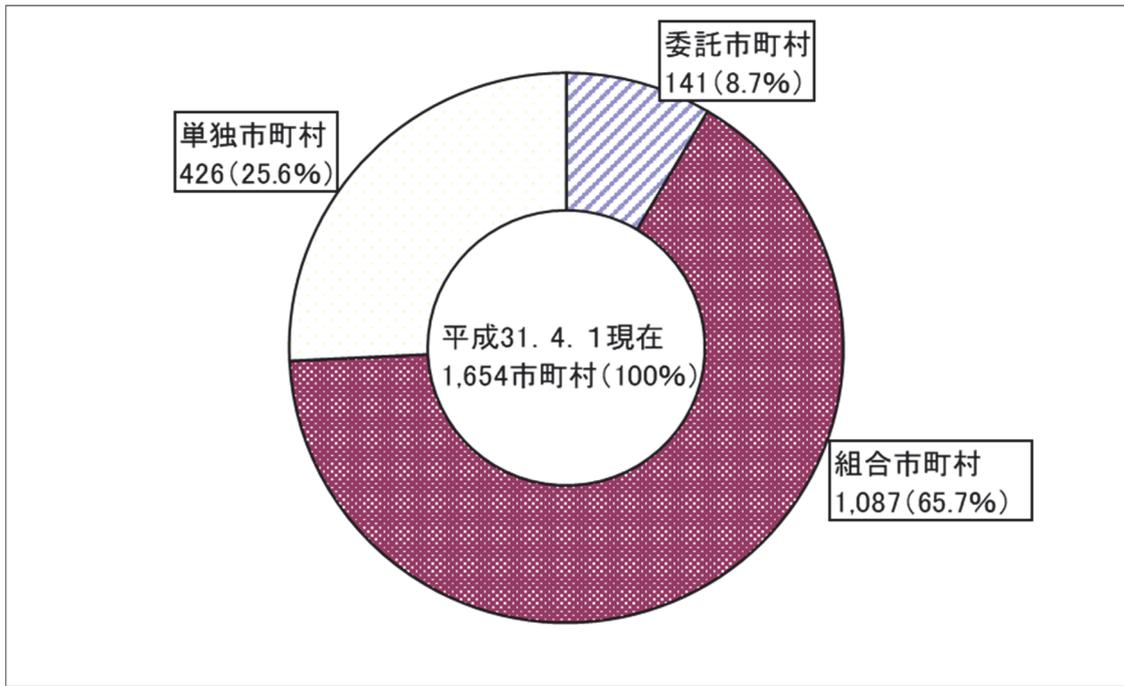
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国726消防本部の97.7%に当たる709消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは426消防本部≪382市44町≫(60.1%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは283消防本部≪370市576町141村≫(39.9%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は37市84町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.2%に当たる1,654市町村(789市、704町、161村)となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,703,241人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

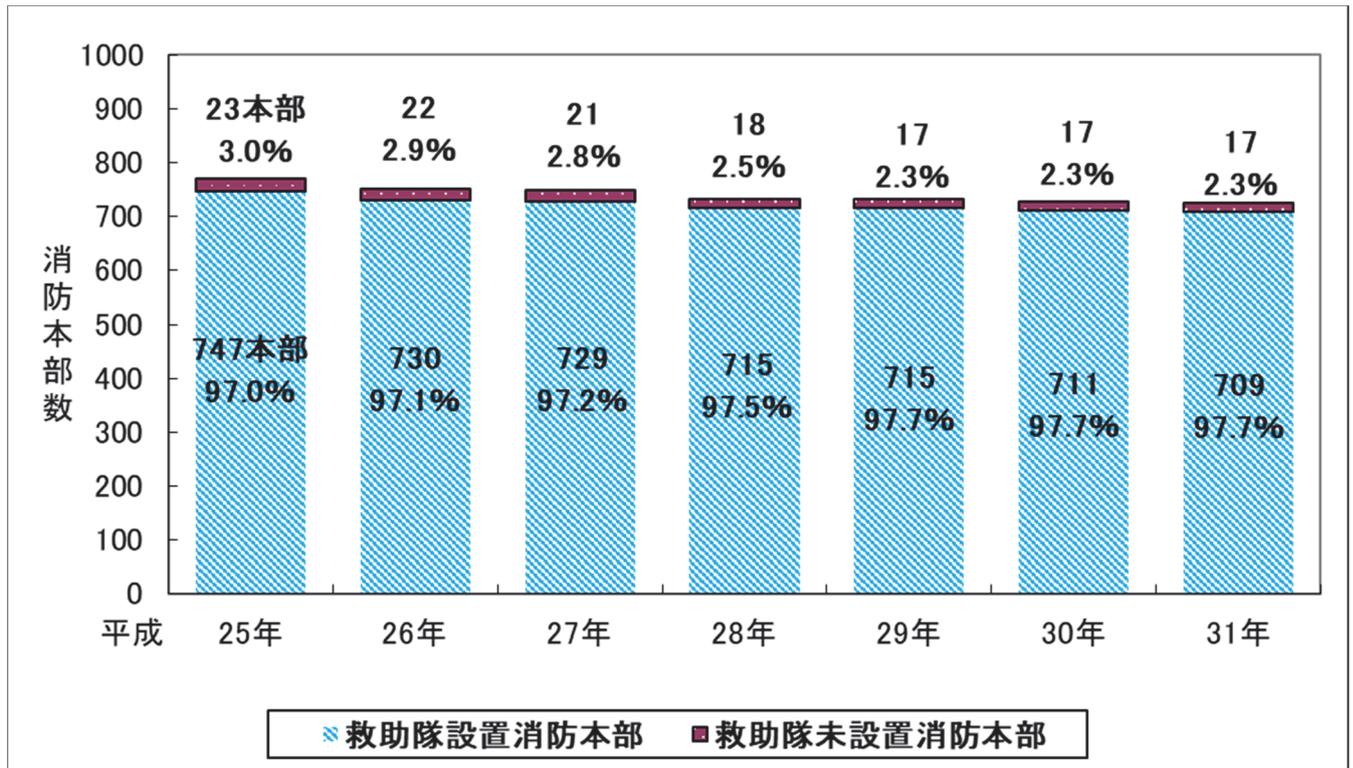
区分	全国消防本部数		設置消防本部数		全国市町村数		設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a×100	c	d	d/c×100			
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872		
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174		
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成31年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



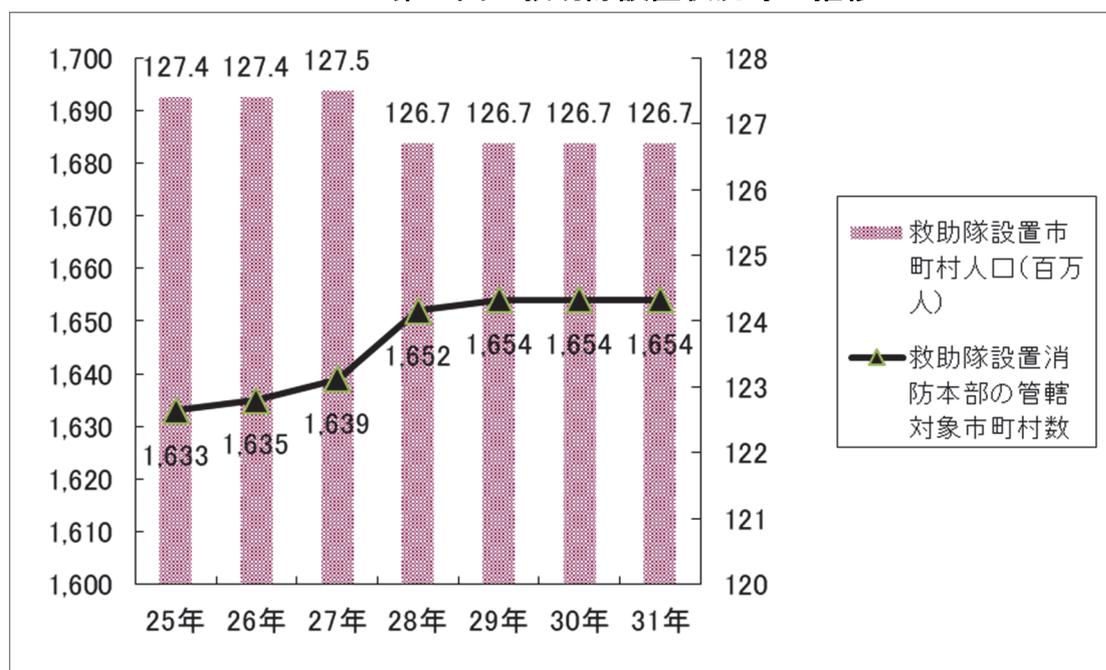
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年以降については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口5万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成31年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	231	203	203	68	21	726
設置消防本部数	214	203	203	68	21	709
救助隊数(隊)	247	273	421	255	236	1,432
設置率(%)	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成31年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,462	54,058	83,137	114,418	174,828	88,480
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	2.1	3.8	11.2	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.8	18.2	15.5	16.6	17.3	17.2

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	247	273	421	255	236	1,432
専任救助隊数	8	44	178	160	189	579
専任救助隊比率(%)	(3.2)	(16.1)	(42.3)	(62.7)	(80.1)	(40.4)
兼任救助隊数	239	229	243	95	47	853
兼任救助隊比率(%)	(96.8)	(83.9)	(57.7)	(37.3)	(19.9)	(59.6)
救助隊員数	4,889	4,979	6,505	4,222	4,089	24,684
専任救助隊員数	76	553	2,648	2,369	3,253	8,899
専任救助隊員比率(%)	(1.6)	(11.1)	(40.7)	(56.1)	(79.6)	(36.1)
兼任救助隊員数	4,813	4,426	3,857	1,853	836	15,785
兼任救助隊員比率(%)	(98.4)	(88.9)	(59.3)	(43.9)	(20.4)	(63.9)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,432隊設置されており、このうち、579隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,684人で、このうち専任救助隊員は8,899人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成31年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の 規定による救助隊	1,432	579	853	24,684	8,899	15,785
省令第4条の規定 による救助隊	662	484	178	11,133	7,678	3,455
省令第5条の規定 による救助隊	145	134	11	2,710	2,399	311
省令第6条の 規定による 救助隊	26	23	3	659	613	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。

ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注）「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

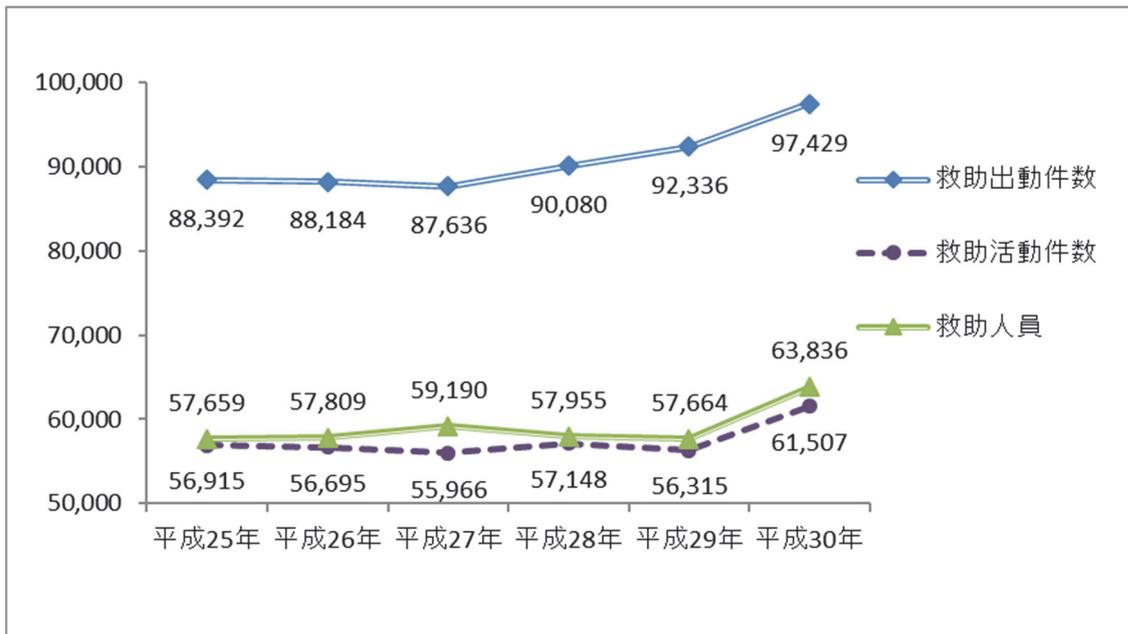
2 救助活動状況の概要

平成30年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万7,429件（対前年比5,093件増、5.5%増）、救助活動件数6万1,507件（対前年比5,192件増、9.2%増）、救助人員6万3,836人（対前年比6,172人増、10.7%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している。（第9表、第10図、別表3、4、5参照）

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
平成25年		88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年		88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年		87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年		90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年		92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
平成30年		97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成30年中の特徴的な救助事案

平成30年中には、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震などの自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成30年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

平成30年中における事故種別ごとの救助活動状況は第11表のとおりである。

第11表 事故種別救助活動状況

(平成30年中)										
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,067 (4.2)	24,686 (25.3)	4,054 (4.2)	1,594 (1.6)	1,946 (2.0)	35,578 (36.5)	693 (0.7)	5 (0.0)	24,806 (25.5)	97,429 (100.0)
救助活動 件数	4,067 (6.6)	14,261 (23.2)	2,806 (4.6)	1,011 (1.6)	1,227 (2.0)	26,135 (42.5)	391 (0.6)	2 (0.0)	11,607 (18.9)	61,507 (100.0)
救助人員	1,430 (2.2)	18,813 (29.5)	2,919 (4.6)	4,326 (6.8)	1,488 (2.3)	24,086 (37.7)	335 (0.5)	1 (0.0)	10,438 (16.4)	63,836 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

(1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。

(2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事務若しくは歩行者

等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数

「交通事故」が2万4,686件（対前年比1,456件減、5.6%減）と減少する一方で、「火災」が4,067件（対前年比18件増、0.4%増）、「建物等による事故」が3万5,578件（対前年比2,101件増、6.3%増）、「水難事故」が4,054件（対前年比278件増、7.4%増）、と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の36.5%を占めている。次いで「交通事故」2万4,686件(25.3%)、「火災」4,067件(4.2%)、「水難事故」4,054件(4.2%)の順となっている（第12表、第13図参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第14図参照）。

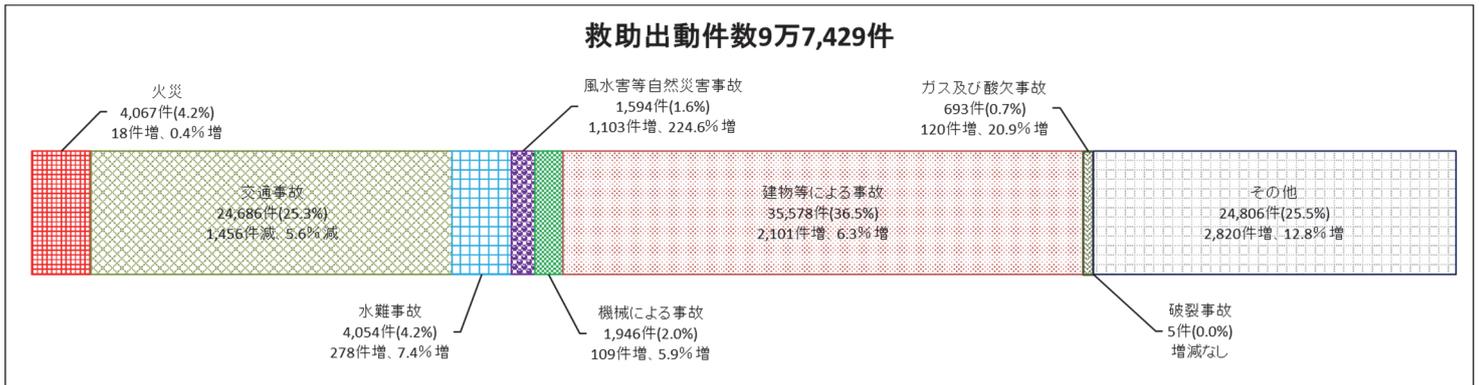
第12表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	4.2	4,049	4.4	18	0.4
交通事故	24,686	25.3	26,142	28.3	▲ 1,456	▲ 5.6
水難事故	4,054	4.2	3,776	4.1	278	7.4
風水害等自然災害事故	1,594	1.6	491	0.5	1,103	224.6
機械による事故	1,946	2.0	1,837	2.0	109	5.9
建物等による事故	35,578	36.5	33,477	36.3	2,101	6.3
ガス及び酸欠事故	693	0.7	573	0.6	120	20.9
破裂事故	5	0.0	5	0.0	0	0.0
その他	24,806	25.5	21,986	23.8	2,820	12.8
合計	97,429	100	92,336	100	5,093	5.5

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

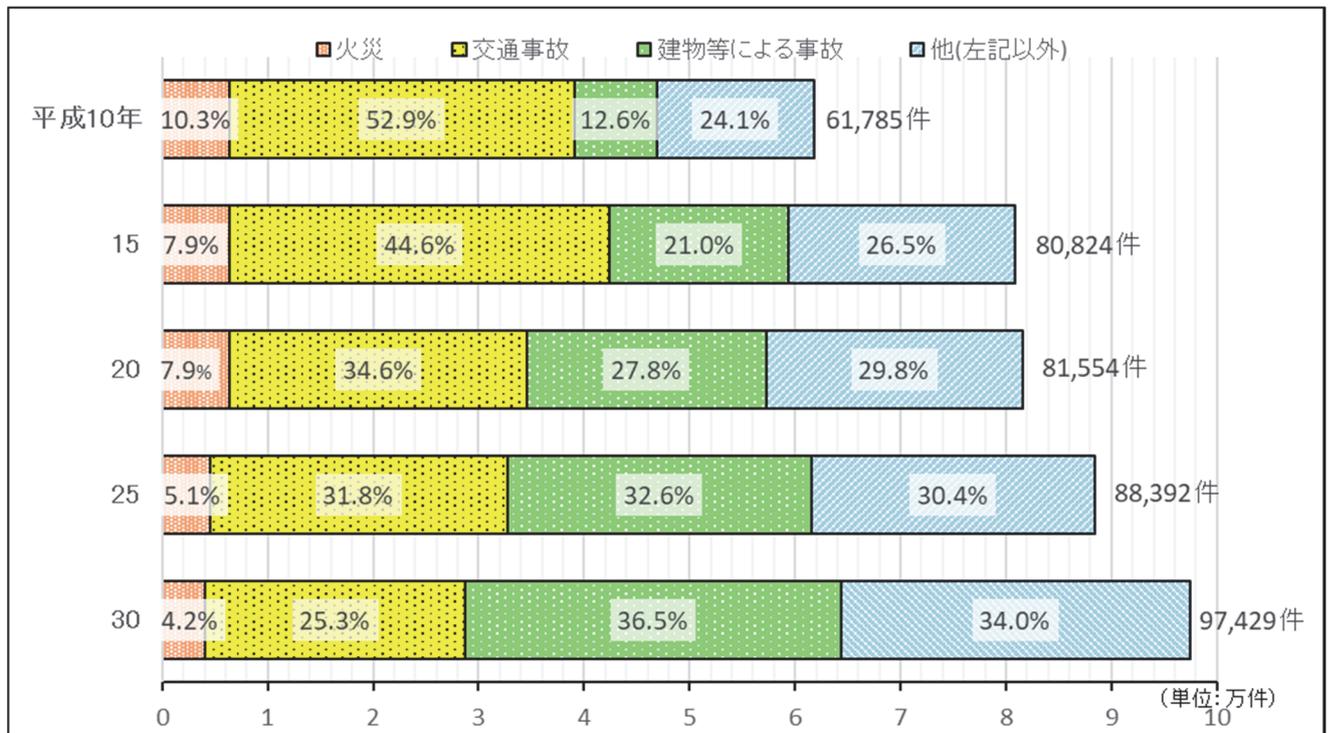
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

（2）救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,135件（対前年比3,386件増、14.9%増）と、活動件数全体の42.5%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,261件（23.2%）、「火災」4,067件（6.6%）、「水難事故」2,806件（4.6%）の順となっている（第15表、第16図参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第17図参照）。

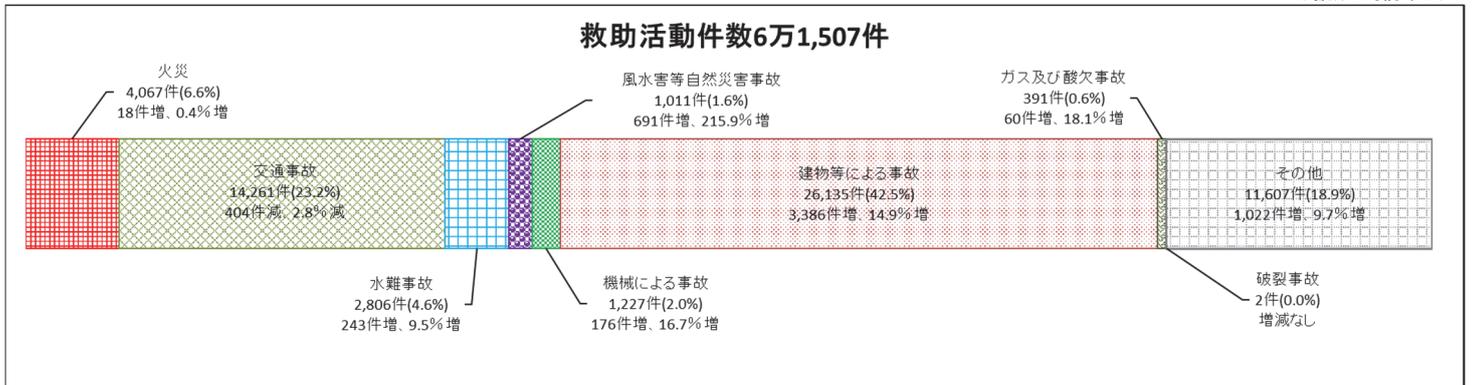
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	6.6	4,049	7.2	18	0.4
交通事故	14,261	23.2	14,665	26.0	▲ 404	▲ 2.8
水難事故	2,806	4.6	2,563	4.6	243	9.5
風水害等自然災害事故	1,011	1.6	320	0.6	691	215.9
機械による事故	1,227	2.0	1,051	1.9	176	16.7
建物等による事故	26,135	42.5	22,749	40.4	3,386	14.9
ガス及び酸欠事故	391	0.6	331	0.6	60	18.1
破裂事故	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他	11,607	18.9	10,585	18.8	1,022	9.7
合計	61,507	100	56,315	100	5,192	9.2

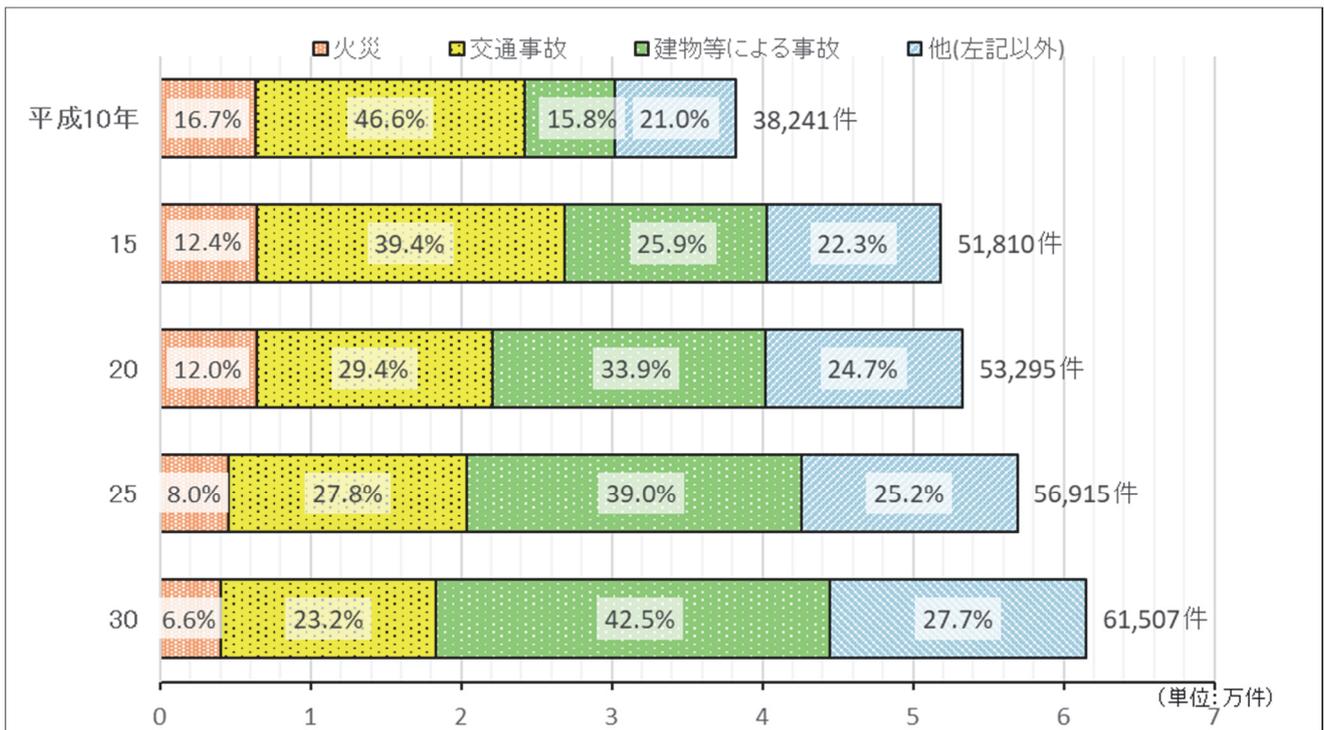
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(3) 救助人員

「風水害等自然災害事故」が4,326人（対前年比3,084人増、248.3%増）と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,086人（対前年比2,744人増、12.9%増）と救助人員全体の37.7%を占めている。次いで「交通事故」1万8,813人（29.5%）、「風水害等自然災害事故」4,326人（6.8%）、「水難事故」2,919人（4.6%）の順になっている（第18表、第19図参照）。

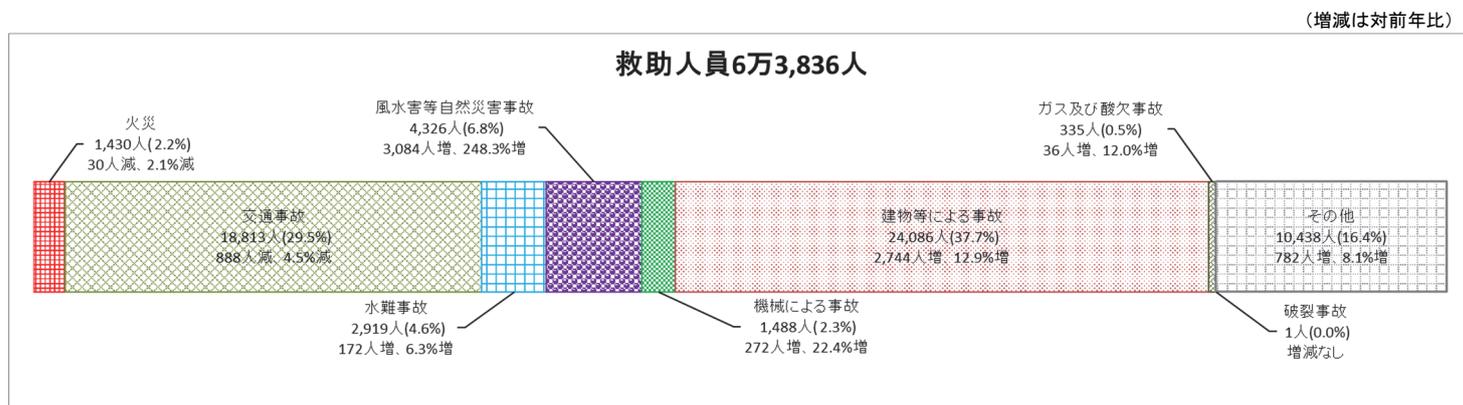
事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第20図参照）。

第18表 事故種別の救助人員対前年比

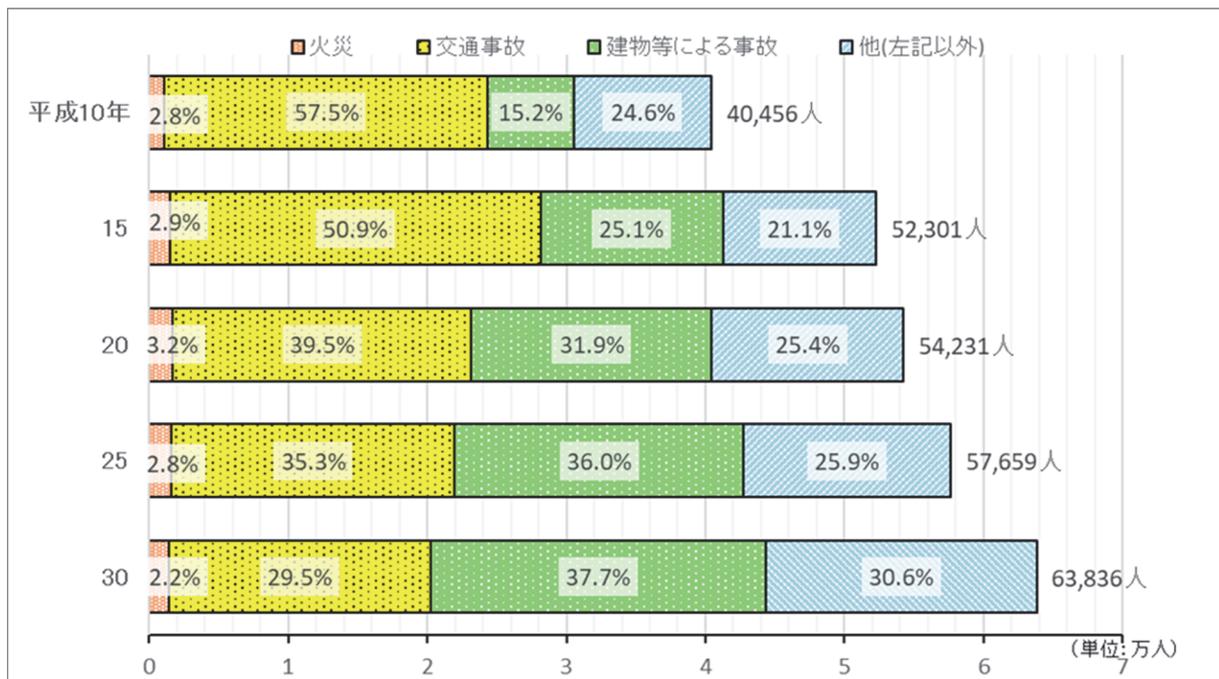
事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,430	2.2	1,460	2.5	▲ 30	▲ 2.1
交通事故	18,813	29.5	19,701	34.2	▲ 888	▲ 4.5
水難事故	2,919	4.6	2,747	4.8	172	6.3
風水害等自然災害事故	4,326	6.8	1,242	2.2	3,084	248.3
機械による事故	1,488	2.3	1,216	2.1	272	22.4
建物等による事故	24,086	37.7	21,342	37.0	2,744	12.9
ガス及び酸欠事故	335	0.5	299	0.5	36	12.0
破裂事故	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	10,438	16.4	9,656	16.7	782	8.1
合計	63,836	100	57,664	100	6,172	10.7

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



第 20 図 事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 141 万 1,308 人、消防団員 7 万 9,759 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 127 万 5,177 人、消防団員 2 万 9,991 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 42 万 7,611 人、「交通事故」が 33 万 2,724 人で、消防団員については、「火災」が 4 万 9,768 人、「水難事故」が 4,141 人である（第 21 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 58 万 2,412 人、消防団員 1 万 6,265 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、緊急消防援助隊の出動状況により大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「火災」の 15.9 人が最も多く、次に「水難事故」の 15.8 人となっている。（第 22 表、別表 8 参照）

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」を除き、「交通事故」の 1.3 人が最も多くなっている。（第 22 表参照）

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成30年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	136,131 (9.6)	332,724 (23.6)	83,130 (5.9)	20,231 (1.4)	25,199 (1.8)	427,611 (30.3)	12,511 (0.9)	124 (0.0)	373,647 (26.5)	1,411,308 (100.0)
	救助活動人員	57,609 (9.9)	140,967 (24.2)	41,285 (7.1)	14,454 (2.5)	11,923 (2.0)	209,667 (36.0)	3,854 (0.7)	9 (0.0)	102,644 (17.6)	582,412 (100.0)
消防団員	救助出動人員	49,768 (62.4)	1,322 (1.7)	4,141 (5.2)	3,234 (4.1)	78 (0.1)	2,275 (2.9)	138 (0.2)	0 (0.0)	18,803 (23.6)	79,759 (100.0)
	救助活動人員	7,041 (43.3)	109 (0.7)	3,099 (19.1)	2,663 (16.4)	3 (0.0)	3 (0.0)	7 (0.0)	0 (0.0)	3,340 (20.5)	16,265 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 4 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 5 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

**第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）
及び救助人員の状況**

(平成30年中 単位:人)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助活動人員	15.9	9.9	15.8	16.9	9.7	8.0	9.9	4.5	9.1	9.7
救助人員	0.4	1.3	1.0	4.3	1.2	0.9	0.9	0.5	0.9	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりであり、救急自動車9万9,257台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)9万7,441台、救助工作車7万7,606台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が6万2,534台で最も多く、「交通事故」4万3,681台、「水難事故」1万3,652台の順となっている(第23表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

第23表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成30年中)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	21,414	5,132	788	1,838	24,012	834	5	23,583	77,606
	8,381	2,933	483	936	12,309	309	0	7,421	32,772
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	24,306	5,886	1,381	1,756	31,779	974	14	31,345	97,441
	12,242	3,327	820	942	19,489	331	2	7,987	45,140
はしご車・ 屈折はしご車	353	155	17	34	645	31	2	2,781	4,018
	186	82	10	14	222	5	0	188	707
化学車	3,576	706	66	227	3,779	150	5	3,768	12,277
	1,768	442	49	116	2,522	50	0	848	5,795
指揮車 司令車	13,806	3,719	514	1,274	19,440	574	6	16,479	55,812
	4,909	1,779	337	534	8,418	167	0	4,183	20,327
救急自動車	33,334	4,377	681	1,916	34,617	781	5	23,546	99,257
	15,253	2,086	334	941	19,020	260	1	7,533	45,428
船舶	20	900	3	1	2	0	0	126	1,052
	3	409	3	0	0	0	0	9	424
その他	2,618	4,642	963	242	1,271	400	2	7,420	17,558
	915	2,158	709	113	554	55	0	2,331	6,835
消防団車両	231	679	251	10	153	16	0	2,704	4,044
	24	436	164	0	0	1	0	351	976
計	99,658	26,196	4,664	7,298	115,698	3,760	39	111,752	369,065
	43,681	13,652	2,909	3,596	62,534	1,178	3	30,851	158,404

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 24 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救急自動車	896	16,643	1,448	309	980	19,468	201	1	6,267	46,213
消防機関その 他の車両等	2	203	27	551	31	10	0	0	283	1,107
消防機関以外 の車両等	27	306	92	49	60	22	2	0	457	1,015
計	925	17,152	1,567	909	1,071	19,500	203	1	7,007	48,335

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第25表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,243台で、次いで、はしご車397台、水槽付消防ポンプ車390台、消防ポンプ車237台となっている。(別表9参照)

第25表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

(平成31年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	201 (37.8)	242 (38.2)	346 (40.4)	228 (47.7)	226 (44.6)	1,243 (41.3)
はしご車	29 (5.5)	89 (14.1)	164 (19.1)	73 (15.3)	42 (8.3)	397 (13.2)
屈折はしご車	18 (3.4)	26 (4.1)	38 (4.4)	21 (4.4)	8 (1.6)	111 (3.7)
消防ポンプ車	62 (11.7)	68 (10.7)	55 (6.4)	34 (7.1)	18 (3.6)	237 (7.9)
水槽付消防 ポンプ車	104 (19.5)	86 (13.6)	108 (12.6)	47 (9.8)	45 (8.9)	390 (13.0)
化学車	26 (4.9)	35 (5.5)	36 (4.2)	14 (2.9)	9 (1.8)	120 (4.0)
特殊災害自動車	0 (0.0)	3 (0.5)	4 (0.5)	5 (1.0)	16 (3.2)	28 (0.9)
その他	92 (17.3)	84 (13.3)	106 (12.4)	56 (11.7)	143 (28.2)	481 (16.0)
合計	532 (100)	633 (100)	857 (100)	478 (99)	507 (97)	3,007 (99)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第26表のとおりである。(別表10、11、12、13参照)。

第26表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成31年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,042	1,471	2,273	1,457	1,558	7,801
	救命索発射銃	322	406	507	307	274	1,816
	油圧スプレッダー	402	428	658	349	280	2,117
	油圧切断機	416	426	626	303	252	2,023
	可搬ウインチ	718	898	1,290	728	763	4,397
	エンジンカッター	846	1,185	1,933	1,245	1,301	6,510
	チェーンソー	1,010	1,379	2,329	1,279	1,081	7,078
	ガス溶断器	195	270	390	239	202	1,296
	可燃性ガス測定器	644	1,023	1,795	1,204	1,064	5,730
	空気呼吸器	6,311	9,128	14,367	9,567	11,057	50,430
	化学防護服(陽圧除く。)	3,063	6,103	10,688	10,344	5,489	35,687
	陽圧式化学防護服	524	867	1,542	1,132	1,121	5,186
	放射線防護服	1,333	4,548	2,330	810	2,286	11,307
	簡易画像探索機	88	174	286	165	213	926
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	513	598	724	427	474	2,736
	大型油圧スプレッダー	395	491	682	390	289	2,247
	大型油圧切断機	380	471	663	405	339	2,258
	削岩機	216	285	487	325	414	1,727
	空気鋸	317	393	562	375	261	1,908
	ロープ登降機	652	631	971	504	415	3,173
	ハンマドリル	202	323	519	366	274	1,684
	送排風機	396	515	681	424	272	2,288
	酸素呼吸器	242	440	1,025	755	892	3,354
省令 別表第3	画像探索機	38	61	219	191	117	626
	地中音響探知機	5	21	109	102	92	329
	熱画像直視装置	173	318	545	300	222	1,558
	夜間用暗視装置	15	34	127	103	82	361
	地震警報器	4	13	71	83	52	223
	電磁波探査装置	0	5	20	34	63	122
	水中探査装置	9	6	17	21	33	86
	二酸化炭素探査装置	0	0	9	16	39	64

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第27表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第27表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

(平成30年中)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	44,387	60,865	83,720	48,163	73,163	310,298
	実施延人数	215,782	325,922	409,786	243,488	352,998	1,547,976
	実施延時間	70,487	110,898	114,012	52,219	106,270	453,886
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,068	19,702	28,389	16,313	42,209	118,681
	実施延人数	76,250	118,364	153,384	76,137	205,200	629,335
	実施延時間	27,588	83,330	54,910	30,746	71,625	268,198
検索救助訓練	実施回数	10,446	15,507	23,106	18,723	34,691	102,473
	実施延人数	66,343	93,693	130,484	95,190	167,957	553,667
	実施延時間	27,176	39,437	52,266	39,470	135,195	293,544
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	13,941	21,188	38,422	26,302	47,709	147,562
	実施延人数	78,008	112,514	189,106	120,975	224,154	724,757
	実施延時間	22,452	46,605	63,241	41,275	63,617	237,189
各種救助事象 想定訓練	実施回数	7,323	12,959	24,692	20,428	31,213	96,615
	実施延人数	49,395	80,649	134,946	114,052	152,652	531,694
	実施延時間	21,095	35,325	46,076	42,119	59,809	204,424
その他の訓練	実施回数	10,605	10,268	24,393	25,838	35,205	106,309
	実施延人数	82,942	66,397	127,595	135,934	175,681	588,549
	実施延時間	33,783	26,905	47,393	52,608	79,322	240,011
合計	実施回数	98,770	140,489	222,722	155,767	264,190	881,938
	実施延人数	568,720	797,539	1,145,301	785,776	1,278,642	4,575,978
	実施延時間	202,581	342,498	377,897	258,437	515,837	1,697,251

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している。(第28表参照)

第 28 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラランブール郊外 ウル克蘭地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単 独	組 合	合 計	市	町	村	合 計	市	町	村	合 計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	21	9	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	11	4	7	11	4	0	0	4	10	20	1	31
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	24	24	0	24	17	7	0	24	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	24	11	13	24	10	1	0	11	19	28	2	49
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合 計	726	426	283	709	382	44	0	426	370	576	141	1,087

(平成31年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	21	9	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	29	29	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769	98.7%
合計	37	84	20	141	789	704	161	1,654	126,703,241	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成31年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	121	87	24	63	1,433	1,596	392	1,204	21	21	18	3	271	397	316	81
青森	30	27	8	19	344	453	122	331	8	7	4	3	89	106	54	52
岩手	21	17	2	15	227	335	56	279	7	4	2	2	87	91	56	35
宮城	29	28	11	17	383	372	169	203	20	18	11	7	270	264	169	95
秋田	11	20	4	16	308	649	94	555	5	9	4	5	136	242	94	148
山形	16	16	3	13	181	228	34	194	6	6	3	3	84	88	34	54
福島	28	30	4	26	387	586	54	532	11	11	3	8	169	279	54	225
茨城	59	54	21	33	931	947	322	625	22	24	19	5	405	415	299	116
栃木	19	19	9	10	247	303	142	161	14	14	9	5	165	190	100	90
群馬	25	22	12	10	298	292	160	132	10	9	9	0	147	129	121	8
埼玉	64	63	54	9	980	923	783	140	47	45	45	0	752	701	672	29
千葉	65	57	39	18	833	930	643	287	47	48	38	10	605	795	629	166
東京	37	31	30	1	552	714	702	12	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	61	62	54	8	1,095	1,158	1,024	134	48	48	48	0	929	934	934	0
新潟	37	35	14	21	568	583	200	383	10	10	9	1	145	147	132	15
富山	16	16	2	14	195	206	22	184	5	5	2	3	70	70	22	48
石川	22	17	2	15	238	309	28	281	7	6	2	4	94	95	28	67
福井	17	18	3	15	155	299	32	267	5	5	3	2	45	55	32	23
山梨	15	14	3	11	178	340	42	298	3	3	1	2	15	52	22	30
長野	44	32	5	27	511	418	60	358	11	8	5	3	123	102	60	42
岐阜	36	37	7	30	494	555	108	447	10	11	3	8	143	165	39	126
静岡	45	45	28	17	650	776	339	437	28	29	25	4	393	506	325	181
愛知	69	68	12	56	940	1,221	144	1,077	38	43	9	34	531	778	114	664
三重	23	20	3	17	197	400	56	344	8	9	3	6	85	126	56	70
滋賀	25	24	11	13	148	413	112	301	11	11	11	0	70	120	112	8
京都	25	27	9	18	320	597	136	461	10	9	8	1	125	182	131	51
大阪	75	82	61	21	1,006	1,295	856	439	48	45	44	1	655	666	642	24
兵庫	53	57	23	34	792	878	319	559	27	26	21	5	344	380	289	91
奈良	25	20	8	12	372	279	120	159	10	10	7	3	150	150	105	45
和歌山	25	25	4	21	268	480	65	415	5	6	4	2	78	110	65	45
鳥取	14	13	1	12	328	315	26	289	4	3	1	2	94	99	26	73
島根	17	16	3	13	156	205	40	165	4	3	3	0	20	40	40	0
岡山	23	24	6	18	348	484	122	362	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	15	17	450	504	230	274	21	18	12	6	332	287	194	93
山口	24	22	5	17	282	297	72	225	8	8	5	3	106	97	68	29
徳島	15	14	2	12	189	282	30	252	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	150	317	59	258	5	4	3	1	35	81	43	38
愛媛	22	23	7	16	282	345	84	261	11	13	6	7	168	197	74	123
高知	19	18	0	18	284	509	0	509	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	45	43	20	23	638	756	294	462	28	22	15	7	375	388	235	153
佐賀	14	14	2	12	200	203	43	160	6	5	2	3	111	99	43	56
長崎	17	18	8	10	207	229	114	115	10	10	8	2	123	120	108	12
熊本	27	26	12	14	363	332	155	177	11	12	9	3	166	166	128	38
大分	17	17	5	12	266	317	88	229	6	6	3	3	80	93	42	51
宮崎	14	16	6	10	119	250	70	180	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	11	18	334	342	106	236	4	4	4	0	41	50	50	0
沖縄	23	21	1	20	360	462	30	432	4	3	1	2	45	45	15	30
合計	1,503	1,432	579	853	20,187	24,684	8,899	15,785	678	662	484	178	9,675	11,133	7,678	3,455

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成30年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	103	1,040	180	67	75	983	37	0	1,301	3,786
青森	44	392	53	1	28	63	9	1	204	795
岩手	14	384	48	5	28	132	5	0	117	733
宮城	64	374	68	1	30	232	29	0	392	1,190
秋田	32	381	43	15	17	37	2	0	105	632
山形	44	270	30	11	24	43	4	0	142	568
福島	83	456	41	0	39	89	5	0	243	956
茨城	189	711	126	0	44	181	21	0	501	1,773
栃木	96	434	58	0	20	75	7	0	450	1,140
群馬	110	476	33	2	31	43	6	0	329	1,030
埼玉	645	882	165	8	83	1,572	26	1	1,561	4,943
千葉	275	903	186	11	58	1,585	22	1	1,732	4,773
東京	153	4,424	290	9	350	16,615	41	0	1,737	23,619
神奈川	414	759	224	5	55	1,203	58	0	2,169	4,887
新潟	17	484	106	4	40	13	8	0	357	1,029
富山	4	256	68	3	21	88	2	0	111	553
石川	24	246	50	17	14	100	5	0	178	634
福井	5	258	41	1	18	42	4	0	121	490
山梨	21	194	38	2	21	25	18	0	212	531
長野	18	467	67	3	46	103	9	0	270	983
岐阜	127	639	63	15	37	134	19	0	300	1,334
静岡	209	559	124	2	33	228	6	0	453	1,614
愛知	141	920	154	6	78	1,541	44	1	1,321	4,206
三重	52	431	63	4	18	122	3	0	183	876
滋賀	11	410	52	13	23	137	15	0	264	925
京都	47	321	80	27	50	1,239	16	0	519	2,299
大阪	326	734	258	165	135	4,156	80	0	2,791	8,645
兵庫	221	1,034	167	74	98	2,336	76	0	2,403	6,409
奈良	22	295	33	1	29	135	1	0	414	930
和歌山	18	246	68	14	18	123	9	0	331	827
鳥取	50	163	20	6	6	36	2	0	103	386
島根	7	321	51	6	15	29	2	0	99	530
岡山	30	563	70	132	41	144	21	1	255	1,257
広島	62	523	89	495	37	359	23	0	472	2,060
山口	71	376	44	27	12	43	3	0	201	777
徳島	13	172	34	11	17	39	4	0	163	453
香川	14	227	45	3	13	46	5	0	95	448
愛媛	22	292	56	77	28	114	4	0	197	790
高知	2	208	41	6	18	15	0	0	119	409
福岡	85	601	177	299	45	885	22	0	512	2,626
佐賀	24	210	43	11	19	50	1	0	173	531
長崎	11	249	68	0	17	113	3	0	164	625
熊本	74	338	59	2	19	133	4	0	326	955
大分	3	339	35	15	18	104	3	0	225	742
宮崎	14	198	49	4	17	15	2	0	98	397
鹿児島	42	415	76	6	37	32	4	0	181	793
沖縄	14	111	120	8	26	46	3	0	212	540
合 計	4,067	24,686	4,054	1,594	1,946	35,578	693	5	24,806	97,429

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成30年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	103	580	133	59	42	679	25	0	629	2,250
青 森	44	159	35	1	15	42	6	0	67	369
岩 手	14	193	23	3	15	56	1	0	71	376
宮 城	64	260	54	1	18	218	20	0	234	869
秋 田	32	116	27	15	9	33	1	0	70	303
山 形	44	135	17	3	14	32	2	0	95	342
福 島	83	179	27	0	26	65	5	0	117	502
茨 城	189	381	77	0	26	135	12	0	284	1,104
栃 木	96	225	40	0	11	63	4	0	148	587
群 馬	110	242	26	2	20	33	5	0	204	642
埼 玉	645	450	122	2	50	1,225	19	1	535	3,049
千 葉	275	491	122	4	40	1,286	13	0	640	2,871
東 京	153	3,832	208	4	230	12,432	35	0	1,088	17,982
神奈川	414	309	158	5	38	939	38	0	600	2,501
新 潟	17	184	71	2	22	7	1	0	234	538
富 山	4	120	48	2	9	36	0	0	54	273
石 川	24	118	34	7	8	70	4	0	81	346
福 井	5	129	19	0	12	27	0	0	53	245
山 梨	21	97	29	2	14	17	8	0	131	319
長 野	18	249	53	1	27	72	4	0	187	611
岐 阜	127	304	44	7	18	98	3	0	153	754
静 岡	209	335	89	1	18	164	5	0	279	1,100
愛 知	141	547	123	0	53	1,218	24	0	418	2,524
三 重	52	235	45	3	11	94	2	0	140	582
滋 賀	11	177	35	11	11	93	4	0	149	491
京 都	47	174	51	17	36	870	12	0	376	1,583
大 阪	326	422	161	96	101	2,491	42	0	984	4,623
兵 庫	221	545	124	47	52	1,912	34	0	929	3,864
奈 良	22	152	24	0	21	106	0	0	219	544
和歌山	18	138	47	11	12	89	5	0	165	485
鳥 取	50	106	11	6	6	22	1	0	68	270
島 根	7	146	29	6	7	23	2	0	79	299
岡 山	30	244	47	93	25	80	7	1	100	627
広 島	62	268	64	308	27	253	3	0	230	1,215
山 口	71	205	28	18	8	36	2	0	120	488
徳 島	13	94	25	10	10	33	4	0	59	248
香 川	14	126	38	1	6	43	4	0	74	306
愛 媛	22	136	39	53	19	89	2	0	133	493
高 知	2	101	25	6	10	12	0	0	79	235
福 岡	85	365	136	169	30	605	18	0	363	1,771
佐 賀	24	111	30	5	14	39	0	0	112	335
長 崎	11	129	43	0	12	86	1	0	102	384
熊 本	74	160	46	2	11	85	4	0	231	613
大 分	3	190	23	14	12	66	3	0	151	462
宮 崎	14	104	31	3	10	6	1	0	60	229
鹿 児 島	42	210	45	6	20	20	2	0	132	477
沖 縄	14	88	80	5	21	35	3	0	180	426
合 計	4,067	14,261	2,806	1,011	1,227	26,135	391	2	11,607	61,507

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	64	901	152	107	51	374	21	0	588	2,258
青森	14	207	37	5	15	44	7	0	67	396
岩手	10	232	24	8	15	57	1	0	72	419
宮城	19	243	51	1	19	182	9	0	122	646
秋田	6	142	25	31	9	31	1	0	75	320
山形	12	157	16	3	16	33	2	0	99	338
福島	29	197	25	0	25	56	3	0	114	449
茨城	34	511	138	0	32	119	9	0	254	1,097
栃木	25	265	38	0	10	78	3	0	158	577
群馬	23	281	22	94	20	35	4	0	222	701
埼玉	77	495	97	2	61	955	13	0	352	2,052
千葉	61	560	99	7	42	1,042	9	0	411	2,231
東京	205	5,669	205	5	282	11,975	35	0	1,130	19,506
神奈川	95	379	124	9	36	887	32	0	494	2,056
新潟	8	283	57	2	26	7	2	0	209	594
富山	2	145	47	2	10	34	0	0	51	291
石川	5	171	69	15	10	66	4	0	140	480
福井	1	147	18	0	12	26	0	0	51	255
山梨	7	109	33	5	13	16	8	0	128	319
長野	20	305	48	1	29	68	4	0	179	654
岐阜	25	398	44	14	20	96	2	0	158	757
静岡	31	374	89	3	18	148	4	0	278	945
愛知	72	632	130	0	57	1,162	24	0	382	2,459
三重	16	292	55	3	12	84	9	0	149	620
滋賀	5	207	32	10	11	93	4	0	153	515
京都	30	509	131	35	92	924	22	0	508	2,251
大阪	144	467	158	92	134	2,220	23	0	512	3,750
兵庫	138	637	114	182	64	1,740	17	0	528	3,420
奈良	12	180	22	0	25	102	0	0	221	562
和歌山	17	165	39	32	14	88	5	0	212	572
鳥取	7	137	11	7	6	21	1	0	68	258
島根	0	188	29	13	7	23	2	0	82	344
岡山	18	290	45	1,518	26	73	7	1	108	2,086
広島	34	321	58	1,260	40	216	3	0	265	2,197
山口	16	259	28	41	8	40	5	0	118	515
徳島	8	124	24	23	12	34	5	0	69	299
香川	12	157	39	1	18	38	4	0	89	358
愛媛	10	169	35	118	19	66	0	0	138	555
高知	1	148	22	6	10	12	0	0	140	339
福岡	26	492	140	597	51	505	17	0	376	2,204
佐賀	10	133	29	12	12	36	0	0	112	344
長崎	7	155	42	0	12	79	1	0	119	415
熊本	28	192	60	5	11	87	5	0	204	592
大分	2	271	20	11	14	57	3	0	154	532
宮崎	12	127	31	3	10	5	1	0	65	254
鹿児島	24	274	49	19	20	17	2	0	133	538
沖縄	8	116	118	24	32	35	2	0	181	516
合計	1,430	18,813	2,919	4,326	1,488	24,086	335	1	10,438	63,836

別表6 平成30年中の特徴的な救助事案一覧

(平成30年中)

都道府県	本部	発生 月日	事故 種別	災害概要	活動内容
群馬	吾妻広域消防本部	1月23日	風水害等自然災害事故	草津白根山の本白根山で噴火が発生し、スキー場において雪上訓練中であった自衛隊員8名と滑走中であつた一般人2名が、飛んできた噴石により負傷した。更に白根火山ロープウェイに搭乗していた一般人2名が噴石により負傷、ロープウェイ山頂駅に81名が避難をしていたもの。	現場到着時、噴石により数名が負傷しており、少なくとも2名が重傷であるとの情報があり、さらにロープウェイ山頂駅に80名程の方が避難しているとの情報が入ったのを受け、ロープウェイ山麓駅に救護所を設置し多数傷病者対応の救急救助活動を開始した。また、災害発生場所が急峻なスキー場のコース内で隊員の現場投入が困難な状況であったため、災害の実態把握及び再噴火による2次災害発生の危険がある中で活動となった。スキー場/パトロール隊により災害発生場所からロープウェイ山麓駅までスノーモービルにより搬送されてくる傷病者を、救護所にてトリアージを行った。災害現場が遠隔地であるため陸路でのDMATの現場派遣には時間を要すること。また、天候不良のためドクターヘリによるDMATの現場派遣は不可能であったこと。以上のことから、停電し十分な暖の取れない救護所内の傷病者の容態悪化を防ぐため、DMATの集結場所である近直病院への早期搬送を最優先に活動した。その後、停電しているロープウェイ山頂駅に避難している方の救出については、山頂駅まで通じる道路は冬季閉鎖中であり、ロープウェイは噴火による被害のため停止中であることから、自衛隊へり、圧雪車及びスノーモービルにより救出する以外方法はなかった。天候、火山活動等の状況変化に対し救助にあたる各関係機関と慎重に協議し日没までの全員救出を最優先に活動を行った。災害概要、規模から県内消防応援協定に基づき応援要請を実施しての活動となった。
北海道	札幌市消防局	1月31日	火災	2階建て共同住宅から出火し全焼。死者11名、負傷者3名発生したもの。	現場到着時、建物南面及び西面から火炎が激しく噴出しており、建物前には避難していた居住者が座り込んでいた。さらに負傷者が2名発生しており、逃げ遅れ情報があることから、複数傷病者の対応及び要救助者救出最優先の活動方針を徹底。 2階の開口部から上半身のみ出ている要救助者を救助隊2隊が連携して、三連はご2梯及びロープを使用し、応急はご救助により救出。1階の窓枠から足が出ている要救助者を救助隊が水槽隊の保護注水を受けながら内部進入、要救助者の上半身を確保し、屋外へ救出。2階一室にて発見した要救助者を救助隊が応急梯子救助にて地上に救出。さらに各隊が連携し、内部検索し要救助者を8名発見しそれぞれ屋外へ救出。
鳥取	鳥取県西部広域行政管理局 組合消防局	2月1日	その他の事故	73歳男性が立木の伐採作業中、伐採した木が右下腿に落ちて、地面と挟まれ動けなくなったもの。(ドクターカー初動要請が他事業対応のため対応不可。活動途中に対応可能となる。)	現場到着時、要救助者は直径約50cm、長さ約25mの木に右下腿を挟まれ座位となっており、関係者が周りをスコップで掘っていた。木は付近の立木に寄り掛かる様に70〜80度の角度で立ち、木の下の敷きになっている要救助者の右下腿は確認できない状況であった。 救急隊接触後、要救助者の容態観察と酸素投与を実施。救助隊到着後、救出プランの検討及び管内の森林組合員を要請。かかり木の転倒防止措置と地面を掘った後にスプレッターとあて木を使用し解放する救出プランにより活動を開始する。ドクターカー医師到着後、看護師による静脈路確保、以後は、医師の管理下において継続観察及び処置等を実施しながら救助活動を継続する。森林組合員と協力し、かかり木の完全な固定を行い、スプレッター2機を投入し、拡張を試みるが、救出に至らず、医師と協議した結果、挟まれた下腿部分を切除することとなる。医師により、緊縛措置完了後挟まれ部分を切除、救出完了となる。
佐賀	佐賀広域消防局	2月5日	火災	自衛隊ヘリ(乗員2名)が民家に墜落、炎上し、墜落現場周囲の住宅が焼損したもの。	現場到着時、要救助者情報は不明、火災住宅からは火炎が噴出しており、隣接住宅への延焼危険が大であった。 筒先を配備し、延焼防止にあたり、人命検索を実施したところ、家屋の傍で社会死状態の1名(ヘリ乗員)を発見する。その後、住宅内に要救助者はなしとの確定情報を得たため、消火活動及びヘリの乗員、残る1名の検索活動を継続する。 火災鎮火後の翌朝、機体の下敷きとなっている要救助者を発見、救助資器材を用いて、機体の除去活動を行う。除去完了後、ヘリ乗員、もう1名を救出する。
兵庫	西宮市消防局	2月23日	その他の事故	「2〜3歳の子どもが溝に落ちて、奥の方ではまっている。母親が手を掴んでいる。」との近隣住民からの通報により出動。 現場は、母親が目を離した際に男児が全長約24.2m、直径30cmの傾斜地の地中埋設排水管内に滑り落ち、排水管上部から約3mの位置に挟まれていると母親から聴取した。排水管下部から要救助者の位置は排水管の形状により、確認できない状況。	現場到着時、地中に埋設された排水管の上部から約35mの排水管内で目視にて要救助者を確認した。要救助者が自力での脱出は不可能であり、排水管(直径約30cm)へ隊員の進入は困難であるため、高度救助資器材の活用及びプリーチングを実施するため西宮4小隊を要請した。また、マンパワーとして瓦木1小隊、局2小隊及び甲東6を要請し、本部指揮隊へ高度救助資器材の搬送を依頼した。 西宮4小隊到着後、高度救助資器材(画像探索機Ⅱ型及びレスキューレーダー)を使用すると同時に、サーチングホールを設定することにより、要救助者の位置を特定し、内部状況を把握した。その後、要救助者の下方約1.5mの位置において、地盤面(コンクリート厚18cm)のプリーチングと並行して土砂を排出し1.2m×0.7m、深さ約0.45mの開口部を作成するとともに、排水管を破壊した後、要救助者を用手にて救出した。なお、重機が用意できたと同時に救出完了したため重機は使用せず。
千葉	八千代市消防本部	4月30日	機械による事故	現場付近で農作業をしていた男性が、物音に気付き駆けつけたところ、知人の84歳男性が耕運機ローターに巻き込まれ、回転軸が右大腿部から右下腿部分にかけて突き刺さり、耕運機上に左側臥位で倒れ、身動きが取れなくなったため119番通報した。覚知要請したDrヘリの医師を現場に派遣、現場処置後、Drヘリにて医療機関に搬送する。	救急隊により観察するも直ぐに意識レベルが200に低下、皮膚の冷感及び蒼白が観察され、状況から救出に時間を要すると判断し、現場へ医師搬送を要請する。医師到着後、救助隊にて耕運機ローターシャフトをレスプロソーにて切断を行うも困難を極める。要救助者は、更にレベルが低下し一時CPA状態になるが、救急隊、消防隊との CPR、医師による薬剤投与で心拍は再開する。救助隊は活動を油圧切断機での切断に変更し切断を行うもシャフトが硬く切断を断念する。したがって医師による皮膚、筋肉組織の切開を行い、全隊協力して耕運機ローター回転刃から右大腿部及び全身をスライドさせ要救助者を救出。その後、救急車内に収容し臨時ヘリポートに搬送する。
石川	白山野々市広域消防本部	6月6日	ガス及び酸欠事故	製紙工場において、水で溶かした紙の原材料を貯蔵するタンク施設内で従業員3名が倒れ、タンクから出られなくなったもの。	タンク内の酸欠が疑われたためガス検知器による測定を実施、タンク上部で硫化水素濃度28ppmが検知される。 タンク上部の開口部にマンホール救助器具を設定し、空気呼吸器を着装した特別救助隊員2名が進入し、タンク内の検索を行ったところ要救助者3名を確認する。 3名を順次救出し、要救助者を建物入口に設定された除染場所へ搬送する。 要救助者は3名ともCPA状態で、現場に要請した医師によって死亡と判断されたため、搬送対象外となる。
岡山	総社市消防本部	7月6日	風水害等自然災害事故	豪雨により高梁川の水位が上昇し、浸水した住宅から逃げ遅れ者が発生。救助艇で救出に向かった救助隊員3名がボートごと濁流に流されたもの。さらに、高梁川に人が流されているとの情報が多数あり、流された救助隊員3名を含む約20名に対して、高梁川全域において救助活動を行った。	濁流に流されて操船不能となった救助隊員からの救助要請及び119番通報による多数の救助要請があり、高梁川全域に対して活動を行う。応援隊として救助隊等3隊が総社大橋へ出動した。総社大橋を渡り、流されている救助隊員3名を確認するが救助できず、直ちに下流にある川辺橋へ向かい、救助隊員2名を救出。残る1名はさらに下流へ流されたため、南下し霞橋(倉敷市)で救出に備えた。 翌7月7日6時10分頃、高梁川全域で捜索活動を行っていた隊が、川辺橋約3km下流で中州の木に掴まっていた救助隊員を発見。また、7時34分に高梁川に流れたと通報があった12名2名の安否を確認した。 12時25分、岡山県防災ヘリが飛行可能となり、中州にいる救助隊員を救助し救急搬送。これをもって高梁川全域に対する救助活動を完了し、以降は捜索活動を継続した。
福岡	北九州市消防局	7月6日	風水害等自然災害事故	大雨により建物北西側の山が崩れ木造2階建て一般住宅の1階が土砂に埋まり、女性1人が負傷、男性1人及び女性1人が行方不明となったもの。 本事業は、現場付近の別事業に警戒出動中、現場の警察官からの情報により、自己覚知したもの。	現場到着時、家屋の1階部分は土砂に埋まっており、行方不明者2名は玄関付近にいる可能性が高いとの情報を住民(娘)から入手した。 救助活動のため家屋の土砂を搬出する際に、家屋の倒壊危険があったため、解体工業会の重機を要請するとともに、活動の長期化や活動の内容等から自衛隊の派遣を要請した。 救助活動は、救助用支社器具と重機により家屋の倒壊を防止し、自衛隊、警察、消防が交代しながらスコップ等による土砂や家財の排出作業を行った。 なお、救助活動と併せ、ドローン業者により土砂崩れの状況確認を実施するとともに、家屋の倒壊危険性について、現地で大学の専門家からアドバイスを受けた。
京都	綾部市消防本部	7月7日	風水害等自然災害事故	大雨により土砂崩れが発生し、木造平屋建て住宅(1世帯2人)1棟が土砂の流入により全壊して2人の安否が不明となるとともに、隣接する住宅(1世帯3人)の木造2階建て住宅離れ1棟の1階部分が土砂に埋没して、1人は自力避難済み、1人は住宅離れ2階部分に取り残され、残る1人の安否が不明となったもの。	現場到着後、状況把握を行うとともに、1階部分に土砂が流入した住宅離れ(以下、建物1)の2階部分に取り残された男性1人を三連梯子を用いて救出した。情報収集の結果、建物1の1階部分に男性1人、全壊した住宅(以下、建物2)に男性1人、女性1人の合計3人が安否不明であることが判明した。呼びかけや進入可能な空間、隙間等を検索し、各安否不明者の生存兆候の確認や位置の把握を実施するとともに、綾部市災害対策本部を通じて5時34分に自衛隊の災害派遣を要請した。その後隊員の交代を行いながら、建物1の土砂排除と建物2への進入検索を管轄警察署と合同で実施し、警察及び自衛隊の災害派遣部隊が到着した正午頃からは、建物1を消防署隊及び警察機動隊がスコップ等を用いて土砂の排出作業を実施し、建物2を自衛隊が重機等を用いて瓦礫の除去作業を実施し、消防団員による土砂や瓦礫の搬出作業等の後方支援を受けながら、手分けして救出活動を継続した。長時間の活動となることから、各機関が隊員の交代をしながら救出活動を実施した結果、消防覚知から約22時間後に建物2から女性1人を救出、約25時間後に建物1から男性1人を救出、約36時間後に建物2から男性1人を救出した。
岡山	笠岡地区消防組合	7月7日	風水害等自然災害事故	笠岡市内にある某自動車製品工場の裏山で発生した土砂災害により同工場内に大量の土砂が流入し、複数の従業員が生き埋めになったものである	現場到着時、工場西側の山肌が幅約20m、高さ約40mに渡って崩れており、工場内に流入した土砂により従業員6名が負傷していた。2名機械への挟まれ、1名挟まれ無し自力歩行不能、1名下半身埋没、1名CPA状態、1名行方不明であった。 ・機械への挟まれ(2名)：土砂流入時に流された機械類に挟まれていたため、救助隊が用手にて機械類を除去し、救出。 ・挟まれ無し自力歩行不能(1名)：救助隊員にて安全な位置まで搬送後、状態観察を実施。 ・下半身埋没(1名)：救助隊員3名で手掘りにて救出後、バックバード固定を実施。 ・CPA(1名)：トリアージを実施したところ、黒タガ。 行方不明になっていた傷病者を捜索するため、救回サイレントタイムを実施。要救助者の携帯電話を鳴らしたところ、隊員数名が着信音を聴取。用手にて機械類を除去し、押し流された大型プレス機の敷きになっている要救助者3名を発見。接触時、CPA状態を確認した。大型プレス機は約22tの重量があり、重機及びエアマット等重量物の保持及び作業スペースを確保し救出した。

滋賀	彦根市消防本部	7月20日	交通事故	渋滞により停車していた最後尾の普通乗用車に大型自動車が増突したことで発生した、合計9台が関連する交通事故。	高速道路で発生した別の交通事故案に出場していた消防隊、救急隊が、出場途上に本事業と遭遇し自己覚知したもので、現場到着時、大型自動車3台、普通乗用車5台、軽自動車1台の合計9台で路肩を含め本線、追い越し車線ともに塞がれ通り抜けができない状況であった。 当該事故により、10名の死傷者が発生し、うち1名が車内で両下腿部分が挟まれていたため、救助活動を実施した。加えて、高速道路全面が塞がれていることから関係機関と協議し高速道路を逆走しての搬送路を確保し、フットクーターによるトリアージおよび処置を実施した。 その後、救出完了した要救助者および自力で車外に出ている傷者等を、ドクターヘリおよび救急車により順次病院へ搬送した。(1名死亡、6名救急車、2名ドクターヘリで搬送) なお、先に出場していた事案は他消防本部管轄と判明し、他消防本部が出場している。
福島	福島市消防本部	8月1日	水難事故	キャンプ場を訪れた男性が、滝を見ようと河川に近づいたところ、足を滑らせ滝壺に転落し浮上してこなかった。	橋上に現場本部設置(現地合同調整所)、関係者からの状況聴取、転落したとみられるポイントより50m程度下流へ水面検索を実施するとともに、滝壺付近のスバリ検索、上空より下流方面へ向け県警ヘリによる捜索、ダム管理署、電力会社に対し水量調整依頼、地元建設会社へ重機依頼、後着の県警水難隊と検索範囲の調整(消防滝壺付近、県警下流域)、消防水難隊はラフトボート上からも併せて検索、次々に要救助者の衣服等が発見される。19時30分を活動終了時間と設定し、水中検索範囲を滝壺付近に絞り込み、消防水難隊は人員を入れ替えながら活動継続、19時10分に要救助者の足部を発見し、照明が十分に活動範囲に届いていたため活動延長を決定、著しく水量の低減も認められたが、まだまだ滝壺のホワイトウォーターが潜流の妨げとなっていたため、滝壺より上流部で二連はしごにブルーシートを巻き付け堰止め活動、水流に変化を付けながら潜水隊員の補助にあたる。要救助者を見失わないように発見した片足にロープを結着し、引き揚げ作業に取り掛かるも、反転流などの複雑な水流が救出を大きく阻む。さらに岩陰にもう一方の足が引っかかり解除に時間を要した。水面へ引揚げ後は舟型担架に縛着、陸上へロープにより引き揚げ、20時20分救出完了となる。
群馬	吾妻広域消防本部	8月10日	その他の事故	ぐんま県境稜線トレイル全線開通に伴う登山道等の視察のため、上空偵察中であった群馬県消防防災ヘリコプターの墜落事故。	無線交信を試みるも応答無しであり、帰還予定時刻を過ぎても未帰還であった群馬県消防防災ヘリコプターの捜索及び事実把握のため、災害覚知、入電前に行き出動する。災害概要から県内相互応援協定、相互応援協定、広域航空消防応援要請、自衛隊災害派遣要請等が行われる。群馬県消防防災ヘリコプター動態管理システムの最終データ更新地点付近を捜索中、埼玉県消防防災ヘリコプターが墜落した群馬県消防防災ヘリコプターの機体の一部を発見。発見によって災害覚知となり各機関のヘリコプターによる上空からの救助と、地上からの救助活動を2日間にわたり実施した。
静岡	静岡市消防局	8月26日	水難事故	河川内で遊んでいた4名(男1名、女3名)が流されたのを発見した女性2名が助けに行き、通報中に6名全員が中州に流れついたもの。	河川の浅瀬を横断し、中州の要救助者と接触。救命胴衣を着用させた後、要救助者1名をバスケット担架に収容、浅瀬を横断して搬送し、救急隊へ引き継いだ。その後、中州に取り残された要救助者5名をスクラム(ピラミッド型)に陣形を組み、浅瀬横断を実施。
滋賀	東近江行政組合消防本部	8月26日	水難事故	67歳女性が神崎川内の岩に右下腿部分を挟み動けなくなったため119番通報を試みるが、山中のため携帯電話の電波状態が圏外であった。偶然、通行した2名に助けを求め、通行人2名が携帯電話の使用可能な位置まで移動し通報されたもの。	白滝谷谷合入川口に現場指揮本部を設置、車両部署位置から要救助者の位置までは沢などを進ずるため2時間程度必要となることから、滋賀県防災ヘリにて山岳隊員2名を現場に投入する。要救助者に接触したところ、本日14時頃から神崎川内の岩に右足が挟まり身動きが取れない状態。水位は要救助者の腰高程度で水流は4m/s。用手にて解除を試みるも不可能と判断。ワイヤーを運搬席のビラ部分に掛け、クレーン車のサブフックで巻き上げを試みるも解除できず。さらに後着した隊員とともに、人壁によるエディを大きく作成したところ右足の解除となり、滋賀県防災ヘリにてピックアップし救出完了となる。
北海道	胆振東部消防組合消防本部	9月6日	風水害等自然災害事故	北海道胆振東部地域を震源とした地震により、震度7の揺れに襲われた厚真町内の山間部で広範囲にわたる土砂崩れが発生し、それにより至る所で道路が寸断、多数の家屋等が流されあるいは押しつぶされ、多くの住民が避難不能、または行方不明になったもの。むかわ町内では家屋倒壊により脱出不能、タンスの下敷きなどの事案が発生した。	北海道広域消防相互応援協定による応援及び緊急消防援助隊の応援を要請、警察・自衛隊等と共に重機、チェーンソー、スコップ、照明器具等を駆使し、土砂崩れによる樹木の切断除去、土砂の除去、倒壊家屋の瓦礫等の除去を繰り返し、行方不明者の発見救助に努めた。発災から4日目の9月9日深夜に最後の行方不明者の発見に至り活動終了。
千葉	千葉市消防局	9月8日	交通事故	鉄筋を満載した大型トレーラーが交差点を左折時、対向車線へ停車中の軽乗用車(乗員3名)上に横転したものの。	現場到着時、トレーラー部と大量の鉄筋(約38t)が軽乗用車に覆い被さり、軽乗用車内への要救助者(3~4名情報)の安否が確認できない状況であった。 長時間の救出活動が見込まれたため、COMET(ちば救急医療チーム)及び大型重機(グラブラー仕様)の大型コンボ、60tクレーン)を現場要請し、大型重機到着まで油圧救助器具等による鉄筋の切断及び除去活動を実施した。(約3時間00分) 大型重機到着後にグラブラーで鉄筋を除去するとともにクレーンでトレーラー部を吊り上げ、空間部をあて木で固定し、二次的災害危険を排除後、軽乗用車をトレーラーの下部から引き出した。(約2時間10分) 更にビラ部分が押し潰された車体をスプレンダー及びブッター等で拡張及び切断を行い、要救助者3名を救出した。(約30分)
高知	仁淀消防組合消防本部	10月23日	その他の事故	災害復旧工事現場で作業中のバックホウが老朽化したコンクリート擁壁を掘削撤去中に上方のコンクリート擁壁(縦3m、横5m、厚さ0.55m総重量約20t)が崩落し、バックホウ運転席部分を押し潰し、運転席内のお客様が挟まれて脱出できなくなったもの。	救助工作車、救急車、タンク車各1台が出場するも、コンクリート片が重すぎるため対応出来ず、現場作業員が現場付近の別工事現場からクレーン車を手配しており、クレーン車にてコンクリート片を吊り上げ、また、別の重機によりコンクリート片の落下防止を行う。その後油圧および電動救助器具等で運転席のビラ切断や屋根部分の開放等を試みるも不可能と判断。ワイヤーを運転席のビラ部分に掛け、クレーン車のサブフックで巻き上げることによりオペレーターの圧迫を解除し救出する。救出後に救急車にて吾北ヘリポートに搬送し、高知県防災ヘリ(おとめ)にて医療機関へ搬送する。
大阪	大東四條畷消防本部	10月24日	その他の事故	サイロ内にて作業中に胸部より下が消石灰に埋まってしまい抜け出せなくなったもの。	現場到着時、サイロ上部の開口部より要救助者を確認したところ、エアラインが装着され呼吸管理は確保できており、呼びかけに手振りて反応するが胸部より下が消石灰に埋まっている状態で身動きが取れない状況であった。サイロ内への進入口は上部及び中部に直径40cmの円形開口部が各1箇所あり、中部開口部より隊員1名が呼吸器を着装して進入、上部からサバイバースリングを設定した救出ロープ及び確保ロープを降下させ要救助者に縛着し、上部に設置されていたワイヤー製電動ウィンチ(230kg)及びロープにて引き揚げを試みるも圧迫解除不可。救出方法を変更し、隊員3名(呼吸器装着)サイロ内へ進入し、隊員総動員にてローテーションし消石灰の除去作業を実施する。活動内容にあつては、要救助者の四方をベニヤ板で囲み消石灰の落下防止措置を行いながら除去を行ったもの。要救助者の大腿部が視認できる状態まで除去したところで圧迫解除し救出する。
北海道	羊蹄山ろく消防組合消防本部	11月3日	その他の事故	登山者2名(外国籍)が6合目付近(標高約1200m)を下山中、1名が低体温症、もう1名が疲労により行動不能となったもの。周囲は積雪状態。	現場到着後、要救助者位置でビバークし、日の出後ヘリコプターによる救助を最優先とする活動方針を決定する。 301山岳救助隊要救助者と接触。(積雪状態、気温-2℃、風速約2m)大型レスキューツェルトを設置し、要救助者①(低体温症)をシュラフ等で保温しヒートバックにより加温を実施。要救助者②(疲労)へ食料等を提供し疲労回復を図る。 5.38地元警察署より要請した北海道警察山岳遭難救助隊(以下、「道警山岳隊」という。)と合流。共同して要救助者への処置及び観察を継続実施し待機する。 ヘリピックアップポイントを現在位置とし、6.52要救助者①を北海道消防防災ヘリコプターへ収容、7.27要救助者②を北海道警察ヘリコプターに収容し事案終了となる。(2名共に三次医療機関へ直接搬送)
北海道	札幌市消防局	12月16日	火災	2階建て複合用途ビルの一室で爆発が発生し、さらに漏えいたガスに引火し全焼。負傷者52名発生したものの。	現場到着時、強いガス臭を確認。さらに付近にいた男性から、男性1名が瓦礫の下敷きになっているとの情報を聴取。警戒筒先を配備し、救助隊及び水槽隊が連携し、瓦礫を除去しながら救助活動を実施。活動中に2階が炎上してきたことから延焼防止及び保護注水を受けながら救出。西側2階に逃げ遅れの要救助者2名を確認。救助隊と水槽隊が連携し、三連はしごを架橋し抱え救出により地上に救出。救助隊及び水槽隊が連携し、西側1階建物内部から逃げ遅れ10名を屋外に避難誘導。さらに内部進入し4名の逃げ遅れを発見、屋外へ救出した。瓦礫の除去を行いながら要救助者の検索を行ったが要救助者は確認できなかった。北海道警察救助犬により、要救助者の検索活動を実施したが、要救助者は確認できなかった。 付近の銀行にトリアージポスト及び応急救護所を設置。
高知	仁淀消防組合消防本部	12月17日	機械による事故	ミキサ車のドラム内を洗浄した後の排水を砂利と砂と水に分離して、砂をスクリーコンベアで上方に移動させ排出する構造の機械の清掃中、スクリー部分に下腿部分が巻き込まれ身動きが出来なくなったもの。	要救助者は高さ約4mのコンベア上で、スクリーにズボンと下腿部分を巻き込まれた状態。左膝から下が切断されており、右足は視認できない状態。現場着時には意識があったものの、10時18分にショック状態からCPAとなり、コンベア上で CPRを開始する。ホイールローダーのバケット部分を足場に、コンベア先端下部のホッパーダクトをボルトを外して撤去すると巻き込まれた下腿部分を目視出来るようになり、コンベア上部から救助隊が上体を引き揚げ、救助隊が下腿を上方に押し上げて救出する。その後バックボードに要救助者を固定、ホイールローダーのバケットに収容し地上に下ろす。
広島	広島市消防局	12月27日	火災	本火災により、耐火造5階建て、建築面積112㎡、延べ面積565㎡の複合用途建物のうち、2階203号室(占有面積24㎡)を焼損、1階飲食店の一部を水損したもの。なお、要救助者7名については3階~5階のベランダで避難しており、救出を待っていた。	3階304号室のベランダに手振りの要救助者を1名を発見。三連はしごをベランダに架橋、介添えしながら降梯し救出。 3階302号室のベランダから隣室である301号室を確認するとベランダに要救助者1名を発見。仕切り版を破壊し救出。 4階及び5階ベランダ部分に要救助者2名を発見。はしご車にて4階5階の要救助者2名をバケット内に収容し救出。 401号室にいた要救助者1名を介添えにて簡易呼吸器を着装させ屋内階段を利用し救出。 501号室にいた要救助者2名に簡易呼吸器を着装させ介添えにて屋内階段を利用し救出。 救出した7名のうち2名が体調不良等を訴えたため、救急隊により病院搬送を実施した。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成
2 要救助者5人以上、救助開始から完了までに5時間以上、その他特殊困難な活動を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,533	460	13,698	36	4,405	2	1,453	303	912	0
青森	1,052	1,147	4,945	28	884	35	27	0	343	0
岩手	319	253	4,689	5	713	15	60	0	341	0
宮城	1,170	309	4,399	0	826	0	0	0	296	0
秋田	1,037	8	4,565	3	860	105	92	4	181	0
山形	1,418	784	3,290	0	335	0	74	0	263	0
福島	1,457	564	5,286	5	592	0	0	0	427	0
茨城	4,362	2,402	9,543	18	2,181	19	0	0	558	0
栃木	2,432	2,750	5,856	0	842	0	0	0	245	0
群馬	2,226	351	7,489	0	513	0	148	32	471	0
埼玉	20,569	10,687	13,137	53	3,444	0	99	0	1,131	0
千葉	9,332	4,174	14,546	5	3,513	42	151	0	866	0
東京	11,178	1,283	57,188	8	11,198	0	137	0	5,384	0
神奈川	15,217	2,755	12,860	8	5,701	326	81	0	908	0
新潟	535	253	6,783	4	1,804	5	60	0	548	0
富山	132	129	2,867	0	833	11	24	0	214	0
石川	1,176	732	3,184	633	852	153	168	64	169	31
福井	144	52	2,984	7	548	1	12	0	199	0
山梨	526	595	2,238	0	473	0	14	0	210	0
長野	464	214	5,207	0	849	201	30	0	515	0
岐阜	3,680	1,394	8,150	16	983	9	148	2	404	0
静岡	5,748	4,020	9,072	28	2,581	0	27	0	469	0
愛知	5,097	1,782	14,331	8	3,710	3	70	0	1,189	0
三重	1,478	428	5,886	1	961	0	64	0	185	0
滋賀	273	2	5,014	0	928	90	142	0	224	0
京都	2,375	711	4,684	289	1,893	83	465	106	642	44
大阪	13,712	1,265	12,384	10	7,441	0	1,205	0	1,782	0
兵庫	10,014	1,879	14,913	5	3,697	32	808	72	1,069	0
奈良	833	246	5,197	0	665	1	18	52	429	0
和歌山	486	60	2,850	0	1,303	284	117	7	208	0
鳥取	1,125	628	2,486	8	420	4	52	10	100	0
島根	36	0	3,448	30	639	0	34	0	149	0
岡山	957	582	6,425	0	1,022	4	2,676	243	443	0
広島	1,821	636	7,163	0	2,199	159	7,144	1,084	461	0
山口	1,562	365	4,362	0	545	4	212	71	127	0
徳島	349	354	1,664	16	446	144	54	0	179	0
香川	615	515	3,406	28	873	24	85	0	179	0
愛媛	555	539	3,400	4	742	10	766	323	308	0
高知	52	79	1,975	8	481	2	106	0	172	0
福岡	2,260	727	9,570	0	3,952	393	2,205	160	687	0
佐賀	618	42	3,056	0	729	0	108	6	272	0
長崎	429	373	2,485	0	810	21	0	0	178	0
熊本	890	2,267	4,056	36	722	13	20	0	199	0
大分	34	1	3,898	0	590	0	892	661	216	0
宮崎	407	349	2,536	16	1,126	1,857	46	23	203	0
鹿児島	1,303	620	4,532	0	904	17	72	11	321	0
沖縄	143	2	1,027	6	1,402	72	65	0	223	3
合計	136,131	49,768	332,724	1,322	83,130	4,141	20,231	3,234	25,199	78

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	14,112	61	900	15	0	0	19,762	333	59,775	1,210
青森県	705	3	105	0	14	0	2,505	34	10,580	1,247
岩手県	1,576	0	65	0	0	0	1,332	45	9,095	318
宮城県	1,400	5	473	0	0	0	4,434	230	12,998	544
秋田県	349	0	22	0	0	0	1,026	161	8,132	281
山形県	319	0	27	0	0	0	1,532	36	7,258	820
福島県	625	0	84	0	0	0	2,148	0	10,619	569
茨城県	1,954	0	323	0	0	0	6,266	125	25,187	2,564
栃木県	709	0	115	0	0	0	5,785	1,258	15,984	4,008
群馬県	590	0	76	0	0	0	4,216	111	15,729	494
埼玉県	17,771	0	334	0	32	0	20,875	300	77,392	11,040
千葉県	19,610	0	439	0	25	0	25,481	2,050	73,963	6,271
東京都	195,675	1	921	0	0	0	26,249	21	307,930	1,313
神奈川県	16,935	0	1,389	0	0	0	53,857	2,513	106,948	5,602
新潟県	142	0	74	0	0	0	4,235	345	14,181	607
富山県	964	0	18	0	0	0	1,148	27	6,200	167
石川県	1,315	614	68	47	0	0	4,260	1,426	11,192	3,700
福井県	532	0	46	4	0	0	1,914	171	6,379	235
山梨県	214	0	188	0	0	0	2,205	8	6,068	603
長野県	972	61	82	0	0	0	2,684	29	10,803	505
岐阜県	1,667	5	324	36	0	0	4,275	223	19,631	1,685
静岡県	3,103	0	118	0	0	0	6,828	266	27,946	4,314
愛知県	21,283	3	722	0	38	0	22,891	1,032	69,331	2,828
三重県	1,162	0	46	0	0	0	1,996	39	11,778	468
滋賀県	1,289	0	186	0	0	0	3,132	148	11,188	240
京都府	11,609	1,515	283	28	0	0	7,504	720	29,455	3,496
大阪府	59,260	0	1,703	0	0	0	42,135	730	139,622	2,005
兵庫県	25,237	7	1,560	0	0	0	43,686	1,727	100,984	3,722
奈良県	1,363	0	18	0	0	0	5,470	45	13,993	344
和歌山県	1,592	0	150	0	0	0	4,342	114	11,048	465
鳥取県	460	0	53	0	0	0	1,343	14	6,039	664
島根県	234	0	39	0	0	0	960	0	5,539	30
岡山県	1,262	0	305	0	15	0	3,123	147	16,228	976
広島県	5,422	0	328	0	0	0	6,699	0	31,237	1,879
山口県	360	0	32	0	0	0	2,044	4	9,244	444
徳島県	383	0	58	8	0	0	2,221	1,535	5,354	2,057
香川県	351	0	91	0	0	0	1,096	0	6,696	567
愛媛県	1,717	0	69	0	0	0	1,924	40	9,481	916
高知県	101	0	0	0	0	0	996	559	3,883	648
福岡県	8,028	0	426	0	0	0	5,938	181	33,066	1,461
佐賀県	489	0	19	0	0	0	1,708	0	6,999	48
長崎県	853	0	22	0	0	0	1,689	0	6,466	394
熊本県	1,948	0	46	0	0	0	3,362	579	11,243	2,895
大分県	1,268	0	64	0	0	0	2,186	226	9,148	888
宮崎県	146	0	26	0	0	0	1,196	429	5,686	2,674
鹿児島県	260	0	44	0	0	0	1,698	683	9,134	1,331
沖縄県	295	0	30	0	0	0	1,291	139	4,476	222
合計	427,611	2,275	12,511	138	124	0	373,647	18,803	1,411,308	79,759

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,471	46	5,204	7	2,021	0	1,262	278	331	0
青森	432	167	1,382	0	376	0	7	0	123	0
岩手	119	40	1,686	5	198	0	17	0	150	0
宮城	123	0	1,674	0	391	0	0	0	111	0
秋田	280	8	1,052	0	466	105	89	4	81	0
山形	505	70	1,324	0	162	0	18	0	155	0
福島	485	20	1,302	0	266	0	0	0	196	0
茨城	1,465	641	4,084	0	1,044	10	0	0	293	0
栃木	1,167	584	2,266	0	492	0	0	0	125	0
群馬	852	98	2,326	0	275	0	29	0	226	0
埼玉	6,315	0	4,597	0	2,003	0	16	0	523	0
千葉	4,004	165	5,136	3	1,615	12	32	0	415	0
東京	9,162	0	39,916	0	5,370	0	48	0	2,550	0
神奈川	7,147	1,047	3,229	0	2,343	77	45	0	359	0
新潟	259	253	1,807	0	793	5	27	0	203	0
富山	79	7	926	0	424	0	15	0	64	0
石川	218	0	1,069	21	464	41	58	0	83	0
福井	24	0	1,099	2	120	0	0	0	83	0
山梨	134	0	867	0	291	0	14	0	94	0
長野	202	0	2,282	0	554	201	10	0	234	0
岐阜	2,163	79	2,888	16	556	9	72	2	151	0
静岡	1,919	1,190	4,093	0	1,345	0	11	0	214	0
愛知	1,926	359	5,288	0	1,691	0	0	0	518	0
三重	634	0	2,318	0	573	0	48	0	101	0
滋賀	139	0	1,581	0	422	90	109	0	104	0
京都	881	374	2,474	0	1,352	0	388	97	407	0
大阪	5,549	258	4,979	10	2,775	0	608	0	970	0
兵庫	1,823	9	4,381	0	1,374	32	387	14	358	0
奈良	211	9	831	0	233	0	0	0	131	0
和歌山	246	60	1,386	0	946	284	70	7	125	0
鳥取	689	0	1,009	3	147	0	43	0	70	0
島根	26	0	1,129	0	251	0	34	0	56	0
岡山	223	0	1,915	0	460	4	2,176	189	182	0
広島	1,298	384	3,286	0	1,511	159	5,527	969	304	0
山口	1,026	125	1,924	0	296	4	135	66	81	0
徳島	145	46	836	7	311	64	44	0	109	0
香川	358	42	1,225	5	554	24	29	0	62	0
愛媛	301	356	1,444	0	415	5	536	278	178	0
高知	16	0	823	0	289	2	106	0	83	0
福岡	1,339	562	4,429	0	2,438	215	1,406	73	364	0
佐賀	437	42	1,254	0	409	0	39	5	179	0
長崎	126	0	1,118	0	458	0	0	0	116	0
熊本	434	0	1,811	15	522	0	14	0	101	0
大分	19	0	1,561	0	227	0	877	661	105	0
宮崎	191	0	1,078	11	802	1,695	20	9	125	0
鹿児島	960	0	1,930	0	435	15	57	11	163	0
沖縄	87	0	748	4	825	46	31	0	167	3
合計	57,609	7,041	140,967	109	41,285	3,099	14,454	2,663	11,923	3

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,275	0	208	0	0	0	5,618	151	20,390	482
青森県	307	0	54	0	0	0	554	5	3,235	172
岩手県	476	0	6	0	0	0	631	35	3,283	80
宮城県	438	0	72	0	0	0	737	0	3,546	0
秋田県	231	0	6	0	0	0	554	148	2,759	265
山形県	210	0	6	0	0	0	858	6	3,238	76
福島県	355	0	40	0	0	0	890	0	3,534	20
茨城県	1,132	0	140	0	0	0	2,757	0	10,915	651
栃木県	520	0	58	0	0	0	1,292	11	5,920	595
群馬県	215	0	18	0	0	0	1,753	27	5,694	125
埼玉県	9,464	0	167	0	3	0	4,370	34	27,458	34
千葉県	9,886	0	178	0	0	0	4,699	0	25,965	180
東京都	106,274	0	548	0	0	0	12,662	0	176,530	0
神奈川県	6,716	0	253	0	0	0	6,104	272	26,196	1,396
新潟県	63	0	17	0	0	0	2,266	322	5,435	580
富山県	235	0	0	0	0	0	426	0	2,169	7
石川県	596	0	21	0	0	0	682	42	3,191	104
福井県	191	0	0	0	0	0	433	0	1,950	2
山梨県	120	0	65	0	0	0	1,037	8	2,622	8
長野県	517	0	24	0	0	0	1,674	29	5,497	230
岐阜県	863	0	43	0	0	0	1,462	15	8,198	121
静岡県	1,558	0	47	0	0	0	2,937	15	12,124	1,205
愛知県	8,441	0	218	0	0	0	3,490	62	21,572	421
三重県	662	0	29	0	0	0	1,295	22	5,660	22
滋賀県	468	0	25	0	0	0	1,137	7	3,985	97
京都府	8,933	3	125	0	0	0	5,159	11	19,719	485
大阪府	20,765	0	465	0	0	0	8,181	55	44,292	323
兵庫県	10,524	0	218	0	0	0	6,512	225	25,577	280
奈良県	537	0	0	0	0	0	1,382	12	3,325	21
和歌山県	941	0	63	0	0	0	1,442	93	5,219	444
鳥取県	175	0	13	0	0	0	595	0	2,741	3
島根県	117	0	39	0	0	0	584	0	2,236	0
岡山県	431	0	73	0	6	0	682	0	6,148	193
広島県	3,605	0	39	0	0	0	2,798	0	18,368	1,512
山口県	241	0	23	0	0	0	919	3	4,645	198
徳島県	260	0	58	7	0	0	491	2	2,254	126
香川県	260	0	55	0	0	0	587	0	3,130	71
愛媛県	1,210	0	15	0	0	0	1,152	40	5,251	679
高知県	76	0	0	0	0	0	619	415	2,012	417
福岡県	4,573	0	310	0	0	0	3,678	181	18,537	1,031
佐賀県	354	0	0	0	0	0	986	0	3,658	47
長崎県	510	0	4	0	0	0	922	0	3,254	0
熊本県	1,193	0	40	0	0	0	1,856	93	5,971	108
大分県	356	0	22	0	0	0	1,141	152	4,308	813
宮崎県	47	0	7	0	0	0	629	131	2,899	1,846
鹿児島県	149	0	15	0	0	0	1,074	582	4,783	608
沖縄県	197	0	27	0	0	0	937	134	3,019	187
合計	209,667	3	3,854	7	9	0	102,644	3,340	582,412	16,265

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成31年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道	60	12	4	7	36	4	0	7	130
青森	18	7	1	4	10	1	0	7	48
岩手	15	3	3	3	4	2	0	5	35
宮城	23	9	1	6	5	2	1	10	57
秋田	18	6	2	1	4	2	0	3	36
山形	17	6	0	0	4	2	1	3	33
福島	19	10	1	11	16	2	0	5	64
茨城	35	16	2	12	22	9	0	9	105
栃木	19	6	2	0	4	1	0	2	34
群馬	16	8	4	4	5	0	1	2	40
埼玉	59	29	13	3	1	1	1	18	125
千葉	55	21	7	3	10	2	1	6	105
東京	36	1	0	3	0	5	0	75	120
神奈川	64	22	8	9	9	1	4	30	147
新潟	34	20	4	1	5	4	1	16	85
富山	17	6	0	0	0	0	0	2	25
石川	12	1	0	2	1	0	0	8	24
福井	15	9	1	2	4	2	0	2	35
山梨	14	1	3	8	4	3	0	7	40
長野	27	7	1	5	4	2	0	8	54
岐阜	33	11	6	12	18	8	0	15	103
静岡	46	6	5	5	8	1	2	10	83
愛知	68	20	4	4	32	4	1	19	152
三重	18	7	2	5	5	5	1	7	50
滋賀	13	2	0	4	13	4	0	5	41
京都	22	7	0	6	9	5	2	7	58
大阪	56	11	3	20	12	0	2	9	113
兵庫	48	15	0	5	6	4	1	8	87
奈良	20	3	1	0	0	0	0	2	26
和歌山	23	1	2	2	5	1	0	9	43
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	0	15
島根	12	4	3	0	3	0	1	4	27
岡山	24	9	3	13	7	4	1	17	78
広島	30	24	1	4	10	3	0	7	79
山口	20	10	2	1	4	1	0	4	42
徳島	14	2	1	5	5	3	0	6	36
香川	12	6	2	10	5	1	0	6	42
愛媛	20	8	0	14	13	8	1	21	85
高知	12	3	0	10	7	0	1	18	51
福岡	45	7	7	8	10	5	2	15	99
佐賀	10	6	1	1	10	4	0	4	36
長崎	18	6	1	5	8	3	0	0	41
熊本	24	7	3	5	9	3	1	13	65
大分	16	3	1	6	6	2	1	3	38
宮崎	13	2	2	1	5	1	0	7	31
鹿児島	25	7	1	0	4	0	0	5	42
沖縄	21	9	3	4	26	3	1	35	102
合計	1,243	397	111	237	390	120	28	481	3,007

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウインチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	550	109	140	158	311	531	511	70	362	3,285	25
青森	147	32	46	43	80	100	129	23	104	817	9
岩手	116	22	42	39	70	107	108	13	114	664	13
宮城	153	41	42	54	72	101	162	29	55	881	18
秋田	119	21	26	26	50	96	115	21	46	714	11
山形	112	22	17	26	40	72	63	19	86	639	12
福島	118	31	25	23	73	77	79	19	89	973	19
茨城	216	62	59	58	123	160	214	42	137	1,434	35
栃木	145	32	43	27	67	109	145	22	113	781	18
群馬	163	28	34	42	101	124	135	18	94	785	17
埼玉	466	83	94	102	241	388	357	78	305	2,469	66
千葉	353	74	100	95	190	376	464	53	318	2,251	51
東京	759	97	87	41	334	572	284	40	87	3,428	94
神奈川	255	82	88	82	278	394	463	70	387	2,445	72
新潟	221	48	69	62	102	117	120	39	105	1,299	16
富山	72	46	23	29	45	64	52	21	74	566	8
石川	97	25	18	23	50	60	74	16	57	542	7
福井	68	31	17	19	39	53	57	10	39	613	5
山梨	48	43	30	27	38	39	50	17	61	326	10
長野	143	34	43	34	80	88	142	25	109	951	18
岐阜	152	51	46	43	117	132	148	35	107	889	19
静岡	233	59	82	68	152	247	315	56	218	1,399	33
愛知	392	77	100	103	211	278	281	75	315	2,952	38
三重	142	29	43	47	124	139	113	19	110	1,071	12
滋賀	75	17	23	13	46	48	62	13	36	515	8
京都	116	22	35	40	63	86	80	24	97	864	20
大阪	368	63	88	94	141	327	182	48	382	3,115	39
兵庫	260	50	87	75	147	207	207	48	205	1,886	39
奈良	77	18	23	20	28	49	58	19	31	511	15
和歌山	97	33	35	36	67	79	112	20	93	566	8
鳥取	54	12	19	16	28	35	36	10	36	288	3
島根	63	19	29	28	34	44	62	11	49	346	5
岡山	84	28	34	30	48	70	70	22	141	885	19
広島	146	38	53	41	83	147	229	28	113	1,177	17
山口	99	25	39	35	60	77	110	17	124	712	16
徳島	52	17	18	20	41	54	67	15	52	367	13
香川	76	18	14	12	44	55	98	10	39	467	2
愛媛	102	27	43	31	65	74	136	23	105	725	16
高知	64	36	37	22	51	54	52	10	34	428	5
福岡	190	37	30	33	99	191	243	35	228	1,426	21
佐賀	64	13	15	19	35	42	48	7	41	372	4
長崎	103	24	48	49	59	96	106	19	124	572	7
熊本	81	27	32	35	39	56	118	23	68	681	16
大分	90	26	22	16	47	40	82	10	59	643	10
宮崎	63	21	22	23	42	45	67	11	56	433	3
鹿児島	113	47	16	24	78	81	137	24	65	670	8
沖縄	124	19	41	40	64	129	135	19	60	607	6
合計	7,801	1,816	2,117	2,023	4,397	6,510	7,078	1,296	5,730	50,430	926

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	393	314	172	5	271	1,576	256	19	36	259
青森	69	53	228	7	90	246	76	7	10	64
岩手	62	24	36	7	78	293	57	10	11	76
宮城	77	238	76	10	117	195	136	16	27	43
秋田	62	37	95	2	50	703	61	7	9	40
山形	71	61	16	4	58	316	29	5	4	52
福島	102	52	64	2	83	2,730	84	17	13	71
茨城	146	78	210	4	98	639	160	21	27	82
栃木	87	54	125	5	73	605	94	12	21	65
群馬	99	46	35	8	70	546	71	12	16	69
埼玉	256	230	206	13	348	1,702	289	53	98	296
千葉	238	131	206	19	186	1,287	361	53	72	156
東京	275	1,481	96	4	328	2,122	61	27	26	375
神奈川	186	411	301	15	192	2,083	377	56	72	273
新潟	112	80	103	10	71	1,418	83	13	19	87
富山	51	39	82	8	35	45	48	7	9	53
石川	77	76	109	1	36	121	85	8	10	44
福井	42	107	80	4	40	398	70	7	7	29
山梨	25	13	10	0	79	635	76	7	3	57
長野	98	25	36	6	112	915	76	12	7	80
岐阜	69	41	165	16	92	687	73	10	14	96
静岡	115	99	218	7	158	2,149	198	29	30	180
愛知	396	178	346	20	174	1,741	262	35	51	306
三重	58	42	132	8	79	1,853	71	11	10	83
滋賀	27	42	78	0	49	530	44	9	10	35
京都	76	97	92	3	38	349	127	12	19	74
大阪	240	1,820	233	7	180	1,042	375	65	48	261
兵庫	192	176	253	11	229	1,505	227	25	33	176
奈良	43	44	87	11	54	1,066	79	7	16	27
和歌山	61	48	142	0	74	70	36	4	6	84
鳥取	26	18	27	0	13	140	33	7	6	12
島根	35	12	5	1	54	226	41	7	6	50
岡山	57	45	52	0	70	558	133	12	12	128
広島	102	46	252	2	77	389	120	14	20	43
山口	66	36	109	2	55	200	105	10	19	87
徳島	42	12	83	0	29	1,578	26	4	11	24
香川	48	17	85	3	33	170	26	7	5	23
愛媛	69	553	64	4	105	229	90	8	19	104
高知	21	6	83	0	44	190	21	4	5	36
福岡	147	226	349	2	131	652	156	24	17	216
佐賀	37	9	67	1	12	286	28	3	5	29
長崎	73	30	30	1	103	109	64	6	8	88
熊本	55	20	156	2	42	217	61	8	9	41
大分	41	15	82	0	48	260	46	5	8	30
宮崎	39	24	32	3	26	374	40	7	4	15
鹿児島	87	4,037	160	2	71	152	86	9	3	38
沖縄	48	64	397	3	68	390	68	13	17	58
合計	4,798	11,307	6,065	243	4,523	35,687	5,186	724	908	4,615

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	249	225	214	63	103	259	68	191	157
青森	39	44	44	16	26	29	22	38	36
岩手	47	33	30	16	47	34	24	39	89
宮城	44	65	104	62	28	65	25	36	95
秋田	32	45	35	16	27	44	26	24	38
山形	37	33	30	21	20	35	24	30	32
福島	41	37	38	18	30	42	26	27	67
茨城	74	63	59	49	65	76	47	77	109
栃木	33	44	37	19	29	46	30	42	63
群馬	57	29	31	17	32	44	25	40	57
埼玉	90	89	100	84	118	180	108	128	250
千葉	156	104	98	76	95	129	84	93	187
東京	119	41	41	39	37	33	37	58	172
神奈川	204	92	95	220	87	167	91	89	275
新潟	78	60	60	38	49	153	46	60	84
富山	27	29	29	18	23	36	19	21	21
石川	37	23	22	18	23	38	14	24	27
福井	22	20	20	13	21	42	14	22	42
山梨	39	20	17	20	20	33	21	25	23
長野	66	86	85	29	42	64	36	32	44
岐阜	54	50	48	34	45	71	38	59	71
静岡	92	76	76	75	60	83	66	79	126
愛知	129	90	96	102	91	132	93	124	206
三重	43	35	43	36	32	67	33	49	34
滋賀	21	19	27	14	16	48	25	17	17
京都	39	25	32	29	32	130	33	37	34
大阪	123	123	122	84	109	122	91	100	190
兵庫	73	87	85	77	57	136	83	111	83
奈良	25	21	21	17	23	20	23	23	87
和歌山	47	33	33	30	39	47	25	43	14
鳥取	8	12	12	8	12	7	7	13	32
島根	32	14	16	13	22	20	12	18	5
岡山	32	34	33	29	31	41	41	34	54
広島	54	47	51	41	52	63	35	46	86
山口	27	36	35	22	27	33	28	30	51
徳島	31	25	13	17	18	29	22	20	10
香川	23	21	19	20	13	18	19	23	17
愛媛	46	35	39	24	30	91	31	46	59
高知	27	23	26	15	28	109	15	19	21
福岡	65	55	57	55	62	88	41	53	54
佐賀	21	14	15	13	14	17	10	13	16
長崎	36	31	33	18	40	13	17	29	28
熊本	41	34	31	23	34	81	24	31	60
大分	37	27	26	16	23	63	23	25	23
宮崎	18	28	17	14	13	33	17	33	25
鹿児島	51	47	47	26	42	55	24	44	66
沖縄	50	23	16	23	21	7	21	73	17
合計	2,736	2,247	2,258	1,727	1,908	3,173	1,684	2,288	3,354

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	19	8	114	14	6	1	1	3
青森	9	3	28	6	3	1	1	1
岩手	7	5	26	6	2	0	0	2
宮城	27	8	36	11	6	1	1	4
秋田	14	3	38	3	0	0	0	0
山形	8	4	29	11	2	1	2	0
福島	10	3	32	4	2	0	0	1
茨城	23	13	45	15	12	3	2	4
栃木	16	6	35	7	5	1	1	1
群馬	12	5	22	5	4	1	1	1
埼玉	37	20	94	24	15	41	4	5
千葉	44	20	91	26	17	4	4	4
東京	8	15	37	9	4	6	3	4
神奈川	27	42	50	24	11	9	6	5
新潟	13	7	41	7	3	4	1	1
富山	5	2	15	4	1	0	0	1
石川	5	2	11	2	1	0	0	1
福井	4	3	14	3	2	0	0	0
山梨	6	2	17	2	2	2	1	0
長野	9	4	19	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	29	3	2	1	0	0
静岡	36	19	44	21	12	3	3	3
愛知	21	10	86	11	10	1	6	6
三重	12	5	43	7	6	4	0	1
滋賀	14	6	15	7	5	0	0	0
京都	12	5	21	5	6	2	1	1
大阪	41	24	89	29	19	9	6	5
兵庫	31	16	74	19	9	2	1	2
奈良	6	4	25	4	4	1	1	1
和歌山	10	2	12	2	2	1	1	1
鳥取	4	3	19	3	3	0	0	0
島根	4	2	11	2	2	2	1	1
岡山	17	5	27	6	5	3	2	5
広島	13	7	33	6	4	4	2	2
山口	10	5	24	4	4	0	0	1
徳島	3	2	13	4	1	0	0	1
香川	9	4	11	4	4	2	2	2
愛媛	7	3	22	3	2	2	1	1
高知	3	3	17	4	3	0	0	1
福岡	20	9	45	11	7	4	5	7
佐賀	4	3	15	3	2	2	0	0
長崎	5	2	7	2	2	0	0	0
熊本	2	2	14	3	2	2	2	2
大分	4	2	6	5	2	1	1	0
宮崎	12	2	18	3	1	0	0	1
鹿児島	9	2	19	2	1	0	0	0
沖縄	7	4	25	2	3	1	1	3
合計	626	329	1,558	361	223	122	64	86

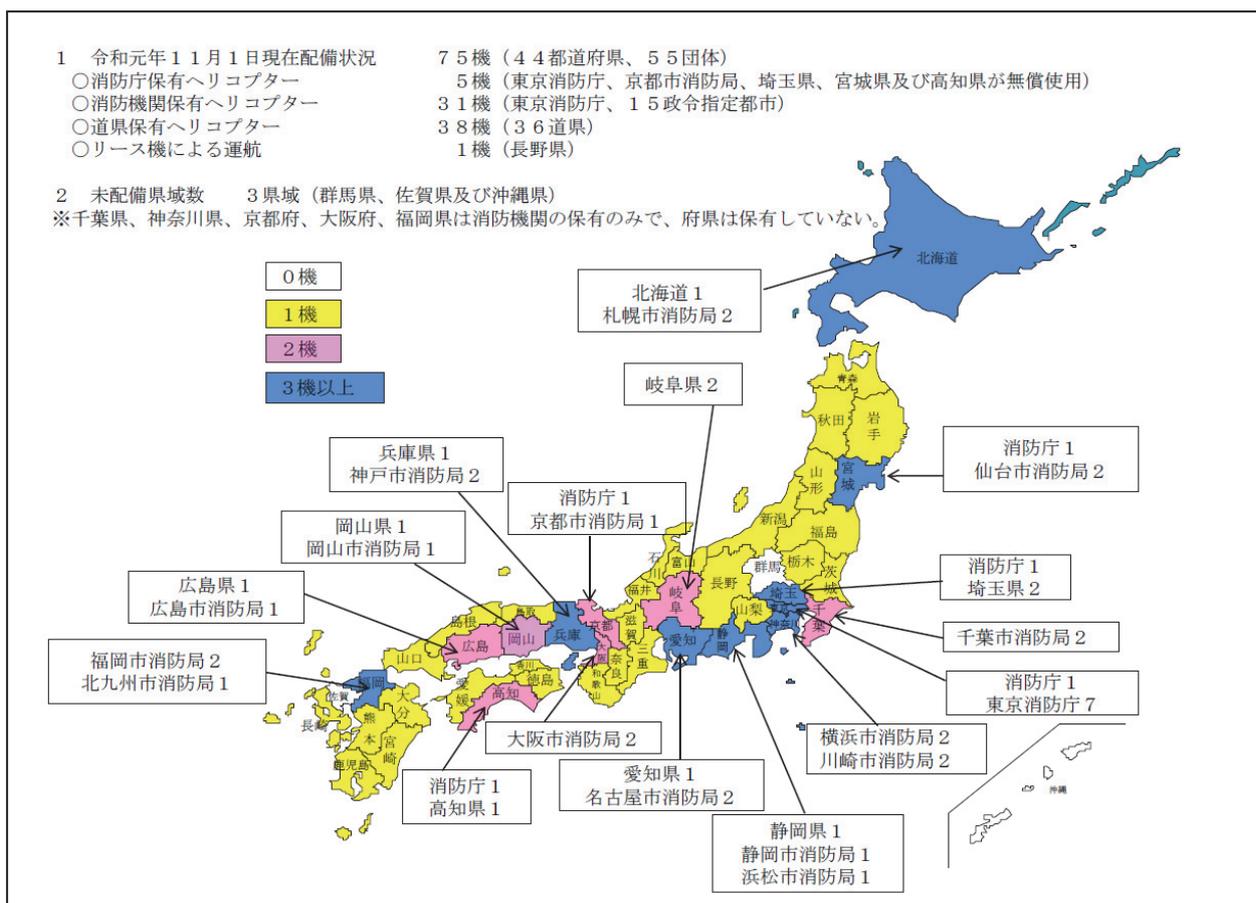
III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和元年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が5機、消防機関保有が31機、道県保有が38機、リース機による運航が1機の計75機となっており、未配備県は3県となっている。平成30年8月10日に発生した墜落事故のため、群馬県は現在ヘリコプターを保有していない（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(機)

区分	年					
	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
総務省消防庁	5	5	5	5	5	5
消防機関	31	31	31	31	31	31
都道府県	40	40	40	39	38	38
リース機による運航					1	1
計	76	76	76	75	75	75

(注) 各年11月1日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

平成 30 年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は 3,128 件（対前年比 242 件減、7.2%減）、救助出動件数は 2,058 件（対前年比 30 件増、1.5%増）となっている。

その他に、火災出動件数は 1,042 件（対前年比 68 件減）、情報収集・輸送等出動件数は 269 件（対前年比 25 件増）となっており、すべての出動件数を合わせた合計は 6,497 件（対前年比 255 件減）となっている（第 3 表、第 4 表、第 5 図参照）。

第 3 表 平成 30 年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

区分	災害区分												計			
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			管内	管外 応援	合計	
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計				
消防ヘリ	1 札幌市消防局	27	1	28	46	10	56	293	9	302	3	6	9	369	26	395
	2 仙台市消防局	10	1	11	33	8	41	26	4	30	8	3	11	77	16	93
	3 千葉市消防局	28	0	28	3	0	3	21	6	27	16	1	17	68	7	75
	4 東京消防庁	44	0	44	50	4	54	466	2	468	0	2	2	560	8	568
	5 横浜市消防局	95	2	97	3	11	14	0	0	0	8	8	8	98	21	119
	6 川崎市消防局	29	1	30	22	10	32	0	1	1	1	3	4	52	15	67
	7 静岡市消防局	3	0	3	13	3	16	9	4	13	0	0	0	25	7	32
	8 浜松市消防局	22	0	22	14	1	15	47	0	47	8	0	8	91	1	92
	9 名古屋市消防局	73	6	79	16	9	25	4	2	6	0	6	6	93	23	116
	10 京都市消防局	17	1	18	24	1	25	56	2	58	15	6	21	112	10	122
	11 大阪市消防局	31	1	32	42	7	49	4	1	5	5	7	12	82	16	98
	12 神戸市消防局	176	0	176	89	1	90	83	3	86	3	0	3	351	4	355
	13 岡山市消防局	23	1	24	2	1	3	8	4	12	1	0	1	34	6	40
	14 広島市消防局	47	6	53	42	24	66	17	49	66	10	10	20	116	89	205
	15 北九州市消防局	15	1	16	6	1	7	14	1	15	1	1	2	36	4	40
	16 福岡市消防局	20	1	21	31	19	50	39	12	51	6	6	12	96	38	134
小計	660	22	682	436	110	546	1,087	100	1,187	77	59	136	2,260	291	2,551	
道県ヘリ	1 北海道	5	0	5	78	0	78	56	0	56	0	0	0	139	0	139
	2 青森県	5	4	9	38	3	41	16	2	18	1	1	2	60	10	70
	3 岩手県	16	0	16	49	1	50	26	0	26	0	2	2	91	3	94
	4 宮城県	6	6	12	17	6	23	14	4	18	0	0	0	37	16	53
	5 秋田県	4	3	7	39	1	40	8	1	9	1	0	1	52	5	57
	6 山形県	0	0	0	36	3	39	20	0	20	1	1	2	57	4	61
	7 福島県	13	0	13	49	3	52	43	3	46	1	1	2	106	7	113
	8 茨城県	8	2	10	37	1	38	23	1	24	2	0	2	70	4	74
	9 栃木県	6	1	7	29	28	57	31	17	48	0	5	5	66	51	117
	10 群馬県	4	3	7	23	6	29	26	4	30	0	0	0	53	13	66
	11 埼玉県	10	11	21	25	23	48	14	15	29	4	12	16	53	61	114
	12 新潟県	3	0	3	64	4	68	42	1	43	0	0	0	109	5	114
	13 富山県	3	0	3	25	1	26	15	0	15	0	0	0	43	1	44
	14 石川県	0	0	0	37	2	39	30	3	33	0	0	0	67	5	72
	15 福井県	2	0	2	22	9	31	23	12	35	1	0	1	48	21	69
	16 山梨県	12	5	17	53	13	66	39	10	49	0	0	0	104	28	132
	17 長野県	2	0	2	3	0	3	4	0	4	5	1	6	14	1	15
	18 岐阜県	17	4	21	55	3	58	28	3	31	0	0	0	100	10	110
	19 静岡県	0	8	8	33	38	71	17	27	44	0	0	0	50	73	123
	20 愛知県	8	2	10	13	3	16	7	2	9	0	0	0	28	7	35
	21 三重県	3	0	3	34	6	40	32	4	36	0	0	0	69	10	79
	22 滋賀県	3	0	3	32	6	38	18	6	24	2	0	2	55	12	67
	23 兵庫県	20	0	20	58	0	58	68	0	68	0	3	3	146	3	149
	24 奈良県	3	1	4	51	10	61	39	12	51	4	3	7	97	26	123
	25 和歌山県	5	0	5	36	4	40	26	3	29	0	0	0	67	7	74
	26 鳥取県	19	3	22	25	9	34	45	3	48	0	1	1	89	16	105
	27 島根県	11	0	11	17	8	25	116	6	122	2	1	3	146	15	161
	28 岡山県	13	6	19	19	1	20	17	18	35	12	0	12	61	25	86
	29 広島県	24	4	28	25	1	26	32	4	36	1	0	1	82	9	91
	30 山口県	12	2	14	15	5	20	11	2	13	0	4	4	38	13	51
	31 徳島県	3	0	3	14	2	16	10	16	26	6	1	7	33	19	52
	32 香川県	2	5	7	9	13	22	83	6	89	1	3	4	95	27	122
	33 愛媛県	3	0	3	24	0	24	20	0	20	10	0	10	57	0	57
	34 高知県	16	1	17	50	1	51	142	2	144	18	0	18	226	4	230
	35 長崎県	3	0	3	8	11	19	28	4	32	0	3	3	39	18	57
	36 熊本県	9	2	11	25	11	36	393	12	405	1	0	1	428	25	453
	37 大分県	4	1	5	34	9	43	32	10	42	6	1	7	76	21	97
	38 宮崎県	6	0	6	38	3	41	86	3	89	6	0	6	136	6	142
	39 鹿児島県	1	2	3	20	5	25	41	4	45	5	0	5	67	11	78
小計	284	76	360	1,259	253	1,512	1,721	220	1,941	90	43	133	3,354	592	3,946	
合計	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497	

※管外応援とは、緊急消防援助隊、広域航空消防応援、相互応援協定の出動件数。

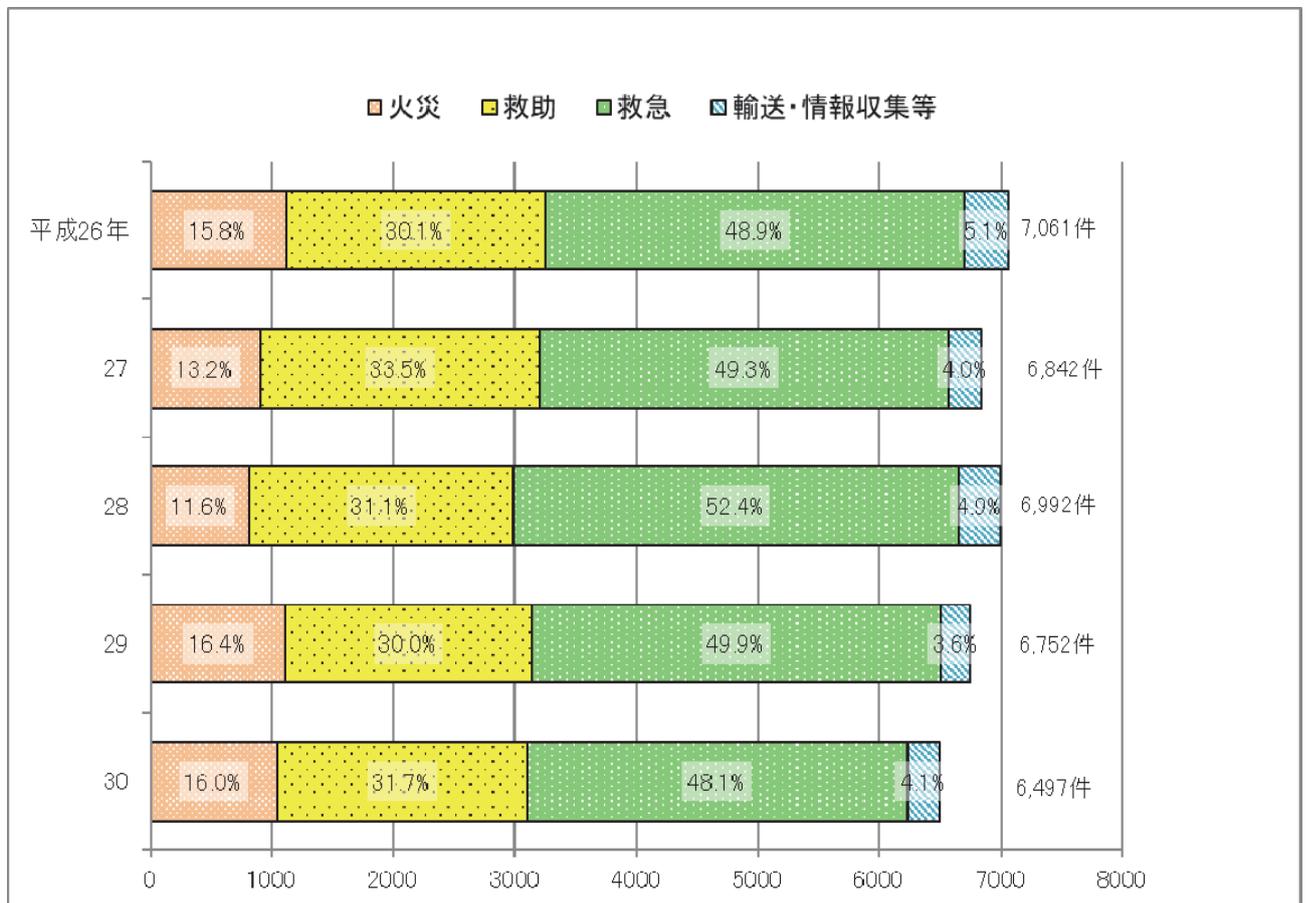
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	合計
平成26年	出動件数	991	128	1,119	1,910	218	2,128	3,201	255	3,456	305	53	358	6,407	654	7,061
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,112	161	1,273	2,494	224	2,718	44	32	76	3,651	417	4,068
平成27年	出動件数	851	55	906	2,010	280	2,290	3,035	340	3,375	249	22	271	6,145	697	6,842
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,213	431	1,644	2,374	508	2,882	111	14	125	3,699	953	4,652
平成28年	出動件数	768	44	812	1,918	255	2,173	3,291	373	3,664	237	106	343	6,214	778	6,992
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,091	246	1,337	2,449	367	2,816	73	165	238	3,614	778	4,392
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903
平成30年	出動件数	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497
	救助・救急搬送人員	0	0	0	923	341	1,264	1,999	319	2,318	113	172	285	3,035	832	3,867

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

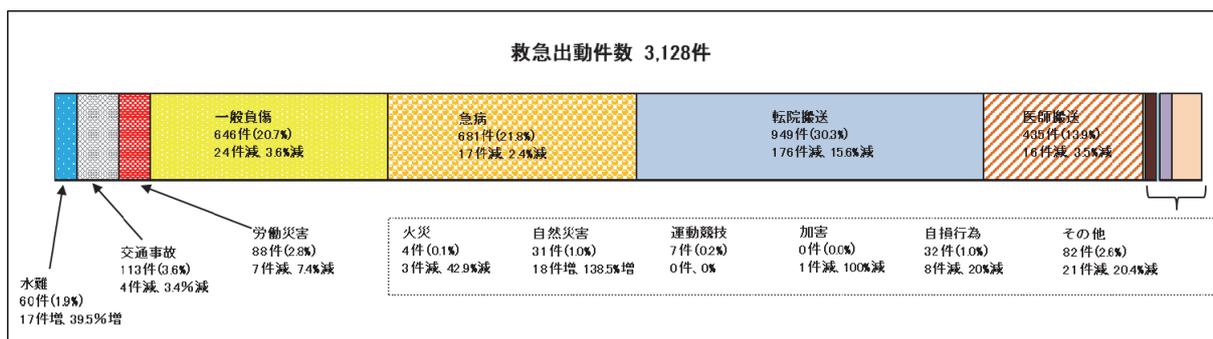
(1) 救急出動件数

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が949件（対前年比176件減、15.6%減）、「急病」が681件（対前年比17件減、2.4%減）、「一般負傷」が646件（対前年比24件減、3.6%減）、「医師搬送」が435件（対前年比16件減、3.5%減）などとなっている（第6表、第7図、第8表、第9図参照）。

第6表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成26年中	49	145	124	701	556	1,202	537	6	36	7	1	42	50	3,456
平成27年中	73	145	122	690	537	1,070	502	3	91	9	1	41	91	3,375
平成28年中	63	134	92	719	673	1,224	599	5	38	12	1	31	73	3,664
平成29年中	43	117	95	670	698	1,125	451	7	13	7	1	40	103	3,370
平成30年中	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
対前年増減数	17	▲4	▲7	▲24	▲17	▲176	▲16	▲3	18	0	▲1	▲8	▲21	▲242

第7図 平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数

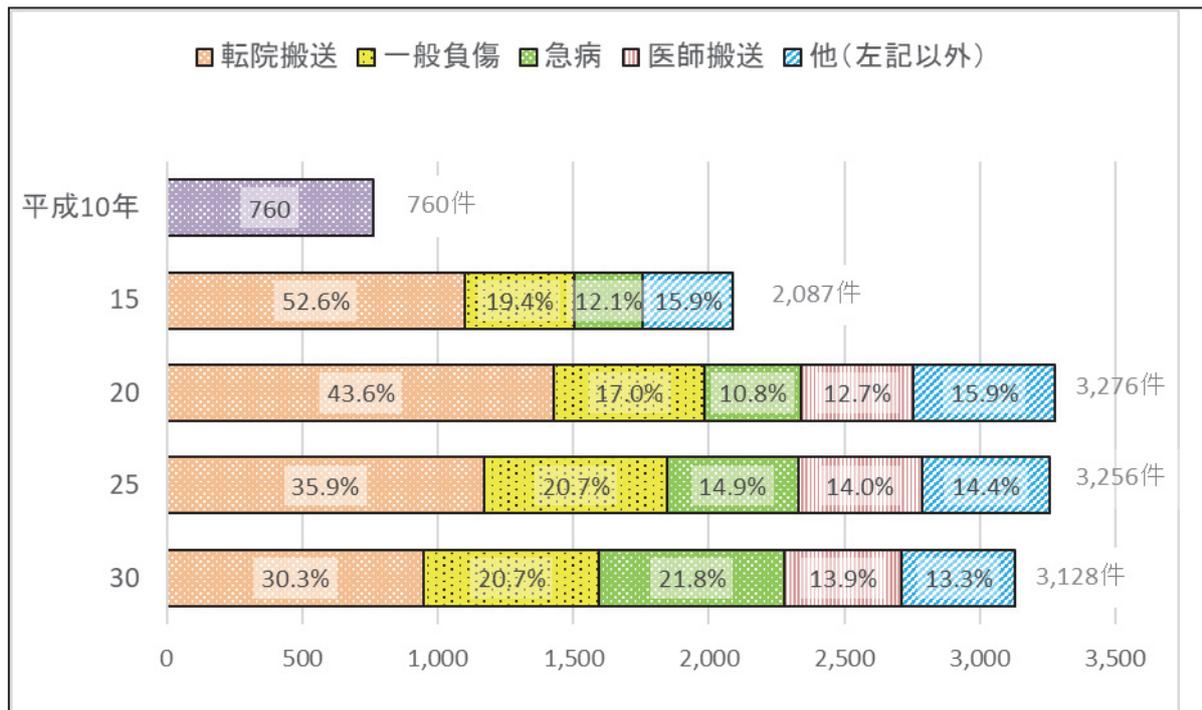


第8表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（平成30年中）

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	60	1.9	43	1.3	17	39.5
交通事故	113	3.6	117	3.5	▲4	▲3.4
労働災害	88	2.8	95	2.8	▲7	▲7.4
一般負傷	646	20.7	670	19.9	▲24	▲3.6
急病	681	21.8	698	20.7	▲17	▲2.4
転院搬送	949	30.3	1,125	33.4	▲176	▲15.6
医師搬送	435	13.9	451	13.4	▲16	▲3.5
火災	4	0.1	7	0.2	▲3	▲42.9
自然災害	31	1.0	13	0.4	18	138.5
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	32	1.0	40	1.2	▲8	▲20.0
その他の救急	82	2.6	103	3.1	▲21	▲20.4
合計	3,128	100.0%	3,370	100.0%	▲242	▲7.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成10年は出動種別不明のため件数のみ

※平成15年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

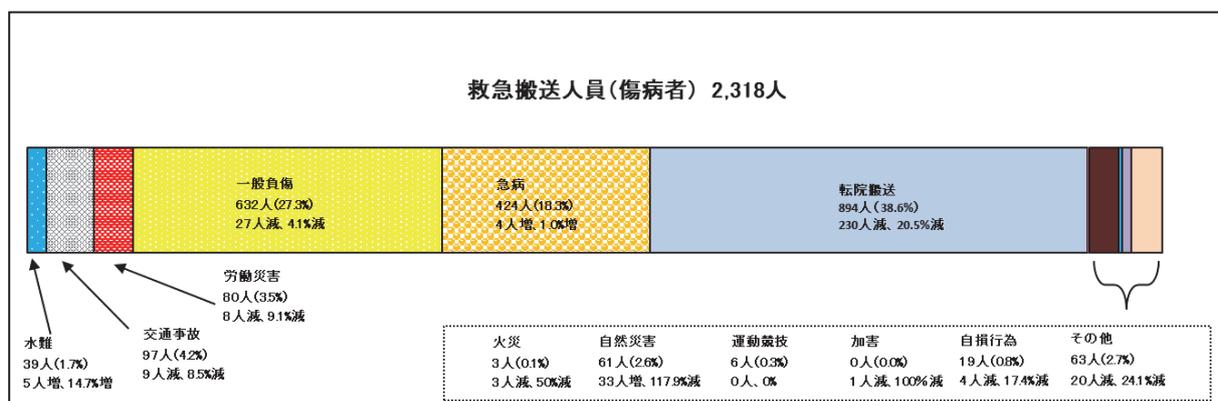
(2) 救急搬送人員

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が894人(対前年比230人減、20.5%減)、「急病」が424人(対前年比4人増、1.0%増)、「一般負傷」が632人(対前年比27人減、4.1%減)などとなっている(第10表、第11図、第12表、第13図参照)。

第10表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成26年中	32	127	115	702	401	1,197	6	60	8	1	30	39	2,718
平成27年中	83	131	121	694	389	1,052	1	315	9	0	25	62	2,882
平成28年中	43	124	86	715	464	1,205	5	99	9	1	21	44	2,816
平成29年中	34	106	88	659	420	1,124	6	28	6	1	23	83	2,578
平成30年中	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
対前年増減数	5	▲9	▲8	▲27	4	▲230	▲3	33	0	▲1	▲4	▲20	▲260

第11図 平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員



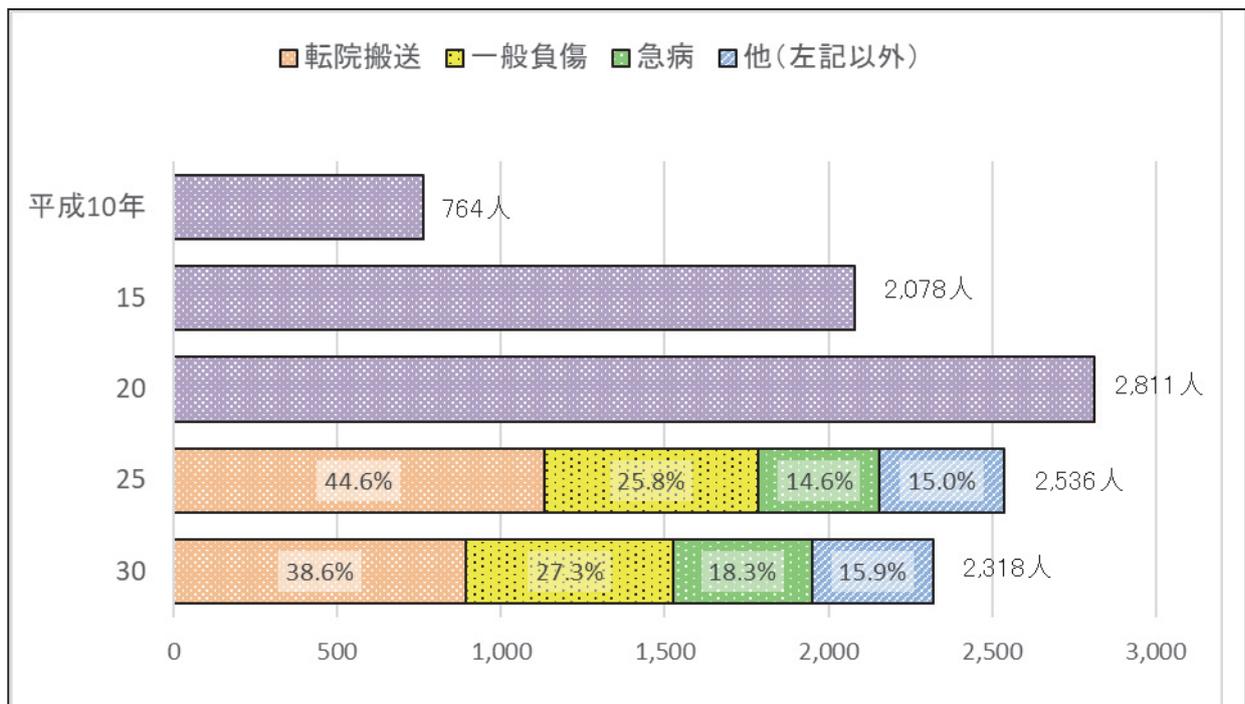
※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第12表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比(平成30年中)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	39	1.7	34	1.3	5	14.7
交通事故	97	4.2	106	4.1	▲9	▲8.5
労働災害	80	3.5	88	3.4	▲8	▲9.1
一般負傷	632	27.3	659	25.6	▲27	▲4.1
急病	424	18.3	420	16.3	4	1.0
転院搬送	894	38.6	1,124	43.6	▲230	▲20.5
火災	3	0.1	6	0.2	▲3	▲50.0
自然災害	61	2.6	28	1.1	33	117.9
運動競技	6	0.3	6	0.2	0	0.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	19	0.8	23	0.9	▲4	▲17.4
その他の救急	63	2.7	83	3.2	▲20	▲24.1
合計	2,318	100.0	2,578	100.0	▲260	▲10.1

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第13図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成10年、15年、20年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

(1) 救助出動件数

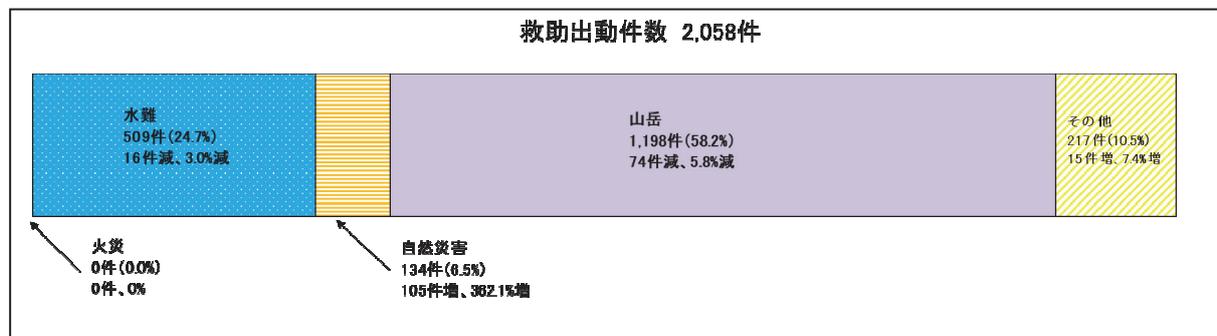
平成30年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,198件（対前年比74件減、5.8%減）、「水難」が509件（対前年比16件減、3.0%減）、「自然災害」が134件（対前年比105件増、362.1%増）、「火災」が0件（対前年比0件）、「その他」が217件（対前年比15件増、7.4%増）となっている（第14表、第15図参照）。

事故種別ごとの推移をみると、大雨被害等による「自然災害」が他の事故種別に比べ増加傾向にある（第16表、第17図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

事故種別 年	件数（件） 人員（人）											
	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成26年中	3	1	584	82	67	107	1,265	975	209	108	2,128	1,273
平成27年中	0	0	607	121	113	342	1,345	1,085	225	96	2,290	1,644
平成28年中	1	1	558	94	41	108	1,288	1,022	285	112	2,173	1,337
平成29年中	0	0	525	80	29	73	1,272	1,002	202	82	2,028	1,237
平成30年中	0	0	509	67	134	170	1,198	921	217	106	2,058	1,264
対前年増減数	0	0	▲16	▲13	105	97	▲74	▲81	15	24	30	27

第15図 平成30年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数

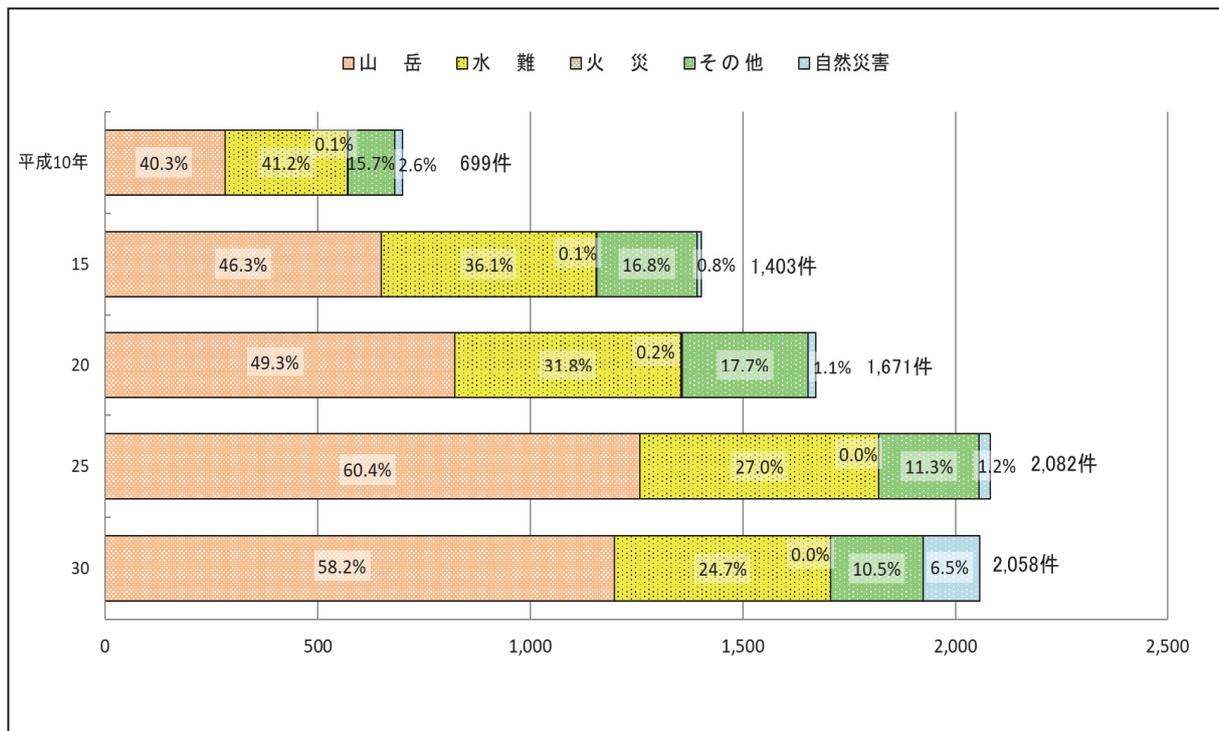


※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（平成30年中）

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	509	24.7	525	25.9	▲16	▲3.0
自然災害	134	6.5	29	1.4	105	362.1
山岳	1,198	58.2	1,272	62.7	▲74	▲5.8
その他	217	10.5	202	10.0	15	7.4
合計	2,058	100.0	2,028	100.0	30	1.5

第 17 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の 5 年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

平成 30 年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が 921 人（対前年比 81 人減、8.1%減）、「水難」が 67 人（対前年比 13 人減、16.3%減）、「自然災害」が 170 人（対前年比 97 人増、132.9%増）、「火災」が 0 人（対前年比 0 人、0%）、「その他」が 106 人（対前年比 24 人増、29.3%増）となっている（第 18 図、第 19 表、第 20 図参照）。

第 18 図 平成 30 年中の消防防災ヘリコプターの救助人員



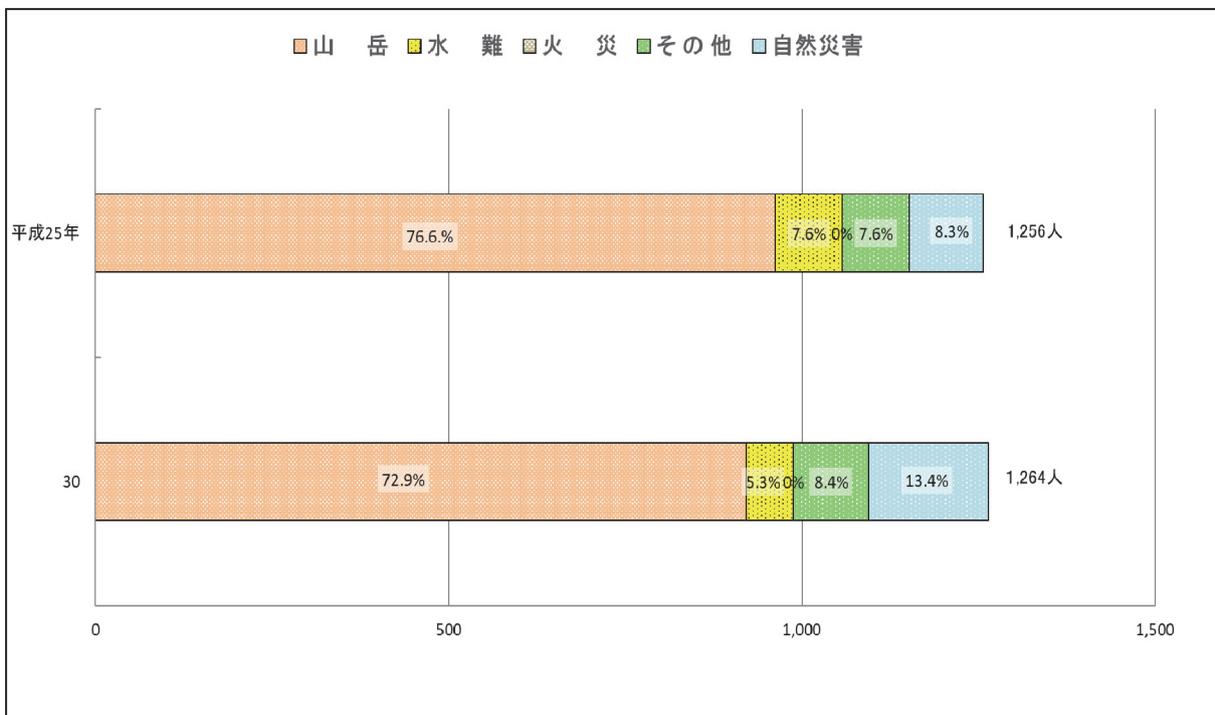
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 19 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（平成 30 年中）

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0	0	0.0	0	0.0
水難	67	5.3	80	6.5	▲ 13	▲ 16.3
自然災害	170	13.4	73	5.9	97	132.9
山岳	921	72.9	1,002	81.0	▲ 81	▲ 8.1
その他	106	8.4	82	6.6	24	29.3
合計	1,264	100.0	1,237	100.0	27	2.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 20 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 10 年、15 年、20 年の救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

平成30年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は160件（対前年比116件増）・300人（対前年比209件増）。その内、大分県中津市土砂災害は2件・6人、大阪府北部を震源とする地震は2件・0人、平成30年7月豪雨は129件・187人、平成30年北海道胆振東部地震が27件・107人となっている（第21表参照）。

第 21 表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移
(平成 26 年～30 年)

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成26年	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害		14	38	17	28
	御嶽山噴火災害		18		10	
	長野県北部を震源とする地震		6		1	
平成27年	口永良部島噴火災害		5	153	0	544
	平成27年9月関東・東北豪雨		148		544	
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	